

「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」

## Executive summary

調査研究の要約

## Executive summary

### 第一部 ソーシャル・キャピタルとコミュニティの評価

#### 1. コミュニティに対する現状認識

今、我が国における多くの地域コミュニティでは、次のような問題に直面しているのではないだろうか。

##### (1) コミュニティを巡る様々な潜在的問題の発生

###### (イ) 個人及びその周辺に起因する問題

個人個人のライフステージに応じて様々な課題(育児、進学、就職、福祉・・・)がある。

###### (ロ) 産業構造の変化などに起因する問題

我が国の産業構造の変化やそれに伴う企業の振る舞いの変化により、コミュニティやコミュニティの構成員への負荷も高まりつつ状況である。

###### (ハ) コミュニティの立地特性に起因する問題

都市部、ニュータウン、地方部などコミュニティの立地特性は構成員だけではどうしようもない大きな問題を投げかけつつある。

##### (2) 人と触れ合う機会や人間関係の希薄化

一方、一定水準以上の富裕化が進んだこととそれに伴う家族機能の崩壊と私事化などにより、人と人が生に触れ合う機会の減少と人間関係そのものの希薄化を助長している。そのことは次のようなコミュニティもしくはその構成員の状況を生み出している。

###### (イ) 様々な問題の解決の糸口が見つからない

地域の抱える様々な課題に対し、地域にある様々な資源を結集して対処していくといった動きが出来にくく、解決の糸口が見つからない状況である。

###### (ロ) 心配事の解消につながらない

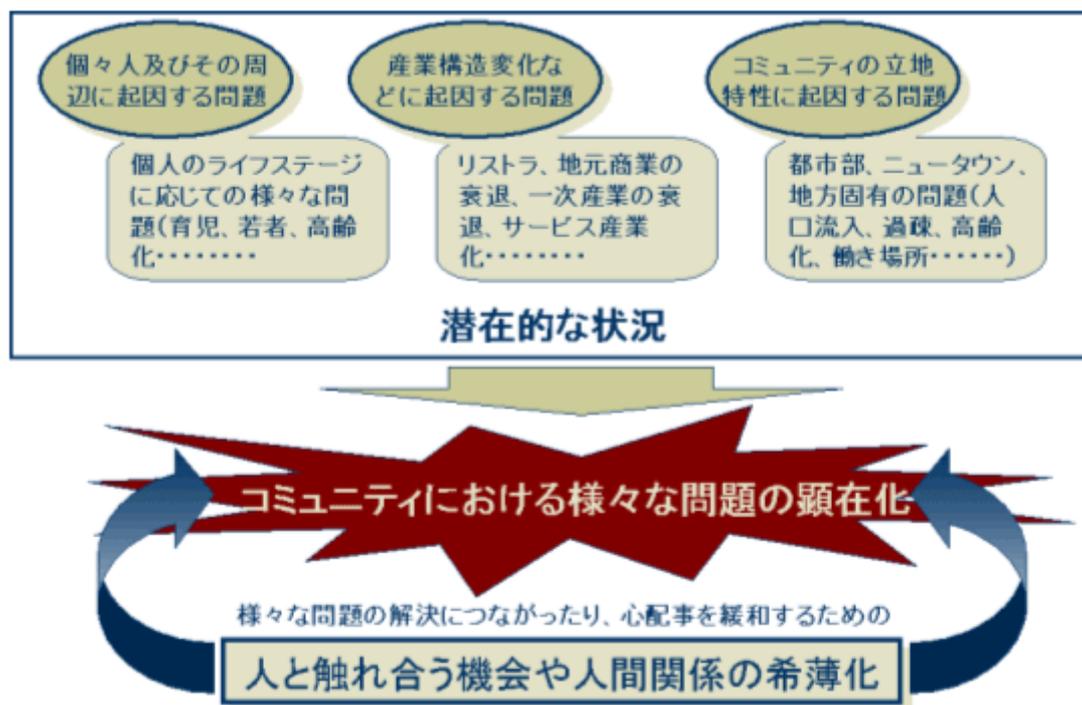
生活する上での様々な問題や悩みに関して、一人で思い悩み、誰にも相談できないといった状況に陥っている人が増加してしまう。

##### (3) 潜在的な問題の顕在化

我が国における多くの地域コミュニティでは、上記の(1)(2)があいまって、時として大きな問題として顕在化してしまう、といった悪循環に陥ってい

る現状ではないだろうか。

図-1 コミュニティに対する現状認識



## 2. ソーシャル・キャピタルとコミュニティの評価

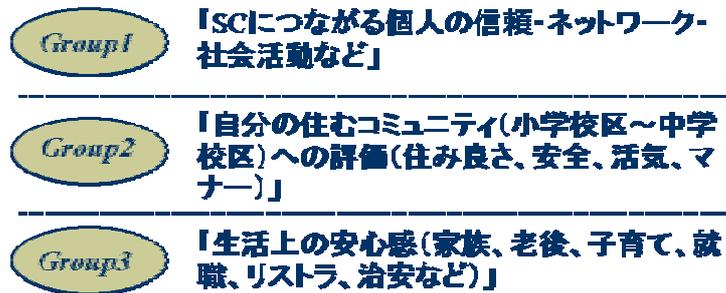
1. で整理した現状認識についてアンケート調査を行い、実証するとともにソーシャル・キャピタルの醸成に向けた政策の方向性について整理する。

### (1) アンケート調査の概要

「個人レベルのソーシャル・キャピタル(信頼・ネットワーク・社会活動など)<sup>1</sup>」「自分の住むコミュニティへの評価(住み良さ、安全、活気、マナー)」「生活上の安心感(家族、老後、子育て、就職、リストラなど)」についての全国アンケート調査(Web方式にて3,000サンプル)を実施した。

<sup>1</sup> ソーシャル・キャピタル統合指標(内閣府2002)作成に使用した各種指標のうち、アンケート調査でのみ入手可能な個人レベルの指標

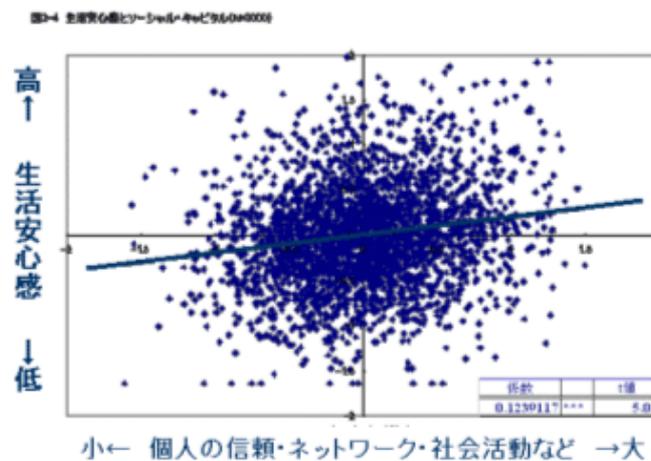
図-2 アンケート調査の構成



(2) アンケート調査の結果

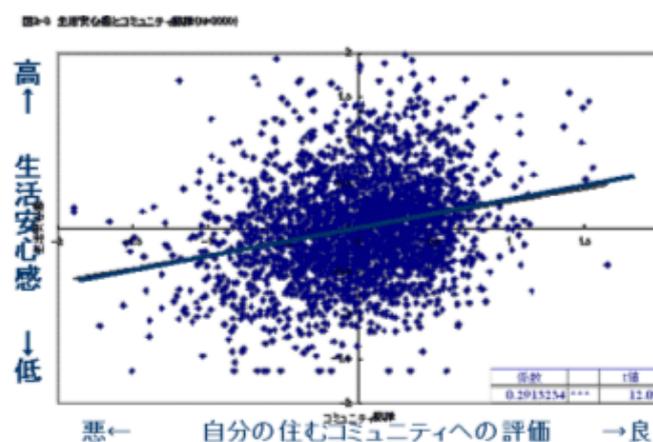
(イ) 個人の信頼・ネットワーク・社会活動など (SC を形成) は生活上の安心感を醸成する可能性がある

図-3 ソーシャル・キャピタルと生活安心感



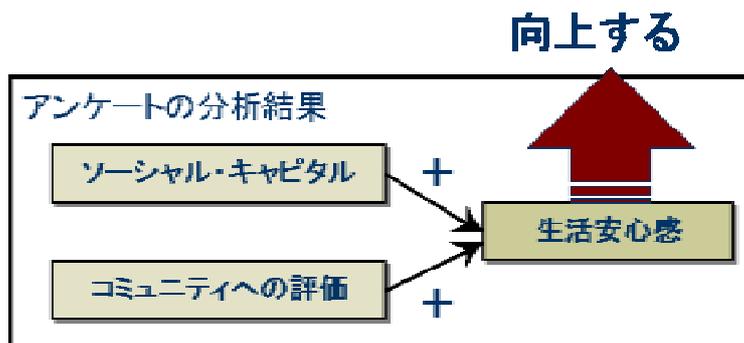
(ロ) 自分の住むコミュニティ (小~中学校区) への高い評価は、生活上の安心感を高める可能性がある。

図-4 コミュニティの評価と生活安心感



アンケート分析により、上記(イ)(ロ)の関係が明らかとなった。  
すなわち、政策の最終的な成果が個々人の生活上での安心感の向上であると解釈すれば、ソーシャル・キャピタルの形成及びコミュニティへの投資によってその成果向上を図ることが可能であるということである。

図-5 ソーシャル・キャピタル、コミュニティ、生活安心感の関係



### (3) ソーシャル・キャピタルの個人属性による分析

表-1 ソーシャル・キャピタルの個人属性傾向

属性	信頼・ネットワーク・活動などが多い・活発な人の属性
性別	男性よりも女性に多い傾向
年齢	45歳以上59歳以下が低い傾向
職業	自営業やその手伝い、企業の経営者や役員、公務員や教員が多く、学生や専業主婦・主婦なども多い一方無職は少ない傾向
居住年数	居住年数が高いほど多い傾向
同居人数	同居人数が多いほど多い傾向
配偶者	既婚ほど多い傾向
学歴	学歴が高いほど多い傾向
世帯収入	収入が高いほど多い傾向
持ち家	持ち家の人ほど多い傾向

上記より、ソーシャル・キャピタル(個人)の醸成に向けては、つぎのような事項に留意が必要であると指摘できる。

団塊世代の大量定年時代(2007年問題)をひかえ、地域にこれまで不在がちであった男性が増える状況が予想されること 地域としてのソーシャル・キャピタルへの影響

NEET(Not in Education, Employment or Training)の増加など懸念 雇用の確保が重要なこと

住み続けることの出来るまちづくり・環境づくりが重要(定住モチベーションを上げる)

結婚し子どもを持つという人生設計が描ける環境づくりが重要（自治体の子育て支援、企業の充実した育児休暇制度など）  
地域における教育環境も影響（多様な教育主体、教育機会の充実）

#### （４）ソーシャル・キャピタル（個人）とコミュニティ評価

ソーシャル・キャピタル（個人）とコミュニティ評価の関係を見るために、ソーシャル・キャピタルを構成する「ボランティア活動参加、地縁活動参加、スポーツなどの活動参加」に限定し詳細な分析をすると、ボランティア活動参加の多い人は自コミュニティに対し辛口の評価（住みにくい、安全でない、活気がない等）をする傾向があるのに対し、地縁活動参加の多い人は逆に甘口評価となっている。

表2 ソーシャル・キャピタル（個人）とコミュニティ評価

コミュニティ認識	係数		t値	P値
地縁的な活動	0.0375	*	1.70	0.089
ボランティア・NPO・市民活動	-0.0598	**	-2.24	0.025

コミュニティに危機感を持ち、変えていこうという思いの源泉は、結合型（Bonding）のソーシャル・キャピタルよりも橋渡し型（Bridging）のソーシャル・キャピタルが影響している可能性がある。

## 第二部 欧州におけるソーシャル・キャピタル関連政策

### 1. 調査対象

本研究の調査対象は次のとおり。

表3 ソーシャル・キャピタル欧州調査対象

	<i>Paris/France</i>	<i>London/England</i>	<i>Dublin/Ireland</i>
政府機関	OECD •統計局(STD) •地域経済労働開発局(LEED) •開発協力局(DAC)	•統計局(ONS) •文化メディア・スポーツ省(DCMS) •内務省(Home Office) •内閣府(Cabinet Office)	•教育科学省(DES) •社会家族省(OSI)社会的包含局(DSFA) •コミュニティ・農村・ゲール問題省(DCRGA)
財団		•ボランティア団体全国協議会(NCVO)	•ビジネス・イン・ザ・コミュニティ・アイルランド(BITC) / アイルランド・コミュニティ財団(CFI)
NPO			•ウィール(中間支援組織)(The Wheel)

### 2. 調査結果～政策的インプリケーション～

(1) ソーシャル・キャピタルが社会にとって重要であるという点は各国・各機関共通の認識である

ソーシャル・キャピタルやその成果に対する認識は国や省庁によってさまざまであるが、ソーシャル・キャピタルが社会にとって重要であるという点は共通の認識である。例えばソーシャル・キャピタルは持続可能なコミュニティの構築や地域発展のツール、コミュニティを結束させる潤滑油、地域の特性をとらえるレンズ、などとして捉えられている。

(2) あらゆる政策・施策にソーシャル・キャピタルの視点を持つことが肝要  
ソーシャル・キャピタルの概念を包含した政策の対象は個人、地域、国家のあらゆるレベルであり、またその裾野は非常に幅広い。ボランティアやNPOの活動促進から、芸術・文化・スポーツへの参加、ジェンダー、環境、紛争解決、地域開発、犯罪対策、教育などの多様な政策立案の支柱的概念となっている。

(3) ソーシャル・キャピタルを増加させる特效薬はなさそう

今回の調査では、ソーシャル・キャピタルを画期的に増加させるような方策のヒントは残念ながら得られなかった。このことは、ソーシャル・キャピタ

ルに関する取り組みは時間がかかるということの証左である。

- (4) 既にあるソーシャル・キャピタルを壊さない、という考え方もとても重要  
逆に、今あるソーシャル・キャピタルを壊さないという考え方が重要であるとの示唆があった。例えば特定の種類の団体に偏ったインセンティブや補助金の制度は、その他の種類の団体を排除することになり、ソーシャル・キャピタルを壊す可能性があるということである。
- (5) NPO はソーシャル・キャピタルを創出する重要な存在であり、また NPO に  
もソーシャル・キャピタルが必要である  
内閣府 2002 の調査結果（市民活動や NPO とソーシャル・キャピタルはポジティブ・フィードバックの関係）は、欧州においても同じ認識であった。
- (6) 行政と NPO・企業の協働機会の創出により、橋渡し(Bridging)型ソーシャル・キャピタルが形成される  
中央政府には地方自治体と市民・NPO・企業の協働を促進するような政策を推し進める必要がある。これによってセクター間の橋渡し（Bridging）型ソーシャル・キャピタルが地域で形成されるようになる。
- (7) 企業もソーシャル・キャピタルの創出に寄与しうる  
企業も一市民としての振る舞いすなわち社会的責任をまっとうすること（CSR）により、地域のソーシャル・キャピタルの創出に寄与するであろう。
- (8) ソーシャル・キャピタルの測定や、ソーシャル・キャピタルの質にも注目  
英国ではソーシャル・キャピタルの計測に大規模な調査予算が投入されている。地道に計測を重ねていくことと、量だけでなく質の把握を可能とするような調査のフレームワークづくりが重要である。

### 第三部 コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル

コミュニティ機能再生に資する国内の具体的な活動や施策を調査し、コミュニティ機能再生ルートやメカニズムの整理とソーシャル・キャピタルの関係について考察した。調査対象は次のとおり。

表4 国内調査対象

主たる特徴	具体的事例
地縁団体による発意・取り組み	(イ)北九州市A区の取り組み (ロ)熊本県B町の取り組み
NPOによる発意・取り組み	(イ)ニュータウンでのNPO法人の取り組み(東京都) (ロ)校庭緑化にかかるNPO法人の取り組み(兵庫県)
地縁団体-NPO協働の発意・取り組み	(イ)北海道C町の取り組み
行政による発意・取り組み	(ロ)岐阜県における全戸加入型NPO法人の取り組み (ロ)県民交流広場モデル事業(D県)

#### 1. コミュニティ機能再生活動の成功プロセス

コミュニティ機能再生活動のプロセスを一般化したものが次図である。活動が成功している事例では、次のような点が指摘できる。

##### (1) 地域の特性

危機感を持ち地域でそれが共有化できること(危機感が活動主体に留まらず、広がり共有化されること)が源泉となる。

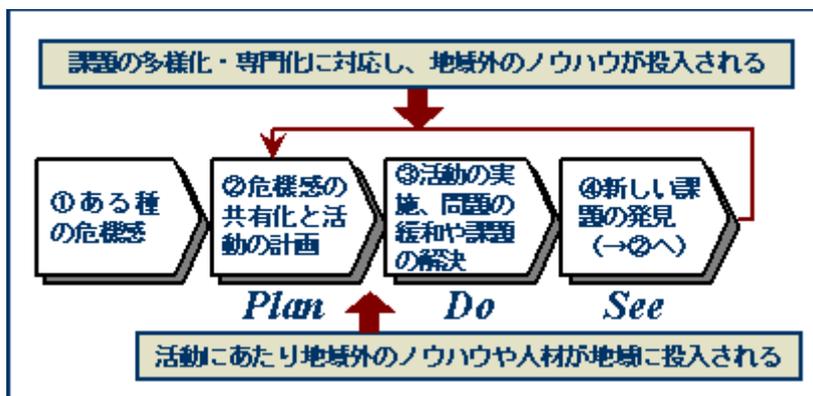
さらにそれに対して、何か行動(アクション)を起こそうとする人たちが存在することが必要となる。

##### (2) 活動全体の特性

**Plan Do See**の活動プロセスを有していること(このプロセスに準拠して活動がマネジメントされていること)

様々な主体が参加すること

図6 コミュニティ機能再生活動プロセス



(3) 活動プロセス毎の成功要因

(イ) Plan の段階

- ・他地域での取り組み事例などを情報収集し、評価できる能力（目利き）を有すること

表-6 Plan 段階の特徴（1）

事例	具体的な活動例
熊本県 B 町の取り組み	農山村の閉鎖性を打破するため、都市部の大学生などの外部の人々が地域を評価したり、住民と交流したりするしくみを行政が提供。
北九州市 A 区の取り組み	環境活動を行うとポイントがもらえる事業にも積極的に参加し、公園の美化運動に小学校の子どもたちが参加するきっかけを作ることができた

- ・それを自分たちのコミュニティの問題に適応（カスタマイズ）する能力を有すること

表-7 Plan 段階の特徴（2）

事例	具体的な活動例
北海道 C 町の取り組み	地域通貨の事業を運営するために、エコマネー・ネットワーク（東京）との積極的な情報交流を続け、NPO 法人であるコミュニティ・ネットワークを立ち上げた。
熊本県 B 町の取り組み	何かの活動をしたと思った人が実践的な研修を受ける機会が提供されていること。

(ロ) Do の段階

- ・活動主体を超えて他団体との連携や協力を取ることができること

表-8 Do 段階の特徴

事例	具体的な活動例
校庭緑化にかかる NPO 法人（兵庫県）	校庭緑化に関する取り組みを具体的に進めるにあたっての地域との対話・交渉を通して、先生や父母、子どもが一体となる体制が構築された。また芝生の植え付けに際しては、子どもや保護者、地域の住民に参加を呼びかけ、子どもらによる経験、芝生を育てるプロセス、完成した芝生の校庭でのイベントなどを通して、子ども、保護者、地域と学校のつながりを生んでいる。

ニュータウンでの NPO 法人の取り組み（東京都）	NPO を母体として、住宅管理を支援するグループ、地域の高齢者に食事を届けるボランティア・グループ等の様々な集まりが誕生していった。
---------------------------	--

#### (八) See の段階

- ・課題の細分化・専門化に対応し、地域内外のノウハウや人材を投入できること

表-9 See 段階の特徴

事例	具体的な活動例
県民交流広場モデル事業（D 県）	事業の検証にワークショップ形式を導入し、様々な主体が参画し検証を行う仕組みを内容している
ニュータウンでの NPO 法人の取り組み（東京都）	昼間忙しいサラリーマン等にはメールリストでの交流が出会いのきっかけとして有効。さらに、それを face to face の関係にしていくための、交流拠点がある。

## 2. コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル

### (1) コミュニティ機能再生活動の成功要因の多くは地域のソーシャル・キャピタルに依存している

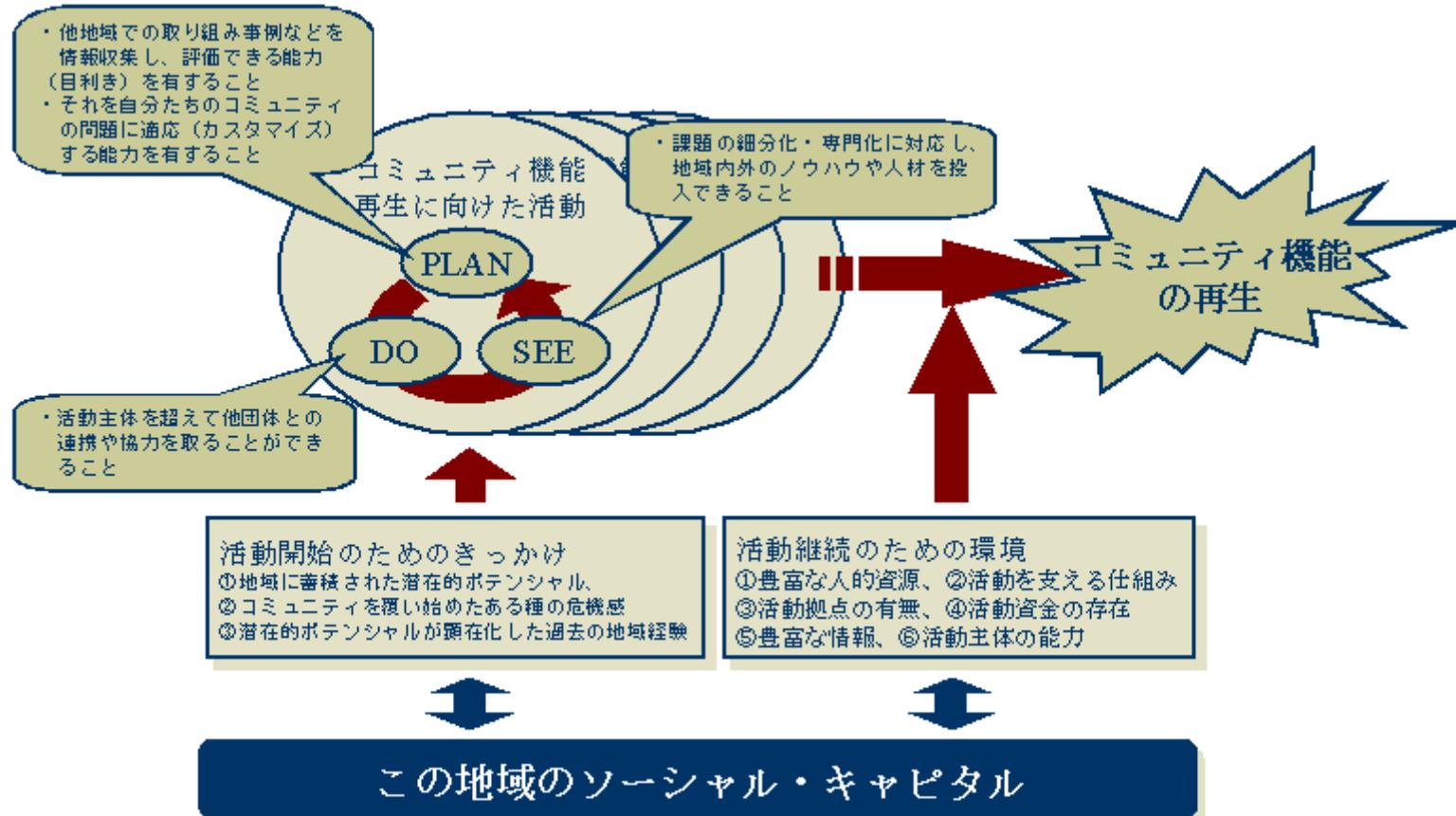
そもそもコミュニティに危機感を感じ、その再生のための活動を始めようとする地域の特性は、永年にわたりその地域に蓄積されたソーシャル・キャピタルと関係するのではないだろうか。コミュニティ機能再生に向けた活動を生む地域の「潜在的なポテンシャル」や「きっかけ」となった地域経験・状況などは地域のソーシャル・キャピタルによって形成されていると言える。

### (2) コミュニティ機能再生活動を継続・発展していく要素の多くはソーシャル・キャピタルの質に関係する（活動を広げる際には水平で横断的な SC の存在が重要）

コミュニティ機能再生に向けた活動を維持継続発展させるための良好な環境要因のいくつかは、その地域のソーシャル・キャピタルであると言えよう。例えば、ある活動の実施に関し、地縁団体と NPO、行政との連携が上手くいくという状況は、橋渡しのソーシャル・キャピタルの影響が大きいと思われる。また、人的資源や活動の拠点、情報の有無なども大いに関係するであろう。

このようにコミュニティ機能再生メカニズムにソーシャル・キャピタルは極めて広範な関与をしているとの想定が可能である。

図7 コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル



## 第四部 政策的インプリケーション

これらの研究を通じ、今後の我が国における政策への示唆として、次の諸点を指摘することが出来よう。

### 1. ソーシャル・キャピタルの包括的・継続的な調査の重要性

我が国におけるソーシャル・キャピタルの研究はまだ端緒についたばかりである。包括的な調査はまだ少ない。イギリス政府は国内のソーシャル・キャピタルの計測を目的に大規模な調査を実施している。我が国においてもソーシャル・キャピタルに関する包括的、かつ継続的な調査を実施していくことが重要と思われる。

### 2. ソーシャル・キャピタルの観点からの地域特性の把握

これまでの地域特性とは、既存のマクロ指標で把握できる範囲や、その立地特性に依拠する定性的な分類によるものであった。

今後は、ソーシャル・キャピタルの観点より、地域特性を把握する、すなわち、ソーシャル・キャピタルによる地域特性分類のような考え方も必要となると思われる。

### 3. ソーシャル・キャピタルの観点からの各種政策の評価

欧州では多様な政策分野でソーシャル・キャピタルの観点が重要との認識を政策立案担当者が持っていることがわかった。このことは、政策の評価の指標としてソーシャル・キャピタルが使われる可能性を有していると思われる。すなわち、この政策はどれだけソーシャル・キャピタルの醸成を達成したのか、というような評価の考え方も今後出てくる可能性があるということである。政策のアウトカム（成果）のひとつとしてソーシャル・キャピタルが位置づくということも今後は留意しないといけない。

### 4. 個性的なまちづくりへのソーシャル・キャピタルの活用

今回の国内調査では、様々なまちづくり活動は、「多様な主体」の参加が前提になっているということがわかった。それには旧来の自治会的な組織に加え、ある特定のテーマの専門集団であるNPOもそれに加わり、さらには行政がそれを支援する、といった協働（コラボレーション）が実現している。

地域の個性的なまちづくり（地域独自のコミュニティ機能再生活動）には、多様な主体のコラボレーションを可能とするソーシャル・キャピタルの活用・醸成が極めて重要であると思われる。

## 5. ソーシャル・キャピタルを高めるための政策手段の検討

この研究における欧州調査において、ソーシャル・キャピタルを高めるための政策手段は多様であるが特効薬はないことがわかった。ただし、地方自治体においてもソーシャル・キャピタルの形成を意識した各種の施策の試行を見ることができ<sup>2</sup>。

また、経済活性化など分野を限定したソーシャル・キャピタルの調査を実施しようとする自治体も出始めつつある。

このような自治体レベルの取り組みの成果を把握しつつ、ソーシャル・キャピタルを高めるために有効な政策手段がどのようなものなのか、については今後も注視すべきである。

---

<sup>2</sup> 北海道における産業クラスター形成の取り組み、横浜市の経済活性化の取り組み、三重県における文化力形成の取り組みなど

コミュニティ機能再生と  
ソーシャル・キャピタルに関する  
研究調査報告書

*Social Capital for Community Regeneration*

平成17年8月

内閣府経済社会総合研究所編

---

本調査は、内閣府経済社会総合研究所が株式会社日本総合研究所に委託した「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究」である。

## 構 成

序 調査研究の背景と目的 .....	2
1 . ソーシャル・キャピタルとは .....	3
2 . 本調査研究の背景 .....	8
3 . 本調査研究の目的 .....	9
4 . 本調査研究の手法 .....	10
Executive summary .....	13
第一部 ソーシャル・キャピタルとコミュニティの評価 .....	27
1 . コミュニティに対する現状認識 .....	27
2 . 定量的アプローチの考え方 / 実施計画 .....	39
3 . 集計分析結果 .....	41
第二部 欧州におけるソーシャル・キャピタル関連政策 .....	55
1 . 欧州調査総括 .....	55
2 . 欧州調査実施概要 .....	62
第三部 コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル .....	67
1 . コミュニティを巡る状況 .....	67
2 . コミュニティ機能再生ルートとソーシャル・キャピタル .....	68
3 . コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル .....	75
4 . コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル ( 結論 ) .....	78
第四部 政策的インプリケーション .....	83
1 . 第一部 ソーシャル・キャピタルとコミュニティの評価からのインプリケ ーション .....	83
2 . 第二部 欧州におけるソーシャル・キャピタル関連政策からのインプリケ ーション .....	88
3 . 第三部 コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルからのインプリ ケーション .....	90
参考文献リスト .....	93

## 序 調査研究の背景と目的

---

## 序 調査研究の背景と目的

### 1. ソーシャル・キャピタルとは

ソーシャル・キャピタルの先行的調査研究として、平成 15 (2003) 年 6 月に内閣府国民生活局市民活動促進課が「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」を公表している。

本調査は我が国のソーシャル・キャピタルの状況を初めて総括的に把握した調査であり、その後の我が国におけるソーシャル・キャピタル研究に加速度を与えるものであった。

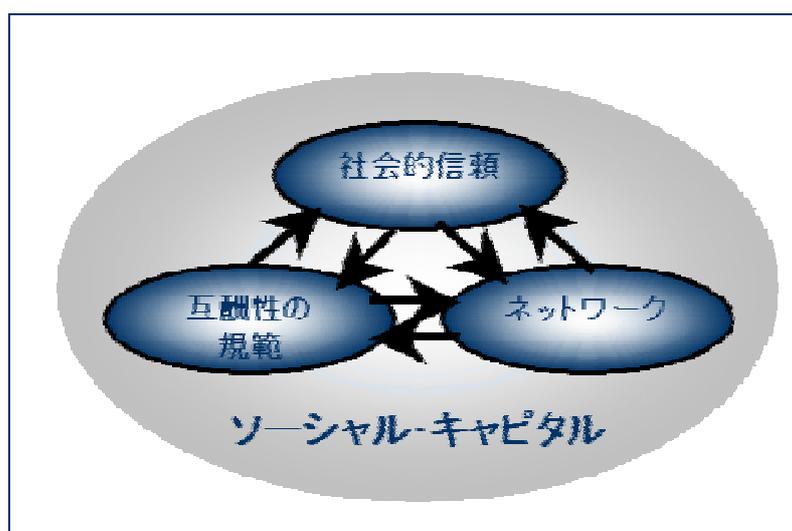
ここではまずその調査研究の概要をレビューし、第 1 章以降の理解の助けとしたい。

#### (1) ソーシャル・キャピタルとは

##### (イ) ソーシャル・キャピタルの定義

ソーシャル・キャピタルの明確な定義について一般的な合意が存在しているわけではないが、議論に大きな影響を与えているアメリカの政治学者、ロバート・パットナムは、次のように明記している。

人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴

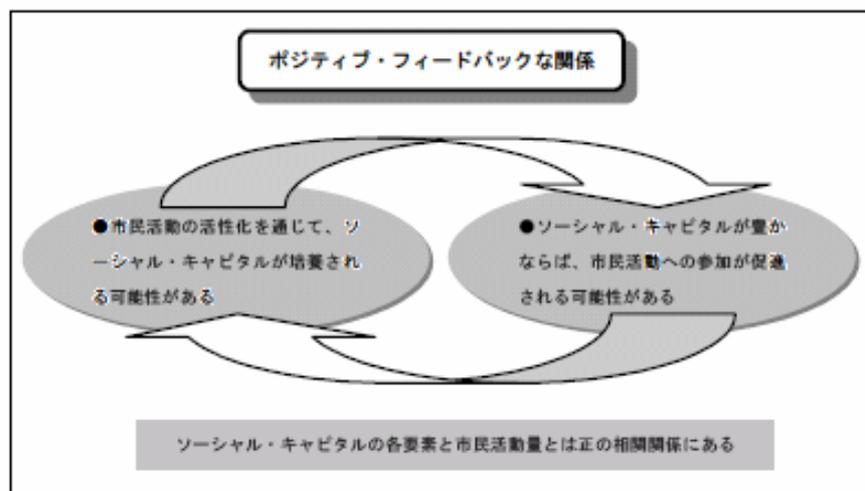


(ロ)ソーシャル・キャピタルと市民活動との関係

ボランティア・NPO・市民活動に参加している人達は、地域活動に参加していない人と比べて、人を信頼できると思う人が相対的に多く、近隣でのつきあいや社会的な交流も活発な傾向にある。実際、ボランティア・NPO・市民活動への参加者は、他の地域活動にも積極的であり、また居住地域を越え、多様な人達との交流が広がっている様子が窺える。他方、人を信頼できると思っている人達、近隣でのつきあいや社会的な交流の活発な人達は、そうでない人と比べて、ボランティア・NPO・市民活動に参加している人が相対的に多く、今後新たに参加したいとの意向を持っている人も多い傾向にある。

こうしたことから、ソーシャル・キャピタルの培養と市民活動の活性化には、互いに他を高めていくような関係、すなわち、「ポジティブ・フィードバック」の関係の可能性があると考えられる。

図序-1 ソーシャル・キャピタルと市民活動の関係

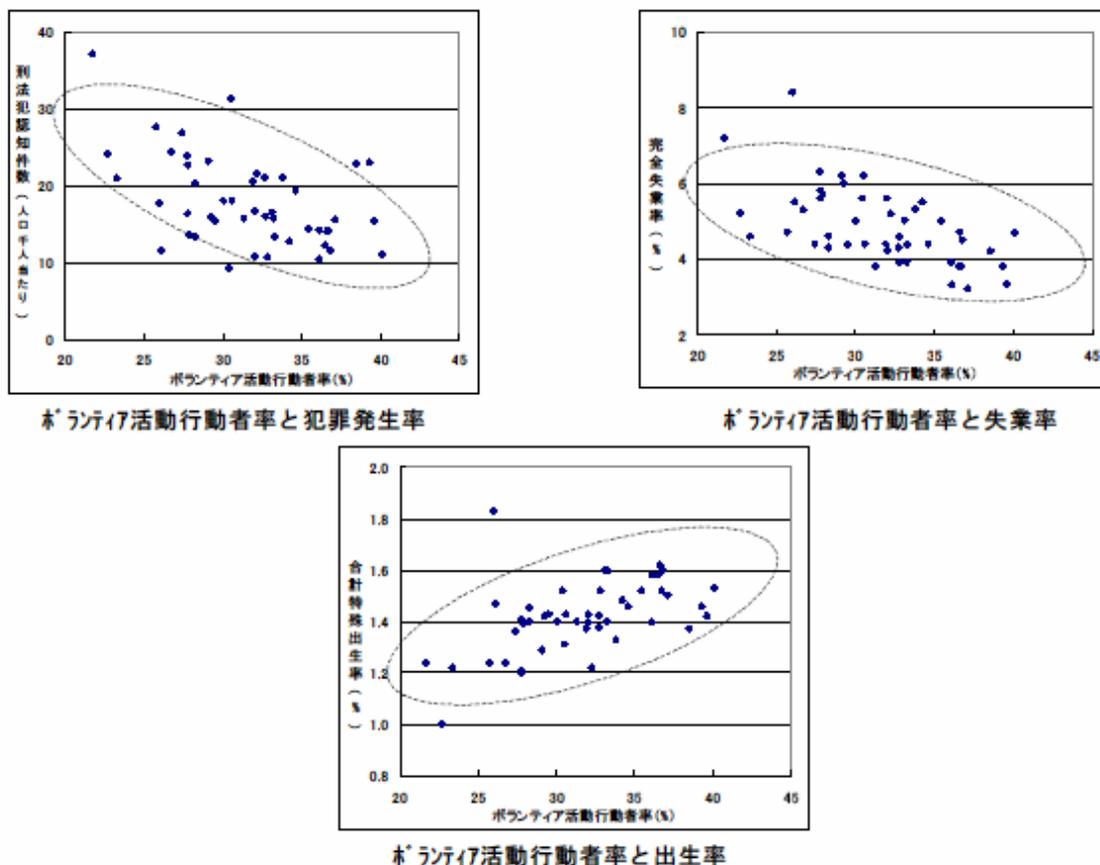


ソーシャル・キャピタルと市民活動の関係

(ハ)ソーシャル・キャピタルの意義・効果

ソーシャル・キャピタルは、健康の増進、教育成果の向上、近隣の治安の向上、経済発展など有益な成果をもたらし、社会や個人の繁栄にとってその蓄積が重要であると指摘されている。その一方で、ソーシャル・キャピタルは負の側面（ダークサイド）を有する可能性もあるとされ、強力な結合型ソーシャル・キャピタルに内在する排他性の危険性があり、また社会の中での偏在の可能性なども指摘されている。

図序-2 ソーシャル・キャピタル（代理変数）の社会的効果



## (二) ソーシャル・キャピタルのタイプ

ソーシャル・キャピタルには、その性格、特質からいくつかのタイプがあり、最も基本的な分類として、結合型(bonding)と橋渡し型(bridging)というものがある。結合型ソーシャル・キャピタル：組織の内部における人と人との同質的な結びつきで、内部で信頼・協力・結束を生むもの。例えば、家族内や民族グループ内のメンバー間の関係。橋渡し型ソーシャル・キャピタル：異なる組織間における異質な人や組織を結び付けるネットワーク。例えば、民族グループを超えた間との関係とか、知人、友人の友人などとのつながり。その繋がりはより弱く、より薄い、より横断的であり、社会の潤滑油とも言うべき役割を果たすとみられている。

## (ホ) 地域社会（コミュニティ）におけるソーシャル・キャピタル変容の条件

NPO やボランティア団体が人間関係の求心力(人と人が結びつくきっかけ、理由)となり、さらに新しく構築された人間関係の間に信頼を醸成し強化し

ていく場となっていくために重要な活動の要素として、以下の3点が指摘できる。

先駆性あるいは課題発見力の要素

人間関係づくりを行うリーダーシップあるいはコーディネーターの要素

コミュニケーションのための公共空間の要素

また、水平的でオープンなネットワークを醸成するための活動のルール(規範)の存在や、市民活動 社会的な成果の実現 市民活動の更なる活発化(信頼関係に基づくネットワークの広がり)といった好循環を導き出すことなどもポイントとなっている。

#### (ハ)ソーシャル・キャピタルの培養に向けた市民活動の今後の展望と課題

ソーシャル・キャピタル培養の基本方向

ソーシャル・キャピタルが相対的に豊かでない大都市部での回復の兆しの動きをより活性化するとともに、減少の可能性のある地方部でその動きを食い止めていくという視点も重要となるが、その際、信頼に基づいた社会的なつながり、ネットワークの充実を図るといった量的な側面とともに、ソーシャル・キャピタルのマイナス面(ダークサイド)への気配り、橋渡し型ソーシャル・キャピタルの構築といった質的な側面に留意していくことも重要である。

市民活動への期待と課題

ソーシャル・キャピタルは、その地域における歴史や文化面での長年の蓄積が反映されるところが大きいとすれば、現状を変化させることは簡単ではないかもしれない。しかし、ボランティア活動を始めとする市民活動とソーシャル・キャピタルは互いに高めあうような関係にあるとみられ、市民活動の活発な動きによって、今後のわが国のソーシャル・キャピタルが質量の両面でより豊かなものとなっていくことが期待される。

特に以下のような点が重要であると思われる。

##### 市民活動の取組み

- ・水平的でオープンな活動運営の推進
- ・橋渡し型ソーシャル・キャピタル培養基としての積極的な活動展開
- ・外部の人・組織との相互信頼形成の促進

地縁組織の活性化

地縁組織とその他の市民活動との交流の促進

I Tネットワークの活用

政策的論議を深めること

先進諸国間で政府の取組みや関心度合いに差があるが、ソーシャル・キャピタルが社会や個人の繁栄にとって重要な関係を有するとの認識から政策的な含意についての議論も行われつつある。今後政策的論議を深めていくためにも、以下の点にまず取り組むことが重要であろう。

ソーシャル・キャピタルの理解への取組み（パブリック・アクセプタンス） ソーシャル・キャピタルの定量把握とそのためのデータ整備への取組み ソーシャル・キャピタルの成果に関する研究の深化
---

## 2. 本調査研究の背景

### (1) 景気回復の一方で、コミュニティの衰退と地域格差の拡大

景気回復しつつある一方、これまでほぼ同一の価値観を有していた家族・コミュニティ・学校がライフスタイルの多様化により、それらの価値観が分断され、最終的には核家族だけが地域で孤立し、家族の中でも一人一人が孤立しているというコミュニティ機能の崩壊が指摘されるようになってきている。

さらには、東京を中心とする大都市圏部への人口や産業の集中は継続し、景気回復に伴いさらにそれが加速しつつあり、地域格差をさらに拡大させているとの指摘も多い。

このままいけば、「活発な大都市部」と「病んだ地方部」という二極化の図式がますます強くなる可能性がある。

### (2) 伝統的経済政策手段の限界

二極化の図式が進むと、これまでのような経済政策はもはや機能しなくなる恐れがある。これまでの政策は、地域で一定の差異はあるがどの地域にも「人」「モノ」「カネ」「情報」といった財がある程度（活用できるだけ）蓄積されていることを基本的な認識としていたからである。地方で、大手工場が立地し、その従業員及び関係者が過半の人口を占めている地方の都市において、その工場が仮に海外に移れば、残された地域はどうなってしまうであろうか。こうした地域ではこれまでの経済政策はとても機能しづらくなるであろう。

### (3) コミュニティ機能の再生の新たな手法は未開発

コミュニティの定義はアカデミックな世界においても様々であるが、国民生活審議会では「(1) 生活の場において、(2) 市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、(3) 地域性と各種の共通目標を持った、(4) 開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団である。」と定義している。この定義の特徴は、コミュニティは「場所」的概念よりも「集団」的概念と捕らえている点であろう。とするならば、コミュニティの基本はその成員たるそこに住まう人達及び彼らの関係性である。これまでのコミュニティ政策の目線が「上から下へ」であった以上、新しい概念を持つコミュニティの創出には対応し得ないことは明白である。従って前述のようなコミュニティの崩壊の危機に対応した機能再生手法に関しては今後の大きな課題となっている。

#### (4) 他方、横並びでないコミュニティ開発が模索中

平成7年(1995年)の阪神・淡路大震災がボランティア元年と回顧され、平成10年(1998年)にNPO法が施行され以来、特定非営利活動法人の認証数は着実に増加し、平成17年(2005年)3月末現在で20,000件を超えた(ちなみに我が国の上場企業数は3,600~3,700社程度)。

公益をミッションに掲げる多様なNPO団体の登場は、(3)で指摘したようなコミュニティの機能再生手法の担い手として望みを託すこともできよう。内閣府(2003)では「子育て」、「高齢者介護」、「定年退職後の生きがい」、「安全・住みやすさ」、「自然環境」、「まちの賑わい」の6つの分野に着目して、それぞれの分野に関連した課題に取り組むNPOが地域における主要なアクターの1つとなっていく過程を紹介している。

しかしながらこれらの活動(成功事例)の多くはある特定の「個人」に依存していることもまた事実であり、限界を生んでいる。特定個人に依存することなく、様々な地域で汎用的に活用できる取り組みにまで昇華させることが急務になっている。

#### (5) ソーシャル・キャピタルという社会関係資本への注目

ソーシャル・キャピタルとは「信頼」「規範」「ネットワーク」といった目に見えない人々の関係の価値を意味しており、この存在が様々な地域課題をはじめまちづくりのパフォーマンスを大きく左右する、あるいはソーシャル・キャピタルを形成する仕掛けや仕組みづくりが都市や地域の活性化のためには欠かせない条件であると指摘されている。

(1)~(4)で指摘したような処方箋の乏しいコミュニティ機能の再生に対してソーシャル・キャピタルという概念を用いることにより、ある種のインプリケーションが得られるのではないであろうか。

### 3. 本調査研究の目的

本調査研究の目的は上記の社会背景のもと、ソーシャル・キャピタルの視点で次の諸点を明らかにすることとする。

- ソーシャル・キャピタルとコミュニティの評価
- 欧州のソーシャル・キャピタル関連政策
- コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル
- ソーシャル・キャピタルの政策的インプリケーション

## 4. 本調査研究の手法

### (1) 調査研究会

コミュニティにおける諸課題に対する知見やソーシャル・キャピタルに関する知見を本調査研究に活用するため、次のメンバーによる調査研究会を設置し、内容の検討を行う。

#### (イ) 名称

「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究会」

#### (ロ) 委員 (五十音順、敬称略)

鹿毛利枝子	神戸大学大学院法学研究科・法学部助教授
小宮信夫	立正大学文学部社会学科助教授
三本松政之	立教大学コミュニティ福祉学部コミュニティ福祉学科 教授
福重元嗣	大阪大学大学院経済研究科助教授
山内直人	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 (座長)
< 研究協力者 >	
石田 祐	大阪大学 NPO 研究情報センター
中川芙美子	大阪大学 NPO 研究情報センター
西出優子	大阪大学 NPO 研究情報センター

### (2) 国内調査

#### (イ) 定量調査 (主として第1章)

ソーシャル・キャピタルとコミュニティに関するアンケート調査を実施する。調査の詳細については第1章を参照のこと。

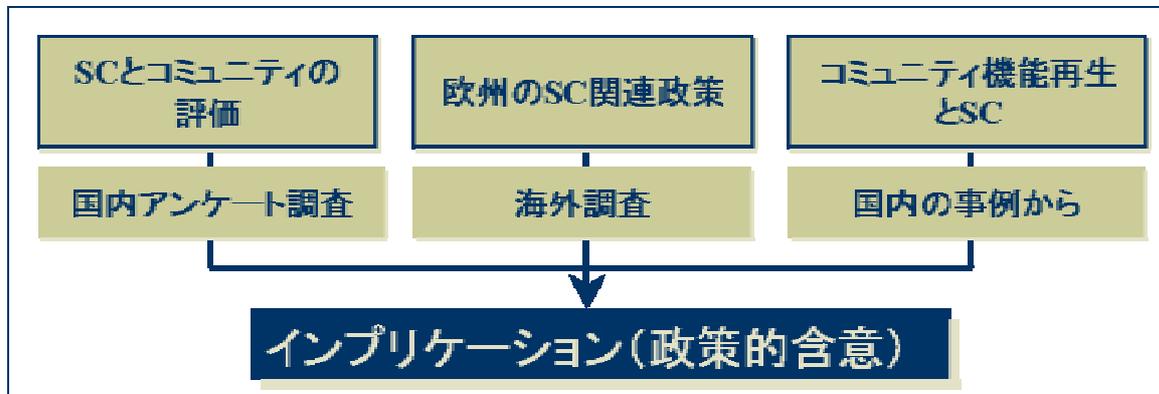
#### (ロ) 事例調査 (主として第2章)

コミュニティ機能再生の事例 (地域での諸活動) をソーシャル・キャピタルの切り口で整理・分析する。

### (3) 海外調査 (主として第3章)

ソーシャル・キャピタルに関して、我が国よりも先進的であると思われる欧州諸国の政策的展開をインタビュー調査する。

図序-3 調査手法



## **Executive summary**

---

調査研究の要約

## Executive summary

### 第一部 ソーシャル・キャピタルとコミュニティの評価

#### 1. コミュニティに対する現状認識

今、我が国における多くの地域コミュニティでは、次のような問題に直面しているのではないだろうか。

##### (1) コミュニティを巡る様々な潜在的問題の発生

###### (イ) 個々人及びその周辺に起因する問題

個々人のライフステージに応じて様々な課題(育児、進学、就職、福祉・・・)がある。

###### (ロ) 産業構造の変化などに起因する問題

我が国の産業構造の変化やそれに伴う企業の振る舞いの変化により、コミュニティやコミュニティの構成員への負荷も高まりつつ状況である。

###### (ハ) コミュニティの立地特性に起因する問題

都市部、ニュータウン、地方部などコミュニティの立地特性は構成員だけではどうしようもない大きな問題を投げかけつつある。

##### (2) 人と触れ合う機会や人間関係の希薄化

一方、一定水準以上の富裕化が進んだこととそれに伴う家族機能の崩壊と私事化などにより、人と人が生に触れ合う機会の減少と人間関係そのものの希薄化を助長している。そのことは次のようなコミュニティもしくはその構成員の状況を生み出している。

###### (イ) 様々な問題の解決の糸口が見つからない

地域の抱える様々な課題に対し、地域にある様々な資源を結集して対処していくといった動きが出来にくく、解決の糸口が見つからない状況である。

###### (ロ) 心配事の解消につながらない

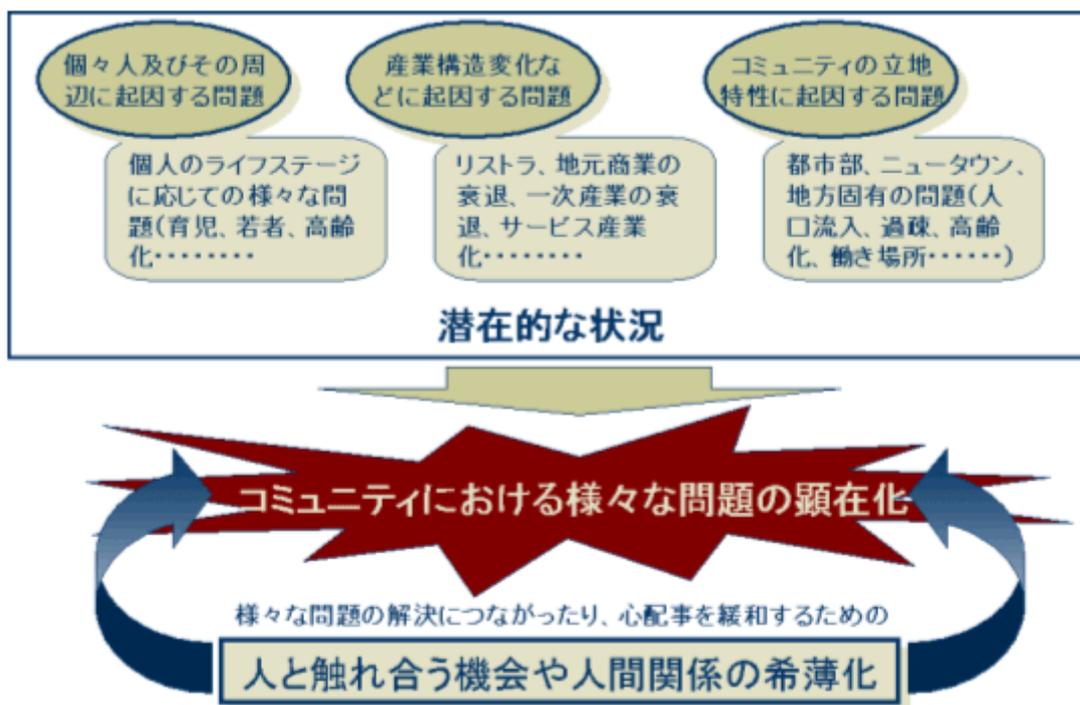
生活する上での様々な問題や悩みに関して、一人で思い悩み、誰にも相談できないといった状況に陥っている人が増加してしまう。

##### (3) 潜在的な問題の顕在化

我が国における多くの地域コミュニティでは、上記の(1)(2)があいまって、時として大きな問題として顕在化してしまう、といった悪循環に陥ってい

る現状ではないだろうか。

図-1 コミュニティに対する現状認識



## 2. ソーシャル・キャピタルとコミュニティの評価

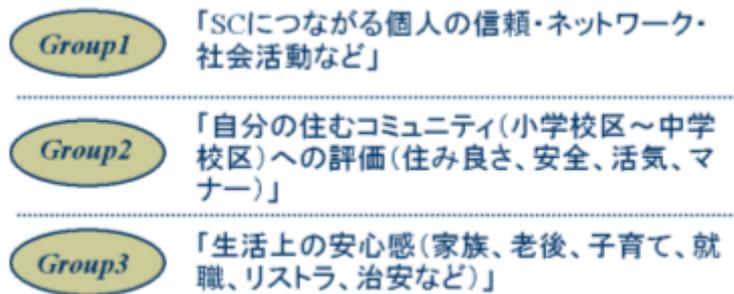
1. で整理した現状認識についてアンケート調査を行い、実証するとともにソーシャル・キャピタルの醸成に向けた政策の方向性について整理する。

### (1) アンケート調査の概要

「個人レベルのソーシャル・キャピタル(信頼・ネットワーク・社会活動など)<sup>1</sup>」「自分の住むコミュニティへの評価(住み良さ、安全、活気、マナー)」「生活上の安心感(家族、老後、子育て、就職、リストラなど)」についての全国アンケート調査(Web方式にて3,000サンプル)を実施した。

<sup>1</sup> ソーシャル・キャピタル統合指標(内閣府2002)作成に使用した各種指標のうち、アンケート調査でのみ入手可能な個人レベルの指標

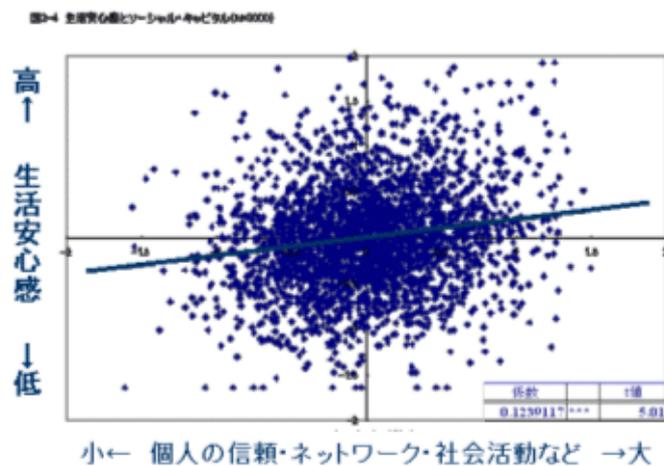
図-2 アンケート調査の構成



(2) アンケート調査の結果

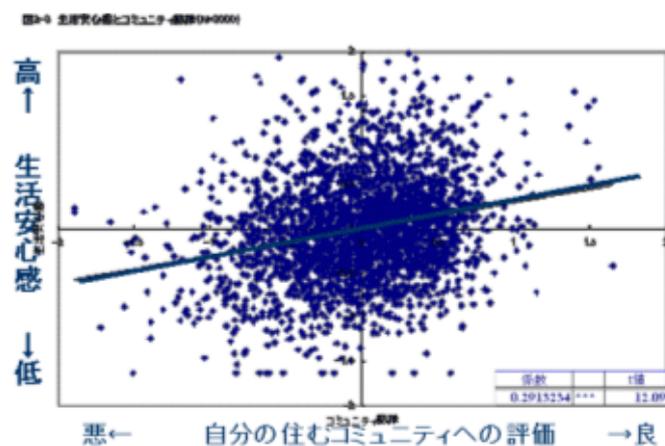
(イ)個人の信頼・ネットワーク・社会活動など(SCを形成)は生活上の安心感を醸成する可能性がある

図-3 ソーシャル・キャピタルと生活安心感



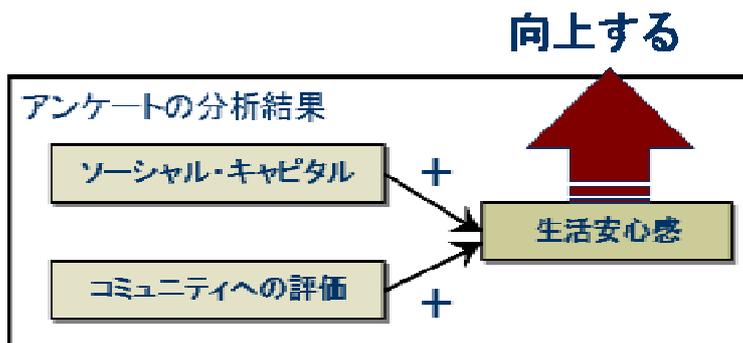
(ロ)自分の住むコミュニティ(小～中学校区)への高い評価は、生活上の安心感を高める可能性がある。

図-4 コミュニティの評価と生活安心感



アンケート分析により、上記(イ)(ロ)の関係が明らかとなった。  
すなわち、政策の最終的な成果が個々人の生活上での安心感の向上であると解釈すれば、ソーシャル・キャピタルの形成及びコミュニティへの投資によってその成果向上を図ることが可能であるということである。

図-5 ソーシャル・キャピタル、コミュニティ、生活安心感の関係



(3) ソーシャル・キャピタルの個人属性による分析

表-1 ソーシャル・キャピタルの個人属性傾向

属性	信頼・ネットワーク・活動などが多い・活発な人の属性
性別	男性よりも女性に多い傾向
年齢	45歳以上59歳以下が低い傾向
職業	自営業やその手伝い、企業の経営者や役員、公務員や教員が多く、学生や専業主婦・主婦なども多い一方無職は少ない傾向
居住年数	居住年数が高いほど多い傾向
同居人数	同居人数が多いほど多い傾向
配偶者	既婚ほど多い傾向
学歴	学歴が高いほど多い傾向
世帯収入	収入が高いほど多い傾向
持ち家	持ち家の人ほど多い傾向

上記より、ソーシャル・キャピタル(個人)の醸成に向けては、つぎのような事項に留意が必要であると指摘できる。

団塊世代の大量定年時代(2007年問題)をひかえ、地域にこれまで不在がちであった男性が増える状況が予想されること 地域としてのソーシャル・キャピタルへの影響

NEET(Not in Education, Employment or Training)の増加など懸念 雇用の確保が重要なこと

住み続けることの出来るまちづくり・環境づくりが重要(定住モチベーションを上げる)

結婚し子どもを持つという人生設計が描ける環境づくりが重要（自治体の子育て支援、企業の充実した育児休暇制度など）  
地域における教育環境も影響（多様な教育主体、教育機会の充実）

（４）ソーシャル・キャピタル（個人）とコミュニティ評価

ソーシャル・キャピタル（個人）とコミュニティ評価の関係を見るために、ソーシャル・キャピタルを構成する「ボランティア活動参加、地縁活動参加、スポーツなどの活動参加」に限定し詳細な分析をすると、ボランティア活動参加の多い人は自コミュニティに対し辛口の評価（住みにくい、安全でない、活気がない等）をする傾向があるのに対し、地縁活動参加の多い人は逆に甘口評価となっている。

表2 ソーシャル・キャピタル（個人）とコミュニティ評価

コミュニティ認識	係数		t値	P値
地縁的な活動	0.0375	*	1.70	0.089
ボランティア・NPO・市民活動	-0.0598	**	-2.24	0.025

コミュニティに危機感を持ち、変えていこうという思いの源泉は、結合型（Bonding）のソーシャル・キャピタルよりも橋渡し型（Bridging）のソーシャル・キャピタルが影響している可能性がある。

## 第二部 欧州におけるソーシャル・キャピタル関連政策

### 1. 調査対象

本研究の調査対象は次のとおり。

表3 ソーシャル・キャピタル欧州調査対象

	<i>Paris/France</i>	<i>London/England</i>	<i>Dublin/Ireland</i>
政府機関	OECD •統計局(STD) •地域経済労働開発局(LEED) •開発協力局(DAC)	•統計局(ONS) •文化メディア・スポーツ省(DCMS) •内務省(Home Office) •内閣府(Cabinet Office)	•教育科学省(DES) •社会家族省(OSI)社会的包含局(DSFA) •コミュニティ・農村・ゲール問題省(DCRGA)
財団		•ボランティア団体全国協議会(NCVO)	•ビジネス・イン・ザ・コミュニティ・アイルランド(BITC) / アイルランド・コミュニティ財団(CFI)
NPO			•ウィール(中間支援組織)(The Wheel)

### 2. 調査結果～政策的インプリケーション～

(1) ソーシャル・キャピタルが社会にとって重要であるという点は各国・各機関共通の認識である

ソーシャル・キャピタルやその成果に対する認識は国や省庁によってさまざまであるが、ソーシャル・キャピタルが社会にとって重要であるという点は共通の認識である。例えばソーシャル・キャピタルは持続可能なコミュニティの構築や地域発展のツール、コミュニティを結束させる潤滑油、地域の特性をとらえるレンズ、などとして捉えられている。

(2) あらゆる政策・施策にソーシャル・キャピタルの視点を持つことが肝要  
ソーシャル・キャピタルの概念を包含した政策の対象は個人、地域、国家のあらゆるレベルであり、またその裾野は非常に幅広い。ボランティアやNPOの活動促進から、芸術・文化・スポーツへの参加、ジェンダー、環境、紛争解決、地域開発、犯罪対策、教育などの多様な政策立案の支柱的概念となっている。

(3) ソーシャル・キャピタルを増加させる特效薬はなさそう

今回の調査では、ソーシャル・キャピタルを画期的に増加させるような方策のヒントは残念ながら得られなかった。このことは、ソーシャル・キャピタ

ルに関する取り組みは時間がかかるということの証左である。

- (4) 既にあるソーシャル・キャピタルを壊さない、という考え方もとても重要  
逆に、今あるソーシャル・キャピタルを壊さないという考え方が重要であるとの示唆があった。例えば特定の種類の団体に偏ったインセンティブや補助金の制度は、その他の種類の団体を排除することになり、ソーシャル・キャピタルを壊す可能性があるということである。
- (5) NPO はソーシャル・キャピタルを創出する重要な存在であり、また NPO にもソーシャル・キャピタルが必要である  
内閣府 2002 の調査結果（市民活動や NPO とソーシャル・キャピタルはポジティブ・フィードバックの関係）は、欧州においても同じ認識であった。
- (6) 行政と NPO・企業の協働機会の創出により、橋渡し(Bridging)型ソーシャル・キャピタルが形成される  
中央政府には地方自治体と市民・NPO・企業の協働を促進するような政策を推し進める必要がある。これによってセクター間の橋渡し（Bridging）型ソーシャル・キャピタルが地域で形成されるようになる。
- (7) 企業もソーシャル・キャピタルの創出に寄与しうる  
企業も一市民としての振る舞いすなわち社会的責任をまっとうすること（CSR）により、地域のソーシャル・キャピタルの創出に寄与するであろう。
- (8) ソーシャル・キャピタルの測定や、ソーシャル・キャピタルの質にも注目  
英国ではソーシャル・キャピタルの計測に大規模な調査予算が投入されている。地道に計測を重ねていくことと、量だけでなく質の把握を可能とするような調査のフレームワークづくりが重要である。

### 第三部 コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル

コミュニティ機能再生に資する国内の具体的な活動や施策を調査し、コミュニティ機能再生ルートやメカニズムの整理とソーシャル・キャピタルの関係について考察した。調査対象は次のとおり。

表4 国内調査対象

主たる特徴	具体的事例
地縁団体による発意・取り組み	(イ)北九州市A区の取り組み (ロ)熊本県B町の取り組み
NPOによる発意・取り組み	(イ)ニュータウンでのNPO法人の取り組み(東京都) (ロ)校庭緑化にかかるNPO法人の取り組み(兵庫県)
地縁団体-NPO協働の発意・取り組み	(イ)北海道C町の取り組み
行政による発意・取り組み	(ロ)岐阜県における全戸加入型NPO法人の取り組み (ロ)県民交流広場モデル事業(D県)

#### 1. コミュニティ機能再生活動の成功プロセス

コミュニティ機能再生活動のプロセスを一般化したものが次図である。  
活動が成功している事例では、次のような点が指摘できる。

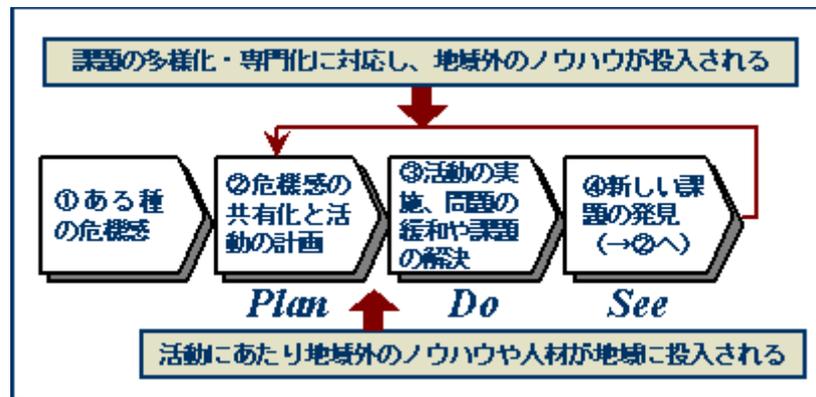
##### (1) 地域の特性

危機感を持ち地域でそれが共有化できること(危機感が活動主体に留まらず、広がり共有化されること)が源泉となる。  
さらにそれに対して、何か行動(アクション)を起こそうとする人たちが存在することが必要となる。

##### (2) 活動全体の特性

**Plan Do See**の活動プロセスを有していること(このプロセスに準拠して活動がマネジメントされていること)  
様々な主体が参加すること

図6 コミュニティ機能再生活動プロセス



(3) 活動プロセス毎の成功要因

(イ) Plan の段階

- ・他地域での取り組み事例などを情報収集し、評価できる能力（目利き）を有すること

表-6 Plan 段階の特徴（1）

事例	具体的な活動例
熊本県 B 町の取り組み	農山村の閉鎖性を打破するため、都市部の大学生などの外部の人々が地域を評価したり、住民と交流したりするしくみを行政が提供。
北九州市 A 区の取り組み	環境活動を行うとポイントがもらえる事業にも積極的に参加し、公園の美化運動に小学校の子どもたちが参加するきっかけを作ることができた

- ・それを自分たちのコミュニティの問題に適応（カスタマイズ）する能力を有すること

表-7 Plan 段階の特徴（2）

事例	具体的な活動例
北海道 C 町の取り組み	地域通貨の事業を運営するために、エコマネー・ネットワーク（東京）との積極的な情報交流を続け、NPO 法人であるコミュニティ・ネットワークを立ち上げた。
熊本県 B 町の取り組み	何かの活動をしたと思った人が実践的な研修を受ける機会が提供されていること。

(ロ) Do の段階

- ・活動主体を超えて他団体との連携や協力を取ることができること

表-8 Do 段階の特徴

事例	具体的な活動例
校庭緑化にかかる NPO 法人（兵庫県）	校庭緑化に関する取り組みを具体的に進めるにあたっての地域との対話・交渉を通して、先生や父母、子どもが一体となる体制が構築された。また芝生の植え付けに際しては、子どもや保護者、地域の住民に参加を呼びかけ、子どもらによる経験、芝生を育てるプロセス、完成した芝生の校庭でのイベントなどを通して、子ども、保護者、地域と学校のつながりを生んでいる。

ニュータウンでの NPO 法人の取り組み（東京都）	NPO を母体として、住宅管理を支援するグループ、地域の高齢者に食事を届けるボランティア・グループ等の様々な集まりが誕生していった。
---------------------------	--

(八) See の段階

- ・課題の細分化・専門化に対応し、地域内外のノウハウや人材を投入できること

表-9 See 段階の特徴

事例	具体的な活動例
県民交流広場モデル事業（D 県）	事業の検証にワークショップ形式を導入し、様々な主体が参画し検証を行う仕組みを内容している
ニュータウンでの NPO 法人の取り組み（東京都）	昼間忙しいサラリーマン等にはメーリングリストでの交流が出会いのきっかけとして有効。さらに、それを face to face の関係にしていくための、交流拠点がある。

2. コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル

- (1) コミュニティ機能再生活動の成功要因の多くは地域のソーシャル・キャピタルに依存している

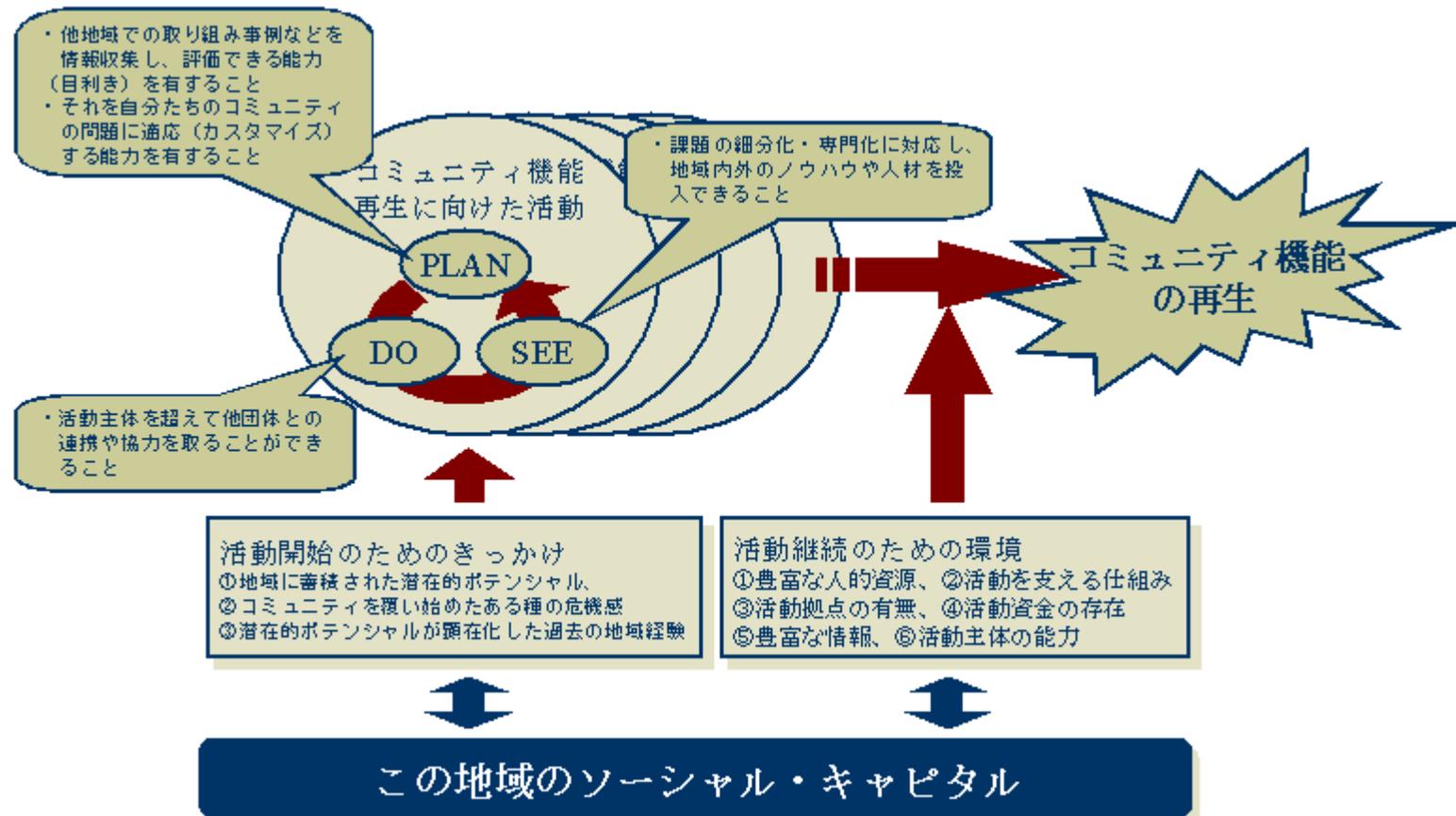
そもそもコミュニティに危機感を感じ、その再生のための活動を始めようとする地域の特性は、永年にわたりその地域に蓄積されたソーシャル・キャピタルと関係するのではないだろうか。コミュニティ機能再生に向けた活動を生む地域の「潜在的なポテンシャル」や「きっかけ」となった地域経験・状況などは地域のソーシャル・キャピタルによって形成されていると言える。

- (2) コミュニティ機能再生活動を継続・発展していく要素の多くはソーシャル・キャピタルの質に関係する（活動を広げる際には水平で横断的な SC の存在が重要）

コミュニティ機能再生に向けた活動を維持継続発展させるための良好な環境要因のいくつかは、その地域のソーシャル・キャピタルであると言えよう。例えば、ある活動の実施に関し、地縁団体と NPO、行政との連携が上手くいくという状況は、橋渡しのソーシャル・キャピタルの影響が大きいと思われる。また、人的資源や活動の拠点、情報の有無なども大いに関係するであろう。

このようにコミュニティ機能再生メカニズムにソーシャル・キャピタルは極めて広範な関与をしているとの想定が可能である。

図7 コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル



## 第四部 政策的インプリケーション

これらの研究を通じ、今後の我が国における政策への示唆として、次の諸点を指摘することが出来よう。

### 1. ソーシャル・キャピタルの包括的・継続的な調査の重要性

我が国におけるソーシャル・キャピタルの研究はまだ端緒についたばかりである。包括的な調査はまだ少ない。イギリス政府は国内のソーシャル・キャピタルの計測を目的に大規模な調査を実施している。我が国においてもソーシャル・キャピタルに関する包括的、かつ継続的な調査を実施していくことが重要と思われる。

### 2. ソーシャル・キャピタルの観点からの地域特性の把握

これまでの地域特性とは、既存のマクロ指標で把握できる範囲や、その立地特性に依拠する定性的な分類によるものであった。

今後は、ソーシャル・キャピタルの観点より、地域特性を把握する、すなわち、ソーシャル・キャピタルによる地域特性分類のような考え方も必要となると思われる。

### 3. ソーシャル・キャピタルの観点からの各種政策の評価

欧州では多様な政策分野でソーシャル・キャピタルの観点が重要との認識を政策立案担当者が持っていることがわかった。このことは、政策の評価の指標としてソーシャル・キャピタルが使われる可能性を有していると思われる。すなわち、この政策はどれだけソーシャル・キャピタルの醸成を達成したのか、というような評価の考え方も今後出てくる可能性があるということである。政策のアウトカム（成果）のひとつとしてソーシャル・キャピタルが位置づくということも今後は留意しないといけない。

### 4. 個性的なまちづくりへのソーシャル・キャピタルの活用

今回の国内調査では、様々なまちづくり活動は、「多様な主体」の参加が前提になっているということがわかった。それには旧来の自治会的な組織に加え、ある特定のテーマの専門集団であるNPOもそれに加わり、さらには行政がそれを支援する、といった協働（コラボレーション）が実現している。

地域の個性的なまちづくり（地域独自のコミュニティ機能再生活動）には、多様な主体のコラボレーションを可能とするソーシャル・キャピタルの活用・醸成が極めて重要であると思われる。

## 5. ソーシャル・キャピタルを高めるための政策手段の検討

この研究における欧州調査において、ソーシャル・キャピタルを高めるための政策手段は多様であるが特効薬はないことがわかった。ただし、地方自治体においてもソーシャル・キャピタルの形成を意識した各種の施策の試行を見ることができ<sup>2</sup>。

また、経済活性化など分野を限定したソーシャル・キャピタルの調査を実施しようとする自治体も出始めつつある。

このような自治体レベルの取り組みの成果を把握しつつ、ソーシャル・キャピタルを高めるために有効な政策手段がどのようなものなのか、については今後も注視すべきである。

---

<sup>2</sup> 北海道における産業クラスター形成の取り組み、横浜市の経済活性化の取り組み、三重県における文化力形成の取り組みなど

## 第一部 ソーシャル・キャピタルとコミュニティの評価

---

## 第一部 ソーシャル・キャピタルとコミュニティの評価

### 1. コミュニティに対する現状認識

今、我が国における多くの地域コミュニティでは、次のような問題に直面しているのではないだろうか。

#### (1) コミュニティを巡る様々な潜在的問題の発生

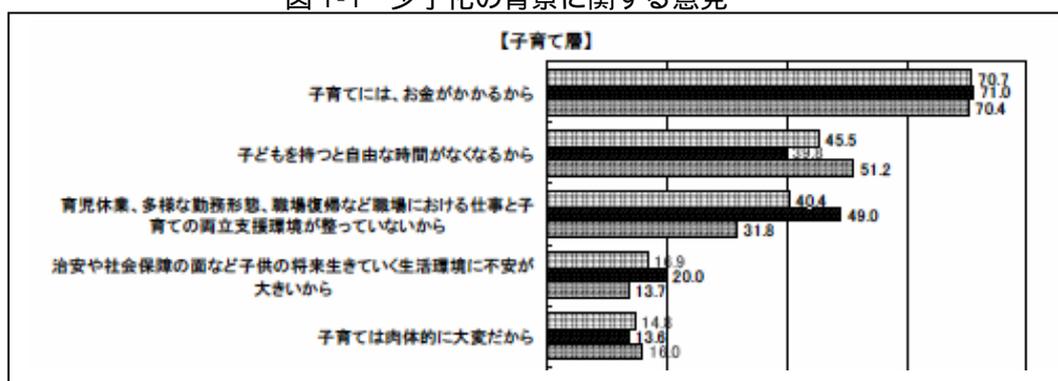
##### (イ) 個々人及びその周辺に起因する問題

個々人のライフステージに応じて、下記のとおり様々な課題(育児、進学・通学、就職、福祉・・・)があると思われる。

##### 少子化の進行と背景

財団法人こども未来財団の「子育てに関する意識調査」によると、子育ては、「楽しい」もの、「子どもを持つことで、親も成長する」ようなものとして捉えられており、子どもを持つことや子育てについてのイメージは全般的に良好である。また全般的には、理想的に持ちたい子どもの数も、「2人」ないし「3人」が大多数を占めている。しかし、現実には少子化は益々進行しており、合計特殊出生率<sup>3</sup>は2004年に1.29まで下落した。このような少子化の背景としては、「子育てにはお金がかかる」、「仕事と子育ての両立支援環境が整っていない」、「子どもを持つと自由な時間がなくなる」が特に強く認識されている。

図 1-1 少子化の背景に関する意見



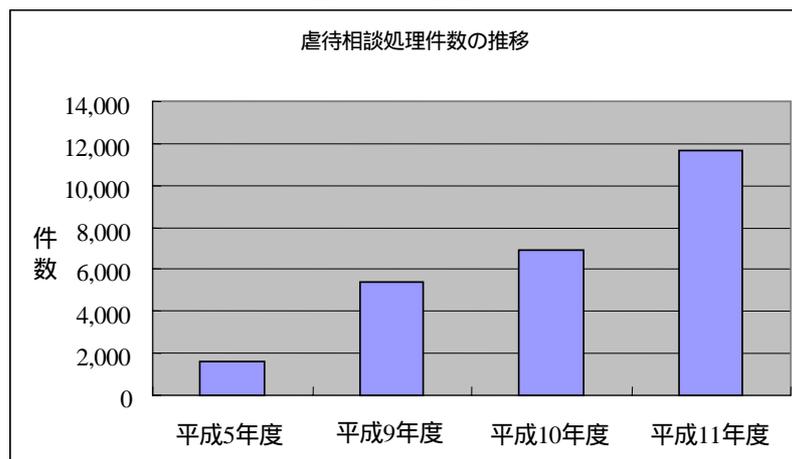
(資料) 子育てに関する意識調査、平成 15 年、(財) こども未来財団

<sup>3</sup> 1人の女性が生涯に産む子ども数の理論値

### 子育てを巡る問題

平成 12 年度に全国児童相談所で受け付けた虐待相談件数は、18,804 件であり、下グラフのように近年大きな増加をみせている。またこの半数は身体的虐待であり、実母によるものが 6 割を超えている。子どもの数そのものが減っている状況を勘案すると、過去に比べ現代は、より多くの母親が子どもに虐待を加えるに至る精神状態にあることが伺える。

図 1-2 虐待相談処理件数<sup>4</sup>の推移



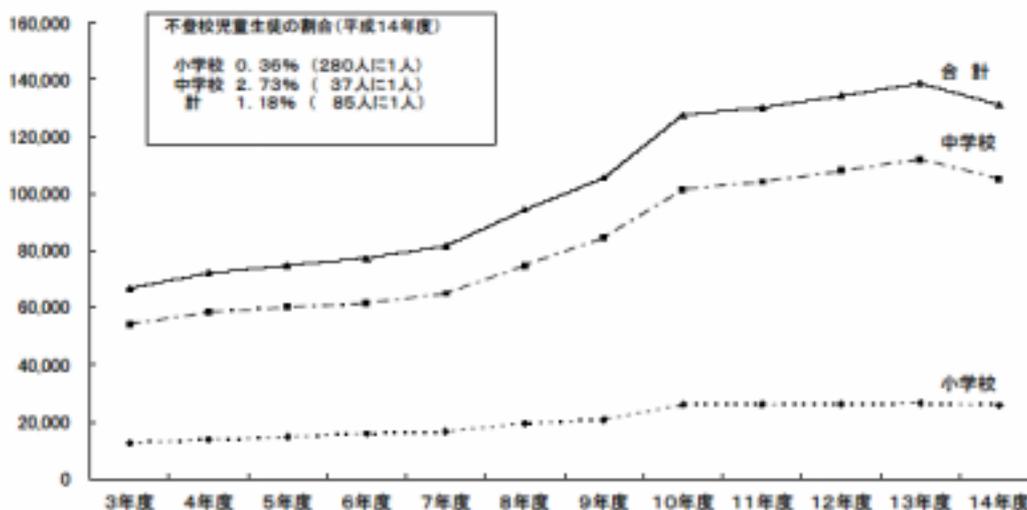
(資料) 児童相談所における児童虐待相談等の状況報告、厚生労働省、平成 13 年

### 進学・通学を巡る問題

「学校に行きたくない」あるいは「行きたくても行けない」という理由で、年間 30 日以上欠席する「不登校」の児童生徒数が全国的に増加傾向にある。不登校児童生徒数の推移は次グラフのとおりである。中学校では 2.73% となっており、37 人に 1 人すなわち 1 クラスに 1 人は不登校生徒がいるということになっている。

<sup>4</sup>相談処理件数は相談受付件数より 1 千件程度少なくなる可能性がある。

図 1-3 不登校児童生徒数の推移

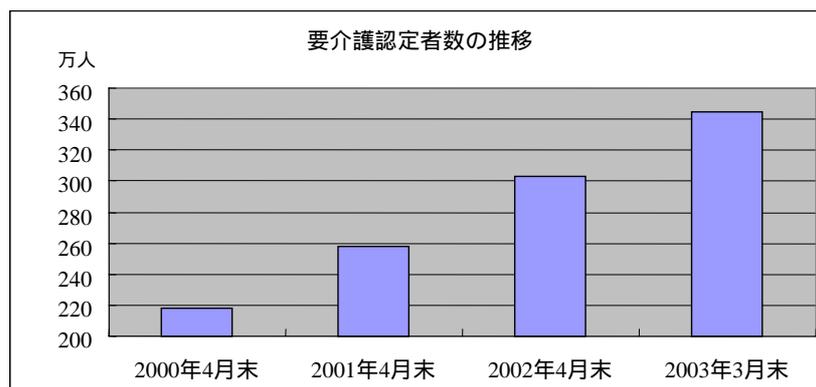


(資料) 文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会資料

### 高齢化を巡る問題

何らかの介護が必要と認定された高齢者の数は左図のとおり、激増している。そして虚弱化したときには何らかの形で現在の住居での居住を望む高齢者が過半数である。しかしながら現在の在宅サービスは、すべての要介護者の在宅生活を支えるまでには至っていないため、施設への入所という経済的負担もしくは同居家族の介護といった肉体的・時間的・精神的負担を余儀なくするといった状況を垣間見ることができる。

図 1-4 要介護認定者数の推移



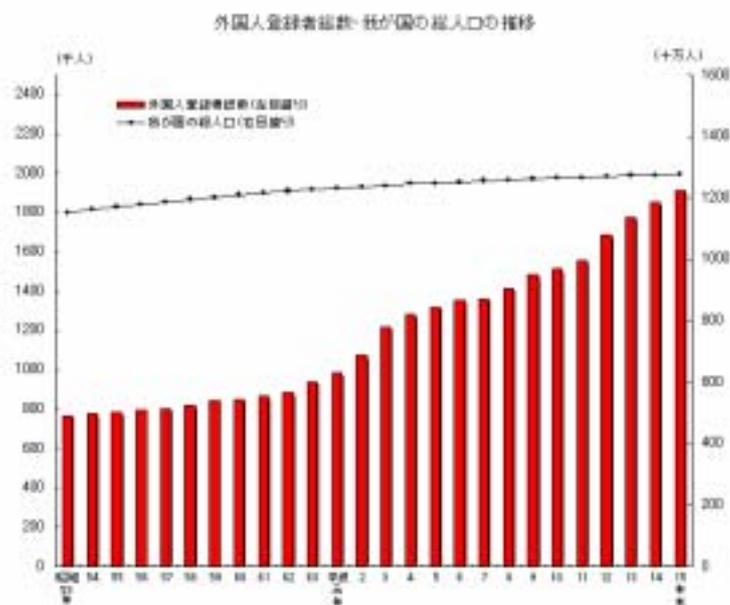
(資料) 2015 年の高齢者介護、厚生労働省、平成 15 年

### 外国人の問題

次図のとおり、我が国における外国人は増加の一途を辿っている(平成 15 年末現在における外国人登録者数は 191 万 5030 人)。国際化という正の

側面も見なければならぬが、地域によっては、独自の生活文化様式からなるコミュニティを形成し、まわりの日本人居住者との摩擦や軋轢を引きこすという負の側面が存在することも留意すべきであろう。

図 1-5 外国人登録者数の推移



(資料) 法務省

#### (ロ) 産業構造の変化などに起因する問題

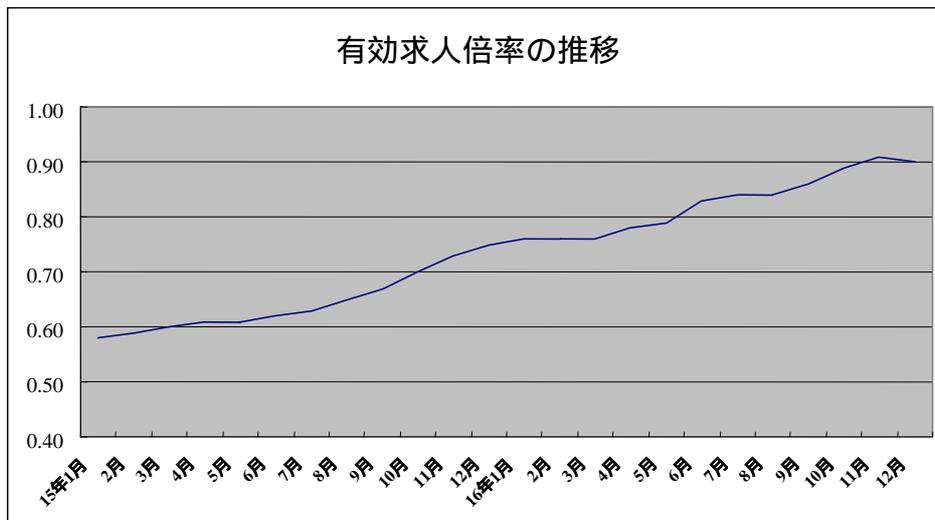
我が国の産業構造の変化やそれに伴う企業の振る舞いの変化により、コミュニティやコミュニティの構成員への負荷も高まりつつ状況である。

##### 就職・雇用を巡る問題

平成 16 年の大学 (学部) 卒業者の就職率は 55.8% と前年より 0.7 ポイント上昇しているものの、進学も就職もしていない者 (家事の手伝いなど) は 11 万人で、卒業者に占める割合は、20.0% にもなっている。



図 1-7 有効求人倍率の推移



(資料) 厚生労働省

図 1-8 人材の質的ミスマッチ

(単位:%)

職種	資格保有者 ニース比率	資格充足者 比率
平均	43.2%	18.2%
011 国際業務	87.9%	4.7%
056 薬剤師	82.1%	-
057 公認会計士、税理士など	81.6%	0.4%
037 化学技術者	78.8%	-
043 電気設備設計	76.2%	96.5%
039 建築設計	73.5%	54.3%
040 土木設計	69.6%	0.2%
047 ビジネスアプリケーション系SE	66.7%	37.5%
012 貿易事務	66.2%	0.0%
053 通信・ネットワークエンジニア	65.7%	0.0%

(資料) 雇用のミスマッチの実態分析、平成 13 年、経済産業省

### 地元商業の衰退

モータリゼーションの発達や、近年の流通業の厳しい競争環境下において、中小小売商業の太宗を占める商店街をはじめ、既存商業集積は衰退してきており、これまで市町村の中心としての役割を果たしてきた中心市街地の商業集積も全体としては厳しい状況にある。地元の中小小売商業は大規模な郊外のショッピングセンターにあらゆる面で太刀打ち出来ず、地域の長い歴史の中での独自の文化や伝統が失われつつある。

### (八)コミュニティの立地特性に起因する問題

都市部、ニュータウン、地方部などコミュニティの立地特性は構成員だけではどうしようもない大きな問題を投げかけつつある。

#### 都心部の問題

地価負担力の高い業務や商業といった機能が集積していた都心部においても地価の下落は続き、ここ数年手頃な価格の高層マンションが建ち始めた。この傾向は全国で見られ、「都心居住」という新しいライフスタイルを求める人が増加しつつある。

この動きに自治体は対応できず、学校など公共施設が足りない、防災対策が不備、新たな交通渋滞などの問題が起こりつつある。東京都内では、特定エリアにマンション建設を認めないといった対策をとる区も出ている。

また都心部という社会的移動の多い特性が、今後本当に都心居住が定着し、新たな生活環境基盤を整備すべきなのかどうかを迷わせる原因にもなっている。

生活者は、郊外にはない高い利便性といった新たな魅力を都心部に感じ、居住するのであるから、家族の生活に最低限必要なインフラがないとその魅力も半減してしまう。多様なライフスタイルを可能とするような新たな生活基盤整備が求められている。

#### ニュータウンの問題

全国のニュータウンが今抱えている問題といえば「高齢化」であろう。ニュータウンの場合、その分譲時期があり、その分譲価格帯があるので、どうしても購入時にある特定の年齢構成に偏っている。それらの世帯は皆同時に高齢化し、子どもは独立してその家を出ていくといった状況が、ニュータウンの急激な高齢化の背景となっている。向う三軒両隣すべて老夫婦と独居老人のみといったケースも決して珍しくはない。もちろん新たに

転居してくる若い世代もいるが、高齢者の増えたニュータウンは高齢者にとって非常に住みにくい環境(坂が多い、階段が多いなど)となっている。また、地域活動の担い手も不足しつつあり、若い世帯のニーズと高齢者のニーズがあわず、摩擦を起こすケースもある。

#### 地方部の問題

地方の問題としてまず指摘しないといけないのは、過疎化であろう。自然減・社会減両面での人口減少は、コミュニティそのものの喪失となる。

その主な原因はまず「働く場所が無い」ことである。一定の年齢になれば働き口を求めて都会に移り住んでいく。そして若い世代のための住宅が無いことや住む魅力を感じない等の原因もある。基本的に若い世代が少ないため、高齢化が進みますます活力が無くなっていく。

主たる産業である農業の後継者の問題、高齢者の健康福祉問題、安定した生活基盤の問題等今後の課題が山積している状況である。

### (2) 人と触れ合う機会の減少や人間関係の希薄化

一方、一定水準以上の富裕化が進んだこととそれに伴う家族機能の崩壊と私事化、ベッドタウンの住人に代表されるような地域内での生活時間そのものの減少、携帯電話や ICT の普及などにより、人と人が生に触れ合う機会の減少と人間関係そのものの希薄化を助長している。そのことは次のようなコミュニティもしくはその構成員の状況を生み出していると考えられる。

表 1-1 人と触れ合う機会の減少や人間関係の希薄化

現象	人と触れ合う機会の減少や人間関係の希薄化の現れ
一定水準以上の富裕化	貧しい時代は、生活上のちょっとしたものはお隣に借りるとかのお互い様の関係があったが、今はそのような機会はなく、コンビニに行けば事足りるようになった。
家族機能の崩壊	家族機能の弱体化・崩壊により、家族という最小単位の社会の中で社会性を培う機会が失われてきている。
地域内での生活時間そのものの減少	早朝に家を出て、深夜に帰宅するような生活では、地域の生活に接する機会が全く無い。近所の人と知り合う機会もない。
携帯や ICT の普及	基本的に直接会う必要がなくなる。メル友などの関係はメールを送らなければ関係は簡単に消滅してしまう。また新しく見つければ問題ない。

(資料) ESRI2003

(イ) 様々な問題の解決の糸口が見つからない

地域の抱える様々な課題に対し、行政（もしくは税の配分システム）だけではもう対応が出来ない状況となっている。すなわち新しい「公」の分野を担う市民の役割に大きな期待が寄せられている。しかし、市民自らの公益的なサービスは個人では提供出来ない。同じようなミッションを持つ地域内外の人たちが集まり、力を結集させる必要がある。しかしながら、「人と触れ合う機会の減少や人間関係の希薄化」はこのような集まりや力の結集を困難にするであろう。そのため、地域にある様々な資源（ヒト、ものなど）を結集して対処していくといった新たな動きが出来にくく、課題の解決の糸口が見つからない状況となるであろう。

(ロ) 心配事の解消につながらない

子育ての不安や子どもの進学・就職の不安、そして子ども自身の勉強の悩みなど、悩みはそれぞれ固有ではあるが、似たような悩みを持っている人は実は多い。悩みを打ち明け、同じように悩んでいることがわかれば、精神的な負担は軽くなるであろう。また問題解決につながるヒントが見つかるかもしれない。同じような悩みを持たない人であっても相談することでこれまでの自分にはもてなかった受け止め方の示唆を受けるかもしれない。すなわち、生活する上での様々な問題や悩みを個人で溜め込むことなくシェア出来る環境が、その心理的重圧からの開放の可能性を与えてくれるわけである。

しかしながら、「人と触れ合う機会の減少や人間関係の希薄化」は、このような悩みをシェアできる人がなかなか見つからない状況を生み出し、結果として一人で思い悩み、誰にも相談できないといった自己中毒的な状況に陥ってしまう人を増加させてしまうことになるであろう。

(3) 潜在的な問題の顕在化

我が国における多くの地域コミュニティでは上記の(1)(2)があいまって様々な問題がすでに顕在化してしまっている状況であり、かつ個人個人に潜在的に堆積してしまっている状況でもあると思われる。

顕在化してしまっている問題については、すでに対応の検討がなされていることも多いが、個人に鬱積しつつあるものは何かきっかけがあればそれが時としてより大きな社会問題として顕在化してしまう、といった特性を持っている。

表 1-2 は、現代社会病理発生要因の分析である。その多くが「人と触れ合う機会の減少や人間関係の希薄化」に関係していることが見て取れるのではないかと。

ソーシャル・キャピタルは「人と触れ合う機会の減少や人間関係の希薄化」の逆概念と言える。「様々な人と触れ合う機会やそれによって醸成される豊かな人間関係」である。そのことを踏まえ、地域コミュニティの現状認識とソーシャル・キャピタルについて図化したものが、図 1-9,10 である。

図 1-9 潜在的な問題の顕在化

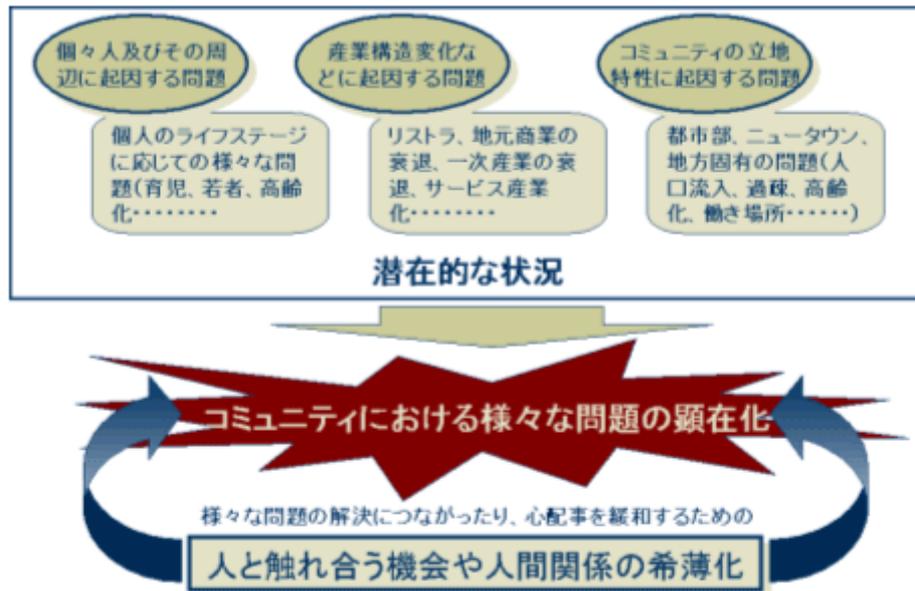
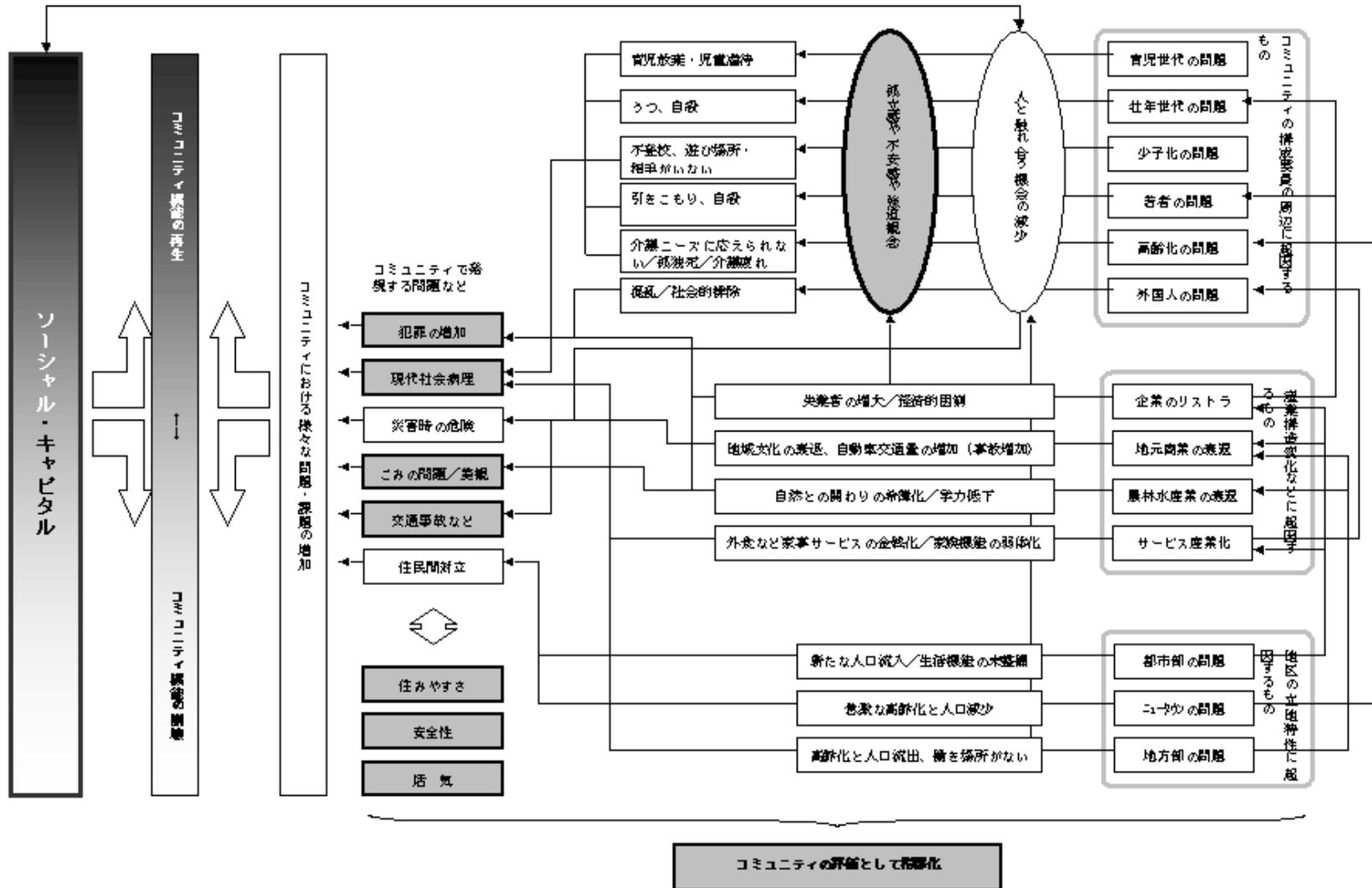


表 1-2 社会病理発生の要因分析

現象	要因分析
富裕化と家族の崩壊と私事化	家族機能の外部化 家族機能の弱体化 他者への配慮や社会の公益を優先する生き方 私事化（個人主義化） わずらわしいことはお金で解決 地域とのつながり不要の自己完結社会 父親の不在、親の権威失墜、母子密着 子育て能力の低下
地域コミュニティの崩壊と家族	村全体で子供を育てる育児観 核家族だけに子育て機能が集中
「イエ」の価値観から「マイホーム」の価値観へ	従来の「イエ」には時間的空間的広がり マイホームになりその要素の極小化 家族自体がふるさと—自分たちだけの関係
地域・社会・会社での無縁化の進展	ベッドタウン化 地縁関係の弱体化 親子関係の薄弱化、非婚・離婚の増加 終身雇用・年功序列等「会社共同体」 個人主義的組織へ無縁化の進行 リスクを個人で背負い込む社会
地域の崩壊と児童虐待	他の親との交流のない「引きこもり子育て」 子供の発育にとって単純すぎる環境 自己決定能力や自己責任感の欠如
子供は授かるものから作るものへ	無条件の愛 条件付の愛 良い子を演じ、臨界点を過ぎると暴力
家族の「偶有化」	家族は「本物」ではない 家族以外に「本来の関係」を求める
孤食（個食）化と人間関係力	家族が群れる機能の喪失 人間関係力、コミュニケーション力、子供の脳の発達への悪影響
傷つきやすい自分	傷つきやすい自己の増長
情報過多とバーチャル・リアリティ	現実と仮想の境界のあいまい化 自分が生きていくパラダイムの構築が困難
宗教テロとカルト宗教	家族機能の代替を宗教に求める傾向

(資料) ESRI2003

図 1-10 コミュニティの現状認識とソーシャル・キャピタル



## 2. 定量的アプローチの考え方 / 実施計画

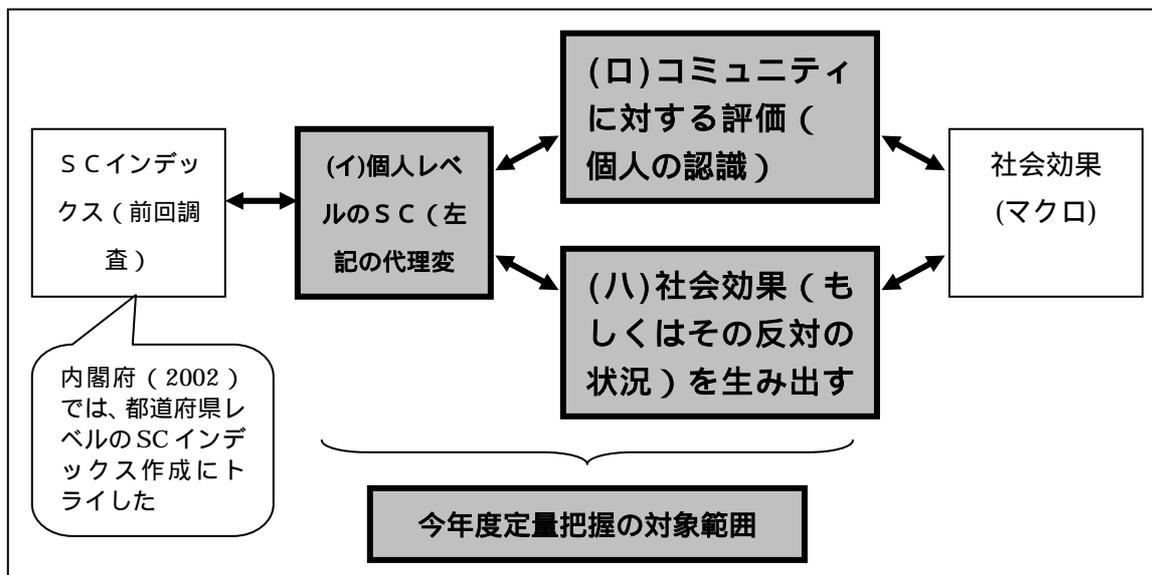
### (1) 定量調査の方針

コミュニティの状況に応じたソーシャル・キャピタルの政策展開並びに社会効果について検討するために、今回は“個人”に着目し、前回調査より詳細な分析を実施する。

### (2) 定量把握の対象範囲

本調査研究にてソーシャル・キャピタルとコミュニティに関し、定量把握すべき範囲を下図表のとおり設定した。

図 1-12 本調査研究での定量把握対象範囲



#### (イ)個人レベルのソーシャル・キャピタル

内閣府(2002)における都道府県レベルでのソーシャル・キャピタル・インデックス(アンケート+官庁統計などからのマクロデータを組み合わせた統合指標)作成に使ったアンケート調査項目のみで把握する。

#### (ロ)コミュニティに対する評価(個人の認識)

その個人が自分の住むコミュニティ(小学校区から中学校区の範囲)に対して、どのような評価認識を持っているか

#### (ハ)社会効果(もしくはその反対の状況)を生み出すと思われる個人の状況や

心理

その個人がコミュニティで生活していく上で、主として特に不安を感じている事項

(3) アンケート調査実施計画

(イ)回収サンプル目標数：3,000 サンプル

(ロ)手法：WEB による質問回答

(ハ)調査対象 / 全国

(ニ)実施スケジュール

調査票設計 2005 年 3 月 1 日

実査 同年 3 月 2 日 ~ 6 日

集計・分析 同年 3 月 7 日 ~

(4) 調査票 (実施版)

(調査票は資料編参照のこと)

表 1-3 設問グループ

設問	内容
Q1 ~ 15	コミュニティの評価を計る指標作成用の設問群
Q16 ~ 24	個人レベルのソーシャル・キャピタルに係る設問群
Q25 ~ 27	個人の生活満足度や不安感などの設問群
Q28 以降	回答者属性に係る設問群

### 3 . 集計分析結果

#### ( 1 ) 分析上の言葉の整理

アンケートにおける各設問群を括る概念として、次のワーディングを使用することとする。

表 1-4 分析上のワーディング

設問	内 容	分析上のワーディング
Q1 ~ 15	コミュニティの評価を計る設問群	コミュニティの評価
Q16 ~ 24、27	個人レベルのソーシャル・キャピタルに係る設問群	ソーシャル・キャピタル
Q25 ~ 26	個人の生活満足度や不安感などの設問群	生活安心感
Q28 以降	回答者属性に係る設問群	属 性

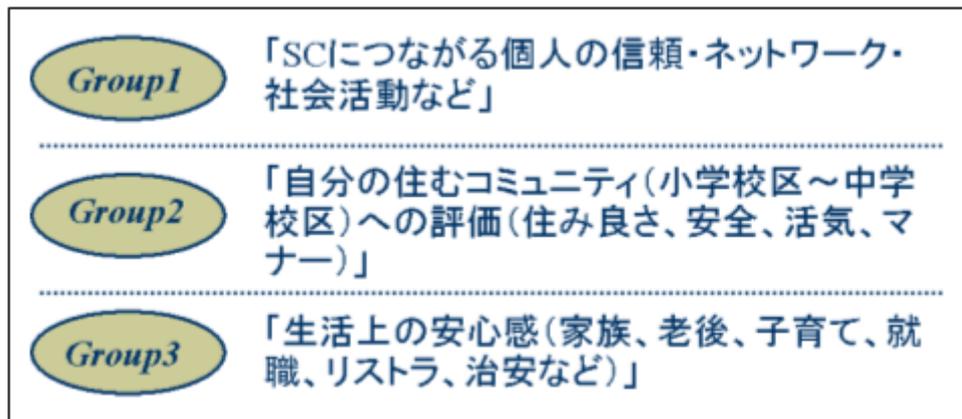
#### ( 2 ) 指標の作成

本アンケート調査では、ソーシャル・キャピタルと生活安心感については個人的な事情について質問し、コミュニティの評価については地域的な事情について質問を行った。3つの指標の関係について属性を含めて分析を行った。

3指標については、それぞれの項目を標準化し、平均0、標準偏差1の偏差値で表し、各指標を構成する項目で単純平均をとっている。構成項目は以下のとおりである。

- (イ)コミュニティの評価は、質問票の q1 ~ q9、q10 ~ q13、q15 で構成されている。
- (ロ)ソーシャル・キャピタルは、質問票の q16 ~ q24、q27 で構成されている。
- (ハ)生活安心感は、q26 で構成されている。

図 1-13 アンケートの設問構成



### (3) 集計分析結果

#### (イ) ソーシャル・キャピタルの変化

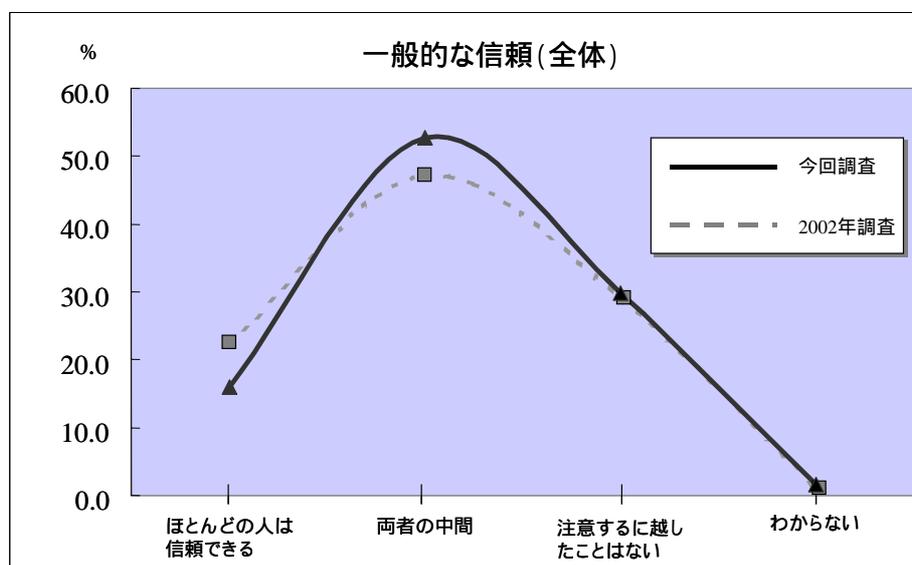
##### 信頼

「一般的な信頼」に関しては、前回調査（2002年）に比べ、「ほとんどの人は信頼できる」と回答した人が6.6ポイント減少し、「中間」が同ポイント上昇している。「注意するに越したことはない」と回答した人は変わっていない。

詳細に見ると、年齢では「40歳代（9.9）」、職業では「学生（10.6）」、「民間企業・団体の職員（9.6）」、「臨時雇い・パート（9.5）」、居住年数では「1～2年未満（10.7）」の人の「一般的な信頼」意識が下がっている。

これらのことは、我が国のソーシャル・キャピタルが「信頼」についてはこの3年間で、学生や働き盛りのサラリーマンを中心に減りつつあるという可能性を示唆している。

図 1-14 一般的な信頼の前回調査時との比較

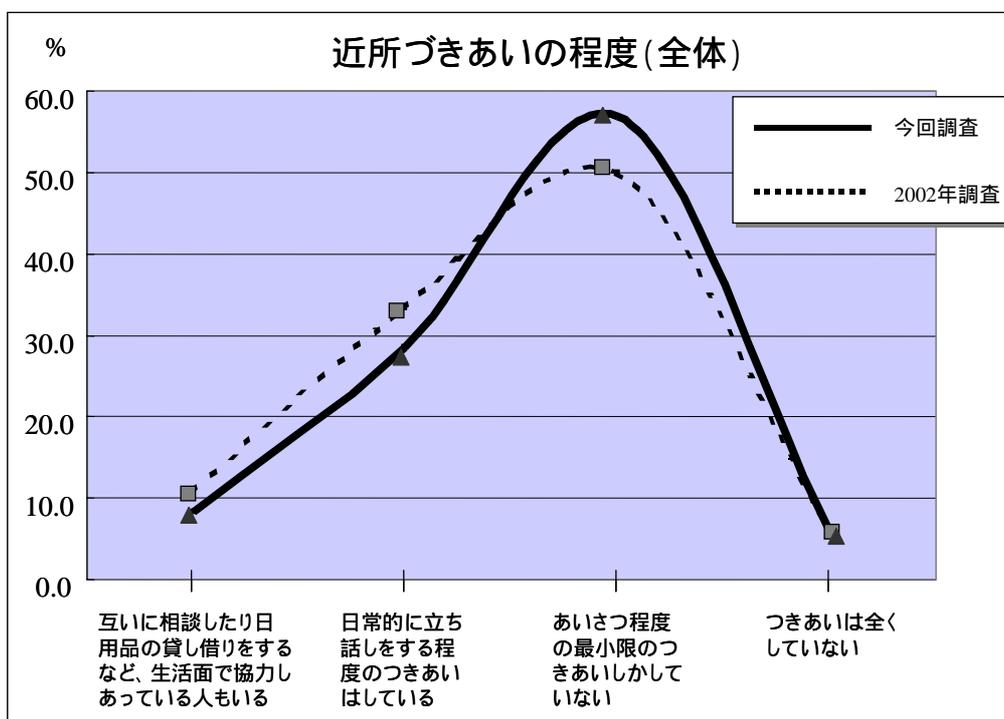


##### 付き合い・ネットワーク

「近所づきあいの程度」については、前回調査（2002年）に比べ、「互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人もいる」と回答した人が2.3ポイント、「日常的に立ち話しをする程度のつきあいはしている」と回答した人が4.9ポイント減少し、「あいさつ程度の

最小限のつきあいしかしていない」が6.9ポイント上昇している。  
 詳細を見ると、男女ではやや女性のほうがつきあいの程度の下がり具合が大きい。年齢では50歳代以上に大きい。職業では「臨時雇い・パート」「専業主婦(主夫)」、居住年数では「1~2年未満」の人だけでなく、「10~20年未満」の人も「近所づきあいの程度」が減っている。  
 これらのことは、我が国のソーシャル・キャピタルが「付き合い・ネットワーク」についてもこの3年間で、地域に新しく住み始めた世帯の主婦や女性を中心に減りつつあるという可能性を示唆している。

図 1-15 近所づきあいの程度の前回調査時との比較



### まとめ

以上のように、個人の「信頼」や「近所での付き合い・ネットワーク」に限定すれば、我が国におけるソーシャル・キャピタルはここ数年においても減りつつある状況ではないかと推測される。

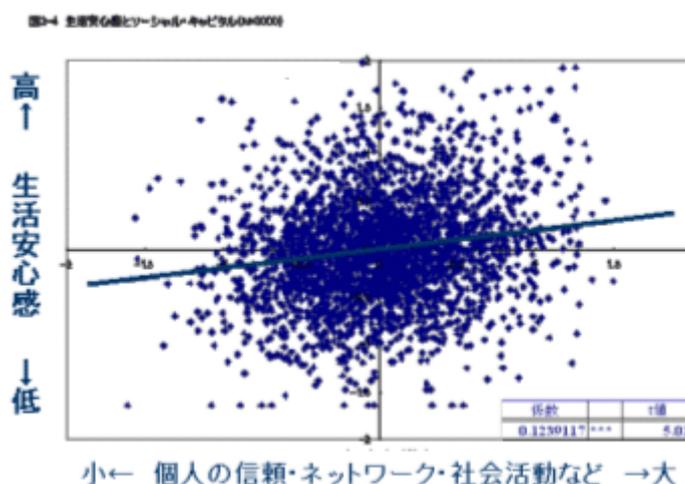
(ロ) ソーシャル・キャピタル、コミュニティ評価と生活安心感の関係

分析方法は通常最小二乗法による回帰分析に依った。3つの指標に属性を含めて重回帰分析を行い、またソーシャル・キャピタルについては属性による回帰分析を行った。

ソーシャル・キャピタルと生活安心感

下グラフのように、個人の信頼・ネットワーク・社会活動など（ソーシャル・キャピタルを形成）は、その人にとっての生活上の安心感を醸成する可能性がある。

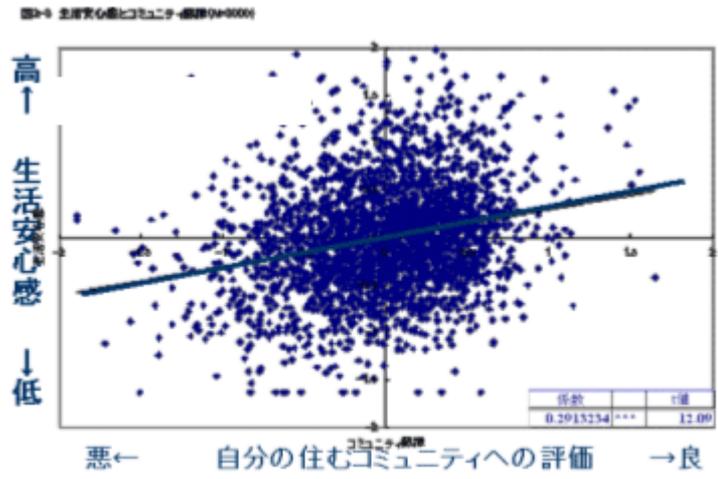
図 1-16 ソーシャル・キャピタルと生活安心感



コミュニティ評価と生活安心感の関係

自分の住むコミュニティ（小～中学校区）への評価が高いほど、生活上の安心感が大きい傾向がある。すなわち、個人にとって良好なコミュニティの環境の創造は、生活不安を減少させる可能性があるのではないかと示唆される。

図 1-17 コミュニティ評価と生活安心感



## ソーシャル・キャピタルとコミュニティ評価の関係

一方、ソーシャル・キャピタルとコミュニティ評価の関係は下図のとおりである。ソーシャル・キャピタルとコミュニティ評価に明確な相関関係が認められないが、次のような可能性が考えられる。

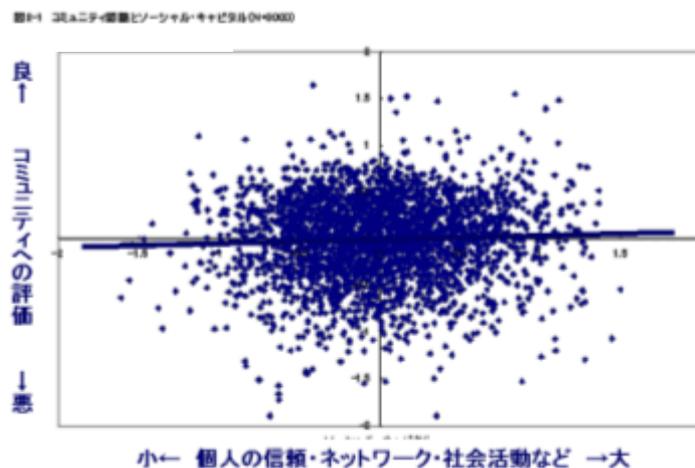
### ソーシャル・キャピタルは地域を越えて蓄積されている可能性

「個人のソーシャル・キャピタルは自らの居住するコミュニティを超越したところで蓄積されている可能性」があるのではないか。

### コミュニティでのアパシーやフリーライドの存在可能性

さらに、「豊かなソーシャル・キャピタルを有する個人が不健全なコミュニティの中で埋没している可能性」さらに「個人のソーシャル・キャピタルを豊かではない人が健全なコミュニティにおいてそのメリットを享受している、すなわちフリーライドしている可能性もしくは孤立（アパシー）している可能性」があるのではないか。

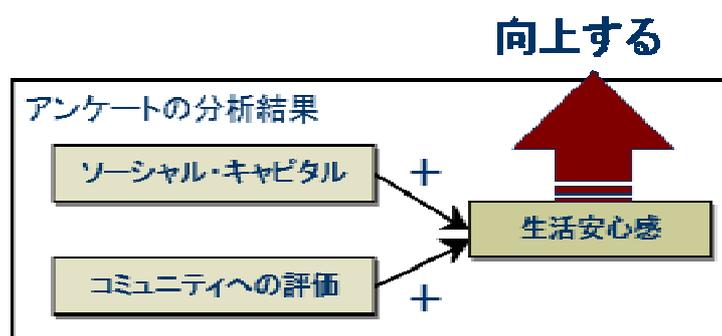
図 1-18 ソーシャル・キャピタルとコミュニティ評価



### まとめ

多くの政策の最終的な成果の1つは、国民個々人の生活上での安心感の向上であろう。そのように解釈すれば、ソーシャル・キャピタルの形成によって、政策効果を高めることができるということと、コミュニティへの投資（良好なコミュニティ形成のため）によっても、その成果の向上を図ることが可能であるということである。

図 1-19 生活安心感の向上



一方、町村部などにおいてはソーシャル・キャピタルとコミュニティ認識に弱い負の相関が見られ、地域特性の違いにも配慮せねばならないことを示唆している。

(八)個人属性分析

ソーシャル・キャピタルの個人属性分析

表 1-5 ソーシャル・キャピタルの個人属性分析

	信頼・ネットワーク・活動などが多い・活発な人の属性
性別	男性よりも女性に多い傾向
年齢	45歳以上59歳以下が低い傾向
職業	自営業やその手伝い、企業の経営者や役員、公務員や教員が多く、学生や専業主婦・主婦なども多い一方無職は少ない傾向
居住年数	居住年数が長いほど多い傾向
同居人数	同居人数が多いほど多い傾向
配偶者	既婚ほど多い傾向
学歴	学歴が高いほど多い傾向
世帯収入	収入が高いほど多い傾向
持ち家	持ち家の人ほど多い傾向

まとめ

上記より、ソーシャル・キャピタル（個人）の醸成に向けては、つぎのような事項に留意が必要であると指摘できる。

- ・団塊世代の大量定年時代（2007年問題）をひかえ、地域にこれまで不在がちであった男性が増える状況が予想され、今後地域としてのソーシャル・キャピタルへの影響が危惧される側面を持つ。
- ・NEET（Not in Education, Employment or Training）の増加などが懸念されており、雇用の確保が重要である。
- ・住み続けることの出来るまちづくり・環境づくりが重要（定住モチベーションを上げることが必要）
- ・結婚し、子どもを持つという人生設計が描ける環境づくりが重要（自治体の子育て支援、企業の充実した育児休暇制度など）
- ・地域における教育環境の影響（多様な教育主体、教育機会の充実）

(二)ソーシャル・キャピタル（個人）とコミュニティ評価

ソーシャル・キャピタルの質に注目

ソーシャル・キャピタル（個人）とコミュニティ評価の関係を見るために、ソーシャル・キャピタルを構成する「ボランティア活動参加、地縁活動参加、スポーツなどの活動参加」に限定し詳細な分析をすると、ボランティア活動参加の多い人は自コミュニティに対し辛口の評価（住みにくい、安全でない、活気がない等）をする傾向があるのに対し、地縁

活動参加の多い人は逆に甘口評価となっている。

表 1-6 ソーシャル・キャピタル（個人）とコミュニティ評価

コミュニティ認識	係数		t値	P値
地縁的な活動	0.0375	*	1.70	0.089
ボランティア・NPO・市民活動	-0.0598	**	-2.24	0.025

#### まとめ

コミュニティに危機感を持ち、現状を変えていこうという思いの源泉は、地縁的な活動に代表される結合型（Bonding）のソーシャル・キャピタルよりも NPO 活動などに代表される橋渡し型（Bridging）のソーシャル・キャピタルが影響している可能性がある。

表 1-7 ソーシャル・キャピタルの個人属性分析

ソーシャル・キャピタル(個人)	係数	t値	P値
性別(女性=1)	0.0479 *	1.81	0.071
15-19歳	0.1548	1.35	0.176
20-24歳	0.1135	1.53	0.125
25-29歳	0.1316 **	2.44	0.015
30-34歳	0.0665	1.57	0.116
35-39歳	0.0456	1.39	0.166
45-49歳	-0.1092 ***	-3.20	0.001
50-54歳	-0.1535 ***	-3.23	0.001
55-59歳	-0.1266 *	-1.85	0.065
60-64歳	0.0136	0.15	0.880
65-69歳	0.0156	0.13	0.896
年齢(二乗)	0.0002 ***	4.61	0.000
自営業、またはその手伝い	0.1527 ***	5.03	0.000
民間企業・団体の経営者、役員	0.1749 ***	3.45	0.001
公務員・教員	0.0641 *	1.85	0.064
臨時・パート勤めの人	0.0505	1.52	0.129
学生	0.1450 **	2.09	0.037
無職	-0.1132 **	-2.29	0.022
専業主婦・主夫	0.1089 ***	3.40	0.001
持ち家(一戸建て)	0.0330	0.41	0.683
持ち家(集合住宅)	0.0174	0.21	0.832
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	-0.0127	-0.16	0.873
給与住宅(社宅、公務員住宅)	0.0690	0.78	0.437
公営の借家(住宅公園、住宅供給公社、県営・市営住宅など)	0.0403	0.47	0.642
住み込み、寄宿舍、貸身寮など	0.0695	0.53	0.598
同居年数	0.0449 ***	6.54	0.000
同居人数	0.0474 ***	6.03	0.000
既婚(有配偶)	0.1677 ***	6.64	0.000
既婚(離・死別)	0.1527 ***	3.09	0.002
小中学校	-0.1010	-1.55	0.121
専修学校、各種学校	0.0859 ***	2.77	0.006
高専、短期大学	0.0834 ***	3.01	0.003
大学	0.1030 ***	4.70	0.000
大学院	0.0945 **	2.27	0.023
自身が経済的な世帯主	0.0196	0.74	0.462
昨年の年間収入(200-400万円)	0.0976 **	2.14	0.032
昨年の年間収入(400-600万円)	0.0931 **	2.05	0.040
昨年の年間収入(600-800万円)	0.1258 **	2.66	0.008
昨年の年間収入(800-1,000万円)	0.1200 **	2.44	0.015
昨年の年間収入(1,000-1,200万円)	0.0812	1.46	0.145
昨年の年間収入(1,200万円以上)	0.1327 **	2.31	0.021
人口	0.0000	0.55	0.580
15歳以下人口比率	0.0050	0.73	0.465
65歳以下人口比率	0.0052	1.31	0.190
第1次産業就業者人口比率	0.0006	0.19	0.849
第2次産業就業者人口比率	0.0017	1.01	0.314
転入者人口比率	0.0156	1.38	0.168
転出者人口比率	-0.0045	-0.36	0.720
失業率	0.0062	0.83	0.406
一人当たり課税対象所得	-0.0144	-0.84	0.402
持ち家比率	0.2155 *	1.82	0.068
定数項	-1.4047 ***	-5.07	0.000
調整済み決定係数	0.2066		
F値	14.13		

表 1-8 コミュニティ認識の個人属性分析

コミュニティ認識	係数	t値	P値
性別(女性=1)	-0.0328	-1.21	0.227
15-19歳	0.4193 ***	3.57	0.000
20-24歳	0.2811 ***	3.70	0.000
25-29歳	0.2090 ***	3.78	0.000
30-34歳	0.1027 **	2.37	0.018
35-39歳	0.0918 ***	2.72	0.007
45-49歳	-0.0347	-0.99	0.321
50-54歳	-0.0888 *	-1.82	0.069
55-59歳	-0.0974	-1.38	0.166
60-64歳	-0.1260	-1.37	0.172
65-69歳	-0.2413 **	-1.97	0.050
年齢(二乗)	0.0001 ***	3.04	0.002
自営業、またはその手伝い	-0.0765 **	-2.45	0.014
民間企業・団体の経営者、役員	-0.0042	-0.08	0.936
公務員・教員	0.0137	0.38	0.701
臨時・パート勤め人	0.0541	1.58	0.113
学生	-0.1525 **	-2.14	0.032
無職	-0.0625	-1.23	0.218
専業主婦・主夫	0.0143	0.44	0.663
持ち家(一戸建て)	-0.0549 **	-2.04	0.042
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	-0.0141	-0.47	0.639
給与住宅(社宅、公務員住宅)	-0.0553	-1.14	0.254
公営の借家(住宅公園、住宅供給公社、県営・市営住宅など)	-0.0652	-1.46	0.144
借間、下宿	0.1619 *	1.93	0.054
住み込み、寄宿舎、独身寮など	-0.0200	-0.18	0.860
同居年数	-0.0373 ***	-5.29	0.000
同居人数	-0.0168 **	-2.08	0.038
既婚(有配偶)	-0.0139	-0.54	0.590
既婚(離・死別)	-0.0232	-0.46	0.648
小中学校	0.0797	1.19	0.233
専修学校、各種学校	0.0101	0.32	0.750
高専、短期大学	-0.0010	-0.04	0.971
大学	0.0196	0.87	0.383
大学院	0.0047	0.11	0.912
自身が経済的な世帯主	0.0094	0.34	0.732
昨年の年間収入(200-400万円)	0.0730	1.56	0.118
昨年の年間収入(400-600万円)	0.1302 ***	2.80	0.005
昨年の年間収入(600-800万円)	0.1363 ***	2.81	0.005
昨年の年間収入(800-1,000万円)	0.1496 ***	2.97	0.003
昨年の年間収入(1,000-1,200万円)	0.1322 **	2.31	0.021
昨年の年間収入(1,200万円以上)	0.1336 **	2.27	0.023
人口	0.0000	1.29	0.198
15歳以下人口比率	0.0100	1.44	0.150
65歳以下人口比率	0.0001	0.02	0.983
第1次産業就業者人口比率	0.0019	0.61	0.543
第2次産業就業者人口比率	-0.0002	-0.13	0.900
転入者人口比率	0.0266 **	2.30	0.022
転出者人口比率	-0.0017	-0.13	0.896
失業率	-0.0080	-1.04	0.296
一人当たり課税対象所得	-0.0114	-0.65	0.516
持ち家比率	0.0079	0.07	0.948
定数項	-0.3160	-1.13	0.257
調整済み決定係数	0.0462		
F値	3.45		

表 1-9 生活安心感の個人属性分析

生活安心感	係数		t値	P値
ソーシャル・キャピタル(個人)	0.1239	***	5.01	0.000
コミュニティ認識	0.2913	***	12.09	0.000
性別(女性=1)	-0.0188		-0.57	0.567
15-19歳	0.3362	**	2.37	0.018
20-24歳	0.1426		1.55	0.121
25-29歳	0.1534	**	2.29	0.022
30-34歳	0.0817		1.56	0.119
35-39歳	0.0401		0.98	0.326
45-49歳	0.0035		0.08	0.935
50-54歳	-0.0321		-0.54	0.587
55-59歳	-0.0053		-0.06	0.951
60-64歳	0.0945		0.85	0.396
65-69歳	0.0653		0.44	0.660
年齢(二乗)	0.0001	**	2.16	0.031
自営業、またはその手伝い	0.1106	***	2.92	0.003
民間企業・団体の経営者、役員	0.0419		0.67	0.505
公務員・教員	0.0348		0.81	0.416
臨時・パート勤めの人	-0.0384		-0.93	0.352
学生	0.1909	**	2.22	0.026
無職	0.0637		1.04	0.298
専業主婦・主夫	0.0652		1.64	0.101
持ち家(一戸建て)	0.0200		0.20	0.842
持ち家(集合住宅)	0.0093		0.09	0.927
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	0.0632		0.64	0.523
給付住宅(社宅、公務員住宅)	0.0999		0.91	0.363
公営の借家(住宅公園、住宅供給公社、県営・市営住宅など)	0.0610		0.57	0.570
住み込み、寄宿舍、独身寮など	0.1629		1.00	0.317
同居年数	0.0089		1.03	0.301
同居人数	-0.0178	*	-1.82	0.069
既婚(有配偶)	0.0212		0.67	0.501
既婚(離・死別)	0.0145		0.24	0.813
小中学校	0.0856		1.06	0.289
専修学校、各種学校	0.0098		0.25	0.799
高専、短期大学	0.0083		0.24	0.810
大学	0.0246		0.90	0.367
大学院	0.0135		0.26	0.793
自身が経済的な世帯主	-0.0055		-0.17	0.869
昨年の年間収入(200-400万円)	0.0212		0.38	0.707
昨年の年間収入(400-600万円)	0.1049	*	1.86	0.062
昨年の年間収入(600-800万円)	0.1602	***	2.73	0.006
昨年の年間収入(800-1,000万円)	0.1759	***	2.89	0.004
昨年の年間収入(1,000-1,200万円)	0.2623	***	3.80	0.000
昨年の年間収入(1,200万円以上)	0.3177	***	4.46	0.000
人口	0.0000		-1.62	0.105
15歳以下人口比率	-0.0038		-0.46	0.647
65歳以下人口比率	-0.0043		-0.86	0.389
第1次産業就業者人口比率	-0.0041		-1.08	0.280
第2次産業就業者人口比率	-0.0060	***	-2.81	0.005
転入者人口比率	-0.0072		-0.51	0.609
転出者人口比率	-0.0041		-0.27	0.789
失業率	-0.0145		-1.57	0.116
一人当たり課税対象所得	-0.0135		-0.64	0.525
持ち家比率	0.1571		1.07	0.283
定数項	-0.0051		-0.01	0.988
調整済み決定係数	0.1212			
F値	7.70			

## 第二部 欧州におけるソーシャル・キャピタル関連政策

## 第二部 欧州におけるソーシャル・キャピタル関連政策

第一部では我が国におけるソーシャル・キャピタルとコミュニティの関係の定量的把握を試み、政策や施策の最終的な成果の1つである個人の生活の満足度は、「ソーシャル・キャピタルを高める」もしくは「コミュニティに対する投資」の2つのアプローチがあることが確認された。

ここでは、2つのアプローチのうち前者の「ソーシャル・キャピタルを高める」ためにはどのような方策が考えられるのかについて欧州先進国の取り組みにを整理し、今後の政策的インプリケーションに資するものとする。

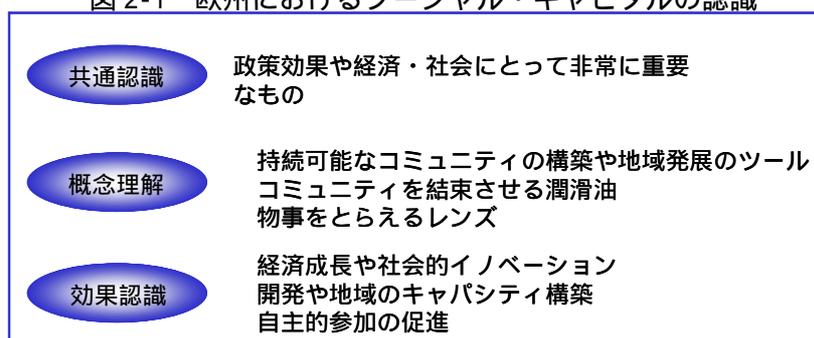
### 1. 欧州調査総括

ソーシャル・キャピタルを政策的に推進している先進国では、ソーシャル・キャピタルに対してどのような認識をもっているのか、実際にどのような関連政策・施策がとられているのか、そしてどのようにソーシャル・キャピタルを計測しているのか、さらに政策的インプリケーションや政策を推進する上での課題や留意点についてアイルランド、イギリスおよびOECDにおけるインタビュー調査から得られた示唆を整理する。

#### (1) ソーシャル・キャピタルに対する認識

ソーシャル・キャピタルやその成果に対する認識は国や省庁によってさまざまであるが、ソーシャル・キャピタルが政策に関連する成果や社会にとって重要であるという点は共通の認識である。例えば、ソーシャル・キャピタルは、持続可能なコミュニティの構築や地域発展のツール、コミュニティを結束させる潤滑油、物事をとらえるレンズ、などとして捉えられている。また、経済成長や社会的イノベーション、開発や地域のキャパシティ構築、自主的参加の促進など、政策と関連のある、さまざまな成果と結びついていると考えられている。

図 2-1 欧州におけるソーシャル・キャピタルの認識



ここで非常に重要であると思われるのは、ソーシャル・キャピタルが持続可能なコミュニティを構築するためのツールという認識である。

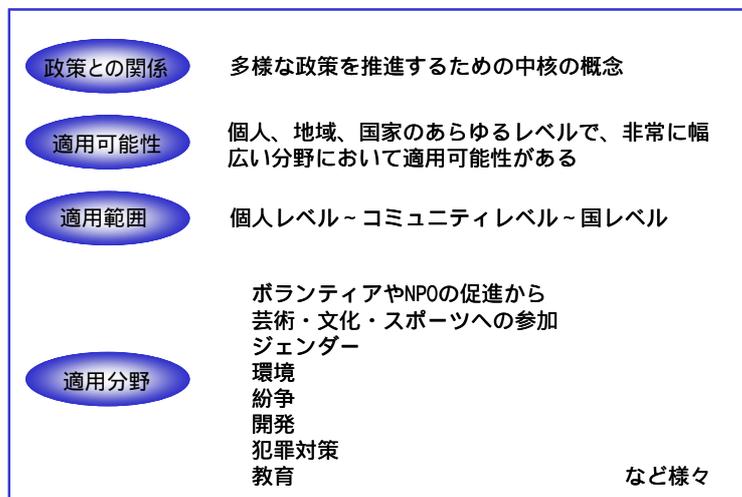
今現在、欧州各地にて進められている「地域再生」の基本コンセプトは「サステイナブル・シティ（持続可能な都市）」である。「環境」と「文化」をキーワードの両輪に、工業の衰退によって荒廃した都市を、人間の生活の「場」として再生しようという試みである。それは日本を含むアメリカ型の市場主義型地域再生とは方向を異にした、市場主義によらない地域再生であり、市民の共同の経済である財政による地域再生<sup>5</sup>とも言われている。

従って、欧州では「地域再生」に不可欠なものとしてソーシャル・キャピタルを認識しているということを指摘することができる。

## （２）ソーシャル・キャピタル関連政策の現状

ソーシャル・キャピタルは、社会的包含（social inclusion）<sup>6</sup>を始めとする多様な政策を推進するための中核の概念として取り入れられている。

図 2-2 欧州のソーシャル・キャピタル関連政策



ソーシャル・キャピタル関連政策については、個人、地域、国家のあらゆるレベルで、非常に幅広い分野において適用可能性があり、実際に様々な政策の成果との関連性の調査や、ソーシャル・キャピタルの概念を包含した政策が実

<sup>5</sup> 地域再生の経済学、神野直彦、2002

<sup>6</sup> イギリスやフランスなどのヨーロッパ諸国で近年の社会福祉の再編にあたって、その基調とされている理念。貧困者や失業者、ホームレス等を社会から排除された(expatriate)人々として捉え、その市民権を回復し、再び社会に参入することを目標としており、その実現に向けて公的扶助や職業訓練、就労機会の提供等が総合的に実施されている。

施されている。例えば、個人レベルでは家族と子育ての支援拡大やボランティアの促進、コミュニティ・レベルではインフォーマルな学習グループに対する支援、国レベルでは市民教育やコミュニティ・サービスの促進などが行なわれている。分野的にも、ボランティアや NPO の促進から、芸術・文化・スポーツへの参加、ジェンダー、環境、紛争、開発、犯罪、教育など、非常に幅広い政策分野でソーシャル・キャピタルの概念が政策形成の支柱に位置づけられている。

表 2-1 英国における SC に関する政策提言とその実施状況の例

政策レベル	政策分野・提言された政策	実施状況
個人・ミクロレベル	家族と子育てへの支援拡大	条件不利地域での SureStart プログラム（子育てを行なう親に対する支援など） 家族の支援、親の関心、チャイルドケア戦略
	メンタリング	実施している
	潜在的犯罪者への取組み	犯罪者に対するコミュニティ戦略：リハビリテーション、社会的公正、社会的ネットワーク、信仰 若者に対するプログラム
	ボランティアの促進 ExperienceCorps	条件不利地域における子どもや高齢者を対象に実施
コミュニティ・メゾ・レベル	ICT ネットワーク	ICT により、取引コストが下がり、信頼を築き、ネットワークが拡大できる。ICT 政策はさらに取組めると考えている。
	読書グループやインフォーマルな学習グループに対する支援 ストリート文化、カフェ文化の促進	実施している  実施している
国家・マクロレベル	市民教育の更なる推進	活動的な学習者プログラム
	コミュニティ・サービス、時間銀行	e-Bay 対コミュニティのネットワークの普及

（資料）Aldrige and Halpern (2002)および海外調査に基づき作成

### （3）ソーシャル・キャピタルの計測

ソーシャル・キャピタルの計測に対する関心は非常に高い。

ソーシャル・キャピタルを測定することによって、実証ベースの政策展開を目指している。そのため、各々の国の状況や政策分野に応じて、計測手法を開発したり、実際にアンケート調査などに基づく計測を行なったりしている。

計測手法も国によって異なるが、政府統計局が主導して計測手法のフレームワークを決めている場合が多い。

日本で内閣府が 2002 年度に実施した調査のように、ソーシャル・キャピタルを測定した結果を統合して指数化することは、欧州ではまだ検討の段階である。

これまでに、イギリス内務省による Citizenship Survey（市民度調査）、アイルランドの国家経済社会フォーラムによる Survey of Social Capital（ソーシ

ヤル・キャピタル調査)などが実施されている。OECD などでも、国際比較可能な測定のフレームワーク開発を目指した国際会議を開催してきた。

図 2-3 欧州におけるソーシャル・キャピタルの計測

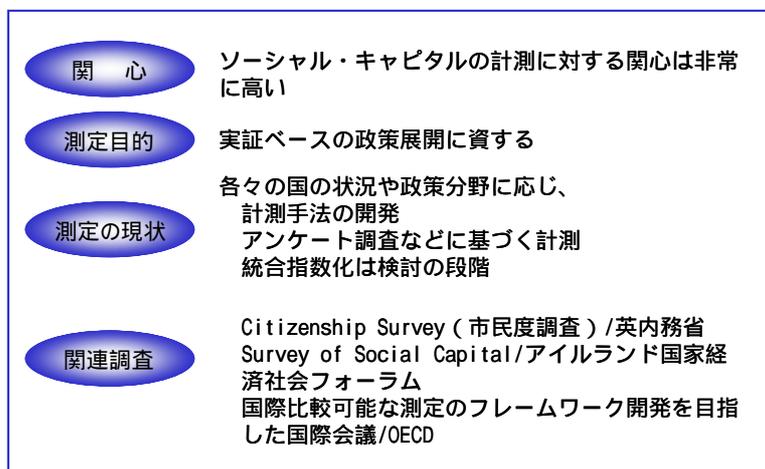


表 2-2 OECD 主要指標世界フォーラムにおける SC に関する分科会の報告テーマ

分科会名： SC の測定：国家の経験と国際的な可能性			
議長： OECD 教育局研究革新センター トム・シューラー(Tom Schuller)			
報 告	英国	統計局	英国における SC の測定
	オーストラリア	統計局	SC の測定：オーストラリア統計局の経験
	イタリア	統計局	イタリアにおける SC と制度の地図に向けて：戦略、進展そして課題

#### ( 4 ) 政策的含意 (インプリケーション)

今後、我が国においても認識しておくべき事項について整理すると、次のとおりである。

##### (イ)政策的範囲の可能性

ソーシャル・キャピタルは、幅広い政策を推進するための重要な概念として有効に利用できる。社会的包含、ボランティア・NPO の促進、アクティブ・シチズンシップ、市民再生、市民教育・生涯教育、仕事と家庭のバランス、都市・空間計画、IT 政策などである。

ソーシャル・キャピタルが適用できる政策の可能性は大きい。

##### (ロ)ソーシャル・キャピタルを壊さない政策配慮

ソーシャル・キャピタルの促進策と同時に、ソーシャル・キャピタルを壊

さないようにする政策も非常に重要である。

例えば、特定の種類の団体に対するインセンティブや補助金は、その他の種類の団体を排除する可能性がある。(例えば社会サービス団体への補助金が、アドボカシー(政策提言等を行う)団体の排除につながる恐れもある。)そのため、幅広い長期的なビジョンを考慮する政策が不可欠である。

#### (八)重要な地方自治体

ソーシャル・キャピタルは、文化的・社会的背景に依存しているため、国の文化的・社会的背景を考慮に入れる必要がある。また、国レベルと少なくとも同じ程度に、地域レベルでの取り組みが重要であり、地方自治体の役割も重要となる。

市民の生活に近い地方自治体が問題や課題を明確にし、国レベルでソーシャル・キャピタル形成を調査研究し、その結果を活用し自治体がソーシャル・キャピタル形成のための事業を実施するといった一連のプロセスが重要と考えられる。

#### (二)ソーシャル・キャピタルの自発的形成の支援

政府には、ソーシャル・キャピタルが自発的に形成されるような環境を整備する役割がある。これにより、非営利セクターや、NPOや企業との協働の促進につながり、セクター間を橋渡しすることができる。

例えば、アイルランドのDormant Accounts Fund(休止口座基金)のような制度は、NPO・コミュニティに対しての財政支援策であり、ソーシャル・キャピタルの自発的形成につながる有効な方策と考えられる。

#### (ホ)トップによるプロモーションの重要性

政府のトップが、ソーシャル・キャピタルの重要性を理解し、様々な場面でその重要性を強調することで、政府内部だけではなく、NPOや企業、国民にもソーシャル・キャピタルの重要性が浸透する。

例えば、イギリスのブレア首相、ブランケット前内務省長官、アイルランドのアハーン首相は、自ら様々な演説でソーシャル・キャピタルの重要性を訴え、ソーシャル・キャピタルの概念を取り入れた政策を推進してきた経緯があることに留意しなければならない。

#### (ヘ)省庁横断を可能とするコーディネート組織の重要性

政府内に、ソーシャル・キャピタル推進のコーディネートをする部署を置くことで、省庁横断的にソーシャル・キャピタル政策を議論し、実現性を伴

った政策を推進することができる。

このような例として、イギリスの統計局の実績がある。

### ( 5 ) NPO の役割

NPO はソーシャル・キャピタルを創出する重要な役割をもつ一方で、NPO 自身にもソーシャル・キャピタルが必要である。このように、NPO とソーシャル・キャピタルの関係は双方向である。

NPO を支援するための中間支援組織は、NPO 自身によるソーシャル・キャピタル創出を促進する機能を発揮するであろう。

例えば、NPO 組織の経営やキャパシティ構築に関する助言や評価を通して、組織としてのソーシャル・キャピタルを高めることができる。

アイルランドの中間支援組織ウィールが、アドボカシー活動を通して実現した NPO のための研修基金のような制度も、効果的であろう。

さらに、コミュニティ財団や企業の CSR ( 企業の社会責任 ) など、ソーシャル・キャピタルの創出に寄与することができると考えられる。

### ( 6 ) 政策推進上の課題や留意点

政府がどこまで個人の生活 ( 余暇の過ごし方やボランティア ) に介入すべきか、またプライバシーの侵害にならないかという課題がある。このため、地域レベルにおいて、ボランティアの推進や自発的な参加の意義を気づかせることが重要である。また、ソーシャル・キャピタルはマイナス面もあることを認識し、ソーシャル・キャピタルを壊さないようにすることや、文化的・社会的側面への配慮も不可欠である。さらに、地域レベルにおけるソーシャル・キャピタルの測定や、形成されるソーシャル・キャピタルの質に注目することも課題である。

表 2-3 種類別 SC の成果

結束型 ( Bonding )	橋渡型 ( Bridging )	連結型 ( Linking )
支援・相互扶助	理解・尊敬	アドボカシー・影響
関与・チームワーク・協力	専門性・知識・資源	金銭的・非金銭的支援

出所：Jochum (2003)より一部抜粋

図 2-4 欧州調査からの政策的インプリケーション

<b>コンセンサス</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ソーシャル・キャピタルが社会にとって重要であるという共通の認識を深めること</li></ul>
<b>政策立案面</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○あらゆる政策・施策にソーシャル・キャピタルの視点を持つことが肝要</li><li>○ソーシャル・キャピタルを増加させる特效薬はなさそう</li><li>○既にあるソーシャル・キャピタルを壊さない、という考え方もとても重要</li><li>○ソーシャル・キャピタルの地道な測定や、「質」にも留意</li></ul>
<b>NPOの役割</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○NPOはソーシャル・キャピタルを創出する重要な存在であり、またNPOにもソーシャル・キャピタルが必要である</li></ul>
<b>企業の役割</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○企業もCSR（社会的責任）を通じソーシャル・キャピタルの創出に寄与する</li></ul>
<b>協働の促進</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○行政とNPO・企業の協働機会の創出により、橋渡し型ソーシャル・キャピタルの形成を</li></ul>

## 2 . 欧州調査実施概要

### ( 1 ) 調査の背景と目的

わが国ではソーシャル・キャピタルに関する政策的コントロールに関する知見がまだまだ整理されていない。この状況に鑑み、ソーシャル・キャピタル先進国といわれているアイルランドやイギリスなど欧州諸国やOECDなどの国際機関における関連政策についての知見を得るため、海外調査を実施した。

### ( 2 ) 調査期間

2005年2月7日(月)～2005年2月11日(金)

### ( 3 ) 調査実施者

大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授  
株式会社日本総合研究所 主任研究員  
大阪大学 NPO 研究情報センター 研究員

山内 直人  
東 一洋  
西出 優子

### ( 4 ) 調査項目基本事項

ソーシャル・キャピタルに対する関心の背景  
ソーシャル・キャピタル計測に関する現状  
ソーシャル・キャピタルとその効果/パフォーマンスに関する認識  
ソーシャル・キャピタル関連政策・施策の詳細  
・省庁間、地方自治体、NPO などとの役割分担、連携  
・その効果など  
政策推進上の課題や留意点、今後の展望

### ( 5 ) 往訪先

OECD ( 3 部署 ) およびイギリス ( 5 機関 )、アイルランド ( 6 機関 ) の政府機関・NPO 計 15 の部署及び機関

表 2-4 欧州調査における往訪先

往訪国など	往訪部署もしくは機関
OECD (フランス・パリ) 2月7日 3箇所	統計局 地域経済労働開発 (LEED) 開発協力局
イギリス (ロンドン) 2月8-9日 5箇所	統計局 ボランティア団体全国協議会 文化メディア・スポーツ省 内務省 内閣府
アイルランド (ダブリン) 2月10-11日 6箇所	ビジネス・イン・ザ・コミュニティ・アイルランド アイルランド・コミュニティ財団 教育科学省 社会家族省社会的包含局 コミュニティ・農村・ゲール問題省 ウィール

表 2-5 欧州調査結果概要表

	OECD			イギリス					アイルランド					
調査対象機関	統計局 Statistics Directorate (STD)	地域経済労働開 発 Local Economic and Employment Directorate (LEED)	開発協力局 Development Co-operation Directorate (DAC)	統計局 Office for National Statistics (ONS)	ボランティア団 体全国協議会 The National Council for Voluntary Organisations (NCVO)	文化メディア・ スポーツ省 Department for Culture, Media and Sport (DCMS)	内務省 Home Office	内閣府首相戦略 ユニット Prime Minister's Strategy Unit, Cabinet Office	ビジネス・イ ン・ザ・コミュ ニティ・アイル ランド Business in the Community Ireland (BITC)	アイルランド・ コミュニティ財 団 Community Foundation for Ireland (CFI)	教育科学省 Department of Education and Science	社会家族省社会 的包含局 Office for Social Inclusion (OSI), Department of Social and Family Affairs	コミュニティ・ 農村・ゲール問 題省 Department of Community Rural and Gaeltacht Affairs	ウィール The Wheel
調査項目														
SC に対する 関心の背景	教育局研究革新 センターとの議 論	地域問題の取組 でネットワーク に注目	90年代の開発 が、人と地域に 注目	コミュニティの 問題や積極的関 与への関心	内務省の推進、 SCがNPOに役 に立つか	ボランティアと 文化に関する市 民調査の結果	前内務省長官が 地域結束に対す る長年の関心	コミュニティの つながりの深 化・拡大を議論	アイルランドが直面している課 題、パットナムの <i>Bowling Alone</i> , <i>Better Together</i> の影響。	アハーン首相と そのアドバイザーの関心	貧困問題や社会 的包含との関連	省の設置でコミ ュニティに焦点 をあてた		
SC に対する 認識	概念は魅力的 で、計測も可能 認識	情報の共有と成 功への重要な要 因	開発や地域の力 量形成に重要	政策展開に重要	地域問題の明確 化と力量形成の 促進	生活の質や幸せ な地域の測定指 標	活動的なコミュ ニティに寄与	物事をみるレン ズ	コミュニティを 結束させる、コ ミュニティの潤 滑油	学習や人・地域 との関係構築に 寄与	コミュニティを 機能させ発展さ せる	地域の資源を利用 する相互の関 係	社会問題に取り 組むための中核 的概念	
SC の 計測 調査 関連政 策・事業	計測：合成指標、 アカウントイン グ・フレームワ ーク、主要指標 から計測手法の 選択 事業： 主要指標世界フ ォーラムで SC 分科会の開催	政策・事業 アントレプレナ ーシップ、農村 地域の NPO へ の支援	政策・事業 紛争・安全保 障・開発、地方 分権化、貧困削 減、雇用・労働、 ジェンダー・社 会セクター、ガ バナンス	計測・調査： 調和質問票、SC インデックスの 可能性、地域の レベル、犯罪調 査、地域管理デ ータ、地域別分 析、情報公開、 進捗状況	調査： SC の測定(定性 的手法) 政策・事業 SC 監査の開発	調査： SC に対する認 識、文化やスポ ーツへの参加 政策・事業 コミュニティク ラブ活動の促 進、学校への財 産支援	計測・調査： 市民調査 2001年 2003年 2005年	政策・事業(内務 省) ボランティア参 加者の増大、寄 付の促進、文化 やスポーツ・イ ベントの企画、 地域組織による 相互扶助	政策・事業 リンケージ・ブ ログラム、キャ パシティ・ビル ディング・ワー クショップ、ボ ランティア休暇 の推進	政策・事業 コミュニティ・ セクターに対す る助成金の提 供、優先対象グ ループに対する 支援	政策・事業 市民教育、若者 の教育、成人教 育、コミュニテ ィに基盤を置い た教育、家庭・ 学校・地域リエ ゾン・スキーム	政策・事業 全国反貧困計画 政策・事業 国家社会経済フ ォーラムの取組 み、提言を取り 入れることを目 指す 休止口座基金	測定 政策・事業 コミュニティ・ ボランティア・ セクターの研修 社会的パートナ ーシップへの参 画	
部局の役割、 省庁間のコー ディネーション、 政府や NPO、企業 との連携 や役割分担	統計局は、比較 とコミュニティ・ フレームワ ークで協力、 様々な手法を一 貫したフレーム ワークに統合す る役割	政府や NPO の 役割 地方自治体の役 割も重要		省庁間の連携	NCVO は、ボラ ンティア・コミュ ニティ・セク ターに対して、 SC に関する啓 発を実施	メディアの役割 地方自治体との 関係	地方自治体との 役割分担	市民と政府との 関わり 政策コミットメ ント コミュニティ・ セクターの関与	企業やボランテ ィアの役割	企業や BITC と の連携	中央政府と地方 自治体の役割分 担 省庁間のコー ディネーション コミュニティ・ ボランティア・ セクターとの連 携	地域や大学での 取り組み 省庁間のコー ディネーション コミュニティ・ ボランティア・ セクターとのパ ートナーシップ	社会的パートナ ーシップとウィ ールの役割	
政策的イ ンプリケ ーション	SC は、地域レ ベルや地域政策で 魅力的	SC を壊さない 政策、地域レ ベルの影響に留意 すべき。法的環 境の整備重要	発展途上国や開 発において、SC の発展が重要	証拠に基づいた 政策の展開が重 要	制度の中身が重 要であり、SC を 損なわないよう にすることが SC の推進策	個人の生活に政 府が介入する度 合い、 地域レベルでの ボランティア参 加の促進	SC の測定によ る地域の違いを 発見することは 重要	SC 関連政策は、 個人、コミュニ ティ、国の様々 なレベルで実施 されている				証拠に基づく政 策、データ戦略 が必要		
課題と展 望	財政 旗振り役			地方自治体も重 要で、地域での 調和質問票の採 択、 SC の質	橋渡型、連結型 の SC 構築が重 要	アンケート調査 の実施、 Attendance と Participation の 違い	2007年調査実 施も確定	地域のネットワ ークの変化、市 民関与により SC を一層促進 できるか、企業 との協働	地域においてど う信頼を構築す るか	SC を推進する 構造がないの で、バランスを とり、成熟して 役に立つコネク ションを構築す ること	チャイルドケア	コミュニティ・ ボランティア・ セクターの強 化。 地域レベルでの 優先順位の調査	地方での情報提 供、サービスの 拡大。 地方とのネット ワーク	

### 第三部 コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル

## 第三部 コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル

ここでは「コミュニティにおける諸課題の解決」のための国内事例を紐解きながら、諸課題の解決すなわちコミュニティ機能の再生へのメカニズムを整理する。

### 1. コミュニティを巡る状況

#### (1) コミュニティの必要性

暮らしにおける多様なニーズの出現、人々の価値観の変化、行政が果たす役割の限界といった経済社会構造の変化のなかで、人々の暮らしに密着する地域のあり方に変革が求められている。

地域のニーズにきめ細かく対応し、さらに、様々な価値観を受け入れる社会を構築するには、行政発意の地域づくりではなく、自主性と責任を自覚した住民が、問題意識を共有するもの同士とつながり、共に課題や悩みをもつ人を支援したり、共に地域の取り組みに積極的に関わったりすることが必要となっている。

コミュニティとは、こうして構築される住民同士の自発的なつながりの総体のことであり、現在その役割の重要性が高まっている。

#### (2) コミュニティをめぐる現状

地域においては、自治会・町内会等の地縁組織、生協や農協、商工会等の共益団体、NPO法人やボランティア団体等の市民活動団体、そして、学校、社会福祉法人、病院、民間企業、地方公共団体などの様々な主体が存在しており、住民がそれらの活動に関わることを通じて、地域に人と人とのつながりが生まれ、コミュニティが形成されていく。

しかし、地域の取り組みに参加する層の偏り、地域への帰属意識の変化、悩みや課題を持つ人々の社会的な孤立、地域の課題に取り組む主体間に存在する垣根や不信感、住民に根強い行政依存の意識など、コミュニティの形成を阻害するような要因がみられる。

そして、こうした状況は地域によって差異がみられる。この差異は、単に、都市部と地方部との違いという図式だけでなく、コミュニティの担い手が減少している過疎地域でかえってコミュニティの再構築が強力に進められている例もみられる。

### (3) コミュニティ機能の再構築の手法を開発する必要性

従来の地縁組織の機能低下が指摘されるなか、コミュニティ機能再生の手法開発が求められている。

図 3-1 コミュニティ再興のために必要な仕組み

住民の自発性を尊重し、参加しやすい仕組みを導入  
 地域資源の活用などにより、地域の個性を発揮し、地域内外に分かりやすく情報発信  
 ニーズや課題を持つ人々も地域資源のひとつとして、つながりの中に包含  
 お互いに補い合える主体同士が積極的に連携する仕組みを導入  
 地域経営などの観点を取り入れた自律的な活動を促進

(資料) 内閣府国民生活審議会総合企画部会報告書(案)

## 2. コミュニティ機能再生ルートとソーシャル・キャピタル

コミュニティ機能の再生の取り組みについて、「その発意の主体」に着目し整理をおこなう。

### (1) 調査対象事例

コミュニティ機能の再生の発意の主体として、次の4つを想定し、それぞれの活動についてヒアリング並びに文献にて調査した。

#### (イ)調査対象

表 3-1 調査対象

発意の主体	具体的事例
地縁団体による発意・取り組み	(イ)北九州市市 A 区の取り組み (ロ)熊本県 B 町の取り組み
NPO による発意・取り組み	(イ)ニュータウンでの NPO 法人の取り組み(東京都) (ロ)校庭緑化に係る NPO 法人(兵庫県)
地縁団体 - NPO 協働の発意・取り組み	(イ)北海道 C 町
行政による発意・取り組み	(ロ)岐阜県における全戸加入型 NPO 法人の取り組み (ロ)県民交流広場モデル事業(D 県)

#### (ロ)調査対象の概要

表 3-2 調査対象の概要

事例名	取り組みの概要
北九州市市 A 区	【地域の概要】 北九州市の 7 区の 1 つで、典型的な企業城下町であり、高齢化が進展している。

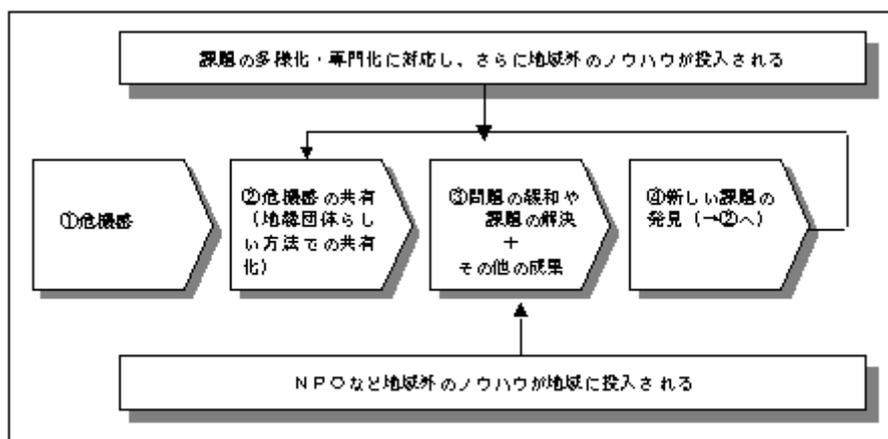
事例名	取り組みの概要
	<p>【取り組みの概要】 企業OBがまちのリーダーとして行動力を発揮し、市民センターを拠点にコーディネーターが存在し、子育て支援活動や環境活動など、これまでの活動にとらわれない新たな活動を実施中である。</p>
熊本県 B 町	<p>【地域の概要】 熊本県最北端に位置し、筑後川の上流に位置する町である。人口は1万人弱。行政区の土地面積は13,700haにのぼり、その大部分が山林である農林業の町である。</p> <p>【取り組みの概要】 リゾート開発ブームの影響で自分達の町が乱開発されることに危機感を強め、乱開発を防止するために住民の手で開発をチェックしていくべきという機運が高まり、「土地利用計画チーム」や「コミュニティプラン推進チーム」などの活動が生まれた。</p>
ニュータウンにおける NPO 法人の取り組み	<p>【地域の概要】 都内ニュータウンでは、都心に通勤するサラリーマン世帯が多く、地域の間人関係が希薄であった</p> <p>【取り組みの概要】 そういった環境のなかで高齢者になっていくことに危機感を覚えた NPO の代表者が、住民がお互いに知り合うための手段を提供する活動を始めた。それは、地域の情報誌の発行、映画の上映会、祭りの開催、メーリングリストの運営等である。</p>
校庭緑化にかか る NPO 活動	<p>【地域の概要】 阪神大震災後の1999年に地元自治体を実施した阪神大震災復興支援事業の市民公募にて事業アイデアが採用された</p> <p>【取り組みの概要】 地域や学校の協力を得ながら、小学校などの校庭に芝生を植え、それをメンテナンスする活動を実施中である</p>
北海道 C 町	<p>【地域の概要】 道央圏に位置し、札幌市、千歳市、苫小牧市に各々1時間程度の距離に位置する。緩やかな丘陵地帯で、豊かな農産物を産する地域であるとともに、一定の都市機能を備え、近隣市町村の中核的な町である。</p> <p>【取り組みの概要】 全国初の町立介護福祉学校を開校させたことを契機に地域通貨の導入など福祉のまちづくりの核となる人材づくりに関する活動を実施している。</p>
岐阜県における 全戸加入型 NPO 法人	<p>【地域の概要】 岐阜県南東部に位置し、名古屋市まで1.5時間程度の町である。人口は約5,000人で、人口減少、高齢化（高齢化率は約30%）、コミュニティの流動化（町外通勤者の増大）という地域社会の弱まりが顕著な状況にあった。そして平成16年10月に地域の6市町村の市町村合併により、新市（人口約57,000人）となった。</p> <p>【取り組みの概要】 前市長のイニシアティブにより、全世帯加入型の NPO 法人を設立し、合併後の地域を住民自身が支える仕組みを模索中。</p>
(参考) 県民交流 広場モデル事業 (D 県)	<p>【地域の概要】 D 県によるモデル的な取り組みである</p> <p>【取り組みの概要】 概ね小学校区における活動の場の整備を通じて、幅広い活動の広がりや、新たな担い手づくりを応援することにより、参画と協働による地域コミュニティの再生・構築をめざすための事業である。</p>

## (2) 発意主体毎のコミュニティ機能再生ルートの構造

### (イ) 地縁団体発意型のルート

これらのコミュニティ再生のプロセスは、次図表のように構造化が可能である。ポイントは、課題への対応時に NPO などの外部ノウハウが旺盛に活用されているか、また再生のための活動のフィードバック・ループのプロセスで相対的に包括的な課題（例えば“住民参加のまちづくり”）がさらに専門化するのに対応しさらに新たな外部ノウハウが投入されているか、である。

図 3-2 地縁団体発意型のコミュニティ機能再生のプロセス（イメージ）

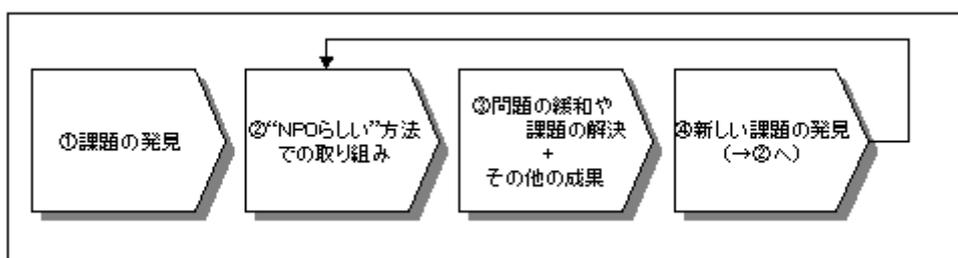


### (ロ) NPO 発意型のルート

このルートについては、次図表のようなプロセスが考えられる。

NPO 発意型であっても、その活動が NPO 内部だけで完結しては、NPO がもつ資源に限りがあることから、地域の課題解決に有効な対応に限界があることが多い。このため、NPO がなんらかのテーマのもとに発意的な役割を果たしても、その活動が地域の他の諸団体・機関との関わりをもっていくことがコミュニティ機能再生の観点からは重要なポイントである。

図 3-3 NPO 発意型のコミュニティ機能再生プロセス（イメージ）



(八)地縁団体 - NPO 協働型のルート

これは、上記(ロ)のなかで、特に、地縁団体と NPO とか協働してコミュニティ機能を再構築しているパターンであり、上記(ロ)と同様の再生プロセスの図となる。

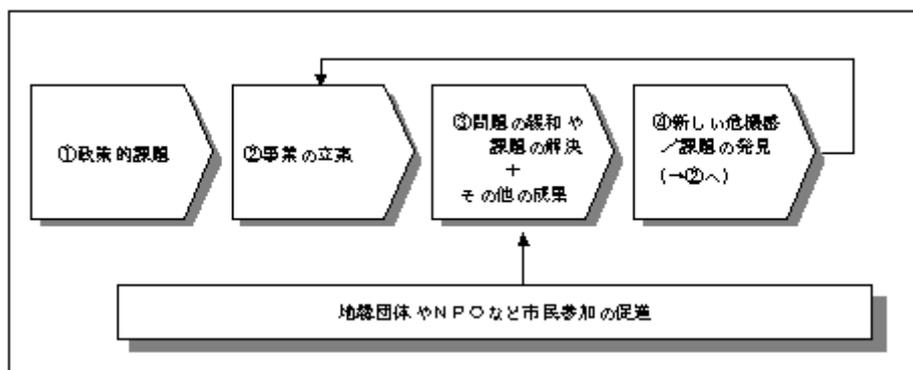
(二)行政発意・主導型のルート

これは、市役所などの行政機関が政策的に取り組む事例であり、最近では市町村合併が行われた自治体などでみられる。

その構造的特徴は、次のとおりであるが、この取り組みの成果については、評価が難しい。このルートの特徴は、「いつまでも行政発意であること自体が失敗」という性格を有することであろう。すなわち新しい課題の発見の主体は行政ではなく、「地縁団体や NPO」に代表される市民となるべきである。

ということは、このルートを経て上記の(イ)～(八)のルートにつながる構造を有することが重要であると思われる。

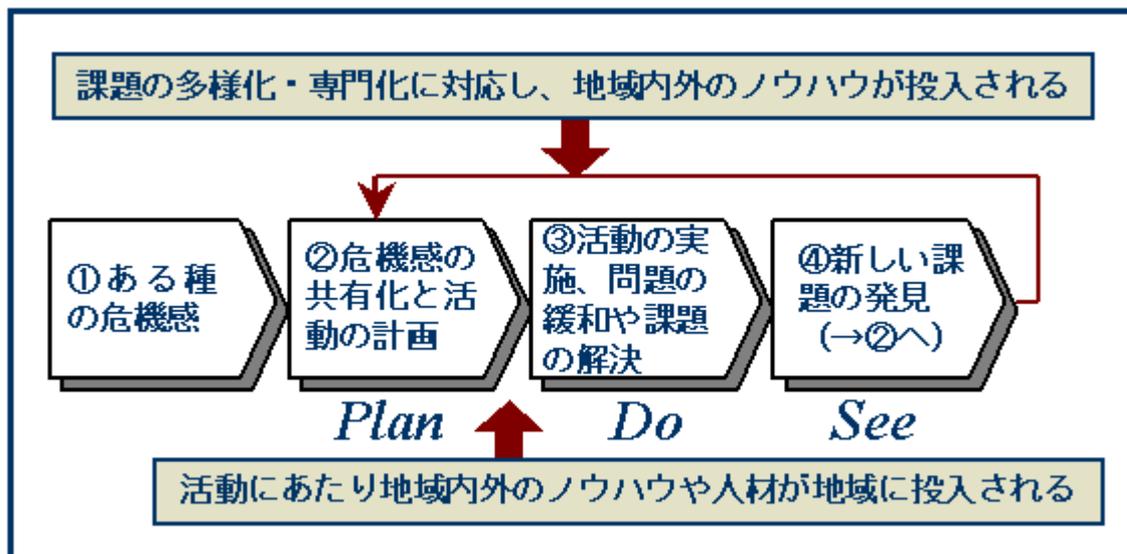
図 3-4 行政発意型のコミュニティ機能再生プロセス (イメージ)



(ホ)まとめ

(イ)～(二)で整理したように、コミュニティ機能再生のための発意主体によって、そのプロセスは微妙に違うが、次図のような一般化が可能である。

図 3-5 コミュニティ機能再生プロセス



【コミュニティ機能再生プロセスの特性】

- (イ)・ある種の危機感が前提となること
- (ロ)・その危機感が地域で共有化される仕組みがあること
  - ・危機感を払拭する(課題を解決する)ための活動の計画の立案があること
  - ・実際の活動に際しては、地域内外のノウハウや人材が地域内に投入されること
- (ハ)・活動の実施の結果として問題の緩和や課題の解決につながっていること
- (ニ)・活動の結果、当初の課題に加え、新たな課題を発見していること
  - ・新たな課題の多様化・専門化に応じ、さらに地域内外のノウハウや人材が投入されること
  - ・活動全体を通し、持続可能なループ構造を有していること

そして、上記プロセスのうち、地域内外のノウハウや人材がこの活動に投入されるプロセスにおいて、当該地域のソーシャル・キャピタルが強く影響しているのではないかと推測されるわけである。その詳細な考察は次項で整理する。

### (3) コミュニティ機能再生プロセス毎の成功要因

ここでは、コミュニティ機能再生プロセスの「PLAN」「DO」「SEE」の各プロセスごとの事例特性を整理し、プロセス毎の成功要因を抽出する。

#### (イ) Plan の段階

表 3-4 成功要因(イ)

事例	具体的な活動例
熊本県 B 町	農山村の閉鎖性を打破するため、都市部の大学生などの外部の人々が地域を評価したり、住民と交流したりするしくみを行政が提供。
北九州市 A 区	環境活動を行うとポイントがもらえる事業にも積極的に参加し、公園の美化運動に小学校の子どもたちが参加するきっかけを作ることができた。

上記のことから、PLAN の段階では、「他地域での取り組み事例などを情報収集し、評価できる能力（目利き）を有すること」が成功要因であり重要であるとの示唆を得ることが出来る。

表 3-5 成功要因(ロ)

事例	具体的な活動例
北海道 C 町	地域通貨の事業を運営するために、エコマネー・ネットワーク（東京）との積極的な情報交流を続け、NPO 法人である H コミュニティ・ネットワークを立ち上げた。
熊本県 B 町	何かの活動をしたいと思った人が実践的な研修を受ける機会が提供されていること。

さらに、上記事例のように、「それを自分たちのコミュニティの問題に適応（カスタマイズ）する能力を有すること」が成功要因であり重要であるとの示唆を得ることが出来る。

#### (ロ) Do の段階

表 3-6 成功要因(ハ)

事例	具体的な活動例
校庭緑化にかかる NPO 法人	校庭緑化を具体的に進めるにあたっての地域との対話・交渉を通して、先生や父母、子どもが一体となる体制が構築された。また芝生の施工に際しては、子どもや保護者、地域の住民に参加を呼びかけ、子どもらによる経験、芝生を育てるプロセス、完成した芝生の上でのイベントなどを通して、子ども、保護者、地域と学校のつながりを生んでいる。
ニュータウンでの NPO 法人の取り組み	NPO を母体として、住宅管理を支援するグループ、地域の高齢者に食事を届けるボランティア・グループ等の様々な集まりが誕生していった。

上記のことから、DO の段階では、「活動主体を超えて他団体との連携や協力を取ることができること」が成功要因であり重要であるとの示唆を得ることが出来る。

(八)See の段階

表 3-7 成功要因(二)

事例	具体的な活動例
県民交流広場モデル事業	事業の検証にワークショップ形式を導入し、様々な主体が参画し検証を行う仕組みを内容している
ニュータウンでの NPO 法人の取り組み	昼間忙しいサラリーマン等にはメールリストでの交流が出会いのきっかけとして有効。さらに、それを face to face の関係にしていくための、交流拠点がある。

上記のことから、SEE の段階では、「課題の細分化・専門化に対応し、地域内外のノウハウや人材を投入できること」が成功要因であり重要であるとの示唆を得ることが出来る。

### 3. コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル

次に、コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルの関係について、そのコミュニティの持つ「特性」と機能再生の活動が維持継続する要因の2側面で整理を試みる。

#### (1) コミュニティ特性

2. で整理したコミュニティ機能再生ルートも、すべては何かしらの「きっかけ」で始まる。これを「コミュニティ機能再生活動に繋がるコミュニティ特性」と呼ぶこととする。コミュニティ機能再生活動に繋がる特性は、以下の3つに分類される。

表 3-8 コミュニティ機能再生活動に繋がる特性の分類

分類	具体的な要因
(イ) 地域に蓄積された潜在的ポテンシャル	その地域の歴史、発展経緯、歴史上の輩出人物などの定性的な要因並びに地域の定量的指標（人口、転出・転入人口、人口当たりの各種教育指標、学歴度、課税対象所得など）
(ロ) コミュニティを覆い始めたある種の危機感	高齢化の進展、人口流出、治安の悪化、中心市街地の崩壊、・・・
(ハ) 潜在的ポテンシャルが顕在化した過去の地域経験	地域における紛争事例（公共事業、環境問題、住民投票、原発立地、天変地異、カルト宗教問題...） きっかけとなるようなイベント、行政施策、国際交流、キャンペーンなど

今回の調査対象が、このようなコミュニティ機能再生活動に繋がる特性をどのように持っていたのか、について整理すると次表のとおりとなる。

表 3-9 調査対象事例のコミュニティ特性

事例	コミュニティ機能再生のきっかけとなった地域特性
北九州市 A 区	(イ) 地域に蓄積された潜在的ポテンシャル 従来から企業 OB 等によるまちのリーダーとして活躍や、自治会を中心とした地縁ネットワークの連帯感 (ロ) コミュニティを覆い始めたある種の危機感 地縁組織の加入者の高齢化、活動するメンバーの固定化、空家の増加等のまちの活力の低下への危惧
熊本県 B 町	(ロ) コミュニティを覆い始めたある種の危機感 リゾート開発ブーム下での地域の乱開発への危機感
ニュータウンにおける NPO 活動	(ロ) コミュニティを覆い始めたある種の危機感 人間関係が希薄な地域で高齢者になりたくないというまちづくりリーダーの危機感
校庭緑化にかかる NPO 活動	(ハ) 潜在的ポテンシャルの顕在化 行政による復興支援事業の公募がきっかけとなった
北海道 C 町	(ロ) コミュニティを覆い始めたある種の危機感 高齢社会への危機感へ早め早めの対応を行った

事例	コミュニティ機能再生のきっかけとなった地域特性
岐阜県における全戸加入型 NPO 法人の取り組み	(ロ)コミュニティを覆い始めたある種の危機感 市町村合併により行政サービス水準が急落するという危機感が発生した (ハ)潜在的ポテンシャルの顕在化 市町村合併という1大イベント

## (2) コミュニティ機能再生の要因

コミュニティ機能再生のための活動の始まりは、上記のようなコミュニティの特性が背景となって開始される。しかし、これはあくまで「きっかけ」に過ぎず、そのまま放っておけばコミュニティ機能再生が成功するとは限らない。

コミュニティ機能再生が成功するには、以下のような「その活動が維持・継続できる（経営）環境要因」がインフラストラクチャとなっていると考えられる。

表 3-10 コミュニティ機能再生のための活動を維持し、成功に導く要因

内容	具体的な構成要素
その活動が維持・継続できる(経営)環境要因	(イ)豊富な人的資源(人材養成プログラム等の有無、議員活動、キーマンの存在...)
	(ロ)活動を支える仕組み(行政、自治会・NPO、企業等による支援プログラム)
	(ハ)活動拠点の有無(活動拠点の種類、中核拠点の有無、公民館・コミセン等での活動状況)
	(ニ)活動資金の存在(地元行政や企業等の補助金制度、寄付、自治会参加率...)
	(ホ)豊富な情報(行政の情報公開状況)、情報リテラシーなど
	(ヘ)活動主体の能力(外部ノウハウなどの評価能力とカスタマイズ能力)

上記のコミュニティ機能再生の活動を維持し成功に導く要因の多くはその地域のソーシャル・キャピタルによってその多寡の影響がある要因であると言える。

これらを調査対象事例でみると、以下のように整理できる。

表 3-11 コミュニティ機能再生のための活動を維持し成功に導く要因の具体例

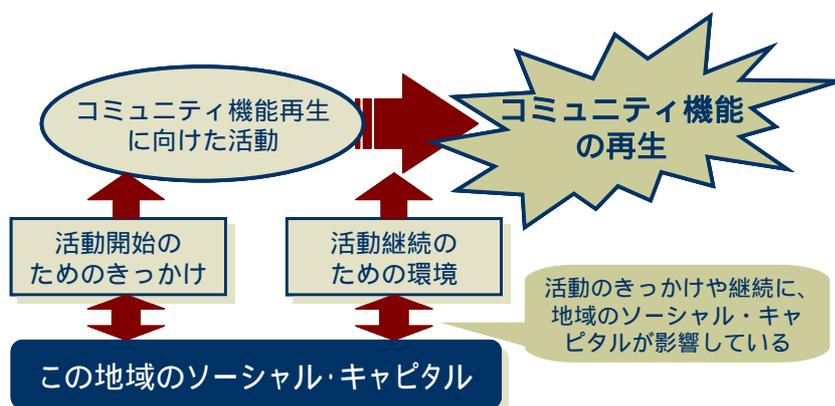
事例	コミュニティ機能再生の要因
北九州市 A 区	【地域コーディネーターの存在】 地域コーディネーターが、もともと存在した企業OB中心のリーダーやボランティアらを束ね、事業展開を通してコミュニティに新しい参加者(若い世代)を取り込み始めた。 【コミュニティ活動の拠点、予算、人事】 市民センター(公民館から衣替え)という活動拠点、裁量のあるまちづくり協議会予算、地元によるコーディネーター(センター長)の選出人事。

事例	コミュニティ機能再生の要因
熊本県 B 町	<p>【行政によるタイムリーな（急がない）支援】 住民の間に危機感やニーズが高まったことを見極めて、課題解決のためのグループづくりを行うなど、人々が集まって一緒に考える機会を提供。必要な専門知識の提供。</p> <p>【外部の目を意識的に入れる】 都市部の大学生などの外部の人々が地域を評価したり、住民と交流したりするしくみを行政が提供。農山村の閉鎖性を打破することが目的。</p>
ニュータウンにおける NPO 活動	<p>【まちづくりリーダーの存在】 自分が暮らす地域にコミュニティがないことに危機感をもって立ち上がったリーダーがおり、それを支える支援者がいた。リーダーは、会社を早期退職して NPO 活動に専心。</p> <p>【リアルとバーチャルの両方の出会いのチャネル】 昼間忙しいサラリーマン等にはメーリングリストでの交流が出会いのきっかけとして有効。さらに、それを face to face の関係にしていくための、交流拠点がある。</p>
校庭緑化にかかる NPO 活動	<p>【企業、専門家らの支援と情報】 校庭緑化の効果を客観的に説明するための実証実験を行う環境を企業や専門家が提供。子どもの健康や環境への好影響が実証された。</p> <p>【目的を明確にした粘り強い活動】 全国ベースの会員を増やすことよりも、校庭緑化の普及を目指した地域での活動（交渉）に注力。</p>
北海道 C 町	<p>【行政発意の継続的なコミュニティづくり支援】 福祉のまちづくりというテーマで、20 年近くにわたって、継続的にコミュニティづくり施策が展開されてきている。福祉のコミュニティづくりが、町のビジョンとなり、町民に共有されている。</p> <p>【コミュニティづくりの担い手としてのエンパワメント】 高齢者を支援されるだけの存在と捉えるのではなく、高齢者自身がコミュニティづくりの担い手となれることを、高齢者自身と地域住民の両方に認知させる施策が実施されている</p> <p>【交流拠点】 子どもから高齢者までの多世代が共通のテーマ（IT）のもとに共同作業をすることができる交流拠点が設けられている</p>

### (3) まとめ

以上を整理すると、次のような「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルの関係」が浮かび上がる。

図 3-6 コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルの関係



## 4. コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル（結論）

コミュニティ機能再生活動のプロセスを一般化したものが次図である。  
活動が成功している事例では、次のような点が指摘できる。

### （1）活動成功のための要因

#### （イ）地域の特性

危機感を持ち地域でそれが共有化できること（危機感が活動主体に留まらず、広がり共有化されること）が源泉となる。

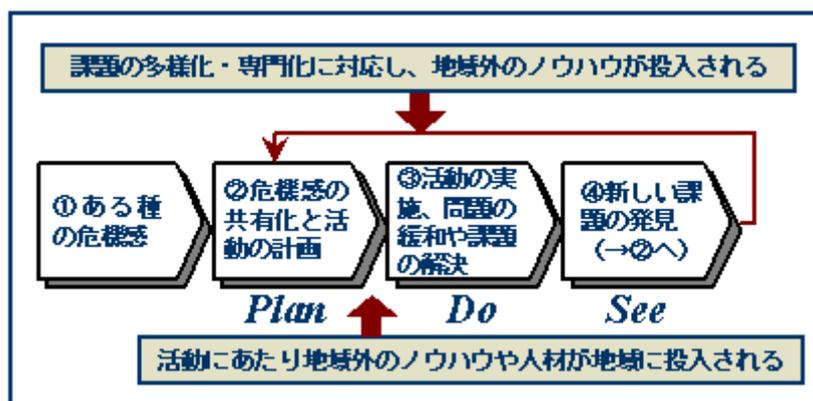
さらにそれに対して、何か行動（アクション）を起こそうとする人たちが存在することが必要となる。

#### （ロ）活動全体の特性

Plan Do See の活動プロセスを有していること（このプロセスに準拠して活動がマネジメントされていること）

様々な主体が参加すること

図 3-7 コミュニティ機能再生活動プロセス



#### （ハ）活動プロセス毎の成功要因

##### 【Plan の段階】

- ・他地域での取り組み事例などを情報収集し、評価できる能力（目利き）を有すること
- ・それを自分たちのコミュニティの問題に適応（カスタマイズ）する能力を有すること

##### 【Do の段階】

- ・活動主体を超えて他団体との連携や協力を取ることができること

【See の段階】

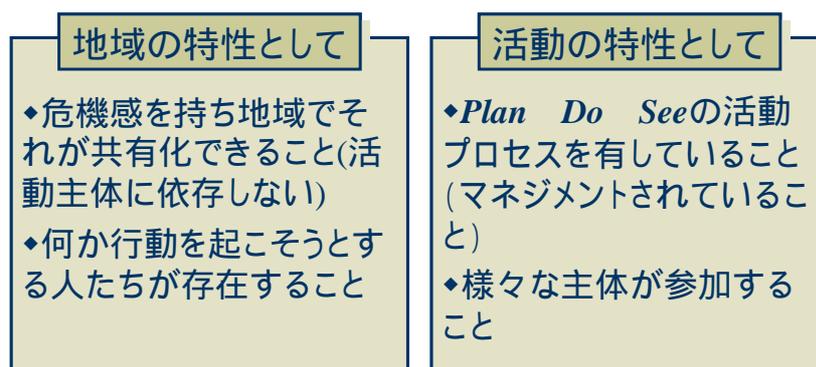
- ・課題の細分化・専門化に対応し、地域内外のノウハウや人材を投入できること

## (2) コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルの関係

(イ) コミュニティ機能再生活動の成功要因の多くは地域のソーシャル・キャピタルに依存している

そもそもコミュニティに危機感を感じ、その再生のための活動を始めようとする地域の特性は、永年にわたりその地域に蓄積されたソーシャル・キャピタルと関係するのではないだろうか。コミュニティ機能再生に向けた活動を生む地域の「潜在的なポテンシャル」や「きっかけ」となった地域経験・状況などは地域のソーシャル・キャピタルによって形成されていると言える。

図 3-8 コミュニティ機能再生活動の成功要因



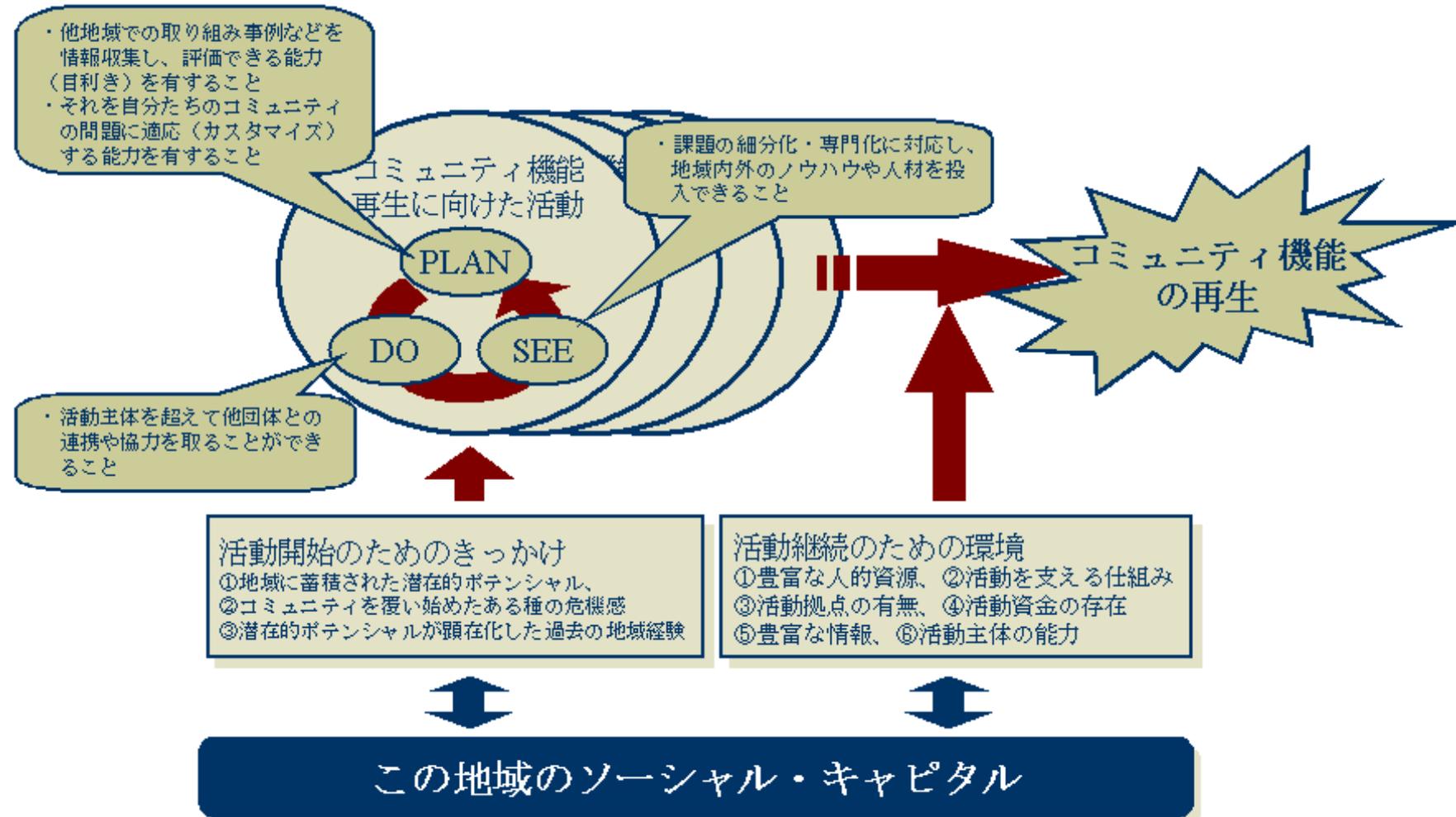
(ロ) コミュニティ機能再生活動を継続・発展していく要素の多くはソーシャル・キャピタルの質に関係する(活動を広げる際には水平で横断的なSCの存在が重要)

コミュニティ機能再生に向けた活動を維持継続発展させるための良好な環境要因のいくつかは、その地域のソーシャル・キャピタルであると言えよう。例えば、ある活動の実施に関し、地縁団体とNPO、行政との連携が上手くいくという状況は、橋渡しのソーシャル・キャピタルの影響が大きいと思われる。また、人的資源や活動の拠点、情報の有無なども大いに関係するであろう。

このようにコミュニティ機能再生メカニズムにソーシャル・キャピタルは極

めて広範な関与をしているとの想定が可能である（次図）。

図 3-9 コミュニティ機能再生メカニズムにソーシャル・キャピタル



## 第四部 政策的インプリケーション

---

## 第四部 政策的インプリケーション

ここでは、第一部から第三部までの調査研究結果を踏まえ、コミュニティ機能再生に資するソーシャル・キャピタルに関する政策的インプリケーションについて整理する。

### 1. 第一部 ソーシャル・キャピタルとコミュニティの評価からのインプリケーション

#### (1) ここ数年でのソーシャル・キャピタルの減少傾向への対応

個人の「信頼」や「付き合い・ネットワーク」に限定すれば、我が国のソーシャル・キャピタルは、2002年度調査時点との対比において減少しつつある状況である。

表 4-1 ソーシャル・キャピタルの減少傾向

構成要素	変化の傾向
信頼	学生や働き盛りのサラリーマンを中心に、減少傾向にある
付き合い・ネットワーク	地域に新しく住み始めた主婦や女性を中心に減少傾向にある

ソーシャル・キャピタルが豊かな社会にとって必要なものであるのならば、この減少傾向を緩和する方策が必要であると考えられる。

信頼の回復に向けては、特にサラリーマンへの影響が大きいと思われる企業活動や政治・行政といった分野での各主体の信頼醸成の努力（ガバナンスの確立）が急務であろう。

また付き合い・ネットワークは、コミュニティの新住民による主体的な活動（趣味の活動や市民活動、NPO活動）の活性化や旧来の活動との協働の促進などにより、活性化していくことが望まれよう。

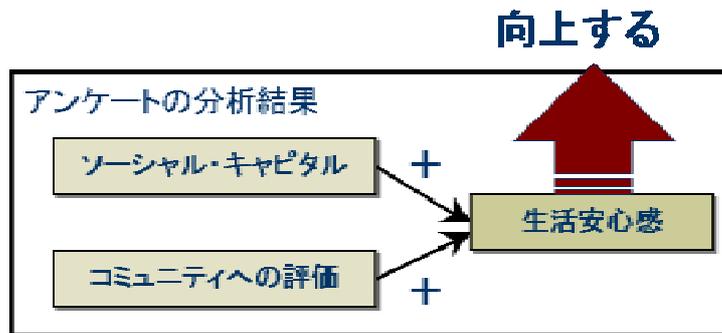
#### (2) ソーシャル・キャピタル、コミュニティ評価そして生活安心感の関係において

##### (イ)政策効果を高める2つのルート

多くの政策の最終的な成果の1つは、国民個々人の生活上での安心感の向上であろう。そのように解釈すれば、その政策とあわせソーシャル・キャピ

タルの形成の目配りによって、政策効果をより高めることが出来るということと、コミュニティへの投資(良好なコミュニティ形成のため)によっても、その成果のより一層の向上を期待することが可能であると思われる。

図 4-1 生活安心感の向上



(口)取るべき方策

一方個人のソーシャル・キャピタルとコミュニティへの評価との間には相関関係が認められない。

下図のとおり、両指標が高いのは第I象限であるから、矢印のように採択すべき政策ベクトルが存在すると思われる。それぞれの象限の特性ととるべき方策は図表のように整理できよう。

図 4-2 コミュニティ認識とソーシャル・キャピタル

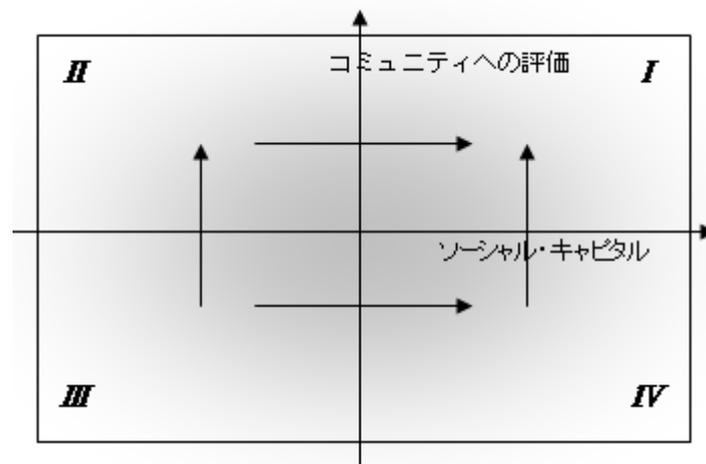


表 4-2 各象限の特性と取るべき方策

象限	象限の特性	地域としての解釈	取るべき方策
I	ソーシャル・キャピタルの豊富な個人が多く、コミュニティ評価も良好である	元気な個人が多くコミュニティも活発である	現状維持型（もしくはソーシャル・キャピタルを減らすことのない政策）
II	ソーシャル・キャピタルの少ない個人が多いが、コミュニティ評価は良好である	良好なコミュニティに溶け込めない（アパシー <sup>7</sup> ）状態の個人が多い、もしくはセーフネットから零れ落ちている個人が多いコミュニティの可能性がある	醸成する ソーシャル・キャピタルを 孤立化を防ぐため「関係性構築」のための各種政策が必要である。例えばスポーツや文化、まつり、趣味活動など個人にとって相対的に参加のための敷居が低い「関係性構築方策の採択」が望ましいと考えられよう。 フリーライド <sup>8</sup> を相対的に少なくしていくためには、「当事者意識の自覚」を促すような方策の採択が効果的ではないかと考えられる。例えば「防犯・防災」「子育て」「高齢者福祉」など住民にとって関わりの強い分野での取り組みが肝要であると思われる。
		ソーシャル・キャピタルの少ない個人が元気なコミュニティにおいてフリーライドしている可能性がある	
III	コミュニティの評価も悪く、ソーシャル・キャピタルも少ない個人が多い	キーパーソンも少なく、コミュニティの崩壊の危機にある地域（政策投入の最重要地域）	ソーシャル・キャピタルを醸成する政策とコミュニティへの評価を向上させる政策のミックス（まずはコミュニティ課題解決型の取り組みを行政主導型で着手、それからキーパーソンとなるような人材の育成）
IV	コミュニティへの評価は良くないが、ソーシャル・キャピタルが豊富な個人が多い	潜在的なキーパーソンは多いが、コミュニティ崩壊の危機にある	コミュニティへの評価を向上させる政策とあわせ主としてキーパーソンに対するエンパワメントが重要。ただし、ソーシャル・キャピタルを減らさないことに留意する

<sup>7</sup> 無気力・無感動な態度。またはその状態。

日常生活の喜怒哀楽から離れ、世界の秩序を觀照する平静な精神状態を示すギリシア語の“apatheia”という語に由来する。かつては「政治的無関心」の意味で用いられることが多かったが、近年は特に少年～青年期の人々を対象として、勉強や仕事に対する意欲が乏しい態度・状態を指す場合が多い。http://d.hatena.ne.jp/より

<sup>8</sup> フリーライドそのものは決して無くせるものではなく、また不健全であるとも言い切れないものであるが、多いよりも少ないほうが効率的であろう（少なすぎるのもまた不健全であると思われる）。

### (3) ソーシャル・キャピタルの個人属性分析より

ソーシャル・キャピタルの多寡に関する個人属性分析結果より、今後地域においてソーシャル・キャピタルを壊さないためには、次のような点が指摘可能である。

#### (イ)2007年問題への留意

ソーシャル・キャピタルは男性よりも女性に多く発現する傾向が見られる。団塊世代の大量定年時代(2007年問題)を控え、地域にこれまで不在がちであった男性が大量に増える状況が予想され、今後地域としてのソーシャル・キャピタルへの影響が危惧される状況を指摘することが出来よう。

主として企業勤めの団塊世代がこれまで取得した様々なノウハウやスキルを活用して、地域で孤立するのではなく、地域にうまく溶け込むことが出来るような仕組みづくり・活動の場づくり・交流の場作りを検討する必要がある。

#### (ロ)NEETの増加への対応

ソーシャル・キャピタルは無職の人よりも職についている人に多く発現する傾向が見られる。

上の大量定年の問題に加え、若年層の問題としてNEET(Not in Education, Employment or Training)の問題を指摘せねばならない。第一生命経済研究所によるとNEETは2010年に98.4万人となった後、15年には109.3万人と100万人の大台を突破、予測期間最後の20年には120.5万人に到達する見込みであると予想されている。今後の我が国の労働力確保や経済成長の面で大きな懸念材料であることに加え、地域のソーシャル・キャピタルへの影響も危惧される状況が指摘可能である。

同レポートでは、NEETは職場での閉鎖的な人間関係や、受験・就職活動の失敗といった挫折経験など、内面の問題がきっかけとなることが多いので、対策としては、若者がNEET化する前に予防的にメンタルヘルスなど心理面でのケアを充実させることが重要と思われる、とされている。

また地域内において、若者がある種の「成功体験」をできるような仕組みを作ることは重要である。

例えば、イギリスでは小学校に「道具博物館」を開設し、引きこもりがちな若者に日曜大工用品やガーデニング用品を無料で貸し出すことにより、「自宅で道具を使う」「修理が出来た、庭がきれいになったという成功体験」「自分でもやれば出来るという自信」「職業訓練へのモチベーション」

「スキルを取得」「就業」というような取り組みを実施している。

#### (ハ)住み続けることの出来るまちづくり・環境づくり

ソーシャル・キャピタルは居住年数が長い人に多く発現する傾向にある。従って、その地域が住み続けるに値する、もしくは住み続ける魅力の大きな地域である必要がある。人には様々なライフステージがあり、多様なライフステージを過ごすためには様々な機能が必要となる。ここ数年、居住の都心回帰が進みつつあるが、かつての都市政策の影響から都心部には十分な公共施設が整備されておらず、「近くに学校がないので子どもが出来たら郊外に引っ越しをせざるを得ない」といった状況も今後増加することが懸念される。いかにして「住み続けることが出来るのか」について各方面の知恵を結集せねばならない。

#### (ニ)結婚し、子どもを育てるといふ人生設計が描ける環境づくり

ソーシャル・キャピタルは、同居人数が多く、既婚の人に多く発現する傾向がある。

現在我が国では少子化にあわせ晩婚化、晩産化が進展している。特に東京を始めとする大都市圏部にこの傾向が強いことが指摘されているが、このことは個々人の価値観の変化や就業形態の変化とあわせ、総合的な都市政策に大きな課題を有していたのだと考えざるを得ない。

合計特殊出生率が1.29(2004年)となった現在、すでに様々な対策が講じられているが、特に現場である地域やコミュニティに目配りした対策(自治体などの子育て支援策、企業の充実した育児休暇制度など)を官民協働で一層強化していくことが望まれる。

#### (ホ)地域における多様な教育環境の充実(多様な教育主体、教育機会の充実)

ソーシャル・キャピタルは学歴が高い個人に多く発現する傾向にある。

このことは、皆が大学や大学院を目指すべきであるということとは違い、「教養」やそれを涵養する「教育」が重要であると解釈すべきであろう。このような機能を地域独自に構築していく取り組みは各地で始まりつつある。例えば、生涯学習を支援するシステムとして地域の人材データベースを作り、各種の講演や講座の開催を円滑に行っている自治体もある。またNPOも様々な講座を非常に低廉な料金で開催しているし、カルチャーセンターは民間ビジネスとして既に成立している。このように住民の多様な教育ニーズにきめ細やかに対応できる教育環境を充実させることが重要である。

## 2. 第二部 欧州におけるソーシャル・キャピタル関連政策からのインプリケーション

### (1) 欧州の各種の政策とソーシャル・キャピタル

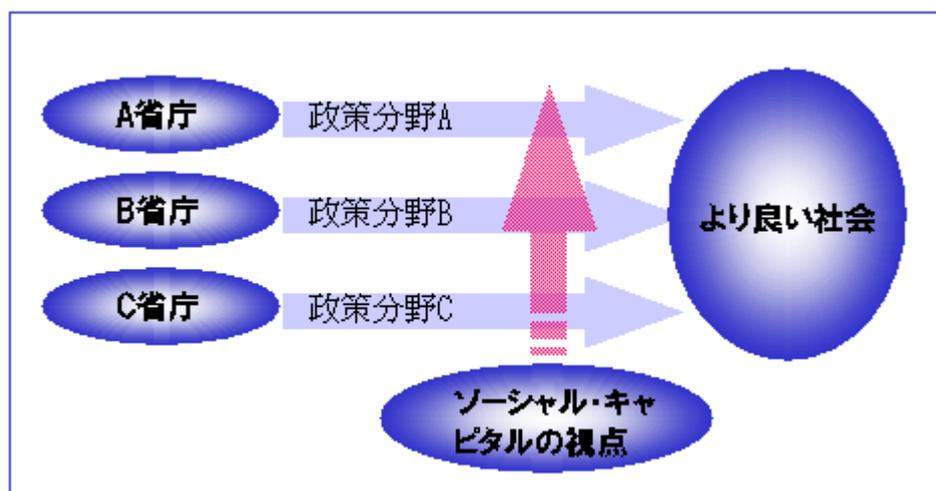
(イ) ソーシャル・キャピタルが社会にとって重要であるという点は各国・各機関共通の認識である

ソーシャル・キャピタルやその成果に対する認識は国や省庁によってさまざまであるが、ソーシャル・キャピタルが社会にとって重要であるという点は共通の認識である。例えばソーシャル・キャピタルは持続可能なコミュニティの構築（欧州における都市再生の基本コンセプト）や地域発展のツール、コミュニティを結束させる潤滑油、地域の特性をとらえるレンズ、などとして捉えられている。

(ロ) あらゆる政策・施策にソーシャル・キャピタルの視点を持つことが肝要

ソーシャル・キャピタルの概念を包含した政策の対象は個人、地域、国家のあらゆるレベルであり、またその裾野は非常に幅広い。ボランティアや NPO の活動促進から、芸術・文化・スポーツへの参加、ジェンダー、環境、紛争解決、地域開発、犯罪対策、教育などの多様な政策立案の支柱的概念となっている。

図 4-3 政策とソーシャル・キャピタルの視点



## (2) ソーシャル・キャピタルの政策的コントロール

### (イ) ソーシャル・キャピタルを増加させる特效薬はなさそう

今回の調査では、ソーシャル・キャピタルを画期的に増加させるような方策のヒントは残念ながら得られなかった。このことは、ソーシャル・キャピタルに関する取り組みは時間がかかるということの証左である。

### (ロ) 既にあるソーシャル・キャピタルを壊さない、という考え方もとても重要

逆に、今あるソーシャル・キャピタルを壊さないという考え方が重要であるとの示唆があった。例えば特定の種類の団体に偏ったインセンティブや補助金の制度は、その他の種類の団体を排除することになり、ソーシャル・キャピタルを壊す可能性があるということである。

## (3) セクターの関わり

### (イ) NPO はソーシャル・キャピタルを創出する重要な存在であり、また NPO にもソーシャル・キャピタルが必要である

内閣府 2002 の調査結果 (市民活動や NPO とソーシャル・キャピタルはポジティブ・フィードバックの関係) は、欧州においても同じ認識であった。

### (ロ) 行政と NPO・企業の協働機会の創出により、橋渡し(Bridging)型ソーシャル・キャピタルが形成される

中央政府には地方自治体と市民・NPO・企業の協働を促進するような政策を推し進める必要がある。これによってセクター間の橋渡し (Bridging) 型ソーシャル・キャピタルが地域で形成されるようになる。

### (ハ) 企業もソーシャル・キャピタルの創出に寄与しうる

企業も一市民としての振る舞いすなわち社会的責任をまっとうすること (CSR) により、地域のソーシャル・キャピタルの創出に寄与するであろう。

## (4) ソーシャル・キャピタルの測定 (量だけでなく質に注目)

英国ではソーシャル・キャピタルの計測に大規模な調査予算が投入されている。地道に計測を重ねていくことと、量だけでなく質の把握を可能とするような調査のフレームワークづくりが重要である。

### 3. 第三部 コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルからのインプリケーション

#### (1) コミュニティ機能再生に向けた活動の成功のための要因分析より

##### (イ)情報公開と情報共有の重要性

危機感を持ち地域でそれが共有化できること（危機感が活動主体に留まらず、広がり共有化されること）が源泉となると思われることから、地域の情報を一番多く保有している自治体の積極的な情報の公開が必須である。

例えば財政状況など、市民が見てもよくわからないような情報の出し方をするのではなく、下例のようにわかりやすく伝えることも肝要である。

図 4-4 財政状況のわかりやすい公開例

市の家計		市の家計	
市の平成15年度一般会計予算(8月補正後)を、ひと月の家計簿のイメージに置き換えてみました。 市税などの自主財源を月収33万7,400円(年収約405万円)*の平均的なサラリーマン世帯の収入にみたてています。			
収入		支出	
家計にたとえた場合		家計にたとえた場合	
平成15年度一般会計予算(8月補正後)		平成15年度一般会計予算(8月補正後)	
給料	337,400円	食費、衣料品費、光熱水費	164,100円
市税、使用料・手数料など	43,083,124円	人件費	20,904,334円
貯金からの引き出し	58,900円	家族の医療費	133,000円
繰入金	7,518,224円	扶助費	18,981,135円
親からの仕送り	231,000円	ローンの返済	80,500円
			(元金61,800円、利子18,700円)
	29,498,894円	公債費	10,278,383円
ローン	75,700円	通称：交通費・日用品の購入費など	84,500円
市債	9,889,000円	物産費など	10,787,998円
		自宅の増改築修繕費、家具・家電製品の購入費	63,800円
		維持補修費、投資的経費	8,142,971円
		自治会やサークルの会費	38,600円
		補助費等	4,933,817円
		子供への仕送り	93,200円
		繰出金	11,903,879円
		貯金	5,900円
		積立金	780,528円
		株券の購入	39,400円
		投資・出資・貸付金	5,031,397円
合計	703,000円	合計	703,000円
合計	89,774,042円	合計	89,774,042円

1ヶ月の支出70万3,000円をまかなうのに、月収が33万7,400円じゃ全然足りないわ。親から23万1,000円仕送りしてもらってもまだ不足するので、貯金から5万8,900円を引き出したけど、7万5,700円はローンに頼らざるをえないわ。

衣・食・光熱水費や家族の医療費、ローンの返済といったなかなか切り詰められない支出の割合が多いのでやりくりが大変な

\*... 調査者統計による平成14年家計調査の全国世帯世帯の平均収入より

##### (ロ)活動を起こす住民へのエンパワーメント

さらにそれに対して、何か行動（アクション）を起こそうとする人たちが存在することが必要となる。本来的には自治体の対応が一番早く的確なものであるべきであるが、地域の様々な課題全てに自治体に対応できる状況ではなく、地域住民の行動が求められているわけである。しかしながら「サービ

「サービスの受け手」としての権利のみを主張するような特性を有する地域もまだまだ多いのが現実である。このような地域の住民に対し、住民自らがサービスの提供主体になり得ることを啓発し、その活動をサポートするといった地道な取り組みが必要である。もちろんこれには地域差があり、すでに多くの市民活動やNPO活動が活躍しているような地域も多く存在するが、彼らの活動を側面支援することが必要であろう。

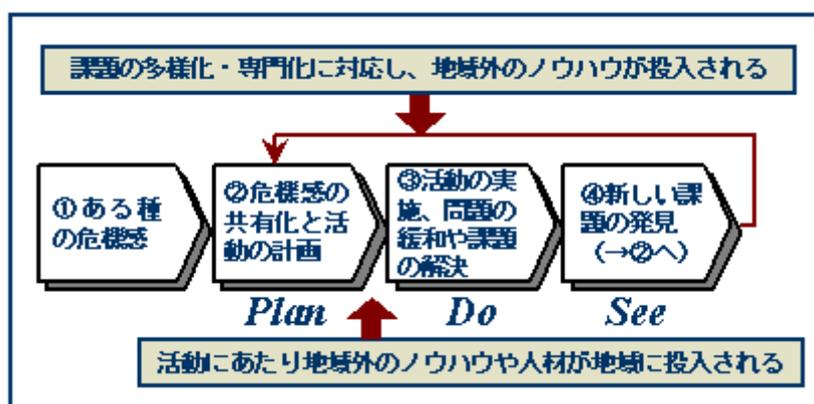
すなわち、エンパワーメントが求められているわけである。

#### (八)活動のマネジメントの重要性

様々なコミュニティ機能再生に向けた活動が始まっているが、全てに共通しえることは「マネジメント」の重要性である。一過性の盛り上がりで活動が始まって、そこに着実な「事務局機能」が無い限り、長続きはしない。この重要性を自治体も活動する住民たちも深く認識すべきであろう。地域における活動の多くが今マネジメントできる人材すなわちマネージャーを必要としている。

- Plan Do See の活動プロセスを確立すること(このプロセスに準拠して活動がマネジメントすること)
- 活動プロセスに応じ様々な主体の参加を促進すること

図 4-5 コミュニティ機能再生活動プロセス



#### (二)活動プロセス毎のポイント

##### 【Plan の段階～人材の重要性】

- ・他地域での取り組み事例などを情報収集し、評価できる能力（目利き）を有する人材の育成・登用
- ・それを自分たちのコミュニティの問題に適応（カスタマイズ）する能力を有する人材の育成・登用

**【Do の段階～コラボレーション/協働の促進】**

- ・活動主体を超えて他団体との連携や協力を取ることができること
- ・特に市民活動やNPO活動であれば自治体（学校や警察なども含む）と  
いかに連携するのが大きなポイントとなるであろう。

**【See の段階～地域の人材資源の活用】**

- ・課題の細分化・専門化が進めば、地域内の住民だけで対応することに無理が生じる段階を迎えることが多い。このような段階に対応し、地域外からも専門ノウハウや人材を投入できるようなネットワークを構築しておくことが重要である。

## 参考文献リスト

- Aldrige and Halpern、*Social Capital. A discussion paper* ,2002  
David Halpern、*SOCIAL CAPITAL*,polity,2005  
Jochum, V "*Social Capital: Beyond the Theory*", National Council for  
Voluntary Organisations, London, 2003  
NESF、*The Policy Implications of Social Capital*,Forum Report No.28,2003、  
神野直彦、地域再生の経済学 豊かさを問い直す、中公新書、2002  
経済産業省 HP、雇用のミスマッチの実態分析、2001  
こども未来財団、子育てに関する意識調査報告書、2003  
厚生労働省 HP、児童相談所における児童虐待相談等の状況報告、2001  
厚生労働省、2015年の高齢者介護～高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向  
けて～、2003  
厚生労働省 HP、有効求人倍率の推移  
法務省 HP、外国人登録者総数・我が国の総人口の推移  
宮川公男・大守隆編、ソーシャル・キャピタル 現代経済社会のガバナンスの  
基礎、東洋経済新報社、2004  
文部科学省 HP、中央教育審議会初等中等教育分科会資料、2002  
文部科学省 HP、平成 16 年度学校基本調査  
内閣府国民生活局、ソーシャル・キャピタル～豊かな人間関係と市民活動の好  
循環を求めて～、国立印刷局、2003  
内閣府 HP、国民生活審議会総合企画部会報告書（案）、2005  
内閣府経済社会総合研究所、安全・安心な社会を目指して 現代社会病理の背  
景に関する有識者ヒアリングとりまとめ、2004  
山内直人・伊吹英子編、日本のソーシャル・キャピタル、大阪大学大学院国際  
公共政策研究科（NPO 情報センター）、2005



## 「地域社会生活」に関するアンケート

このたびはアンケートにご協力いただき、誠にありがとうございます。下記にアンケートがございますので、お答えいただきますよう、宜しくお願いいたします。

ご回答いただいた内容は株式会社エルネットで厳重に管理してデータは統計的に処理いたしますので、皆様の個別のご回答を問題にすることはありません。また、集計結果は上記目的のみ使用し、直接的な販売活動や勧誘活動などに用いることはありません。

あなたの住む「地域」の状況についてお聞きします。以下の各問について、それぞれ当てはまるものを1つお選びください。

※ここでいう「地域」は、「あなたの住む小学校区から中学校区の範囲」とお考え下さい。

Q1. この2～3年、あなたの住む「地域」への印象（住み心地）として当てはまるものを1つ選んでください。 ※必須

- 1. 非常に住みにくくなった
- 2. やや住みにくくなった
- 3. 以前と変わらない
- 4. やや住みやすくなった
- 5. 非常に住みやすくなった
- 6. わからない

Q2. この2～3年、あなたの住む「地域」への印象（安全性）として当てはまるものを1つ選んでください。 ※必須

- 1. 非常に物騒になった
- 2. やや物騒になった
- 3. 以前と変わらない
- 4. やや安心になった
- 5. 非常に安心になった
- 6. わからない

Q3. この2～3年、あなたの住む「地域」への印象（活気）として当てはまるものを1つ選んでください。 ※必須

- 1. かなり活気がでてきた
- 2. やや活気がでてきた
- 3. 以前と変わらない
- 4. やや活気が無くなってきた
- 5. かなり活気が無くなってきた
- 6. わからない

Q4. あなたはこの2～3年に、あなたの住む「地域」で痴漢やひったくり、または自宅に空き巣が入ったなどの被害にあったことがありますか？ ※必須

- 1. ある
- 2. ない
- 3. わからない

Q5. この2～3年で、あなたの住む「地域」で、テレビのニュースや新聞記事になるような事件（犯罪、自殺、孤独死など）がありましたか？ ※必須

- 1. あった
- 2. なかった
- 3. わからない

Q6. この2～3年で、あなたの住む「地域」で、自殺とか孤独死だったという人がいましたか？ ※必須

- 1. いた
- 2. いなかった
- 3. わからない

Q7. またこの2～3年で、あなたの住む「地域」で、犯罪や事件への注意を促すような自治会・町内会の緊急回覧の頻度はいかがですか？ ※必須

- 1. かなり増えた

- 2. やや増えた
- 3. 以前と変わらない
- 4. やや減った
- 5. かなり減った
- 6. わからない

Q8. この2～3年、あなたの住む「地域」の住民のごみ出しのマナーはいかがですか？ ※必須

- 1. かなり良くなった
- 2. やや良くなった
- 3. 以前と変わらない
- 4. やや悪くなった
- 5. かなり悪くなった
- 6. わからない

Q9. この2～3年で、あなたの住む「地域」での交通事故の発生はいかがですか？ ※必須

- 1. かなり増えた
- 2. やや増えた
- 3. 以前と変わらない
- 4. やや減った
- 5. かなり減った
- 6. わからない

Q10. この2～3年で、あなたの住む「地域」に居住する外国人の数はいかがですか？ ※必須

- 1. かなり増えた
- 2. やや増えた
- 3. 以前と変わらない
- 4. やや減った
- 5. かなり減った
- 6. わからない

Q11. あなたの住む「地域」では、お祭りなど地域の行事はどのくらいの頻度で行われていますか？ ※必須

- 1. 毎月のように何らかの行事がある
- 2. 年に数回何らかの行事がある
- 3. 年に1回くらい行事がある
- 4. 行事は数年に1回か、それ以下である
- 5. わからない

Q12. この2～3年、お祭りなど地域の行事の状況は次のうちどれですか？ ※必須

- 1. かなり盛況になった
- 2. やや盛況になった
- 3. 以前と変わらない
- 4. やや活気がなくなった
- 5. かなり活気がなくなった
- 6. わからない

Q13. この2～3年「地元の商店街」の状況は次のうちどれですか？ ※必須

- 1. かなり盛況になった
- 2. やや盛況になった
- 3. 以前と変わらない
- 4. やや活気がなくなった
- 5. かなり活気がなくなった
- 6. わからない

Q14. この2～3年、あなたの住む「地域」の住民の年齢層の変化はいかがですか？ ※必須

- 1. お年寄りが増えた
- 2. あまり変わらない
- 3. 若い人が増えた

Q15. この2～3年、あなたの住む「地域」の子供たちについて、当てはまるのは次のどれですか？ ※必須

- 1. 元気に遊ぶ姿をほぼ毎日見かけるようになった

- 2. 元気に遊ぶ姿を時々見かけるようになった
- 3. 以前と変わらない
- 4. 元気に遊ぶ姿をあまり見かけなくなった
- 5. 元気に遊ぶ姿をほとんど見かけなくなった

他人へ信頼についてお聞きします。

Q16. あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか？ それとも信頼出来ないと思いますか？  
あなたの考え方に近いと思うレベルの数値を1つ選んでください。 ※必須

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
ほ				両				注	わ
と	2	3	4	者	6	7	8	意	か
ん				の				す	ら
ど				中				る	な
の				間				に	い
人								越	
は								し	
信								た	
頼								こ	
で								と	
き								は	
る								な	
								い	

1. Q17.

日常のおつきあいについてお聞きします。

Q17. あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか？ つきあいの程度について、当てはまるものを1つ選んでください。 ※必須

- 1. 互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人もいる
- 2. 日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている
- 3. あいさつ程度の最小限のつきあしかしてない
- 4. つきあいは全くしてない

Q18. では、つきあっている人の数について、当てはまるものを1つ選んでください。 ※必須

- 1. 近所のかなり多くの人と面識・交流がある (概ね20人以上)
- 2. ある程度の人との面識・交流がある (概ね5～19人)
- 3. 近所のごく少数の人とだけと面識・交流がある (概ね4人以下)
- 4. 隣の人がだれかも知らない

Q19. 昨年末あなたは年賀状を何枚くらい出しましたか？ 当てはまるものを1つ選んでください。 ※必須

- 1. 1枚～20枚
- 2. 21枚～50枚
- 3. 51枚～100枚
- 4. 101枚以上
- 5. 出してない

Q20. 友人・知人とのつきあい（学校や職場以外で）について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか？ 当てはまるものを1つ選んでください。 ※必須

- 1. 日常的にある (毎日～週に数回程度)
- 2. ある程度頻繁にある (週に1回～月に数回程度)
- 3. とときある (月に1回～年に数回程度)
- 4. めったにない (年に1回～数年に1回程度)
- 5. 全くない (もしくは友人・知人はいない)

Q21. 親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか？ 当てはまるものを1つ選んでください。 ※必須

- 1. 日常的にある (毎日～週に数回程度)
- 2. ある程度頻繁にある (週に1回～月に数回程度)
- 3. とときある (月に1回～年に数回程度)
- 4. めったにない (年に1回～数年に1回程度)
- 5. 全くない (もしくは友人・知人はいない)

地域での活動状況についてお聞きします。

Q22. あなたは現在、地域で下のような活動をされていますか。当てはまるものをそれぞれ1つずつ選んでください。 ※必須

1 2  
はい いいえ

- |  |                          |                          |
|--|--------------------------|--------------------------|
| 1. 地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会等）                                   | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 2. スポーツ・趣味・娯楽活動（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習等）                                   | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 3. ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力、提言活動など） | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

Q23. あなたは昨年の参議院選挙（7月）で投票しましたか？ 当てはまるものを1つ選んでください。 ※必須

- 1. はい
- 2. いいえ
- 3. 記憶がない

Q24. あなたは選挙（国政選挙および地方選挙）があると、投票に行きますか？ 当てはまるものを1つ選んでください。 ※必須

- 1. 必ず投票に行くようにしている
- 2. なるべく投票に行くようにしている
- 3. あまり投票には行かない
- 4. ほとんどまたは全く行かない
- 5. わからない

あなたご自身の日常生活に関してお聞きします。

Q25. あなたは、現在のご自身の生活に満足していますか？ 当てはまるもの1つを選んでください。 ※必須

- 1. 非常に満足している
- 2. 満足している
- 3. やや不満足である
- 4. 不満足である
- 5. どちらともいえない

Q26. あなたは、日常生活を送るにあたって、次の問題や心配ごとがありますか？ 当てはまるものをそれぞれ1つずつ選んでください。 ※必須

- |  | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|--|---|---|---|---|---|
|  | か | 少 | ど | あ | 全 |
|  | な | し | ち | ま | く |
|  | り | 心 | ら | り | 心 |
|  | 心 | 配 | と | 心 | 配 |
|  | 配 | で | も | 配 | で |
|  | で | あ | い | で | な |
|  | あ | る | え | は | い |
|  | る |   | な | い |   |
|  |   |   | い |   |   |
- 
- |                  |                          |                          |                          |                          |                          |
|------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1. ご自分の健康・身体の状況  | <input type="checkbox"/> |
| 2. 老後の自分の世話      | <input type="checkbox"/> |
| 3. ご家族の健康        | <input type="checkbox"/> |
| 4. 家族（高齢者）の世話や介護 | <input type="checkbox"/> |
| 5. 乳幼児期の子供の子育て   | <input type="checkbox"/> |
| 6. 子や孫のしつけや教育    | <input type="checkbox"/> |
| 7. 失業やリストラ       | <input type="checkbox"/> |
| 8. 年収や家計         | <input type="checkbox"/> |
| 9. 仕事上のストレス      | <input type="checkbox"/> |
| 10. 定年後の人生設計     | <input type="checkbox"/> |
| 11. 職探しや就職       | <input type="checkbox"/> |
| 12. 家庭内での人間関係    | <input type="checkbox"/> |
| 13. 近隣での人間関係     | <input type="checkbox"/> |
| 14. 近隣の住環境・生活環境  | <input type="checkbox"/> |
| 15. 地域での非行や犯罪    | <input type="checkbox"/> |
| 16. 自分の将来        | <input type="checkbox"/> |
| 17. 生活上の孤立       | <input type="checkbox"/> |
| 18. その他          | <input type="checkbox"/> |

Q27. 【Q26.】でお答えいただいたような日常生活の問題や心配ごとについて、あなたは、相談したり頼ったりする人がいますか？

以下のそれぞれの項目について、「大いに頼りになる」から「全く頼りにならない」までの5段階から、当てはまるものを1つずつ選んでください。**※必須**

	1	2	3	4	5
	大いに頼りになる	ある程度頼りになる	あまり頼りにできない	全く頼りにできない	どちらともいえない
1. 近所の人々	<input type="checkbox"/>				
2. 家族	<input type="checkbox"/>				
3. 親戚	<input type="checkbox"/>				
4. 友人・知人	<input type="checkbox"/>				
5. ネット上の相談相手	<input type="checkbox"/>				

最後にあなた自身のことについてお聞きします。  
以下の各問について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。

Q28. あなたの性別 **※必須**

- 1. 男性
- 2. 女性

Q29. あなたの満年齢 **※必須**

- 1. 15～19歳
- 2. 20～24歳
- 3. 25～29歳
- 4. 30～34歳
- 5. 35～39歳
- 6. 40～45歳
- 7. 45～49歳
- 8. 50～54歳
- 9. 55～59歳
- 10. 60～64歳
- 11. 65～69歳
- 12. 70歳以上

Q30. あなたの職業 **※必須**

- 1. 自営業、またはその手伝い
- 2. 民間企業・団体の経営者、役員
- 3. 民間企業・団体の勤め人
- 4. 公務員・教員
- 5. 臨時・パート勤め人
- 6. 学生
- 7. 無職
- 8. 専業主婦・主夫
- 9. その他

Q31. 居住形態 **※必須**

- 1. 持ち家（一戸建て）
- 2. 持ち家（集合住宅）
- 3. 民間の借家（一戸建て、集合住宅）
- 4. 給与住宅（社宅、公務員住宅）
- 5. 公営の借家（住宅公団、住宅供給公社、県営・市営住宅など）
- 6. 借間、下宿
- 7. 住み込み、寄宿舍、独身寮など
- 8. その他

Q32. 現在の地域（市区町村）での居住年数 **※必須**

- 1. 1年未満
- 2. 1～2年未満
- 3. 2～5年未満
- 4. 5～10年未満
- 5. 10～20年未満
- 6. 20年以上

Q33. 今後も現在お住まいの地域（市区町村）に住み続けたいですか？ ※必須

- 1. 住み続けたい
- 2. どちらでもいい
- 3. 地域外に引っ越したい

Q34. 同居している家族の人数（あなたも含めてお答えください） ※必須

- 1. 1人
- 2. 2人
- 3. 3人
- 4. 4人
- 5. 5人
- 6. 6人以上

【Q34.】で「1. 1人」以外と答えた方にお聞きします。

Q35. 同居している家族の構成 ※条件に合った人のみ必須

- 1. 夫婦だけ（一世代）
- 2. 親と子（二世代）
- 3. 親と子と孫（三世代）
- 4. その他

Q36. 既婚、未婚の別 ※必須

- 1. 既婚（有配偶）
- 2. 既婚（離・死別）
- 3. 未婚

Q37. 最終学歴 ※必須

- 1. 小中学校
- 2. 高等学校
- 3. 専修学校、各種学校
- 4. 高専、短期大学
- 5. 大学
- 6. 大学院
- 7. その他

Q38. 主として、あなたの世帯を経済的に支えている方 ※必須

- 1. あなたご自身
- 2. あなた以外のご家族の方
- 3. その他

Q39. 同居のご家族全部をあわせた、去年1年間の収入（ボーナス含む、税込み） ※必須

- 1. 200万円未満
- 2. 200万円～400万円未満
- 3. 400万円～600万円未満
- 4. 600万円～800万円未満
- 5. 800万円～1,000万円未満
- 6. 1,000万円～1,200万円未満
- 7. 1,200万円以上
- 8. わからない

アンケートは以上です。ありがとうございました。

※一度送信ボタンを押すと、ご回答の修正はできません。もう一度ご回答内容を確認の上、送信ボタンを押してください。

## 資料2 アンケート単純集計結果

Q1.ここ2～3年、あなたの住む「地域」への印象(住み心地)として当てはまるものを1つ選んでください。

q01	度数	(%)	累積率
1 非常に住みにくくなった	87	2.90	2.90
2 やや住みにくくなった	714	23.80	26.70
3 以前と変わらない	1586	52.87	79.57
4 やや住みやすくなった	465	15.50	95.07
5 非常に住みやすくなった	52	1.73	96.80
6 わからない	96	3.20	100.00
合計	3000	100.00	

Q2.ここ2～3年、あなたの住む「地域」への印象(安全性)として当てはまるものを1つ選んでください。

q02	度数	(%)	累積率
1 非常に物騒になった	162	5.40	5.40
2 やや物騒になった	1493	49.78	55.19
3 以前と変わらない	1206	40.18	95.37
4 やや安心になった	64	2.13	97.50
5 非常に安心になった	7	0.23	97.73
6 わからない	68	2.27	100.00
合計	3000	100.00	

Q3.ここ2～3年、あなたの住む「地域」への印象(活気)として当てはまるものを1つ選んでください。

q03	度数	(%)	累積率
1 かなり活気がでてきた	72	2.40	2.40
2 やや活気がでてきた	590	19.67	22.07
3 以前と変わらない	1518	50.60	72.67
4 やや活気が無くなってきた	577	19.23	91.90
5 かなり活気が無くなってきた	171	5.70	97.60
6 わからない	72	2.40	100.00
合計	3000	100.00	

Q4.あなたはこの2～3年に、あなたの住む「地域」で痴漢やひったくり、または自宅に空き巣が入ったなどの被害にあったことがありますか？

q04	度数	(%)	累積率
1 ある	1063	35.45	35.45
2 ない	1439	47.95	83.39
3 わからない	498	16.61	100.00
合計	3000	100.00	

Q5.この2～3年で、あなたの住む「地域」で、テレビのニュースや新聞記事になるような事件(犯罪、自殺、孤独死など)がありましたか？

q05	度数	(%)	累積率
1 あった	1102	36.73	36.73
2 なかった	1383	46.10	82.83
3 わからない	515	17.17	100.00
合計	3000	100.00	

Q6.この2～3年で、あなたの住む「地域」で、自殺とか孤独死だったという人がいましたか？

q06	度数	(%)	累積率
1 いた	419	13.97	13.97
2 いなかった	1202	40.07	54.03
3 わからない	1379	45.97	100.00
合計	3000	100.00	

Q7.またこの2～3年で、あなたの住む「地域」で、犯罪や事件への注意を促すような自治会・町内会の緊急回覧の度数はいかがですか？

q07	度数	(%)	累積率
1 かなり増えた	165	5.50	5.50
2 やや増えた	1078	35.93	41.43
3 以前と変わらない	1258	41.93	83.37
4 やや減った	23	0.77	84.13
5 かなり減った	5	0.17	84.30
6 わからない	471	15.70	100.00
合計	3000	100.00	

## 資料2 アンケート単純集計結果

Q8.この2～3年、あなたの住む「地域」の住民のごみ出しのマナーはいかがですか？

q08	度数	(%)	累積率
1 かなり良くなった	87	2.90	2.90
2 やや良くなった	492	16.40	19.30
3 以前と変わらない	1737	57.90	77.20
4 やや悪くなった	422	14.07	91.27
5 かなり悪くなった	98	3.27	94.53
6 わからない	164	5.47	100.00
合計	3000	100.00	

Q9.この2～3年で、あなたの住む「地域」での交通事故の発生はいかがですか？

q09	度数	(%)	累積率
1 かなり増えた	37	1.23	1.23
2 やや増えた	413	13.77	15.00
3 以前と変わらない	1652	55.07	70.07
4 やや減った	95	3.17	73.23
5 かなり減った	1	0.03	73.27
6 わからない	802	26.73	100.00
合計	3000	100.00	

Q10.この2～3年で、あなたの住む「地域」に居住する外国人の数はいかがですか？

q10	度数	(%)	累積率
1 かなり増えた	115	3.83	3.83
2 やや増えた	601	20.03	23.87
3 以前と変わらない	1240	41.33	65.20
4 やや減った	54	1.80	67.00
5 かなり減った	6	0.20	67.20
6 わからない	984	32.80	100.00
合計	3000	100.00	

Q11.あなたの住む「地域」では、お祭りなど地域の行事はどのくらいの回数で行われていますか？

q11	度数	(%)	累積率
1 毎月のように何らかの行事がある	38	1.27	1.27
2 年に数回何らかの行事がある	1860	62.00	63.27
3 年に1回くらい行事がある	680	22.67	85.93
4 行事は数年に1回か、それ以下である	105	3.50	89.43
5 わからない	317	10.57	100.00
合計	3000	100.00	

Q12.この2～3年、お祭りなど地域の行事の状況は次のうちどれですか？

q12	度数	(%)	累積率
1 かなり盛況になった	25	0.83	0.83
2 やや盛況になった	197	6.57	7.40
3 以前と変わらない	1494	49.80	57.20
4 やや活気がなくなった	646	21.53	78.73
5 かなり活気がなくなった	163	5.43	84.17
6 わからない	475	15.83	100.00
合計	3000	100.00	

Q13.この2～3年「地元の商店街」の状況は次のうちどれですか？

q13	度数	(%)	累積率
1 かなり盛況になった	13	0.43	0.43
2 やや盛況になった	174	5.80	6.23
3 以前と変わらない	926	30.87	37.10
4 やや活気がなくなった	969	32.30	69.40
5 かなり活気がなくなった	581	19.37	88.77
6 わからない	337	11.23	100.00
合計	3000	100.00	

## 資料2 アンケート単純集計結果

Q14.この2～3年、あなたの住む「地域」の住民の年齢層の変化はいかがですか？

q14	度数	(%)	累積率
1 お年寄りが増えた	1320	44.00	44.00
2 あまり変わらない	1376	45.87	89.87
3 若い人が増えた	304	10.13	100.00
合計	3000	100.00	

Q15.この2～3年、あなたの住む「地域」の子供たちについて、当てはまるのは次のどれですか？

q15	度数	(%)	累積率
1 元気に遊ぶ姿をほぼ毎日見かけるようになった	77	2.57	2.57
2 元気に遊ぶ姿を時々見かけるようになった	217	7.23	9.80
3 以前と変わらない	1415	47.17	56.97
4 元気に遊ぶ姿をあまり見かけないようになった	1022	34.07	91.03
5 元気に遊ぶ姿をほとんど見かけなくなった	269	8.97	100.00
合計	3000	100.00	

Q16.あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか？ それとも信頼出来ないと思いますか？ あなたの考え方に近いと思うレベルの数値を1つ選んで

q16-01-01	度数	(%)	累積率
1 ほとんどの人は信頼できる	73	2.43	2.43
2	90	3.00	5.43
3	316	10.53	15.97
4	354	11.80	27.77
5 両者の中間	858	28.60	56.37
6	367	12.23	68.60
7	280	9.33	77.93
8	78	2.60	80.53
9 注意するに越したことはない	535	17.83	98.37
10 わからない	49	1.63	100.00
合計	3000	100.00	

Q17.あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか？ つきあいの程度について、当てはまるものを1つ選んでください。

q17	度数	(%)	累積率
1 互いに相談、日用品の貸し借り等、生活面で協力しあっている人もいます	251	8.37	8.37
2 日常的に立ち話しをする程度のつきあいはしている	858	28.60	36.97
3 あいさつ程度の最小限のつきあしかしていません	1707	56.90	93.87
4 つきあいは全くしていません	184	6.13	100.00
合計	3000	100.00	

Q18.では、つきあっている人の数について、当てはまるものを1つ選んでください。

q18	度数	(%)	累積率
1 近所のかなり多くの人と面識・交流がある (概ね20人以上)	263	8.77	8.77
2 ある程度の人との面識・交流がある (概ね5～19人)	1176	39.20	47.97
3 近所のごく少数の人とだけ面識・交流がある (概ね4人以下)	1308	43.60	91.57
4 隣の人がだれかも知らない	253	8.43	100.00
合計	3000	100.00	

Q19.昨年末あなたは年賀状を何枚くらい出しましたか？ 当てはまるものを1つ選んでください。

q19	度数	(%)	累積率
1 1枚～20枚	546	18.20	18.20
2 21枚～50枚	872	29.07	47.27
3 51枚～100枚	673	22.43	69.70
4 101枚以上	467	15.57	85.27
5 出していない	442	14.73	100.00
合計	3000	100.00	

Q20.友人・知人とのつきあい(学校や職場以外)について、あなたは普段どの程度の度数でつきあいをされていますか？ 当てはまるものを1つ選んで

q20	度数	(%)	累積率
1 日常的にある (毎日～週に数回程度)	364	12.13	12.13
2 ある程度頻繁にある (週に1回～月に数回程度)	858	28.60	40.73
3 とときどきある (月に1回～年に数回程度)	1180	39.33	80.07
4 めったにない (年に1回～数年に1回程度)	530	17.67	97.73
5 全くない (もしくは友人・知人はいない)	68	2.27	100.00
合計	3000	100.00	

## 資料2 アンケート単純集計結果

Q21.親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の度数でつきあいをされていますか？ 当てはまるものを1つ選んでください。

q21	度数	(%)	累積率
1 日常的にある (毎日～週に数回程度)	144	4.80	4.80
2 ある程度頻繁にある (週に1回～月に数回程度)	501	16.70	21.50
3 ときどきある (月に1回～年に数回程度)	1409	46.97	68.47
4 めったにない (年に1回～数年に1回程度)	893	29.77	98.23
5 全くない (もしくは友人・知人はいない)	53	1.77	100.00
合計	3000	100.00	

Q22.あなたは現在、地域で下のような活動をされていますか。当てはまるものをそれぞれ1つずつ選んでください。

地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会等)

q22-01-01	度数	(%)	累積率
1 はい	731	24.37	24.37
2 いいえ	2269	75.63	100.00
合計	3000	100.00	

スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習等)

q22-02-01	度数	(%)	累積率
1 はい	622	20.73	20.73
2 いいえ	2378	79.27	100.00
合計	3000	100.00	

ボランティア・NPO・市民活動(まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、<br>スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力、提言活動など)

q22-03-01	度数	(%)	累積率
1 はい	376	12.53	12.53
2 いいえ	2624	87.47	100.00
合計	3000	100.00	

Q23.あなたは昨年(7月)の参議院選挙で投票しましたか？ 当てはまるものを1つ選んでください。

q23	度数	(%)	累積率
1 はい	2043	68.10	68.10
2 いいえ	836	27.87	95.97
3 記憶がない	121	4.03	100.00
合計	3000	100.00	

Q24.あなたは選挙(国政選挙および地方選挙)があると、投票に行きますか？ 当てはまるものを1つ選んでください。

q24	度数	(%)	累積率
1 必ず投票に行くようにしている	1342	44.73	44.73
2 なるべく投票に行くようにしている	902	30.07	74.80
3 あまり投票には行かない	270	9.00	83.80
4 ほとんどまたは全く行かない	402	13.40	97.20
5 わからない	84	2.80	100.00
合計	3000	100.00	

Q25.あなたは、現在のご自身の生活に満足していますか？ 当てはまるものを1つを選んでください。

q25	度数	(%)	累積率
1 非常に満足している	78	2.60	2.60
2 満足している	1079	35.97	38.57
3 やや不満足である	1080	36.00	74.57
4 不満足である	624	20.80	95.37
5 どちらともいえない	139	4.63	100.00
合計	3000	100.00	

## 資料2 アンケート単純集計結果

Q26.あなたは、日常生活を送るにあたって、次の問題や心配ごとがありますか？当てはまるものをそれぞれ1つずつ選んでください。

ご自分の健康・身体の状況

q26-01-01	度数	(%)	累積率
1 かなり心配である	329	10.97	10.97
2 少し心配である	1564	52.13	63.10
3 どちらともいえない	472	15.73	78.83
4 あまり心配ではない	529	17.63	96.47
5 全く心配でない	106	3.53	100.00
合計	3000	100.00	

老後の自分の世話

q26-02-01	度数	(%)	累積率
1 かなり心配である	643	21.43	21.43
2 少し心配である	1288	42.93	64.37
3 どちらともいえない	607	20.23	84.60
4 あまり心配ではない	387	12.90	97.50
5 全く心配でない	75	2.50	100.00
合計	3000	100.00	

ご家族の健康

q26-03-01	度数	(%)	累積率
1 かなり心配である	572	19.07	19.07
2 少し心配である	1639	54.63	73.70
3 どちらともいえない	471	15.70	89.40
4 あまり心配ではない	271	9.03	98.43
5 全く心配でない	47	1.57	100.00
合計	3000	100.00	

家族(高齢者)の世話や介護

q26-04-01	度数	(%)	累積率
1 かなり心配である	586	19.53	19.53
2 少し心配である	1314	43.80	63.33
3 どちらともいえない	648	21.60	84.93
4 あまり心配ではない	298	9.93	94.87
5 全く心配でない	154	5.13	100.00
合計	3000	100.00	

乳幼児期の子供の子育て

q26-05-01	度数	(%)	累積率
1 かなり心配である	201	6.70	6.70
2 少し心配である	546	18.20	24.90
3 どちらともいえない	770	25.67	50.57
4 あまり心配ではない	429	14.30	64.87
5 全く心配でない	1054	35.13	100.00
合計	3000	100.00	

子や孫のしつけや教育

q26-06-01	度数	(%)	累積率
1 かなり心配である	277	9.23	9.23
2 少し心配である	809	26.97	36.20
3 どちらともいえない	751	25.03	61.23
4 あまり心配ではない	417	13.90	75.13
5 全く心配でない	746	24.87	100.00

## 資料2 アンケート単純集計結果

合計	3000	100.00
----	------	--------

### 失業やリストラ

q26-07-01	度数	(%)	累積率
1 かなり心配である	428	14.27	14.27
2 少し心配である	937	31.23	45.50
3 どちらともいえない	780	26.00	71.50
4 あまり心配ではない	528	17.60	89.10
5 全く心配でない	327	10.90	100.00
合計	3000	100.00	

### 年収や家計

q26-08-01	度数	(%)	累積率
1 かなり心配である	889	29.63	29.63
2 少し心配である	1233	41.10	70.73
3 どちらともいえない	523	17.43	88.17
4 あまり心配ではない	287	9.57	97.73
5 全く心配でない	68	2.27	100.00
合計	3000	100.00	

### 仕事上のストレス

q26-09-01	度数	(%)	累積率
1 かなり心配である	488	16.27	16.27
2 少し心配である	996	33.20	49.47
3 どちらともいえない	848	28.27	77.73
4 あまり心配ではない	381	12.70	90.43
5 全く心配でない	287	9.57	100.00
合計	3000	100.00	

### 定年後の人生設計

q26-10-01	度数	(%)	累積率
1 かなり心配である	633	21.10	21.10
2 少し心配である	1219	40.63	61.73
3 どちらともいえない	693	23.10	84.83
4 あまり心配ではない	317	10.57	95.40
5 全く心配でない	138	4.60	100.00
合計	3000	100.00	

### 職探しや就職

q26-11-01	度数	(%)	累積率
1 かなり心配である	487	16.23	16.23
2 少し心配である	765	25.50	41.73
3 どちらともいえない	956	31.87	73.60
4 あまり心配ではない	408	13.60	87.20
5 全く心配でない	384	12.80	100.00
合計	3000	100.00	

### 家庭内での人間関係

q26-12-01	度数	(%)	累積率
1 かなり心配である	154	5.13	5.13
2 少し心配である	511	17.03	22.17
3 どちらともいえない	786	26.20	48.37
4 あまり心配ではない	824	27.47	75.83
5 全く心配でない	725	24.17	100.00
合計	3000	100.00	

## 資料2 アンケート単純集計結果

### 近隣での人間関係

q26-13-01	度数	(%)	累積率
1 かなり心配である	89	2.97	2.97
2 少し心配である	465	15.50	18.47
3 どちらともいえない	1159	38.63	57.10
4 あまり心配ではない	911	30.37	87.47
5 全く心配でない	376	12.53	100.00
合計	3000	100.00	

### 近隣の住環境・生活環境

q26-14-01	度数	(%)	累積率
1 かなり心配である	154	5.13	5.13
2 少し心配である	737	24.57	29.70
3 どちらともいえない	1168	38.93	68.63
4 あまり心配ではない	696	23.20	91.83
5 全く心配でない	245	8.17	100.00
合計	3000	100.00	

### 地域での非行や犯罪

q26-15-01	度数	(%)	累積率
1 かなり心配である	293	9.77	9.77
2 少し心配である	1117	37.23	47.00
3 どちらともいえない	1028	34.27	81.27
4 あまり心配ではない	425	14.17	95.43
5 全く心配でない	137	4.57	100.00
合計	3000	100.00	

### 自分の将来

q26-16-01	度数	(%)	累積率
1 かなり心配である	690	23.00	23.00
2 少し心配である	1204	40.13	63.13
3 どちらともいえない	725	24.17	87.30
4 あまり心配ではない	296	9.87	97.17
5 全く心配でない	85	2.83	100.00
合計	3000	100.00	

### 生活上の孤立

q26-17-01	度数	(%)	累積率
1 かなり心配である	273	9.10	9.10
2 少し心配である	671	22.37	31.47
3 どちらともいえない	1106	36.87	68.33
4 あまり心配ではない	607	20.23	88.57
5 全く心配でない	343	11.43	100.00
合計	3000	100.00	

### その他

q26-18-01	度数	(%)	累積率
1 かなり心配である	134	4.47	4.47
2 少し心配である	202	6.73	11.20
3 どちらともいえない	1984	66.13	77.33
4 あまり心配ではない	255	8.50	85.83
5 全く心配でない	425	14.17	100.00
合計	3000	100.00	

## 資料2 アンケート単純集計結果

Q27.[Q26.]でお答えいただいたような日常生活の問題や心配ごとについて、あなたは、相談したり頼ったりする人がいますか？  
以下のそれぞれの項目について、「大いに頼りになる」から「全く頼りにならない」までの5段階から、当てはまるものを1つずつ選んでください。

### 近所の人々

q27-01-01	度数	(%)	累積率
1 大いに頼りになる	62	2.07	2.07
2 ある程度頼りになる	692	23.07	25.13
3 あまり頼りにできない	1000	33.33	58.47
4 全く頼りにできない	904	30.13	88.60
5 どちらともいえない	342	11.40	100.00
合計	3000	100.00	

### 家族

q27-02-01	度数	(%)	累積率
1 大いに頼りになる	1152	38.40	38.40
2 ある程度頼りになる	1392	46.40	84.80
3 あまり頼りにできない	302	10.07	94.87
4 全く頼りにできない	65	2.17	97.03
5 どちらともいえない	89	2.97	100.00
合計	3000	100.00	

### 親戚

q27-03-01	度数	(%)	累積率
1 大いに頼りになる	245	8.17	8.17
2 ある程度頼りになる	1256	41.87	50.03
3 あまり頼りにできない	911	30.37	80.40
4 全く頼りにできない	403	13.43	93.83
5 どちらともいえない	185	6.17	100.00
合計	3000	100.00	

### 友人・知人

q27-04-01	度数	(%)	累積率
1 大いに頼りになる	474	15.80	15.80
2 ある程度頼りになる	1583	52.77	68.57
3 あまり頼りにできない	632	21.07	89.63
4 全く頼りにできない	140	4.67	94.30
5 どちらともいえない	171	5.70	100.00
合計	3000	100.00	

### ネット上の相談相手

q27-05-01	度数	(%)	累積率
1 大いに頼りになる	31	1.03	1.03
2 ある程度頼りになる	324	10.80	11.83
3 あまり頼りにできない	682	22.73	34.57
4 全く頼りにできない	1276	42.53	77.10
5 どちらともいえない	687	22.90	100.00
合計	3000	100.00	

## 資料2 アンケート単純集計結果

Q28.あなたの性別

q28	度数	(%)	累積率
1 男性	1500	50.00	50.00
2 女性	1500	50.00	100.00
合計	3000	100.00	

Q29.あなたの満年齢

q29	度数	(%)	累積率
1 15～19歳	80	2.67	2.67
2 20～24歳	158	5.27	7.93
3 25～29歳	349	11.63	19.57
4 30～34歳	505	16.83	36.40
5 35～39歳	545	18.17	54.57
6 40～45歳	526	17.53	72.10
7 45～49歳	344	11.47	83.57
8 50～54歳	230	7.67	91.23
9 55～59歳	125	4.17	95.40
10 60～64歳	80	2.67	98.07
11 65～69歳	42	1.40	99.47
12 70歳以上	16	0.53	100.00
合計	3000	100.00	

Q30.あなたの職業

q30	度数	(%)	累積率
1 自営業、またはその手伝い	308	10.27	10.27
2 民間企業・団体の経営者、役員	88	2.93	13.20
3 民間企業・団体の勤め人	1137	37.90	51.10
4 公務員・教員	202	6.73	57.83
5 臨時・パート勤め人	319	10.63	68.47
6 学生	166	5.53	74.00
7 無職	152	5.07	79.07
8 専業主婦・主夫	566	18.87	97.93
9 その他<<自由回答欄>>	62	2.07	100.00
合計	3000	100.00	

Q31.居住形態

q31	度数	(%)	累積率
1 持ち家(一戸建て)	1575	52.50	52.50
2 持ち家(集合住宅)	438	14.60	67.10
3 民間の借家(一戸建て、集合住宅)	640	21.33	88.43
4 給与住宅(社宅、公務員住宅)	122	4.07	92.50
5 公営の借家(住宅公団、住宅供給公社、県営・市営住宅など)	157	5.23	97.73
6 借間、下宿	33	1.10	98.83
7 住み込み、寄宿舎、独身寮など	16	0.53	99.37
8 その他<<自由回答欄>>	19	0.63	100.00
合計	3000	100.00	

Q32.現在の地域(市区町村)での居住年数

q32	度数	(%)	累積率
1 1年未満	152	5.07	5.07
2 1～2年未満	171	5.70	10.77
3 2～5年未満	536	17.87	28.63
4 5～10年未満	564	18.80	47.43
5 10～20年未満	658	21.93	69.37
6 20年以上	919	30.63	100.00
合計	3000	100.00	

## 資料2 アンケート単純集計結果

Q33.今後も現在お住まいの地域(市区町村)に住み続けたいですか？

q33	度数	(%)	累積率
1 住み続けたい	1493	49.77	49.77
2 どちらでもいい	1151	38.37	88.13
3 地域外に引っ越したい	356	11.87	100.00
合計	3000	100.00	

Q34.同居している家族の人数(あなたも含めてお答えください)

q34	度数	(%)	累積率
1 1人	308	10.27	10.27
2 2人	611	20.37	30.63
3 3人	759	25.30	55.93
4 4人	806	26.87	82.80
5 5人	316	10.53	93.33
6 6人以上	200	6.67	100.00
合計	3000	100.00	

Q35.同居している家族の構成

q35	度数	(%)	累積率
1 夫婦だけ(一世代)	504	18.62	18.62
2 親と子(二世代)	1783	65.87	84.48
3 親と子と孫(三世代)	327	12.08	96.56
4 その他<<自由回答欄>>	93	3.44	100.00
合計	2707	100.00	

Q36.既婚、未婚の別

q36	度数	(%)	累積率
1 既婚(有配偶)	1927	64.23	64.23
2 既婚(離・死別)	112	3.73	67.97
3 未婚	961	32.03	100.00
合計	3000	100.00	

q37 Q37.最終学歴

q37	度数	(%)	累積率
1 小中学校	69	2.30	2.30
2 高等学校	803	26.77	29.07
3 専修学校、各種学校	316	10.53	39.60
4 高専、短期大学	437	14.57	54.17
5 大学	1199	39.97	94.13
6 大学院	143	4.77	98.90
7 その他	33	1.10	100.00
合計	3000	100.00	

Q38.主として、あなたの世帯を経済的に支えている方

q38	度数	(%)	累積率
1 あなたご自身	1416	47.20	47.20
2 あなた以外のご家族の方	1522	50.73	97.93
3 その他	62	2.07	100.00
合計	3000	100.00	

Q39.同居のご家族全部をあわせた、去年1年間の収入(ボーナス含む、税込み)

q39	度数	(%)	累積率
1 200万円未満	127	4.23	4.23
2 200万円～400万円未満	483	16.10	20.33
3 400万円～600万円未満	734	24.47	44.80
4 600万円～800万円未満	622	20.73	65.53
5 800万円～1,000万円未満	423	14.10	79.63
6 1,000万円～1,200万円未満	171	5.70	85.33
7 1,200万円以上	158	5.27	90.60
8 わからない	282	9.40	100.00
合計	3000	100.00	

### 資料3 アンケートクロス集計結果(居住地)

\* 単位: 上段はサンプル数表示、下段は%表示

Q1.ここ2～3年、あなたの住む「地域」への印象(住み心地)として当てはまるものを1つ選んでください。

居住地	非常に住みにくい	やや住みにくい	変化なし	やや住みやすい	非常に住みやすい	Total
政令指定都市・区	29 3.01	238 24.69	527 54.67	154 15.98	16 1.66	964 100
市町	47 2.87	412 25.14	879 53.63	273 16.66	28 1.71	1639 100
村	11 3.65	64 21.26	180 59.8	38 12.62	8 2.66	301 100
合計	87 3	714 24.59	1586 54.61	465 16.01	52 1.79	2904 100

Q2.ここ2～3年、あなたの住む「地域」への印象(安全性)として当てはまるものを1つ選んでください。

居住地	非常に物騒	やや物騒	変化なし	やや安心	非常に安心	Total
政令指定都市・区	53 5.43	465 47.64	436 44.67	20 2.05	2 0.2	976 100
市町	95 5.75	882 53.36	636 38.48	37 2.24	3 0.18	1653 100
村	14 4.62	146 48.18	134 44.22	7 2.31	2 0.66	303 100
合計	162 5.53	1493 50.92	1206 41.13	64 2.18	7 0.24	2932 100

Q3.ここ2～3年、あなたの住む「地域」への印象(活気)として当てはまるものを1つ選んでください。

居住地	かなり活気なし	やや活気なし	変化なし	やや活気あり	かなり活気あり	Total
政令指定都市・区	39 4.01	179 18.4	531 54.57	197 20.25	27 2.77	973 100
市町	105 6.36	324 19.62	847 51.3	336 20.35	39 2.36	1651 100
村	27 8.88	74 24.34	140 46.05	57 18.75	6 1.97	304 100
合計	171 5.84	577 19.71	1518 51.84	590 20.15	72 2.46	2928 100

Q4.あなたはこの2～3年に、あなたの住む「地域」で痴漢やひったくり、または自宅に空き巣が入ったなどの被害にあったことがありますか？

居住地	ある	ない	Total
政令指定都市・区	339 41.54	477 58.46	816 100
市町	615 43.16	810 56.84	1425 100
村	109 41.76	152 58.24	261 100
合計	1063 42.49	1439 57.51	2502 100

### 資料3 アンケートクロス集計結果(居住地)

Q5.この2～3年で、あなたの住む「地域」で、テレビのニュースや新聞記事になるような事件(犯罪、自殺、孤独死など)がありましたか？

居住地	ある	ない	Total
政令指定都市・区	339 42.16	465 57.84	804 100
市町	654 46.12	764 53.88	1418 100
村	109 41.44	154 58.56	263 100
合計	1102 44.35	1383 55.65	2485 100

Q6.この2～3年で、あなたの住む「地域」で、自殺とか孤独死だったという人がいましたか？

居住地	いた	いない	Total
政令指定都市・区	110 22.63	376 77.37	486 100
市町	243 25.85	697 74.15	940 100
村	66 33.85	129 66.15	195 100
合計	419 25.85	1202 74.15	1621 100

Q7.またこの2～3年で、あなたの住む「地域」で、犯罪や事件への注意を促すような自治会・町内会の緊急回覧の回数はいかがですか？

居住地	かなり減	やや減	変化なし	やや増	かなり増	Total
政令指定都市・区	45 5.51	343 42.03	417 51.1	11 1.35	0 0	816 100
市町	105 7.29	606 42.05	714 49.55	11 0.76	5 0.35	1441 100
村	15 5.51	129 47.43	127 46.69	1 0.37	0 0	272 100
合計	165 6.52	1078 42.63	1258 49.74	23 0.91	5 0.2	2529 100

Q8.この2～3年、あなたの住む「地域」の住民のごみ出しのマナーはいかがですか？

居住地	かなり悪く なった	やや悪く なった	変化なし	やや良く なった	かなり良く なった	Total
政令指定都市・区	41 4.4	162 17.38	583 62.55	130 13.95	16 1.72	932 100
市町	52 3.22	231 14.3	969 60	308 19.07	55 3.41	1615 100
村	5 1.73	29 10.03	185 64.01	54 18.69	16 5.54	289 100
合計	98 3.46	422 14.88	1737 61.25	492 17.35	87 3.07	2836 100

### 資料3 アンケートクロス集計結果(居住地)

Q9.この2～3年で、あなたの住む「地域」での交通事故の発生はいかがですか？

居住地	かなり増	やや増	変化なし	やや減	かなり減	Total
政令指定都市・区	9 1.31	109 15.82	540 78.37	31 4.5	0 0	689 100
市町	23 1.82	256 20.3	930 73.75	52 4.12	0 0	1261 100
村	5 2.02	48 19.35	182 73.39	12 4.84	1 0.4	248 100
合計	37 1.68	413 18.79	1652 75.16	95 4.32	1 0.05	2198 100

Q10.この2～3年で、あなたの住む「地域」に居住する外国人の数はいかがですか？

居住地	かなり増	やや増	変化なし	やや減	かなり減	Total
政令指定都市・区	44 6.6	190 28.49	408 61.17	22 3.3	3 0.45	667 100
市町	57 5.05	350 31	692 61.29	27 2.39	3 0.27	1129 100
村	14 6.36	61 27.73	140 63.64	5 2.27	0 0	220 100
合計	115 5.7	601 29.81	1240 61.51	54 2.68	6 0.3	2016 100

Q11.あなたの住む「地域」では、お祭りなど地域の行事はどのくらいの回数で行われていますか？

居住地	数年に一回以下	年に一回	年に数回	毎月	Total
政令指定都市・区	34 3.91	228 26.24	596 68.58	11 1.27	869 100
市町	61 3.98	382 24.95	1065 69.56	23 1.5	1531 100
村	10 3.53	70 24.73	199 70.32	4 1.41	283 100
合計	105 3.91	680 25.34	1860 69.33	38 1.42	2683 100

Q12.この2～3年、お祭りなど地域の行事の状況は次のうちどれですか？

居住地	かなり活気なし	やや活気なし	変化なし	やや盛況	かなり盛況	Total
政令指定都市・区	38 4.74	205 25.59	499 62.3	52 6.49	7 0.87	801 100
市町	100 6.87	362 24.88	855 58.76	123 8.45	15 1.03	1455 100
村	25 9.29	79 29.37	140 52.04	22 8.18	3 1.12	269 100
合計	163 6.46	646 25.58	1494 59.17	197 7.8	25 0.99	2525 100

### 資料3 アンケートクロス集計結果(居住地)

Q13.この2～3年「地元の商店街」の状況は次のうちどれですか？

居住地	かなり活気 なし	やや活気 なし	変化なし	やや盛況	かなり盛況	Total
政令指定都市・区	138 15.7	330 37.54	343 39.02	64 7.28	4 0.46	879 100
市町	366 24.25	543 35.98	494 32.74	98 6.49	8 0.53	1509 100
村	77 28	96 34.91	89 32.36	12 4.36	1 0.36	275 100
合計	581 21.82	969 36.39	926 34.77	174 6.53	13 0.49	2663 100

Q14.この2～3年、あなたの住む「地域」の住民の年齢層の変化はいかがですか？

居住地	お年寄増	変化なし	若い人増	Total
政令指定都市・区	399 40.06	491 49.3	106 10.64	996 100
市町	752 44.37	769 45.37	174 10.27	1695 100
村	169 54.69	116 37.54	24 7.77	309 100
合計	1320 44	1376 45.87	304 10.13	3000 100

Q15.この2～3年、あなたの住む「地域」の子供たちについて、当てはまるのは次のどれですか？

(元気な姿をどの程度見かけるか)

居住地	ほぼ毎日	時々	変化なし	あまり見か けない	ほとんど見 かけない	Total
政令指定都市・区	86 8.63	302 30.32	496 49.8	81 8.13	31 3.11	996 100
市町	147 8.67	605 35.69	780 46.02	124 7.32	39 2.3	1695 100
村	36 11.65	115 37.22	139 44.98	12 3.88	7 2.27	309 100
合計	269 8.97	1022 34.07	1415 47.17	217 7.23	77 2.57	3000 100

Q16.あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか？ それとも信頼出来ないと思いますか？ あなたの考え方に近いと思うレベルの数値を1つ選んでください。

居住地	1 注意する に越した ことはな い	2	3	4 両者の中 間	5	6	7	8 信頼でき る	Total	
政令指定都市・区	168 17.14	26 2.65	96 9.8	140 14.29	299 30.51	116 11.84	91 9.29	20 2.04	24 2.45	980 100
市町	313 18.74	46 2.75	161 9.64	195 11.68	458 27.43	202 12.1	195 11.68	56 3.35	44 2.63	1670 100
村	54 17.94	6 1.99	23 7.64	32 10.63	101 33.55	36 11.96	30 9.97	14 4.65	5 1.66	301 100
合計	535 18.13	78 2.64	280 9.49	367 12.44	858 29.07	354 12	316 10.71	90 3.05	73 2.47	2951 100

### 資料3 アンケートクロス集計結果(居住地)

Q17.あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか？ つきあいの程度について、当てはまるものを1つ選んでください。

居住地	全くして ない	あいさつ 程度	立ち話を する	貸し借り をする	Total
政令指定都市・区	89 8.94	607 60.94	226 22.69	74 7.43	996 100
市町	82 4.84	944 55.69	522 30.8	147 8.67	1695 100
村	13 4.21	156 50.49	110 35.6	30 9.71	309 100
合計	184 6.13	1707 56.9	858 28.6	251 8.37	3000 100

Q18.では、つきあっている人の数について、当てはまるものを1つ選んでください。

居住地	隣の人を 知らない	概ね4人 以下	概ね5～ 19人	概ね20人 以上	Total
政令指定都市・区	114 11.45	470 47.19	344 34.54	68 6.83	996 100
市町	124 7.32	722 42.6	696 41.06	153 9.03	1695 100
村	15 4.85	116 37.54	136 44.01	42 13.59	309 100
合計	253 8.43	1308 43.6	1176 39.2	263 8.77	3000 100

Q19.昨年未あなたは年賀状を何枚くらい出しましたか？ 当てはまるものを1つ選んでください。

居住地	出して ない	1～20枚	21～50枚	51～100 枚	101枚以 上	Total
政令指定都市・区	157 15.76	190 19.08	282 28.31	230 23.09	137 13.76	996 100
市町	239 14.1	303 17.88	497 29.32	377 22.24	279 16.46	1695 100
村	46 14.89	53 17.15	93 30.1	66 21.36	51 16.5	309 100
合計	442 14.73	546 18.2	872 29.07	673 22.43	467 15.57	3000 100

Q20.友人・知人とのつきあい(学校や職場以外で)について、あなたは普段どの程度の回数でつきあいをされていますか？ 当てはまるものを1つ選んでください。

居住地	全くない	めったに ない	ときどき ある	ある程度 頻繁にあ る	日常的に ある	Total
政令指定都市・区	27 2.71	162 16.27	384 38.55	308 30.92	115 11.55	996 100
市町	33 1.95	302 17.82	670 39.53	478 28.2	212 12.51	1695 100
村	8 2.59	66 21.36	126 40.78	72 23.3	37 11.97	309 100
合計	68 2.27	530 17.67	1180 39.33	858 28.6	364 12.13	3000 100

### 資料3 アンケートクロス集計結果(居住地)

Q21.親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の回数でつきあいをされていますか？ 当てはまるものを1つ選んでください。

居住地	全くない	めったにない	ときどきある	ある程度頻繁にある	日常的にある	Total
政令指定都市・区	22 2.21	311 31.22	466 46.79	152 15.26	45 4.52	996 100
市町	26 1.53	495 29.2	784 46.25	305 17.99	85 5.01	1695 100
村	5 1.62	87 28.16	159 51.46	44 14.24	14 4.53	309 100
合計	53 1.77	893 29.77	1409 46.97	501 16.7	144 4.8	3000 100

Q22.あなたは現在、地域で下のような活動をされていますか。当てはまるものをそれぞれ1つずつ選んでください。

地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会等)

居住地	いいえ	はい	Total
政令指定都市・区	828 83.13	168 16.87	996 100
市町	1245 73.45	450 26.55	1695 100
村	196 63.43	113 36.57	309 100
合計	2269 75.63	731 24.37	3000 100

スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習等)

居住地	いいえ	はい	Total
政令指定都市・区	824 82.73	172 17.27	996 100
市町	1319 77.82	376 22.18	1695 100
村	235 76.05	74 23.95	309 100
合計	2378 79.27	622 20.73	3000 100

ボランティア・NPO・市民活動(まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力、提言活動など)

居住地	いいえ	はい	Total
政令指定都市・区	909 91.27	87 8.73	996 100
市町	1462 86.25	233 13.75	1695 100
村	253 81.88	56 18.12	309 100
合計	2624 87.47	376 12.53	3000 100

### 資料3 アンケートクロス集計結果(居住地)

Q23.あなたは昨年(7月)の参議院選挙で投票しましたか？ 当てはまるものを1つ選んでください。

居住地	いいえ	はい	Total
政令指定都市・区	300 31.25	660 68.75	960 100
市町	466 28.61	1163 71.39	1629 100
村	70 24.14	220 75.86	290 100
合計	836 29.04	2043 70.96	2879 100

Q24.あなたは選挙(国政選挙および地方選挙)があると、投票に行きますか？ 当てはまるものを1つ選んでください。

居住地	ほとんど 行かない	あまり行 かない	なるべく 行く	必ず行く	Total
政令指定都市・区	139 14.3	102 10.49	315 32.41	416 42.8	972 100
市町	228 13.85	143 8.69	504 30.62	771 46.84	1646 100
村	35 11.74	25 8.39	83 27.85	155 52.01	298 100
合計	402 13.79	270 9.26	902 30.93	1342 46.02	2916 100

Q25.あなたは、現在のご自身の生活に満足していますか？ 当てはまるもの1つを選んでください。

居住地	不満足	やや不満足	どちらとも いえない	満足	非常に満足	Total
政令指定都市・区	210 21.08	357 35.84	46 4.62	358 35.94	25 2.51	996 100
市町	335 19.76	621 36.64	78 4.6	616 36.34	45 2.65	1695 100
村	79 25.57	102 33.01	15 4.85	105 33.98	8 2.59	309 100
合計	624 20.8	1080 36	139 4.63	1079 35.97	78 2.6	3000 100

Q26.あなたは、日常生活を送るにあたって、次の問題や心配ごとがありますか？ 当てはまるものをそれぞれ1つずつ選んでください。

ご自分の健康・身体(の状況)

居住地	不満足	やや不満足	どちらとも いえない	満足	非常に満足	Total
政令指定都市・区	120 12.05	504 50.6	145 14.56	184 18.47	43 4.32	996 100
市町	177 10.44	903 53.27	273 16.11	290 17.11	52 3.07	1695 100
村	32 10.36	157 50.81	54 17.48	55 17.8	11 3.56	309 100
合計	329 10.97	1564 52.13	472 15.73	529 17.63	106 3.53	3000 100

資料3 アンケートクロス集計結果(居住地)

老後の自分の世話

居住地	不満足	やや不満足	どちらともいえない	満足	非常に満足	Total
政令指定都市・区	227 22.79	428 42.97	198 19.88	125 12.55	18 1.81	996 100
市町	359 21.18	718 42.36	348 20.53	224 13.22	46 2.71	1695 100
村	57 18.45	142 45.95	61 19.74	38 12.3	11 3.56	309 100
合計	643 21.43	1288 42.93	607 20.23	387 12.9	75 2.5	3000 100

ご家族の健康

居住地	不満足	やや不満足	どちらともいえない	満足	非常に満足	Total
政令指定都市・区	204 20.48	534 53.61	157 15.76	87 8.73	14 1.41	996 100
市町	314 18.53	939 55.4	259 15.28	158 9.32	25 1.47	1695 100
村	54 17.48	166 53.72	55 17.8	26 8.41	8 2.59	309 100
合計	572 19.07	1639 54.63	471 15.7	271 9.03	47 1.57	3000 100

家族(高齢者)の世話や介護

居住地	不満足	やや不満足	どちらともいえない	満足	非常に満足	Total
政令指定都市・区	207 20.78	448 44.98	196 19.68	103 10.34	42 4.22	996 100
市町	323 19.06	730 43.07	381 22.48	166 9.79	95 5.6	1695 100
村	56 18.12	136 44.01	71 22.98	29 9.39	17 5.5	309 100
合計	586 19.53	1314 43.8	648 21.6	298 9.93	154 5.13	3000 100

乳幼児期の子供の子育て

居住地	不満足	やや不満足	どちらともいえない	満足	非常に満足	Total
政令指定都市・区	73 7.33	187 18.78	246 24.7	144 14.46	346 34.74	996 100
市町	112 6.61	305 17.99	431 25.43	239 14.1	608 35.87	1695 100
村	16 5.18	54 17.48	93 30.1	46 14.89	100 32.36	309 100
合計	201 6.7	546 18.2	770 25.67	429 14.3	1054 35.13	3000 100

### 資料3 アンケートクロス集計結果(居住地)

#### 子や孫のしつけや教育

居住地	不満足	やや不満 足	どちらとも いえない	満足	非常に満 足	Total
政令指定都市・区	85 8.53	261 26.2	246 24.7	143 14.36	261 26.2	996 100
市町	164 9.68	461 27.2	426 25.13	229 13.51	415 24.48	1695 100
村	28 9.06	87 28.16	79 25.57	45 14.56	70 22.65	309 100
合計	277 9.23	809 26.97	751 25.03	417 13.9	746 24.87	3000 100

#### 失業やリストラ

居住地	不満足	やや不満 足	どちらとも いえない	満足	非常に満 足	Total
政令指定都市・区	132 13.25	323 32.43	251 25.2	200 20.08	90 9.04	996 100
市町	247 14.57	514 30.32	457 26.96	275 16.22	202 11.92	1695 100
村	49 15.86	100 32.36	72 23.3	53 17.15	35 11.33	309 100
合計	428 14.27	937 31.23	780 26	528 17.6	327 10.9	3000 100

#### 年収や家計

居住地	不満足	やや不満 足	どちらとも いえない	満足	非常に満 足	Total
政令指定都市・区	286 28.71	432 43.37	159 15.96	101 10.14	18 1.81	996 100
市町	498 29.38	687 40.53	309 18.23	161 9.5	40 2.36	1695 100
村	105 33.98	114 36.89	55 17.8	25 8.09	10 3.24	309 100
合計	889 29.63	1233 41.1	523 17.43	287 9.57	68 2.27	3000 100

#### 仕事上のストレス

居住地	不満足	やや不満 足	どちらとも いえない	満足	非常に満 足	Total
政令指定都市・区	157 15.76	347 34.84	272 27.31	131 13.15	89 8.94	996 100
市町	277 16.34	545 32.15	495 29.2	220 12.98	158 9.32	1695 100
村	54 17.48	104 33.66	81 26.21	30 9.71	40 12.94	309 100
合計	488 16.27	996 33.2	848 28.27	381 12.7	287 9.57	3000 100

### 資料3 アンケートクロス集計結果(居住地)

#### 定年後の人生設計

居住地	不満足	やや不満 足	どちらとも いえない	満足	非常に満 足	Total
政令指定都市・区	208 20.88	394 39.56	242 24.3	119 11.95	33 3.31	996 100
市町	360 21.24	697 41.12	380 22.42	171 10.09	87 5.13	1695 100
村	65 21.04	128 41.42	71 22.98	27 8.74	18 5.83	309 100
合計	633 21.1	1219 40.63	693 23.1	317 10.57	138 4.6	3000 100

#### 家庭内での人間関係

居住地	不満足	やや不満 足	どちらとも いえない	満足	非常に満 足	Total
政令指定都市・区	159 15.96	258 25.9	317 31.83	144 14.46	118 11.85	996 100
市町	282 16.64	425 25.07	539 31.8	219 12.92	230 13.57	1695 100
村	46 14.89	82 26.54	100 32.36	45 14.56	36 11.65	309 100
合計	487 16.23	765 25.5	956 31.87	408 13.6	384 12.8	3000 100

#### 家庭内での人間関係

居住地	不満足	やや不満 足	どちらとも いえない	満足	非常に満 足	Total
政令指定都市・区	48 4.82	161 16.16	254 25.5	279 28.01	254 25.5	996 100
市町	91 5.37	298 17.58	439 25.9	469 27.67	398 23.48	1695 100
村	15 4.85	52 16.83	93 30.1	76 24.6	73 23.62	309 100
合計	154 5.13	511 17.03	786 26.2	824 27.47	725 24.17	3000 100

#### 近隣での人間関係

居住地	不満足	やや不満 足	どちらとも いえない	満足	非常に満 足	Total
政令指定都市・区	28 2.81	135 13.55	375 37.65	314 31.53	144 14.46	996 100
市町	52 3.07	282 16.64	655 38.64	506 29.85	200 11.8	1695 100
村	9 2.91	48 15.53	129 41.75	91 29.45	32 10.36	309 100
合計	89 2.97	465 15.5	1159 38.63	911 30.37	376 12.53	3000 100

### 資料3 アンケートクロス集計結果(居住地)

#### 近隣の住環境・生活環境

居住地	不満足	やや不満足	どちらとも いえない	満足	非常に満足	Total
政令指定都市・区	49 4.92	229 22.99	378 37.95	245 24.6	95 9.54	996 100
市町	90 5.31	442 26.08	654 38.58	387 22.83	122 7.2	1695 100
村	15 4.85	66 21.36	136 44.01	64 20.71	28 9.06	309 100
合計	154 5.13	737 24.57	1168 38.93	696 23.2	245 8.17	3000 100

#### 地域での非行や犯罪

居住地	不満足	やや不満足	どちらとも いえない	満足	非常に満足	Total
政令指定都市・区	102 10.24	367 36.85	325 32.63	144 14.46	58 5.82	996 100
市町	167 9.85	645 38.05	583 34.4	232 13.69	68 4.01	1695 100
村	24 7.77	105 33.98	120 38.83	49 15.86	11 3.56	309 100
合計	293 9.77	1117 37.23	1028 34.27	425 14.17	137 4.57	3000 100

#### 自分の将来

居住地	不満足	やや不満足	どちらとも いえない	満足	非常に満足	Total
政令指定都市・区	226 22.69	431 43.27	216 21.69	100 10.04	23 2.31	996 100
市町	391 23.07	652 38.47	435 25.66	167 9.85	50 2.95	1695 100
村	73 23.62	121 39.16	74 23.95	29 9.39	12 3.88	309 100
合計	690 23	1204 40.13	725 24.17	296 9.87	85 2.83	3000 100

#### 生活上の孤立

居住地	不満足	やや不満足	どちらとも いえない	満足	非常に満足	Total
政令指定都市・区	103 10.34	236 23.69	339 34.04	212 21.29	106 10.64	996 100
市町	140 8.26	362 21.36	646 38.11	342 20.18	205 12.09	1695 100
村	30 9.71	73 23.62	121 39.16	53 17.15	32 10.36	309 100
合計	273 9.1	671 22.37	1106 36.87	607 20.23	343 11.43	3000 100

### 資料3 アンケートクロス集計結果(居住地)

#### その他

居住地	不満足	やや不満足	どちらともいえない	満足	非常に満足	Total
政令指定都市・区	52 5.22	68 6.83	660 66.27	85 8.53	131 13.15	996 100
市町	69 4.07	112 6.61	1126 66.43	138 8.14	250 14.75	1695 100
村	13 4.21	22 7.12	198 64.08	32 10.36	44 14.24	309 100
合計	134 4.47	202 6.73	1984 66.13	255 8.5	425 14.17	3000 100

Q27.[Q26.]でお答えいただいたような日常生活の問題や心配ごとについて、あなたは、相談したり頼ったりする人がいますか？

#### 近所の人々

居住地	全く頼りにできない	あまり頼りにできない	どちらともいえない	ある程度便りになる	大いに頼りになる	Total
政令指定都市・区	345 34.64	313 31.43	111 11.14	210 21.08	17 1.71	996 100
市町	490 28.91	587 34.63	184 10.86	399 23.54	35 2.06	1695 100
村	69 22.33	100 32.36	47 15.21	83 26.86	10 3.24	309 100
合計	904 30.13	1000 33.33	342 11.4	692 23.07	62 2.07	3000 100

#### 家族

居住地	全く頼りにできない	あまり頼りにできない	どちらともいえない	ある程度便りになる	大いに頼りになる	Total
政令指定都市・区	23 2.31	90 9.04	32 3.21	476 47.79	375 37.65	996 100
市町	35 2.06	178 10.5	45 2.65	770 45.43	667 39.35	1695 100
村	7 2.27	34 11	12 3.88	146 47.25	110 35.6	309 100
合計	65 2.17	302 10.07	89 2.97	1392 46.4	1152 38.4	3000 100

#### 親戚

居住地	全く頼りにできない	あまり頼りにできない	どちらともいえない	ある程度便りになる	大いに頼りになる	Total
政令指定都市・区	132 13.25	308 30.92	62 6.22	415 41.67	79 7.93	996 100
市町	234 13.81	507 29.91	101 5.96	713 42.06	140 8.26	1695 100
村	37 11.97	96 31.07	22 7.12	128 41.42	26 8.41	309 100
合計	403 13.43	911 30.37	185 6.17	1256 41.87	245 8.17	3000 100

### 資料3 アンケートクロス集計結果(居住地)

#### 友人・知人

居住地	全く頼りにできない	あまり頼りにできない	どちらともいえない	ある程度便りになる	大いに頼りになる	Total
政令指定都市・区	44 4.42	191 19.18	54 5.42	539 54.12	168 16.87	996 100
市町	80 4.72	366 21.59	95 5.6	887 52.33	267 15.75	1695 100
村	16 5.18	75 24.27	22 7.12	157 50.81	39 12.62	309 100
合計	140 4.67	632 21.07	171 5.7	1583 52.77	474 15.8	3000 100

#### ネット上の相談相手

居住地	全く頼りにできない	あまり頼りにできない	どちらともいえない	ある程度便りになる	大いに頼りになる	Total
政令指定都市・区	443 44.48	218 21.89	233 23.39	93 9.34	9 0.9	996 100
市町	727 42.89	387 22.83	371 21.89	190 11.21	20 1.18	1695 100
村	106 34.3	77 24.92	83 26.86	41 13.27	2 0.65	309 100
合計	1276 42.53	682 22.73	687 22.9	324 10.8	31 1.03	3000 100

## 資料4 アンケートクロス集計結果(属性)

### (1)信頼と個人の属性

Q16.あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか？ それとも信頼出来ないと思いますか？  
あなたの考え方に近いと思うレベルの数値を1つ選んでください。

1 ほとんどの人は信頼できる 5 両者の中間 9 注意するに越したことはない 10 わからない

(単位: %, 以下同様)

性別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	Total
男性	2.9	3.3	12.1	13.3	26.9	12.1	8.8	2.3	16.5	2.0	100
女性	2.0	2.7	9.0	10.3	30.3	12.4	9.9	2.9	19.1	1.3	100
Total	2.4	3.0	10.5	11.8	28.6	12.2	9.3	2.6	17.8	1.6	100

q16-01-01

年齢層	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	Total
15～19歳	2.5	7.5	8.8	12.5	21.3	11.3	10.0	5.0	20.0	1.3	100
20～24歳	1.3	1.9	8.9	17.1	23.4	12.0	7.6	1.3	23.4	3.2	100
25～29歳	1.7	2.6	10.3	6.9	26.4	12.9	14.6	5.4	18.1	1.1	100
30～34歳	1.4	1.6	8.1	9.3	28.9	14.5	11.3	3.6	19.4	2.0	100
35～39歳	2.2	2.0	8.1	10.3	29.9	13.0	9.2	2.2	21.5	1.7	100
40～45歳	1.7	2.3	10.8	15.8	31.2	10.1	8.0	2.3	16.7	1.1	100
45～49歳	2.6	4.4	13.1	13.4	29.7	12.2	8.4	1.2	13.1	2.0	100
50～54歳	3.0	4.8	13.0	14.3	30.4	9.6	7.8	0.9	14.3	1.7	100
55～59歳	4.0	5.6	17.6	12.8	25.6	12.0	6.4	2.4	12.0	1.6	100
60～64歳	11.3	5.0	12.5	8.8	25.0	11.3	3.8	1.3	21.3	0.0	100
65～69歳	2.4	7.1	23.8	9.5	28.6	9.5	2.4	2.4	14.3	0.0	100
70歳以上	25.0	6.3	0.0	6.3	18.8	31.3	6.3	0.0	0.0	6.3	100
Total	2.4	3.0	10.5	11.8	28.6	12.2	9.3	2.6	17.8	1.6	100

q16-01-01

職業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	Total
自営業、またはその手伝い	3.6	3.9	11.7	13.0	29.9	10.7	7.1	1.9	16.9	1.3	100.0
民間企業・団体の経営者、役員	2.3	3.4	15.9	18.2	23.9	14.8	8.0	0.0	11.4	2.3	100.0
民間企業・団体の勤め人	2.6	2.7	10.6	11.6	27.2	11.7	10.6	2.9	18.4	1.7	100.0
公務員・教員	3.0	2.0	12.4	18.8	30.7	11.9	5.0	4.5	11.4	0.5	100.0
臨時・パート勤め人	1.9	1.9	10.7	8.5	31.7	12.2	11.6	1.9	17.9	1.9	100.0
学生	1.2	4.8	10.8	13.9	23.5	13.9	9.0	3.0	19.3	0.6	100.0
無職	2.6	4.6	13.2	5.9	27.6	14.5	7.9	2.6	17.8	3.3	100.0
専業主婦・主夫	1.9	3.4	8.0	11.0	30.2	12.7	9.2	2.5	19.4	1.8	100.0
その他<<自由回答欄>>	1.6	0.0	4.8	11.3	33.9	12.9	8.1	1.6	24.2	1.6	100.0
Total	2.4	3.0	10.5	11.8	28.6	12.2	9.3	2.6	17.8	1.6	100

q16-01-01

居住形態	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	Total
持ち家(一戸建て)	2.8	3.4	11.7	12.3	28.8	11.2	8.3	2.6	17.4	1.5	100
持ち家(集合住宅)	0.7	2.7	11.2	11.6	28.3	13.7	9.8	2.1	18.0	1.8	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	1.7	2.3	8.8	11.9	27.0	13.6	11.6	3.0	18.1	2.0	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	4.1	5.7	9.8	12.3	29.5	9.8	10.7	1.6	15.6	0.8	100
公営の借家	5.1	1.3	7.0	7.0	29.3	13.4	7.6	3.2	24.2	1.9	100
借間、下宿	3.0	3.0	9.1	3.0	45.5	9.1	9.1	3.0	15.2	0.0	100
住み込み、寄宿舎、独身寮など	6.3	0.0	0.0	18.8	18.8	25.0	18.8	0.0	12.5	0.0	100
その他<<自由回答欄>>	0.0	0.0	0.0	15.8	42.1	21.1	5.3	5.3	10.5	0.0	100
Total	2.4	3.0	10.5	11.8	28.6	12.2	9.3	2.6	17.8	1.6	100

q16-01-01

居住年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	Total
1年未満	3.9	3.9	6.6	6.6	25.0	8.6	7.2	4.6	32.2	1.3	100
1～2年未満	1.8	1.8	8.8	15.8	32.2	8.8	9.4	1.2	17.0	3.5	100
2～5年未満	1.9	2.6	10.3	9.7	26.5	14.7	12.5	2.8	16.6	2.4	100
5～10年未満	1.8	3.2	9.0	13.1	28.5	11.0	9.6	2.8	19.7	1.2	100
10～20年未満	2.9	2.6	12.2	11.4	28.6	13.7	8.7	2.6	16.0	1.5	100
20年以上	2.7	3.5	11.4	12.6	29.8	11.8	8.2	2.3	16.5	1.2	100
Total	2.4	3.0	10.5	11.8	28.6	12.2	9.3	2.6	17.8	1.6	100

資料4 アンケートクロス集計結果(属性)

q16-01-01											
同居人数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 Total	
1人	3.9	1.6	9.7	9.4	24.7	9.4	11.4	2.6	25.3	1.9	100
2人	2.1	3.6	8.3	11.1	29.3	11.9	10.6	1.8	19.6	1.5	100
3人	2.6	2.6	9.6	11.5	29.1	13.2	9.6	2.6	17.3	1.8	100
4人	2.5	3.2	10.8	11.2	30.6	12.4	8.8	2.7	15.8	2.0	100
5人	1.6	3.5	13.9	15.8	26.3	13.6	8.9	3.8	11.7	0.9	100
6人以上	1.5	3.0	15.5	15.0	26.0	11.0	4.0	2.5	21.0	0.5	100
Total	2.4	3.0	10.5	11.8	28.6	12.2	9.3	2.6	17.8	1.6	100

q16-01-01											
同居家族の構成	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 Total	
夫婦だけ(一世代)	1.8	3.6	9.1	11.5	30.8	10.7	10.1	1.6	19.2	1.6	100
親と子(二世代)	2.5	3.0	10.6	11.7	29.3	13.2	8.8	2.6	16.4	1.9	100
親と子と孫(三世代)	1.8	3.4	13.8	15.0	26.9	11.6	8.0	3.1	15.6	0.9	100
その他<<自由回答欄>>	1.1	3.2	7.5	12.9	22.6	11.8	12.9	6.5	21.5	0.0	100
Total	2.3	3.1	10.6	12.1	29.1	12.5	9.1	2.6	17.0	1.6	100

q16-01-01											
未婚・既婚	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 Total	
既婚(有配偶)	2.2	3.4	11.7	12.3	29.0	12.2	9.0	2.2	16.3	1.6	100
既婚(離・死別)	3.6	1.8	8.0	12.5	37.5	10.7	5.4	3.6	16.1	0.9	100
未婚	2.7	2.4	8.4	10.7	26.7	12.4	10.4	3.3	21.0	1.9	100
Total	2.4	3.0	10.5	11.8	28.6	12.2	9.3	2.6	17.8	1.6	100

q16-01-01											
最終学歴	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 Total	
小中学校	1.4	5.8	1.4	8.7	29.0	10.1	5.8	4.3	27.5	5.8	100
高等学校	1.7	2.5	8.3	10.3	31.4	11.3	9.8	2.5	20.5	1.5	100
専修学校、各種学校	1.9	2.2	11.1	9.2	29.7	11.1	10.4	3.5	19.0	1.9	100
高専、短期大学	3.7	2.1	10.1	11.4	29.5	14.6	7.1	1.4	18.8	1.4	100
大学	2.4	3.8	12.3	14.3	25.8	12.3	9.8	2.6	15.3	1.4	100
大学院	4.9	1.4	11.9	9.8	29.4	13.3	9.8	3.5	13.3	2.8	100
その他	0.0	6.1	12.1	3.0	36.4	12.1	6.1	6.1	18.2	0.0	100
Total	2.4	3.0	10.5	11.8	28.6	12.2	9.3	2.6	17.8	1.6	100

q16-01-01											
世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 Total	
あなたご自身	3.0	2.9	11.8	12.4	27.5	11.9	8.9	2.0	17.7	1.8	100
あなた以外のご家族の方	1.9	3.0	9.4	11.1	30.0	12.9	9.7	3.0	17.5	1.5	100
その他	1.6	4.8	9.7	14.5	21.0	4.8	9.7	4.8	29.0	0.0	100
Total	2.4	3.0	10.5	11.8	28.6	12.2	9.3	2.6	17.8	1.6	100

q16-01-01											
同居家族の収入	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 Total	
200万円未満	0.0	1.6	7.1	7.1	20.5	8.7	18.1	2.4	29.9	4.7	100
200万円～400万円未満	3.5	2.3	8.9	12.2	28.8	11.8	8.3	1.9	21.1	1.2	100
400万円～600万円未満	3.0	3.0	9.8	10.6	29.8	13.4	8.7	1.9	17.3	2.5	100
600万円～800万円未満	1.0	4.2	11.9	12.7	26.5	12.2	9.3	4.2	17.4	0.6	100
800万円～1,000万円未満	2.4	1.7	13.0	12.8	29.1	12.8	11.3	2.8	13.5	0.7	100
1,000万円～1,200万円未満	2.3	3.5	14.0	14.6	26.3	14.0	4.7	0.0	18.7	1.8	100
1,200万円以上	5.1	4.4	11.4	13.9	26.6	10.8	11.4	2.5	13.9	0.0	100
わからない	2.1	3.2	7.4	9.9	35.1	10.6	7.4	3.5	17.4	3.2	100
Total	2.4	3.0	10.5	11.8	28.6	12.2	9.3	2.6	17.8	1.6	100

## (2)近所付き合いの程度と個人の属性

Q17 あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか？  
つきあいの程度について、当てはまるものを1つ選んでください。

- 1 互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人もいる
- 2 日常的に立ち話しをする程度のつきあいはしている
- 3 あいさつ程度の最小限のつきあしかしてしていない
- 4 つきあいは全くしていない

(単位：%、以下同様)

q17					
性別	1	2	3	4	Total
男性	6.9	29.4	57.3	6.5	100
女性	9.9	27.8	56.5	5.8	100
Total	8.4	28.6	56.9	6.1	100

q17					
年齢層	1	2	3	4	Total
15～19歳	8.8	15.0	67.5	8.8	100
20～24歳	3.2	14.6	69.6	12.7	100
25～29歳	6.3	18.1	63.3	12.3	100
30～34歳	6.3	22.2	61.0	10.5	100
35～39歳	10.1	25.9	58.7	5.3	100
40～45歳	9.1	33.8	53.6	3.4	100
45～49歳	8.4	35.8	53.5	2.3	100
50～54歳	6.5	37.0	54.8	1.7	100
55～59歳	16.8	40.0	41.6	1.6	100
60～64歳	15.0	48.8	36.3	0.0	100
65～69歳	9.5	52.4	38.1	0.0	100
70歳以上	6.3	62.5	31.3	0.0	100
Total	8.4	28.6	56.9	6.1	100

q17					
職業	1	2	3	4	Total
自営業、またはその手伝い	11.7	40.9	43.8	3.6	100
民間企業・団体の経営者、役員	10.2	33.0	54.5	2.3	100
民間企業・団体の勤め人	6.2	23.5	61.7	8.7	100
公務員・教員	3.5	32.7	59.4	4.5	100
臨時・パート勤め人	11.0	26.3	56.7	6.0	100
学生	6.0	18.1	66.9	9.0	100
無職	3.3	30.3	54.6	11.8	100
専業主婦・主夫	12.9	35.5	49.8	1.8	100
その他<<自由回答欄>>	9.7	14.5	74.2	1.6	100
Total	8.4	28.6	56.9	6.1	100

q17					
居住形態	1	2	3	4	Total
持ち家(一戸建て)	9.5	35.6	52.9	2.1	100
持ち家(集合住宅)	8.7	24.9	63.2	3.2	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	5.6	15.8	62.2	16.4	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	10.7	28.7	54.1	6.6	100
公営の借家	9.6	24.2	59.9	6.4	100
借間、下宿	0.0	21.2	51.5	27.3	100
住み込み、寄宿舎、独身寮など	0.0	12.5	56.3	31.3	100
その他<<自由回答欄>>	0.0	31.6	68.4	0.0	100
Total	8.4	28.6	56.9	6.1	100

q17					
居住年数	1	2	3	4	Total
1年未満	3.3	17.8	64.5	14.5	100
1～2年未満	4.1	17.5	65.5	12.9	100
2～5年未満	7.6	20.0	61.6	10.8	100
5～10年未満	10.8	29.1	55.7	4.4	100
10～20年未満	8.1	29.0	59.0	4.0	100
20年以上	9.1	36.9	50.6	3.4	100
Total	8.4	28.6	56.9	6.1	100

q17					
同居人数	1	2	3	4	Total
1人	1.3	11.4	57.1	30.2	100
2人	5.9	20.6	66.8	6.7	100
3人	7.8	31.8	56.8	3.7	100
4人	11.8	34.1	52.6	1.5	100
5人	12.7	30.4	53.8	3.2	100
6人以上	8.5	42.5	49.0	0.0	100
Total	8.4	28.6	56.9	6.1	100

q17					
同居家族の構成	1	2	3	4	Total
夫婦だけ(一世代)	6.2	22.6	66.1	5.2	100
親と子(二世代)	10.4	32.0	54.7	2.9	100
親と子と孫(三世代)	8.9	35.2	54.1	1.8	100
その他<<自由回答欄>>	1.1	26.9	59.1	12.9	100
Total	9.1	30.5	56.9	3.5	100

q17					
未婚・既婚	1	2	3	4	Total
既婚(有配偶)	10.3	33.8	53.8	2.1	100
既婚(離・死別)	9.8	35.7	50.0	4.5	100
未婚	4.3	17.4	63.9	14.5	100
Total	8.4	28.6	56.9	6.1	100

q17					
最終学歴	1	2	3	4	Total
小中学校	11.6	15.9	59.4	13.0	100
高等学校	9.2	28.4	56.7	5.7	100
専修学校、各種学校	9.8	31.6	52.5	6.0	100
高専、短期大学	11.0	28.8	55.6	4.6	100
大学	6.8	28.9	58.0	6.4	100
大学院	4.9	27.3	60.8	7.0	100
その他	6.1	24.2	60.6	9.1	100
Total	8.4	28.6	56.9	6.1	100

q17					
世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	Total
あなたご自身	7.3	29.5	55.3	7.8	100
あなた以外のご家族の方	9.3	28.1	58.0	4.6	100
その他	9.7	19.4	66.1	4.8	100
Total	8.4	28.6	56.9	6.1	100

q17					
同居家族の収入	1	2	3	4	Total
200万円未満	6.3	18.1	56.7	18.9	100
200万円～400万円未満	8.1	23.4	58.0	10.6	100
400万円～600万円未満	9.4	29.6	54.6	6.4	100
600万円～800万円未満	9.3	30.9	56.4	3.4	100
800万円～1,000万円未満	8.0	33.3	53.9	4.7	100
1,000万円～1,200万円未満	5.3	32.7	60.8	1.2	100
1,200万円以上	10.8	37.3	51.3	0.6	100
わからない	6.0	20.2	67.4	6.4	100
Total	8.4	28.6	56.9	6.1	100

### (3)近所付き合いの人数と個人の属性

Q18.では、つきあっている人の数について、当てはまるものを1つ選んでください。

- 1 近所のかなり多くの人と面識・交流がある (概ね20人以上)
- 2 ある程度の人との面識・交流がある (概ね5～19人)
- 3 近所のごく少数の人とだけと面識・交流がある(概ね4人以下)
- 4 隣の人がだれかも知らない

(単位: %、以下同様)

性別	q18				Total
	1	2	3	4	
男性	10.0	38.7	44.3	7.0	100
女性	7.5	39.7	42.9	9.9	100
Total	8.8	39.2	43.6	8.4	100

年齢層	q18				Total
	1	2	3	4	
15～19歳	5.0	40.0	45.0	10.0	100
20～24歳	3.8	29.1	50.0	17.1	100
25～29歳	3.7	28.7	48.4	19.2	100
30～34歳	4.0	32.1	49.9	14.1	100
35～39歳	7.0	37.8	48.3	7.0	100
40～45歳	10.6	45.2	39.5	4.6	100
45～49歳	14.2	44.5	38.7	2.6	100
50～54歳	12.2	50.0	35.7	2.2	100
55～59歳	13.6	48.8	36.0	1.6	100
60～64歳	22.5	43.8	31.3	2.5	100
65～69歳	23.8	45.2	31.0	0.0	100
70歳以上	25.0	56.3	18.8	0.0	100
Total	8.8	39.2	43.6	8.4	100

職業	q18				Total
	1	2	3	4	
自営業、またはその手伝い	17.5	46.8	33.4	2.3	100
民間企業・団体の経営者、役員	20.5	47.7	26.1	5.7	100
民間企業・団体の勤め人	6.2	33.5	49.0	11.3	100
公務員・教員	8.4	40.1	45.0	6.4	100
臨時・パート勤め人	10.0	39.8	40.4	9.7	100
学生	4.2	38.0	47.6	10.2	100
無職	7.2	35.5	44.1	13.2	100
専業主婦・主夫	8.1	47.2	39.4	5.3	100
その他<<自由回答欄>>	11.3	27.4	58.1	3.2	100
Total	8.8	39.2	43.6	8.4	100

居住形態	q18				Total
	1	2	3	4	
持ち家(一戸建て)	12.1	46.8	39.1	2.0	100
持ち家(集合住宅)	8.0	43.6	41.8	6.6	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	2.7	20.5	53.6	23.3	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	4.9	39.3	43.4	12.3	100
公営の借家	8.3	34.4	49.7	7.6	100
借間、下宿	3.0	15.2	42.4	39.4	100
住み込み、寄宿舎、独身寮など	0.0	6.3	68.8	25.0	100
その他<<自由回答欄>>	0.0	47.4	52.6	0.0	100
Total	8.8	39.2	43.6	8.4	100

q18					
居住年数	1	2	3	4	Total
1年未満	1.3	19.1	53.3	26.3	100
1～2年未満	1.8	21.1	57.3	19.9	100
2～5年未満	3.7	27.8	53.0	15.5	100
5～10年未満	6.7	40.6	45.7	6.9	100
10～20年未満	8.4	45.4	41.8	4.4	100
20年以上	15.8	47.2	33.9	3.0	100
Total	8.8	39.2	43.6	8.4	100

q18					
同居人数	1	2	3	4	Total
1人	2.3	14.6	48.7	34.4	100
2人	5.1	30.3	52.5	12.1	100
3人	7.2	42.2	44.9	5.7	100
4人	10.5	47.1	40.2	2.1	100
5人	14.9	46.8	35.8	2.5	100
6人以上	19.0	49.0	29.5	2.5	100
Total	8.8	39.2	43.6	8.4	100

q18					
同居家族の構成	1	2	3	4	Total
夫婦だけ(一世代)	6.3	30.6	51.8	11.3	100
親と子(二世代)	9.0	44.6	42.3	4.0	100
親と子と孫(三世代)	18.0	45.9	33.3	2.8	100
その他<<自由回答欄>>	5.4	37.6	41.9	15.1	100
Total	9.5	41.9	43.0	5.6	100

q18					
未婚・既婚	1	2	3	4	Total
既婚(有配偶)	10.9	43.5	40.5	5.0	100
既婚(離・死別)	8.9	43.8	39.3	8.0	100
未婚	4.5	30.0	50.3	15.3	100
Total	8.8	39.2	43.6	8.4	100

q18					
最終学歴	1	2	3	4	Total
小中学校	5.8	31.9	46.4	15.9	100
高等学校	9.2	37.9	45.2	7.7	100
専修学校、各種学校	9.8	39.9	41.8	8.5	100
高専、短期大学	9.2	41.4	43.0	6.4	100
大学	9.1	40.6	41.8	8.5	100
大学院	2.8	32.9	50.3	14.0	100
その他	3.0	27.3	60.6	9.1	100
Total	8.8	39.2	43.6	8.4	100

q18					
世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	Total
あなたご自身	10.3	35.5	44.2	10.0	100
あなた以外のご家族の方	7.4	42.9	42.6	7.1	100
その他	6.5	32.3	54.8	6.5	100
Total	8.8	39.2	43.6	8.4	100

q18					
同居家族の収入	1	2	3	4	Total
200万円未満	3.9	27.6	45.7	22.8	100
200万円～400万円未満	5.4	32.9	49.1	12.6	100
400万円～600万円未満	8.6	35.8	45.9	9.7	100
600万円～800万円未満	9.3	45.3	38.9	6.4	100
800万円～1,000万円未満	12.1	42.6	39.5	5.9	100
1,000万円～1,200万円未満	8.8	40.4	45.6	5.3	100
1,200万円以上	14.6	50.6	33.5	1.3	100
わからない	7.8	38.3	48.2	5.7	100
Total	8.8	39.2	43.6	8.4	100

#### (4)年賀状と個人の属性

Q19.昨年末あなたは年賀状を何枚くらい出しましたか？ 当てはまるものを1つ選んでください。

- 1 1枚～20枚
- 2 21枚～50枚
- 3 51枚～100枚
- 4 101枚以上
- 5 出していない

(単位：%、以下同様)

性別	q28	1	2	3	4	5	Total
男性	1	15.3	22.5	24.2	22.0	15.9	100
女性	2	21.1	35.6	20.7	9.1	13.5	100
Total	Total	18.2	29.1	22.4	15.6	14.7	100

q19							
年齢層	q29	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	1	50.0	25.0	5.0	0.0	20.0	100
20～24歳	2	40.5	22.2	5.1	1.3	31.0	100
25～29歳	3	27.5	34.7	14.9	4.3	18.6	100
30～34歳	4	18.2	33.7	23.4	8.1	16.6	100
35～39歳	5	17.1	31.7	24.6	11.9	14.7	100
40～45歳	6	15.6	26.0	29.7	17.9	10.8	100
45～49歳	7	13.1	27.6	23.8	21.8	13.7	100
50～54歳	8	9.1	31.7	21.7	27.4	10.0	100
55～59歳	9	7.2	23.2	24.8	35.2	9.6	100
60～64歳	10	2.5	15.0	27.5	47.5	7.5	100
65～69歳	11	4.8	14.3	26.2	52.4	2.4	100
70歳以上	12	0.0	6.3	31.3	50.0	12.5	100
Total	Total	18.2	29.1	22.4	15.6	14.7	100

q19							
職業	q30	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	1	12.3	20.8	23.1	24.7	19.2	100
民間企業・団体の経営者、役員	2	6.8	18.2	25.0	36.4	13.6	100
民間企業・団体の勤め人	3	17.8	29.9	23.0	14.9	14.4	100
公務員・教員	4	5.4	20.8	31.2	33.7	8.9	100
臨時・パート勤め人	5	25.1	29.5	22.3	8.2	15.0	100
学生	6	41.6	23.5	4.8	1.8	28.3	100
無職	7	23.7	17.8	17.8	18.4	22.4	100
専業主婦・主夫	8	16.3	41.5	24.6	10.2	7.4	100
その他<<自由回答欄>>	9	19.4	24.2	16.1	11.3	29.0	100
Total	Total	18.2	29.1	22.4	15.6	14.7	100

q19							
居住形態	q31	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	1	17.8	29.5	21.3	19.0	12.4	100
持ち家(集合住宅)	2	13.2	29.5	29.2	15.8	12.3	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	3	20.3	30.3	20.8	9.2	19.4	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	4	13.1	25.4	31.1	18.0	12.3	100
公営の借家	5	24.2	23.6	19.7	8.3	24.2	100
借間、下宿	6	33.3	24.2	6.1	9.1	27.3	100
住み込み、寄宿舎、独身寮など	7	43.8	25.0	6.3	0.0	25.0	100
その他<<自由回答欄>>	8	26.3	21.1	26.3	10.5	15.8	100
Total	Total	18.2	29.1	22.4	15.6	14.7	100

q19							
居住年数	q32	1	2	3	4	5	Total
1年未満	1	17.1	27.0	28.3	9.9	17.8	100
1～2年未満	2	24.0	30.4	23.4	10.5	11.7	100
2～5年未満	3	19.8	31.3	20.0	12.5	16.4	100
5～10年未満	4	13.8	30.0	29.4	15.1	11.7	100
10～20年未満	5	18.8	29.0	21.3	16.0	14.9	100
20年以上	6	18.6	27.3	19.3	19.3	15.6	100
Total	Total	18.2	29.1	22.4	15.6	14.7	100

q19							
同居人数	q34	1	2	3	4	5	Total
1人	1	27.6	24.0	12.0	5.2	31.2	100
2人	2	15.9	30.3	24.1	13.6	16.2	100
3人	3	19.4	30.6	22.0	13.8	14.2	100
4人	4	16.0	29.8	24.9	18.2	11.0	100
5人	5	19.3	25.0	23.4	22.8	9.5	100
6人以上	6	13.5	31.0	23.5	22.0	10.0	100
Total	Total	18.2	29.1	22.4	15.6	14.7	100

q19							
同居家族の構成	q35	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	1	12.3	32.9	28.4	16.7	9.7	100
親と子(二世代)	2	18.1	28.6	22.7	16.9	13.7	100
親と子と孫(三世代)	3	18.0	32.4	22.6	18.0	8.9	100
その他<<自由回答欄>>	4	22.6	21.5	17.2	8.6	30.1	100
Total	Total	17.2	29.6	23.5	16.7	12.9	100

q19							
未婚・既婚	q36	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	1	10.7	30.5	29.0	21.9	7.9	100
既婚(離・死別)	2	8.9	33.0	22.3	11.6	24.1	100
未婚	3	34.3	25.8	9.3	3.3	27.3	100
Total	Total	18.2	29.1	22.4	15.6	14.7	100

q19							
最終学歴	q37	1	2	3	4	5	Total
小中学校	1	37.7	29.0	5.8	5.8	21.7	100
高等学校	2	24.0	25.4	19.1	12.0	19.6	100
専修学校、各種学校	3	19.3	30.7	20.3	7.6	22.2	100
高専、短期大学	4	17.6	38.0	24.9	11.4	8.0	100
大学	5	13.6	27.4	25.5	21.1	12.4	100
大学院	6	12.6	32.2	21.0	25.2	9.1	100
その他	7	24.2	33.3	21.2	12.1	9.1	100
Total	Total	18.2	29.1	22.4	15.6	14.7	100

q19							
世帯の主な経済的支え	q38	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	1	13.3	24.1	25.8	23.2	13.5	100
あなた以外のご家族の方	2	22.7	33.9	19.6	8.4	15.4	100
その他	3	19.4	24.2	14.5	16.1	25.8	100
Total	Total	18.2	29.1	22.4	15.6	14.7	100

q19							
同居家族の収入	q39	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	1	29.1	22.0	11.0	5.5	32.3	100
200万円～400万円未満	2	24.2	28.0	14.9	10.8	22.2	100
400万円～600万円未満	3	20.4	31.5	25.7	10.1	12.3	100
600万円～800万円未満	4	13.0	30.4	28.9	17.2	10.5	100
800万円～1,000万円未満	5	11.6	31.9	24.3	23.2	9.0	100
1,000万円～1,200万円未満	6	11.1	22.8	27.5	28.7	9.9	100
1,200万円以上	7	8.9	20.3	20.9	38.0	12.0	100
わからない	8	28.0	29.4	12.4	7.1	23.0	100
Total	Total	18.2	29.1	22.4	15.6	14.7	100

## (5)友人との付き合いの頻度と個人の属性

Q20.友人・知人とのつきあい(学校や職場以外で)について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか  
当てはまるものを1つ選んでください。

- 1 日常的にある (毎日～週に数回程度)  
2 ある程度頻繁にある (週に1回～月に数回程度)  
3 ときどきある (月に1回～年に数回程度)  
4 めったにない (年に1回～数年に1回程度)  
5 全くない (もしくは友人・知人はいない)

(単位: %、以下同様)

性別	q20					Total
	1	2	3	4	5	
男性	9.9	24.2	40.5	22.4	3.1	100
女性	14.4	33.0	38.2	12.9	1.5	100
Total	12.1	28.6	39.3	17.7	2.3	100

年齢層	q20					Total
	1	2	3	4	5	
15～19歳	27.5	32.5	28.8	8.8	2.5	100
20～24歳	17.7	34.8	33.5	13.3	0.6	100
25～29歳	11.5	35.5	36.1	14.3	2.6	100
30～34歳	11.5	26.5	43.6	15.2	3.2	100
35～39歳	9.4	26.2	43.9	18.5	2.0	100
40～45歳	10.6	27.4	37.6	23.0	1.3	100
45～49歳	8.4	26.2	38.4	23.5	3.5	100
50～54歳	13.0	26.1	41.7	16.5	2.6	100
55～59歳	16.8	28.8	36.0	16.8	1.6	100
60～64歳	22.5	30.0	31.3	13.8	2.5	100
65～69歳	19.0	31.0	45.2	4.8	0.0	100
70歳以上	18.8	56.3	25.0	0.0	0.0	100
Total	12.1	28.6	39.3	17.7	2.3	100

職業	q20					Total
	1	2	3	4	5	
自営業、またはその手伝い	16.6	26.3	42.5	14.0	0.6	100
民間企業・団体の経営者、役員	19.3	35.2	33.0	10.2	2.3	100
民間企業・団体の勤め人	9.1	26.2	40.2	21.8	2.6	100
公務員・教員	7.4	25.7	41.6	23.3	2.0	100
臨時・パート勤め人	8.8	37.3	35.4	16.6	1.9	100
学生	24.1	34.9	28.3	10.8	1.8	100
無職	11.2	21.7	40.1	18.4	8.6	100
専業主婦・主夫	15.0	29.2	40.6	13.8	1.4	100
その他<<自由回答欄>>	11.3	33.9	45.2	9.7	0.0	100
Total	12.1	28.6	39.3	17.7	2.3	100

居住形態	q20					Total
	1	2	3	4	5	
持ち家(一戸建て)	12.7	28.4	39.5	17.5	1.9	100
持ち家(集合住宅)	8.7	33.3	39.3	16.2	2.5	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	11.9	27.5	40.5	17.8	2.3	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	13.9	21.3	36.9	25.4	2.5	100
公営の借家	14.6	24.2	38.9	16.6	5.7	100
借間、下宿	12.1	30.3	36.4	21.2	0.0	100
住み込み、寄宿舎、独身寮など	12.5	43.8	31.3	12.5	0.0	100
その他<<自由回答欄>>	21.1	36.8	21.1	21.1	0.0	100
Total	12.1	28.6	39.3	17.7	2.3	100

居住年数	q20					Total
	1	2	3	4	5	
1年未満	8.6	17.1	52.6	20.4	1.3	100
1～2年未満	9.9	29.8	41.5	17.0	1.8	100
2～5年未満	11.9	25.6	40.3	19.4	2.8	100
5～10年未満	11.5	28.5	39.4	18.1	2.5	100
10～20年未満	13.1	29.9	37.5	17.0	2.4	100
20年以上	12.9	31.1	37.4	16.5	2.0	100
Total	12.1	28.6	39.3	17.7	2.3	100

q20						
同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	10.7	31.8	37.3	16.6	3.6	100
2人	10.3	25.9	44.0	16.4	3.4	100
3人	12.1	28.7	38.7	18.2	2.2	100
4人	11.3	29.8	39.6	17.6	1.7	100
5人	15.2	29.4	34.2	19.6	1.6	100
6人以上	18.5	25.5	37.5	18.5	0.0	100
Total	12.1	28.6	39.3	17.7	2.3	100

q20						
同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	10.3	25.2	46.2	15.5	2.8	100
親と子(二世代)	12.2	28.7	38.6	18.5	2.1	100
親と子と孫(三世代)	15.3	28.7	36.4	18.7	0.9	100
その他<<自由回答欄>>	14.0	34.4	34.4	12.9	4.3	100
Total	12.3	28.2	39.6	17.7	2.1	100

q20						
未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	12.2	26.1	41.7	18.4	1.6	100
既婚(離・死別)	18.8	33.0	32.1	14.3	1.8	100
未婚	11.2	33.2	35.4	16.5	3.6	100
Total	12.1	28.6	39.3	17.7	2.3	100

q20						
最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	17.4	29.0	29.0	18.8	5.8	100
高等学校	12.0	26.5	40.1	17.9	3.5	100
専修学校、各種学校	8.9	33.2	36.7	19.3	1.9	100
高専、短期大学	12.1	33.4	40.5	11.7	2.3	100
大学	13.6	27.6	38.9	18.6	1.3	100
大学院	5.6	23.1	45.5	23.1	2.8	100
その他	12.1	30.3	42.4	15.2	0.0	100
Total	12.1	28.6	39.3	17.7	2.3	100

q20						
世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	10.0	25.6	41.5	20.6	2.4	100
あなた以外のご家族の方	14.1	31.3	37.5	15.0	2.2	100
その他	14.5	30.6	37.1	16.1	1.6	100
Total	12.1	28.6	39.3	17.7	2.3	100

q20						
同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	10.2	37.0	26.0	20.5	6.3	100
200万円～400万円未満	15.1	26.3	41.6	14.3	2.7	100
400万円～600万円未満	8.2	27.5	42.8	19.8	1.8	100
600万円～800万円未満	12.1	28.6	39.5	16.9	2.9	100
800万円～1,000万円未満	12.1	29.8	37.1	19.9	1.2	100
1,000万円～1,200万円未満	13.5	23.4	43.3	17.5	2.3	100
1,200万円以上	22.2	29.7	35.4	12.0	0.6	100
わからない	12.1	32.3	35.1	18.4	2.1	100
Total	12.1	28.6	39.3	17.7	2.3	100

(6) 親類との付き合いの頻度と個人の属性

Q21.親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか？ 当てはまるものを1つ選んでください。

- 1 日常的にある (毎日～週に数回程度)  
 2 ある程度頻繁にある (週に1回～月に数回程度)  
 3 ときどきある (月に1回～年に数回程度)  
 4 めったにない (年に1回～数年に1回程度)  
 5 全くない (もしくは友人・知人はいない)

(単位: %、以下同様)

		q21					
性別	1	2	3	4	5	Total	
男性	3.7	15.0	49.4	29.9	2.1	100	
女性	5.9	18.4	44.5	29.7	1.5	100	
Total	4.8	16.7	47.0	29.8	1.8	100	

		q21					
年齢層	1	2	3	4	5	Total	
15～19歳	7.5	13.8	43.8	33.8	1.3	100	
20～24歳	7.0	15.2	45.6	30.4	1.9	100	
25～29歳	5.4	18.1	44.7	29.5	2.3	100	
30～34歳	3.6	17.0	43.4	33.9	2.2	100	
35～39歳	4.4	14.5	45.3	32.8	2.9	100	
40～45歳	3.8	14.8	50.2	29.7	1.5	100	
45～49歳	4.1	15.1	48.3	30.8	1.7	100	
50～54歳	4.3	19.6	48.7	27.4	0.0	100	
55～59歳	7.2	17.6	58.4	16.8	0.0	100	
60～64歳	8.8	31.3	46.3	13.8	0.0	100	
65～69歳	11.9	28.6	42.9	16.7	0.0	100	
70歳以上	6.3	25.0	62.5	6.3	0.0	100	
Total	4.8	16.7	47.0	29.8	1.8	100	

		q21					
職業	1	2	3	4	5	Total	
自営業、またはその手伝い	6.8	18.8	49.0	24.0	1.3	100	
民間企業・団体の経営者、役員	8.0	18.2	50.0	22.7	1.1	100	
民間企業・団体の勤め人	3.2	13.9	46.8	34.1	2.0	100	
公務員・教員	1.5	19.8	53.5	25.2	0.0	100	
臨時・パート勤め人	5.3	18.5	42.3	31.0	2.8	100	
学生	6.0	11.4	48.8	31.3	2.4	100	
無職	3.3	20.4	44.7	27.6	3.9	100	
専業主婦・主夫	7.4	19.6	46.6	25.6	0.7	100	
その他<<自由回答欄>>	4.8	14.5	41.9	35.5	3.2	100	
Total	4.8	16.7	47.0	29.8	1.8	100	

		q21					
居住形態	1	2	3	4	5	Total	
持ち家(一戸建て)	5.8	18.6	48.2	25.9	1.5	100	
持ち家(集合住宅)	2.5	16.7	48.2	31.3	1.4	100	
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	3.9	13.8	43.4	36.6	2.3	100	
給与住宅(社宅、公務員住宅)	2.5	9.8	53.3	32.0	2.5	100	
公営の借家	7.0	19.1	43.3	28.7	1.9	100	
借間、下宿	3.0	9.1	33.3	51.5	3.0	100	
住み込み、寄宿舎、独身寮など	0.0	6.3	50.0	31.3	12.5	100	
その他<<自由回答欄>>	5.3	5.3	47.4	42.1	0.0	100	
Total	4.8	16.7	47.0	29.8	1.8	100	

		q21					
居住年数	1	2	3	4	5	Total	
1年未満	6.6	16.4	41.4	32.9	2.6	100	
1～2年未満	5.3	17.5	42.7	32.7	1.8	100	
2～5年未満	4.5	15.1	46.1	31.0	3.4	100	
5～10年未満	2.7	16.7	45.6	33.9	1.2	100	
10～20年未満	5.0	14.7	48.5	31.0	0.8	100	
20年以上	5.8	18.9	49.0	24.6	1.7	100	
Total	4.8	16.7	47.0	29.8	1.8	100	

q21						
同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	3.2	8.1	39.3	44.2	5.2	100
2人	5.2	16.9	46.0	29.8	2.1	100
3人	5.1	19.4	46.6	26.7	2.1	100
4人	4.3	16.1	51.2	27.5	0.7	100
5人	5.4	16.1	45.6	32.6	0.3	100
6人以上	5.5	22.5	48.0	23.5	0.5	100
Total	4.8	16.7	47.0	29.8	1.8	100

q21						
同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	5.8	19.6	46.4	27.0	1.2	100
親と子(二世代)	4.7	16.5	47.9	29.4	1.5	100
親と子と孫(三世代)	4.3	21.1	51.4	22.9	0.3	100
その他<<自由回答欄>>	7.5	15.1	45.2	28.0	4.3	100
Total	5.0	17.6	47.9	28.1	1.4	100

q21						
未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	5.1	19.2	49.0	26.1	0.6	100
既婚(離・死別)	6.3	15.2	46.4	30.4	1.8	100
未婚	4.1	11.9	43.0	37.0	4.1	100
Total	4.8	16.7	47.0	29.8	1.8	100

q21						
最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	8.7	23.2	31.9	31.9	4.3	100
高等学校	6.0	15.4	45.7	30.9	2.0	100
専修学校、各種学校	4.4	20.3	46.2	27.5	1.6	100
高専、短期大学	5.5	17.8	45.8	29.7	1.1	100
大学	4.0	16.2	48.5	29.5	1.8	100
大学院	1.4	14.7	53.1	29.4	1.4	100
その他	6.1	12.1	51.5	30.3	0.0	100
Total	4.8	16.7	47.0	29.8	1.8	100

q21						
世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	3.9	14.9	48.3	31.0	1.9	100
あなた以外のご家族の方	5.7	18.7	45.5	28.6	1.6	100
その他	4.8	9.7	53.2	30.6	1.6	100
Total	4.8	16.7	47.0	29.8	1.8	100

q21						
同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	7.9	11.0	34.6	40.9	5.5	100
200万円～400万円未満	4.6	16.8	42.7	33.5	2.5	100
400万円～600万円未満	5.0	14.6	47.8	30.2	2.3	100
600万円～800万円未満	4.2	18.0	45.8	31.2	0.8	100
800万円～1,000万円未満	4.0	18.7	51.1	25.8	0.5	100
1,000万円～1,200万円未満	1.8	21.6	48.5	28.1	0.0	100
1,200万円以上	8.9	19.0	53.2	17.1	1.9	100
わからない	5.3	14.5	49.6	28.0	2.5	100
Total	4.8	16.7	47.0	29.8	1.8	100

## (7)活動参加状況と個人の属性

Q22.あなたは現在、地域で下のような活動をされていますか。当てはまるものをそれぞれ1つずつ選んでください。

1 はい 2 いいえ

01地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会等)  
02スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習等)  
03ボランティア・NPO・市民活動(まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力、提言活動など)

(単位: %、以下同様)

q22-01-01

性別	1	2	Total
男性	26.0	74.0	100
女性	22.7	77.3	100
Total	24.4	75.6	100

q22-01-01

年齢層	1	2	Total
15～19歳	18.5	81.5	100
20～24歳	5.1	94.9	100
25～29歳	10.9	89.1	100
30～34歳	18.0	82.0	100
35～39歳	24.2	75.8	100
40～45歳	31.0	69.0	100
45～49歳	30.9	69.1	100
50～54歳	31.3	68.7	100
55～59歳	35.2	64.8	100
60～64歳	41.3	58.8	100
65～69歳	50.0	50.0	100
70歳以上	56.3	43.8	100
Total	24.4	75.6	100

q22-01-01

職業	1	2	Total
自営業、またはその手伝い	38.4	61.9	100
民間企業・団体の経営者、役員	31.8	68.2	100
民間企業・団体の勤め人	17.9	82.1	100
公務員・教員	29.7	70.3	100
臨時・パート勤め人	26.0	74.0	100
学生	12.0	88.0	100
無職	16.4	83.6	100
専業主婦・主夫	32.0	68.0	100
その他<<自由回答欄>>	21.0	79.0	100
Total	24.4	75.6	100

q22-01-01

居住形態	1	2	Total
持ち家(一戸建て)	31.7	68.3	100
持ち家(集合住宅)	20.3	79.7	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	12.2	87.9	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	17.2	82.8	100
公営の借家	24.8	75.2	100
借間、下宿	9.1	90.9	100
住み込み、寄宿舎、独身寮など	6.3	93.8	100
その他<<自由回答欄>>	5.3	94.7	100
Total	24.4	75.6	100

## q22-01-01

居住年数	1	2	Total
1年未満	12.5	87.5	100
1～2年未満	15.7	84.3	100
2～5年未満	16.4	83.7	100
5～10年未満	26.6	73.4	100
10～20年未満	26.4	73.6	100
20年以上	29.8	70.2	100
Total	24.4	75.6	100

## q22-01-01

同居人数	1	2	Total
1人	7.4	92.6	100
2人	15.7	84.4	100
3人	21.9	78.1	100
4人	28.4	71.6	100
5人	37.7	62.3	100
6人以上	49.5	50.5	100
Total	24.4	75.6	100

## q22-01-01

同居家族の構成	1	2	Total
夫婦だけ(一世代)	18.3	81.9	100
親と子(二世代)	25.9	74.1	100
親と子と孫(三世代)	42.8	57.2	100
その他<<自由回答欄>>	19.4	80.6	100
Total	26.3	73.7	100

## q22-01-01

未婚・既婚	1	2	Total
既婚(有配偶)	31.8	68.2	100
既婚(離・死別)	29.5	70.5	100
未婚	9.0	91.1	100
Total	24.4	75.6	100

## q22-01-01

最終学歴	1	2	Total
小中学校	17.4	82.6	100
高等学校	25.8	74.2	100
専修学校、各種学校	27.4	72.2	100
高専、短期大学	25.2	74.8	100
大学	23.2	76.9	100
大学院	21.7	78.3	100
その他	18.2	81.8	100
Total	24.4	75.6	100

## q22-01-01

世帯の主な経済的支え	1	2	Total
あなたご自身	26.1	73.9	100
あなた以外のご家族の方	22.8	77.2	100
その他	22.6	77.4	100
Total	24.4	75.6	100

## q22-01-01

同居家族の収入	1	2	Total
200万円未満	15.7	84.3	100
200万円～400万円未満	18.2	81.8	100
400万円～600万円未満	27.5	72.5	100
600万円～800万円未満	30.7	69.3	100
800万円～1,000万円未満	27.2	72.8	100
1,000万円～1,200万円未満	20.5	79.5	100
1,200万円以上	24.7	75.3	100
わからない	14.5	85.5	100
Total	24.4	75.6	100

## q22-02-01

性別	1	2	Total
男性	21.9	78.1	100
女性	19.5	80.5	100
Total	20.7	79.3	100

## q22-02-01

年齢層	1	2	Total
15～19歳	14.8	85.2	100
20～24歳	15.8	84.2	100
25～29歳	13.8	86.2	100
30～34歳	18.4	81.6	100
35～39歳	18.0	82.0	100
40～45歳	24.1	75.9	100
45～49歳	23.0	77.0	100
50～54歳	22.2	77.8	100
55～59歳	23.2	76.8	100
60～64歳	36.3	63.8	100
65～69歳	52.4	47.6	100
70歳以上	56.3	43.8	100
Total	20.7	79.3	100

## q22-02-01

職業	1	2	Total
自営業、またはその手伝い	32.1	67.9	100
民間企業・団体の経営者、役員	23.9	76.1	100
民間企業・団体の勤め人	19.1	80.9	100
公務員・教員	20.3	79.7	100
臨時・パート勤め人	24.5	75.5	100
学生	15.7	84.3	100
無職	20.4	79.6	100
専業主婦・主夫	17.5	82.5	100
その他<<自由回答欄>>	16.1	83.9	100
Total	20.7	79.3	100

## q22-02-01

居住形態	1	2	Total
持ち家(一戸建て)	22.7	77.3	100
持ち家(集合住宅)	23.3	76.7	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	15.9	84.1	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	18.9	81.1	100
公営の借家	16.6	83.4	100
借間、下宿	18.2	81.8	100
住み込み、寄宿舎、独身寮など	18.8	81.3	100
その他<<自由回答欄>>	10.5	89.5	100
Total	20.7	79.3	100

## q22-02-01

居住年数	1	2	Total
1年未満	15.8	84.2	100
1～2年未満	18.1	81.9	100
2～5年未満	15.9	84.1	100
5～10年未満	21.5	78.5	100
10～20年未満	22.3	77.7	100
20年以上	23.3	76.7	100
Total	20.7	79.3	100

## q22-02-01

同居人数	1	2	Total
1人	16.6	83.4	100
2人	20.8	79.2	100
3人	20.3	79.7	100
4人	20.5	79.5	100
5人	22.5	77.5	100
6人以上	27.0	73.0	100
Total	20.7	79.3	100

## q22-02-01

同居家族の構成	1	2	Total
夫婦だけ(一世代)	22.2	77.8	100
親と子(二世代)	20.5	79.5	100
親と子と孫(三世代)	24.5	75.5	100
その他<<自由回答欄>>	15.1	84.9	100
Total	21.1	78.9	100

## q22-02-01

未婚・既婚	1	2	Total
既婚(有配偶)	23.0	77.0	100
既婚(離・死別)	25.9	74.1	100
未婚	15.6	84.4	100
Total	20.7	79.3	100

## q22-02-01

最終学歴	1	2	Total
小中学校	20.3	79.7	100
高等学校	17.6	82.4	100
専修学校、各種学校	14.2	85.8	100
高専、短期大学	20.8	79.2	100
大学	25.1	74.9	100
大学院	17.5	82.5	100
その他	15.2	84.8	100
Total	20.7	79.3	100

## q22-02-01

世帯の主な経済的支え	1	2	Total
あなたご自身	22.5	77.5	100
あなた以外のご家族の方	18.9	81.1	100
その他	25.8	74.2	100
Total	20.7	79.3	100

## q22-02-01

同居家族の収入	1	2	Total
200万円未満	14.2	85.8	100
200万円～400万円未満	20.5	79.5	100
400万円～600万円未満	19.6	80.4	100
600万円～800万円未満	22.3	77.7	100
800万円～1,000万円未満	23.2	76.8	100
1,000万円～1,200万円未満	21.1	78.9	100
1,200万円以上	27.2	72.8	100
わからない	16.0	84.0	100
Total	20.7	79.3	100

## q22-03-01

性別	1	2	Total
男性	13.8	86.2	100
女性	11.3	88.7	100
Total	12.5	87.5	100

## q22-03-01

年齢層	1	2	Total
15～19歳	11.3	88.8	100
20～24歳	5.7	94.3	100
25～29歳	6.6	93.4	100
30～34歳	7.9	92.1	100
35～39歳	9.2	90.8	100
40～45歳	15.8	84.2	100
45～49歳	14.8	85.2	100
50～54歳	17.0	83.0	100
55～59歳	20.0	80.0	100
60～64歳	30.0	70.0	100
65～69歳	42.9	57.1	100
70歳以上	31.3	68.8	100
Total	12.5	87.5	100

## q22-03-01

職業	1	2	Total
自営業、またはその手伝い	24.4	75.6	100
民間企業・団体の経営者、役員	25.0	75.0	100
民間企業・団体の勤め人	9.4	90.6	100
公務員・教員	12.9	87.1	100
臨時・パート勤め人	12.5	87.5	100
学生	9.0	91.0	100
無職	13.2	86.8	100
専業主婦・主夫	11.3	88.7	100
その他<<自由回答欄>>	11.3	88.7	100
Total	12.5	87.5	100

q22-03-01

居住形態	1	2	Total
持ち家(一戸建て)	14.8	85.2	100
持ち家(集合住宅)	11.6	88.4	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	8.6	91.4	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	12.3	87.7	100
公営の借家	10.2	89.8	100
借間、下宿	12.1	87.9	100
住み込み、寄宿舎、独身寮など	0.0	100.0	100
その他<<自由回答欄>>	10.5	89.5	100
Total	12.5	87.5	100

q22-03-01

居住年数	1	2	Total
1年未満	7.9	92.1	100
1～2年未満	8.2	91.8	100
2～5年未満	8.6	91.4	100
5～10年未満	10.6	89.4	100
10～20年未満	14.7	85.3	100
20年以上	16.0	84.0	100
Total	12.5	87.5	100

q22-03-01

同居人数	1	2	Total
1人	5.2	94.8	100
2人	11.5	88.5	100
3人	12.4	87.6	100
4人	12.8	87.2	100
5人	16.8	83.2	100
6人以上	20.0	80.0	100
Total	12.5	87.5	100

q22-03-01

同居家族の構成	1	2	Total
夫婦だけ(一世代)	12.5	87.5	100
親と子(二世代)	12.8	87.2	100
親と子と孫(三世代)	18.7	81.3	100
その他<<自由回答欄>>	9.7	90.3	100
Total	13.3	86.7	100

q22-03-01

未婚・既婚	1	2	Total
既婚(有配偶)	14.8	85.2	100
既婚(離・死別)	20.5	79.5	100
未婚	7.0	93.0	100
Total	12.5	87.5	100

## q22-03-01

最終学歴	1	2	Total
小中学校	8.7	91.3	100
高等学校	12.7	87.3	100
専修学校、各種学校	13.6	86.4	100
高専、短期大学	12.4	87.6	100
大学	12.7	87.3	100
大学院	9.8	90.2	100
その他	15.2	84.8	100
Total	12.6	87.4	100

## q22-03-01

世帯の主な経済的支え	1	2	Total
あなたご自身	14.1	85.9	100
あなた以外のご家族の方	11.0	89.0	100
その他	14.5	85.5	100
Total	12.5	87.5	100

## q22-03-01

同居家族の収入	1	2	Total
200万円未満	7.9	92.1	100
200万円～400万円未満	11.2	88.8	100
400万円～600万円未満	12.4	87.6	100
600万円～800万円未満	15.0	85.0	100
800万円～1,000万円未満	13.9	86.1	100
1,000万円～1,200万円未満	13.5	86.5	100
1,200万円以上	18.4	81.6	100
わからない	6.0	94.0	100
Total	12.5	87.5	100

## (8)投票と個人の属性

Q23.あなたは昨年(7月)の参議院選挙で投票しましたか？

当てはまるものを1つ選んでください。

- 1 はい  
2 いいえ  
3 記憶がない

(単位: %、以下同様)

性別	q23			Total
	1	2	3	
男性	76.7	20.1	3.2	100
女性	59.5	35.7	4.9	100
Total	68.1	27.9	4.0	100

年齢層	q23			Total
	1	2	3	
15～19歳	1.3	95.0	3.8	100
20～24歳	48.7	43.7	7.6	100
25～29歳	53.9	39.5	6.6	100
30～34歳	61.8	31.1	7.1	100
35～39歳	68.6	28.8	2.6	100
40～45歳	72.8	24.1	3.0	100
45～49歳	80.5	16.0	3.5	100
50～54歳	86.1	13.9	0.0	100
55～59歳	84.8	11.2	4.0	100
60～64歳	92.5	7.5	0.0	100
65～69歳	90.5	9.5	0.0	100
70歳以上	93.8	6.3	0.0	100
Total	68.1	27.9	4.0	100

職業	q23			Total
	1	2	3	
自営業、またはその手伝い	73.7	23.4	2.9	100
民間企業・団体の経営者、役員	80.7	13.6	5.7	100
民間企業・団体の勤め人	70.9	24.8	4.3	100
公務員・教員	83.2	14.4	2.5	100
臨時・パート勤め人	58.6	36.1	5.3	100
学生	31.9	63.9	4.2	100
無職	68.4	26.3	5.3	100
専業主婦・主夫	68.6	28.1	3.4	100
その他<<自由回答欄>>	62.9	33.9	3.2	100
Total	68.1	27.9	4.0	100

居住形態	q23			Total
	1	2	3	
持ち家(一戸建て)	73.3	23.2	3.4	100
持ち家(集合住宅)	70.3	25.3	4.3	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	56.6	37.8	5.6	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	70.5	27.0	2.5	100
公営の借家	61.8	32.5	5.7	100
借間、下宿	39.4	60.6	0.0	100
住み込み、寄宿舎、独身寮など	56.3	43.8	0.0	100
その他<<自由回答欄>>	68.4	31.6	0.0	100
Total	68.1	27.9	4.0	100

居住年数	q23			Total
	1	2	3	
1年未満	54.6	39.5	5.9	100
1～2年未満	51.5	44.4	4.1	100
2～5年未満	63.6	31.2	5.2	100
5～10年未満	70.0	26.6	3.4	100
10～20年未満	67.3	29.2	3.5	100
20年以上	75.4	20.8	3.8	100
Total	68.1	27.9	4.0	100

q23				
同居人数	1	2	3	Total
1人	55.5	41.6	2.9	100
2人	67.3	28.6	4.1	100
3人	66.7	27.4	5.9	100
4人	71.8	25.2	3.0	100
5人	69.9	24.7	5.4	100
6人以上	77.5	22.0	0.5	100
Total	68.1	27.9	4.0	100

q23				
同居家族の構成	1	2	3	Total
夫婦だけ(一世代)	71.4	25.2	3.4	100
親と子(二世代)	68.9	26.5	4.6	100
親と子と孫(三世代)	71.9	25.7	2.4	100
その他<<自由回答欄>>	61.3	33.3	5.4	100
Total	69.4	26.4	4.1	100

q23				
未婚・既婚	1	2	3	Total
既婚(有配偶)	75.4	21.6	3.1	100
既婚(離・死別)	66.1	28.6	5.4	100
未婚	53.8	40.4	5.8	100
Total	68.1	27.9	4.0	100

q23				
最終学歴	1	2	3	Total
小中学校	27.5	65.2	7.2	100
高等学校	60.4	35.0	4.6	100
専修学校、各種学校	62.3	33.9	3.8	100
高専、短期大学	67.7	27.2	5.0	100
大学	75.9	21.1	3.0	100
大学院	83.9	14.0	2.1	100
その他	48.5	33.3	18.2	100
Total	68.1	27.9	4.0	100

q23				
世帯の主な経済的支え	1	2	3	Total
あなたご自身	75.7	21.0	3.2	100
あなた以外のご家族の方	60.9	34.2	4.9	100
その他	71.0	27.4	1.6	100
Total	68.1	27.9	4.0	100

q23				
同居家族の収入	1	2	3	Total
200万円未満	55.9	39.4	4.7	100
200万円～400万円未満	61.1	34.2	4.8	100
400万円～600万円未満	67.8	27.8	4.4	100
600万円～800万円未満	71.9	24.9	3.2	100
800万円～1,000万円未満	77.3	20.1	2.6	100
1,000万円～1,200万円未満	75.4	23.4	1.2	100
1,200万円以上	81.0	15.8	3.2	100
わからない	52.5	39.7	7.8	100
Total	68.1	27.9	4.0	100

## (9)選挙と個人の属性

Q24.あなたは選挙(国政選挙および地方選挙)があると、投票に行きますか？  
当てはまるものを1つ選んでください。

- 1 必ず投票に行くようにしている
- 2 なるべく投票に行くようにしている
- 3 あまり投票には行かない
- 4 ほとんどまたは全く行かない
- 5 わからない

(単位：%、以下同様)

q24						
性別	1	2	3	4	5	Total
男性	55.0	27.1	6.3	9.8	1.8	100
女性	34.5	33.1	11.7	17.0	3.8	100
Total	44.7	30.1	9.0	13.4	2.8	100

q24						
年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	1.3	3.8	3.8	32.5	58.8	100
20～24歳	29.1	29.7	12.0	23.4	5.7	100
25～29歳	28.1	37.8	10.9	20.6	2.6	100
30～34歳	35.6	33.7	11.7	18.0	1.0	100
35～39歳	43.1	31.2	10.6	14.1	0.9	100
40～45歳	49.6	29.8	10.1	9.7	0.8	100
45～49歳	54.7	30.2	5.8	8.7	0.6	100
50～54歳	63.0	26.5	4.8	4.8	0.9	100
55～59歳	68.8	21.6	5.6	3.2	0.8	100
60～64歳	75.0	21.3	1.3	2.5	0.0	100
65～69歳	71.4	26.2	0.0	2.4	0.0	100
70歳以上	75.0	18.8	6.3	0.0	0.0	100
Total	44.7	30.1	9.0	13.4	2.8	100

q24						
職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	54.2	26.0	7.5	11.0	1.3	100
民間企業・団体の経営者、役員	55.7	25.0	5.7	9.1	4.5	100
民間企業・団体の勤め人	46.0	32.1	9.1	12.2	0.6	100
公務員・教員	62.4	26.7	6.4	4.0	0.5	100
臨時・パート勤め人	33.9	33.2	14.7	15.0	3.1	100
学生	22.3	18.1	7.2	24.1	28.3	100
無職	50.7	21.7	5.9	18.4	3.3	100
専業主婦・主夫	40.1	35.3	8.7	15.0	0.9	100
その他<<自由回答欄>>	45.2	19.4	14.5	19.4	1.6	100
Total	44.7	30.1	9.0	13.4	2.8	100

q24						
居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	51.8	26.6	7.7	10.9	3.0	100
持ち家(集合住宅)	45.2	32.4	9.8	10.7	1.8	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	32.2	33.8	11.3	19.2	3.6	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	37.7	42.6	5.7	13.1	0.8	100
公営の借家	35.0	32.5	12.1	18.5	1.9	100
借間、下宿	18.2	39.4	15.2	24.2	3.0	100
住み込み、寄宿舍、独身寮など	43.8	18.8	18.8	18.8	0.0	100
その他<<自由回答欄>>	42.1	31.6	0.0	26.3	0.0	100
Total	44.7	30.1	9.0	13.4	2.8	100

q24						
居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	30.9	38.8	12.5	15.8	2.0	100
1～2年未満	26.9	36.3	8.8	24.0	4.1	100
2～5年未満	39.6	32.3	8.8	16.4	3.0	100
5～10年未満	44.0	28.5	11.9	14.2	1.4	100
10～20年未満	44.1	30.5	7.8	12.0	5.6	100
20年以上	54.3	26.8	7.7	9.8	1.4	100
Total	44.7	30.1	9.0	13.4	2.8	100

q24						
同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	33.1	29.9	12.7	22.7	1.6	100
2人	42.2	33.9	8.7	12.9	2.3	100
3人	44.4	30.3	8.8	14.2	2.2	100
4人	47.6	29.7	9.2	10.5	3.0	100
5人	48.4	25.0	8.5	13.3	4.7	100
6人以上	54.0	27.5	5.0	9.0	4.5	100
Total	44.7	30.1	9.0	13.4	2.8	100

q24						
同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	45.4	33.5	8.1	11.7	1.2	100
親と子(二世代)	45.1	30.4	9.0	12.8	2.7	100
親と子と孫(三世代)	52.9	23.5	6.7	10.4	6.4	100
その他<<自由回答欄>>	43.0	26.9	8.6	17.2	4.3	100
Total	46.0	30.0	8.5	12.5	2.9	100

q24						
未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	50.8	30.5	7.8	10.1	0.8	100
既婚(離・死別)	42.0	33.9	9.8	14.3	0.0	100
未婚	33.0	28.8	11.2	19.9	7.1	100
Total	44.7	30.1	9.0	13.4	2.8	100

q24						
最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	20.3	11.6	8.7	42.0	17.4	100
高等学校	39.5	26.9	10.1	18.4	5.1	100
専修学校、各種学校	39.9	30.4	13.0	15.2	1.6	100
高専、短期大学	40.7	34.1	11.7	12.1	1.4	100
大学	51.4	31.0	7.1	9.1	1.4	100
大学院	55.9	35.7	3.5	4.9	0.0	100
その他	33.3	30.3	3.0	24.2	9.1	100
Total	44.7	30.1	9.0	13.4	2.8	100

q24						
世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	52.8	28.7	7.3	10.3	0.8	100
あなた以外のご家族の方	36.9	31.7	10.6	16.2	4.6	100
その他	51.6	21.0	8.1	16.1	3.2	100
Total	44.7	30.1	9.0	13.4	2.8	100

q24						
同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	38.6	26.0	10.2	20.5	4.7	100
200万円～400万円未満	37.1	32.5	10.6	17.0	2.9	100
400万円～600万円未満	42.8	32.2	10.4	13.4	1.4	100
600万円～800万円未満	46.8	31.7	8.8	10.6	2.1	100
800万円～1,000万円未満	55.1	27.9	7.6	8.3	1.2	100
1,000万円～1,200万円未満	55.0	24.6	6.4	11.1	2.9	100
1,200万円以上	65.2	21.5	5.1	7.0	1.3	100
わからない	28.0	30.1	8.5	23.0	10.3	100
Total	44.7	30.1	9.0	13.4	2.8	100

## (10)生活の満足と個人の属性

Q25.あなたは、現在のご自身の生活に満足していますか？ 当てはまるもの1つを選んでください。

- 1 非常に満足している
- 2 満足している
- 3 やや不満足である
- 4 不満足である
- 5 どちらともいえない

(単位：%、以下同様)

性別	q25					Total
	1	2	3	4	5	
男性	1.4	32.0	37.1	25.7	3.8	100
女性	3.8	39.9	34.9	15.9	5.5	100
Total	2.6	36.0	36.0	20.8	4.6	100

年齢層	q25					Total
	1	2	3	4	5	
15～19歳	2.5	38.8	30.0	20.0	8.8	100
20～24歳	4.4	33.5	36.7	17.1	8.2	100
25～29歳	2.6	37.2	37.0	16.6	6.6	100
30～34歳	4.6	34.1	33.7	23.6	4.2	100
35～39歳	1.8	34.9	37.4	22.2	3.7	100
40～45歳	1.5	27.8	39.4	26.4	4.9	100
45～49歳	0.9	36.6	39.8	20.1	2.6	100
50～54歳	1.3	38.3	35.2	19.6	5.7	100
55～59歳	4.0	47.2	27.2	17.6	4.0	100
60～64歳	5.0	58.8	31.3	5.0	0.0	100
65～69歳	9.5	59.5	21.4	7.1	2.4	100
70歳以上	0.0	75.0	12.5	6.3	6.3	100
Total	2.6	36.0	36.0	20.8	4.6	100

職業	q25					Total
	1	2	3	4	5	
自営業、またはその手伝い	1.6	29.9	34.7	28.9	4.9	100
民間企業・団体の経営者、役員	2.3	46.6	38.6	9.1	3.4	100
民間企業・団体の勤め人	1.8	30.3	41.1	23.1	3.7	100
公務員・教員	2.0	50.5	28.7	16.3	2.5	100
臨時・パート勤め人	2.2	33.2	36.4	22.3	6.0	100
学生	4.2	40.4	32.5	14.5	8.4	100
無職	3.3	29.6	28.9	29.6	8.6	100
専業主婦・主夫	4.6	46.1	31.6	13.3	4.4	100
その他<<自由回答欄>>	3.2	32.3	33.9	25.8	4.8	100
Total	2.6	36.0	36.0	20.8	4.6	100

居住形態	q25					Total
	1	2	3	4	5	
持ち家(一戸建て)	2.9	38.8	33.8	19.7	4.9	100
持ち家(集合住宅)	3.2	38.6	37.2	16.7	4.3	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	1.7	30.5	38.3	26.1	3.4	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	1.6	42.6	36.9	14.8	4.1	100
公営の借家	2.5	21.0	42.0	26.8	7.6	100
借間、下宿	0.0	30.3	45.5	15.2	9.1	100
住み込み、寄宿舎、独身寮など	6.3	25.0	43.8	25.0	0.0	100
その他<<自由回答欄>>	5.3	26.3	36.8	26.3	5.3	100
Total	2.6	36.0	36.0	20.8	4.6	100

q25						
居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	6.6	35.5	31.6	21.1	5.3	100
1～2年未満	2.9	35.7	39.2	18.7	3.5	100
2～5年未満	2.8	37.5	37.7	18.3	3.7	100
5～10年未満	2.1	33.7	37.9	22.3	3.9	100
10～20年未満	2.6	34.2	36.5	21.7	5.0	100
20年以上	2.1	37.9	33.6	21.0	5.4	100
Total	2.6	36.0	36.0	20.8	4.6	100

q25						
同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	2.6	24.7	35.7	33.8	3.2	100
2人	3.1	40.6	33.7	16.5	6.1	100
3人	1.7	36.4	35.7	20.7	5.5	100
4人	3.5	34.7	37.3	20.1	4.3	100
5人	1.9	38.3	38.0	19.0	2.8	100
6人以上	2.0	39.0	36.0	20.0	3.0	100
Total	2.6	36.0	36.0	20.8	4.6	100

q25						
同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	4.4	43.7	33.1	12.9	6.0	100
親と子(二世代)	2.2	35.1	36.7	21.6	4.3	100
親と子と孫(三世代)	2.8	38.2	35.2	20.2	3.7	100
その他<<自由回答欄>>	1.1	36.6	39.8	10.8	11.8	100
Total	2.7	37.1	36.0	19.5	4.8	100

q25						
未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	2.8	40.9	35.3	17.2	3.7	100
既婚(離・死別)	0.0	30.4	42.0	21.4	6.3	100
未婚	2.5	26.6	36.6	27.9	6.3	100
Total	2.6	36.0	36.0	20.8	4.6	100

q25						
最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	0.0	30.4	26.1	33.3	10.1	100
高等学校	2.9	31.5	35.2	25.0	5.4	100
専修学校、各種学校	3.2	27.8	37.0	25.3	6.6	100
高専、短期大学	3.0	37.1	40.3	15.8	3.9	100
大学	2.3	40.9	35.4	17.8	3.5	100
大学院	2.1	42.0	30.8	20.3	4.9	100
その他	3.0	15.2	51.5	24.2	6.1	100
Total	2.6	36.0	36.0	20.8	4.6	100

q25						
世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	1.5	33.8	37.4	24.2	3.2	100
あなた以外のご家族の方	3.6	38.0	35.0	17.5	5.8	100
その他	3.2	35.5	29.0	24.2	8.1	100
Total	2.6	36.0	36.0	20.8	4.6	100

q25						
同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	2.4	18.1	32.3	43.3	3.9	100
200万円～400万円未満	1.9	26.9	39.3	27.3	4.6	100
400万円～600万円未満	2.2	33.1	39.8	20.7	4.2	100
600万円～800万円未満	3.2	34.1	40.4	19.0	3.4	100
800万円～1,000万円未満	2.1	46.3	32.4	14.9	4.3	100
1,000万円～1,200万円未満	4.1	49.7	30.4	11.7	4.1	100
1,200万円以上	1.3	59.5	25.3	9.5	4.4	100
わからない	4.3	34.0	27.3	24.5	9.9	100
Total	2.6	36.0	36.0	20.8	4.6	100

## (11)生活の不安と個人の属性

Q26.あなたは、日常生活を送るにあたって、次の問題や心配ごとがありますか？  
当てはまるものをそれぞれ1つずつ選んでください。

1 かなり心配である 2 少し心配である 3 どちらともいえない 4 あまり心配ではない 5 全く心配でない

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| 1 ご自分の健康・身体状況   | 10 定年後の人生設計    |
| 2 老後の自分の世話      | 11 職探しや就職      |
| 3 ご家族の健康        | 12 家庭内での人間関係   |
| 4 家族(高齢者)の世話や介護 | 13 近隣での人間関係    |
| 5 乳幼児期の子供の子育て   | 14 近隣の住環境・生活環境 |
| 6 子や孫のしつけや教育    | 15 地域での非行や犯罪   |
| 7 失業やリストラ       | 16 自分の将来       |
| 8 年取や家計         | 17 生活上の孤立      |
| 9 仕事上のストレス      | 18 その他         |

### 1 ご自分の健康・身体状況

(単位: %, 以下同様)

		q26-01-01				
性別		1	2	3	4	5 Total
男性		10.9	53.7	15.9	15.9	3.6 100
女性		11.0	50.6	15.6	19.3	3.5 100
Total		11.0	52.1	15.7	17.6	3.5 100

		q26-01-01				
年齢層		1	2	3	4	5 Total
15～19歳		11.3	41.3	10.0	21.3	16.3 100
20～24歳		15.2	46.8	10.1	19.0	8.9 100
25～29歳		9.2	52.1	11.5	21.2	6.0 100
30～34歳		10.5	47.5	16.4	22.8	2.8 100
35～39歳		9.2	53.6	20.0	14.5	2.8 100
40～45歳		13.3	53.8	15.0	15.6	2.3 100
45～49歳		11.9	55.5	15.4	15.7	1.5 100
50～54歳		9.1	54.8	21.3	12.2	2.6 100
55～59歳		8.0	56.0	16.8	19.2	0.0 100
60～64歳		16.3	55.0	8.8	18.8	1.3 100
65～69歳		11.9	45.2	14.3	19.0	9.5 100
70歳以上		6.3	62.5	6.3	18.8	6.3 100
Total		11.0	52.1	15.7	17.6	3.5 100

		q26-01-01				
職業		1	2	3	4	5 Total
自営業、またはその手伝い		8.8	52.3	14.9	19.2	4.9 100
民間企業・団体の経営者、役員		8.0	56.8	18.2	13.6	3.4 100
民間企業・団体の勤め人		10.6	52.3	17.1	17.1	2.9 100
公務員・教員		11.4	51.0	17.8	17.3	2.5 100
臨時・パート勤め人		11.0	53.0	18.2	16.3	1.6 100
学生		13.3	44.0	7.2	22.3	13.3 100
無職		17.8	54.6	11.2	12.5	3.9 100
専業主婦・主夫		9.7	52.8	15.0	20.1	2.3 100
その他<<自由回答欄>>		19.4	50.0	12.9	11.3	6.5 100
Total		11.0	52.1	15.7	17.6	3.5 100

## q26-01-01

居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	10.9	52.4	16.6	16.3	3.8	100
持ち家(集合住宅)	12.3	50.0	15.1	20.5	2.1	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	9.1	53.9	15.5	18.3	3.3	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	9.8	54.1	10.7	20.5	4.9	100
公営の借家	15.3	47.8	15.9	17.8	3.2	100
借間、下宿	21.2	39.4	12.1	18.2	9.1	100
住み込み、寄宿舍、独身寮など	0.0	68.8	12.5	12.5	6.3	100
その他<<自由回答欄>>	10.5	47.4	10.5	26.3	5.3	100
Total	11.0	52.1	15.7	17.6	3.5	100

## q26-01-01

居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	9.9	52.6	14.5	18.4	4.6	100
1～2年未満	12.9	48.5	15.2	20.5	2.9	100
2～5年未満	8.2	52.6	16.4	19.6	3.2	100
5～10年未満	11.0	55.1	15.6	14.9	3.4	100
10～20年未満	12.3	50.6	15.2	17.6	4.3	100
20年以上	11.4	51.7	16.1	17.5	3.3	100
Total	11.0	52.1	15.7	17.6	3.5	100

## q26-01-01

同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	11.0	55.2	10.7	18.8	4.2	100
2人	12.6	51.1	15.9	17.7	2.8	100
3人	11.2	51.8	16.1	17.7	3.3	100
4人	10.3	52.7	16.3	17.2	3.5	100
5人	9.8	52.8	16.5	16.5	4.4	100
6人以上	9.5	48.5	18.5	19.0	4.5	100
Total	11.0	52.1	15.7	17.6	3.5	100

## q26-01-01

同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	9.9	54.6	16.3	16.5	2.8	100
親と子(二世代)	11.2	51.1	16.0	18.1	3.5	100
親と子と孫(三世代)	9.8	52.3	17.7	16.5	3.7	100
その他<<自由回答欄>>	18.3	46.2	16.1	14.0	5.4	100
Total	11.0	51.8	16.3	17.5	3.5	100

## q26-01-01

未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	9.5	53.7	16.8	17.3	2.6	100
既婚(離・死別)	14.3	50.9	12.5	18.8	3.6	100
未婚	13.4	49.1	13.9	18.1	5.4	100
Total	11.0	52.1	15.7	17.6	3.5	100

## q26-01-01

最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	18.8	52.2	11.6	8.7	8.7	100
高等学校	10.7	52.6	16.4	17.1	3.2	100
専修学校、各種学校	12.0	51.3	19.3	14.9	2.5	100
高専、短期大学	11.0	50.1	18.3	16.9	3.7	100
大学	10.7	52.5	14.0	19.2	3.6	100
大学院	10.5	55.2	11.9	20.3	2.1	100
その他	3.0	48.5	18.2	18.2	12.1	100
Total	11.0	52.1	15.7	17.6	3.5	100

## q26-01-01

世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	10.8	53.7	16.1	16.4	3.0	100
あなた以外のご家族の方	10.9	51.2	15.2	18.9	3.8	100
その他	16.1	40.3	21.0	14.5	8.1	100
Total	11.0	52.1	15.7	17.6	3.5	100

## q26-01-01

同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	15.0	52.0	15.0	13.4	4.7	100
200万円～400万円未満	12.8	49.9	14.9	19.5	2.9	100
400万円～600万円未満	11.4	51.4	16.5	17.0	3.7	100
600万円～800万円未満	9.3	56.1	13.5	18.2	2.9	100
800万円～1,000万円未満	10.2	55.3	16.8	15.4	2.4	100
1,000万円～1,200万円未満	10.5	46.8	18.7	20.5	3.5	100
1,200万円以上	8.2	51.3	17.1	19.6	3.8	100
わからない	11.3	48.2	16.3	17.4	6.7	100
Total	11.0	52.1	15.7	17.6	3.5	100

## 2 老後の自分の世話

## q26-02-01

性別	1	2	3	4	5	Total
男性	21.8	43.1	19.7	12.7	2.6	100
女性	21.1	42.7	20.7	13.1	2.4	100
Total	21.4	42.9	20.2	12.9	2.5	100

## q26-02-01

年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	6.3	25.0	21.3	27.5	20.0	100
20～24歳	17.1	31.0	22.8	19.6	9.5	100
25～29歳	17.8	41.5	23.8	13.5	3.4	100
30～34歳	21.2	40.0	20.4	17.0	1.4	100
35～39歳	19.6	45.1	22.0	11.4	1.8	100
40～45歳	27.6	41.8	19.4	10.5	0.8	100
45～49歳	22.7	53.8	14.8	8.1	0.6	100
50～54歳	24.8	42.2	20.4	11.3	1.3	100
55～59歳	20.8	46.4	24.8	8.0	0.0	100
60～64歳	25.0	48.8	10.0	11.3	5.0	100
65～69歳	16.7	45.2	16.7	16.7	4.8	100
70歳以上	12.5	50.0	12.5	25.0	0.0	100
Total	21.4	42.9	20.2	12.9	2.5	100

## q26-02-01

職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	21.1	42.5	19.8	14.0	2.6	100
民間企業・団体の経営者、役員	11.4	47.7	28.4	11.4	1.1	100
民間企業・団体の勤め人	23.7	43.5	18.6	12.2	1.8	100
公務員・教員	19.3	46.5	21.3	10.9	2.0	100
臨時・パート勤め人	27.0	42.3	18.8	11.3	0.6	100
学生	9.0	26.5	24.1	24.1	16.3	100
無職	32.9	41.4	15.1	8.6	2.0	100
専業主婦・主夫	16.4	45.8	22.6	13.8	1.4	100
その他<<自由回答欄>>	24.2	40.3	24.2	9.7	1.6	100
Total	21.4	42.9	20.2	12.9	2.5	100

## q26-02-01

居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	22.0	42.2	20.7	12.2	2.9	100
持ち家(集合住宅)	19.9	44.7	20.1	14.2	1.1	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	21.6	44.4	18.6	14.1	1.4	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	13.9	40.2	25.4	15.6	4.9	100
公営の借家	21.0	42.7	20.4	11.5	4.5	100
借間、下宿	27.3	39.4	21.2	9.1	3.0	100
住み込み、寄宿舍、独身寮など	25.0	56.3	12.5	0.0	6.3	100
その他<<自由回答欄>>	42.1	31.6	10.5	15.8	0.0	100
Total	21.4	42.9	20.2	12.9	2.5	100

## q26-02-01

居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	19.1	39.5	21.7	13.8	5.9	100
1～2年未満	17.0	45.0	17.0	18.7	2.3	100
2～5年未満	17.9	46.1	20.1	13.4	2.4	100
5～10年未満	19.7	44.5	20.2	13.7	2.0	100
10～20年未満	22.5	42.9	21.1	10.5	3.0	100
20年以上	25.0	40.4	20.0	12.6	2.0	100
Total	21.4	42.9	20.2	12.9	2.5	100

## q26-02-01

同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	28.6	44.8	13.3	11.4	1.9	100
2人	24.9	45.8	17.3	10.0	2.0	100
3人	22.7	39.8	21.1	13.8	2.6	100
4人	19.4	41.9	21.1	14.8	2.9	100
5人	14.2	48.1	22.8	12.7	2.2	100
6人以上	15.0	39.0	29.0	13.5	3.5	100
Total	21.4	42.9	20.2	12.9	2.5	100

## q26-02-01

同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	22.4	46.8	18.5	9.9	2.4	100
親と子(二世代)	20.1	41.2	21.6	14.4	2.7	100
親と子と孫(三世代)	18.3	45.6	22.3	11.9	1.8	100
その他<<自由回答欄>>	31.2	41.9	16.1	8.6	2.2	100
Total	20.7	42.8	20.9	13.0	2.5	100

## q26-02-01

未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	18.0	46.3	21.3	12.9	1.5	100
既婚(離・死別)	25.9	42.0	17.9	11.6	2.7	100
未婚	27.9	36.2	18.3	13.1	4.5	100
Total	21.4	42.9	20.2	12.9	2.5	100

## q26-02-01

最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	27.5	26.1	21.7	18.8	5.8	100
高等学校	22.5	43.3	18.3	12.7	3.1	100
専修学校、各種学校	25.6	39.6	21.2	11.1	2.5	100
高専、短期大学	21.5	42.6	22.7	11.4	1.8	100
大学	19.5	44.6	20.6	13.2	2.1	100
大学院	21.0	44.1	15.4	18.2	1.4	100
その他	12.1	39.4	30.3	9.1	9.1	100
Total	21.4	42.9	20.2	12.9	2.5	100

## q26-02-01

世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	22.2	45.3	18.9	12.0	1.6	100
あなた以外のご家族の方	20.2	40.9	21.7	13.9	3.3	100
その他	32.3	40.3	12.9	9.7	4.8	100
Total	21.4	42.9	20.2	12.9	2.5	100

## q26-02-01

同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	36.2	33.1	18.1	7.9	4.7	100
200万円～400万円未満	25.9	42.2	18.0	11.8	2.1	100
400万円～600万円未満	21.9	42.2	21.0	12.7	2.2	100
600万円～800万円未満	20.3	42.3	20.9	14.6	1.9	100
800万円～1,000万円未満	15.1	52.2	19.4	11.6	1.7	100
1,000万円～1,200万円未満	16.4	46.2	17.5	17.5	2.3	100
1,200万円以上	17.7	39.9	27.8	12.0	2.5	100
わからない	23.0	37.6	20.2	13.5	5.7	100
Total	21.4	42.9	20.2	12.9	2.5	100

## 3 ご家族の健康

## q26-03-01

性別	1	2	3	4	5	Total
男性	14.7	53.0	19.5	10.5	2.3	100
女性	23.4	56.3	11.9	7.5	0.9	100
Total	19.1	54.6	15.7	9.0	1.6	100

## q26-03-01

年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	15.0	58.8	10.0	10.0	6.3	100
20～24歳	26.6	50.0	13.9	7.6	1.9	100
25～29歳	22.6	57.9	12.3	5.2	2.0	100
30～34歳	23.2	53.1	14.5	8.3	1.0	100
35～39歳	20.0	55.8	15.4	7.5	1.3	100
40～45歳	19.4	52.9	18.6	8.0	1.1	100
45～49歳	13.7	57.3	16.6	11.0	1.5	100
50～54歳	13.5	51.7	21.3	12.6	0.9	100
55～59歳	12.0	52.0	20.0	12.8	3.2	100
60～64歳	13.8	60.0	10.0	13.8	2.5	100
65～69歳	16.7	50.0	4.8	28.6	0.0	100
70歳以上	0.0	68.8	12.5	12.5	6.3	100
Total	19.1	54.6	15.7	9.0	1.6	100

## q26-03-01

職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	16.2	57.8	14.3	9.4	2.3	100
民間企業・団体の経営者、役員	9.1	58.0	20.5	10.2	2.3	100
民間企業・団体の勤め人	18.6	52.3	19.0	8.9	1.2	100
公務員・教員	16.8	53.5	18.3	9.9	1.5	100
臨時・パート勤め人	21.3	53.6	16.3	8.2	0.6	100
学生	20.5	54.2	9.0	10.2	6.0	100
無職	19.1	55.3	13.2	9.9	2.6	100
専業主婦・主夫	22.1	58.7	11.0	8.0	0.4	100
その他<<自由回答欄>>	21.0	48.4	11.3	14.5	4.8	100
Total	19.1	54.6	15.7	9.0	1.6	100

## q26-03-01

居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	17.5	56.1	16.1	8.8	1.5	100
持ち家(集合住宅)	18.7	53.7	16.7	10.7	0.2	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	21.1	53.8	15.6	7.3	2.2	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	13.9	56.6	13.1	15.6	0.8	100
公営の借家	28.7	45.9	13.4	8.3	3.8	100
借間、下宿	36.4	39.4	18.2	6.1	0.0	100
住み込み、寄宿舍、独身寮など	6.3	81.3	0.0	6.3	6.3	100
その他<<自由回答欄>>	21.1	52.6	5.3	21.1	0.0	100
Total	19.1	54.6	15.7	9.0	1.6	100

## q26-03-01

居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	21.7	53.3	11.8	9.2	3.9	100
1～2年未満	23.4	52.0	14.6	8.8	1.2	100
2～5年未満	19.6	55.6	15.7	8.2	0.9	100
5～10年未満	19.3	55.3	14.7	9.2	1.4	100
10～20年未満	17.3	54.0	17.6	9.7	1.4	100
20年以上	18.6	54.8	15.8	8.9	1.8	100
Total	19.1	54.6	15.7	9.0	1.6	100

## q26-03-01

同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	20.5	51.0	16.9	6.5	5.2	100
2人	22.3	55.0	14.6	7.4	0.8	100
3人	20.3	55.5	14.0	9.4	0.9	100
4人	18.1	55.6	15.3	9.4	1.6	100
5人	14.2	51.3	20.9	12.7	0.9	100
6人以上	14.0	57.5	17.5	9.5	1.5	100
Total	19.1	54.6	15.7	9.0	1.6	100

## q26-03-01

同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	19.6	57.7	13.7	7.7	1.2	100
親と子(二世代)	18.3	53.8	16.5	10.3	1.1	100
親と子と孫(三世代)	18.3	59.0	14.4	7.0	1.2	100
その他<<自由回答欄>>	30.1	49.5	10.8	6.5	3.2	100
Total	19.0	55.0	15.5	9.3	1.2	100

## q26-03-01

未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	16.7	56.3	16.1	10.1	0.8	100
既婚(離・死別)	20.5	44.6	17.9	13.4	3.6	100
未婚	23.6	52.4	14.7	6.3	2.9	100
Total	19.1	54.6	15.7	9.0	1.6	100

## q26-03-01

最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	26.1	47.8	10.1	10.1	5.8	100
高等学校	20.8	54.8	14.7	7.7	2.0	100
専修学校、各種学校	20.3	51.9	19.0	7.0	1.9	100
高専、短期大学	22.9	53.1	14.4	9.2	0.5	100
大学	16.4	56.0	15.8	10.4	1.3	100
大学院	16.1	55.9	16.1	10.5	1.4	100
その他	9.1	54.5	33.3	0.0	3.0	100
Total	19.1	54.6	15.7	9.0	1.6	100

## q26-03-01

世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	16.0	52.7	19.2	10.2	1.9	100
あなた以外のご家族の方	21.6	56.8	12.5	8.0	1.2	100
その他	27.4	46.8	12.9	9.7	3.2	100
Total	19.1	54.6	15.7	9.0	1.6	100

## q26-03-01

同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	21.3	49.6	18.1	5.5	5.5	100
200万円～400万円未満	23.8	51.1	13.9	9.5	1.7	100
400万円～600万円未満	20.2	57.2	13.6	7.6	1.4	100
600万円～800万円未満	18.5	53.4	17.2	9.8	1.1	100
800万円～1,000万円未満	13.9	59.3	16.8	9.5	0.5	100
1,000万円～1,200万円未満	18.1	48.5	17.5	13.5	2.3	100
1,200万円以上	13.3	51.3	19.0	13.9	2.5	100
わからない	19.9	57.4	15.2	5.7	1.8	100
Total	19.1	54.6	15.7	9.0	1.6	100

## 4 家族(高齢者)の世話や介護

## q26-04-01

性別	1	2	3	4	5	Total
男性	17.3	43.5	22.8	10.5	5.9	100
女性	21.8	44.1	20.4	9.4	4.3	100
Total	19.5	43.8	21.6	9.9	5.1	100

## q26-04-01

年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	12.5	40.0	25.0	11.3	11.3	100
20～24歳	20.9	38.6	24.7	8.9	7.0	100
25～29歳	19.8	43.0	21.2	10.6	5.4	100
30～34歳	19.8	45.5	22.4	9.5	2.8	100
35～39歳	18.3	49.2	22.6	6.6	3.3	100
40～45歳	22.2	45.6	18.3	9.3	4.6	100
45～49歳	19.5	42.7	21.5	11.6	4.7	100
50～54歳	18.3	40.0	24.8	10.4	6.5	100
55～59歳	20.0	35.2	20.0	15.2	9.6	100
60～64歳	17.5	36.3	20.0	12.5	13.8	100
65～69歳	16.7	31.0	21.4	21.4	9.5	100
70歳以上	12.5	50.0	12.5	18.8	6.3	100
Total	19.5	43.8	21.6	9.9	5.1	100

## q26-04-01

職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	17.2	43.5	23.1	9.4	6.8	100
民間企業・団体の経営者、役員	18.2	40.9	23.9	11.4	5.7	100
民間企業・団体の勤め人	20.3	44.3	20.2	10.6	4.5	100
公務員・教員	16.8	46.5	21.8	10.4	4.5	100
臨時・パート勤め人	20.4	50.2	20.4	6.0	3.1	100
学生	15.7	40.4	22.3	11.4	10.2	100
無職	23.0	30.9	26.3	12.5	7.2	100
専業主婦・主夫	19.8	43.3	22.8	9.5	4.6	100
その他<<自由回答欄>>	22.6	43.5	17.7	9.7	6.5	100
Total	19.5	43.8	21.6	9.9	5.1	100

## q26-04-01

居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	20.1	43.8	20.5	10.3	5.3	100
持ち家(集合住宅)	20.5	44.1	21.9	9.1	4.3	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	18.0	44.8	22.7	9.7	4.8	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	12.3	45.1	23.8	13.1	5.7	100
公営の借家	20.4	35.7	28.0	8.9	7.0	100
借間、下宿	30.3	39.4	18.2	9.1	3.0	100
住み込み、寄宿舍、独身寮など	12.5	68.8	12.5	0.0	6.3	100
その他<<自由回答欄>>	26.3	47.4	15.8	5.3	5.3	100
Total	19.5	43.8	21.6	9.9	5.1	100

## q26-04-01

居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	17.1	38.8	21.7	11.8	10.5	100
1～2年未満	17.5	48.0	18.7	12.3	3.5	100
2～5年未満	19.2	44.6	22.8	9.5	3.9	100
5～10年未満	16.8	47.0	21.8	9.9	4.4	100
10～20年未満	19.1	42.9	23.3	9.6	5.2	100
20年以上	22.4	42.1	20.1	9.7	5.7	100
Total	19.5	43.8	21.6	9.9	5.1	100

## q26-04-01

同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	20.1	43.8	18.2	7.8	10.1	100
2人	19.8	44.0	21.4	10.3	4.4	100
3人	21.1	44.4	20.4	9.5	4.6	100
4人	17.5	43.5	23.4	10.3	5.2	100
5人	19.0	39.2	25.6	11.7	4.4	100
6人以上	21.0	49.0	18.0	9.5	2.5	100
Total	19.5	43.8	21.6	9.9	5.1	100

## q26-04-01

同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	17.7	45.4	22.0	9.5	5.4	100
親と子(二世代)	18.7	42.7	22.5	11.1	4.9	100
親と子と孫(三世代)	24.2	49.2	18.7	6.1	1.8	100
その他<<自由回答欄>>	26.9	36.6	20.4	9.7	6.5	100
Total	19.5	43.8	21.9	10.2	4.7	100

## q26-04-01

未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	18.3	43.9	22.6	10.8	4.5	100
既婚(離・死別)	18.8	32.1	23.2	14.3	11.6	100
未婚	22.2	45.0	19.5	7.7	5.7	100
Total	19.5	43.8	21.6	9.9	5.1	100

## q26-04-01

最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	11.6	40.6	24.6	13.0	10.1	100
高等学校	21.9	39.2	23.9	9.3	5.6	100
専修学校、各種学校	18.4	44.9	22.5	7.3	7.0	100
高専、短期大学	22.7	46.0	17.8	9.8	3.7	100
大学	18.2	45.2	21.3	10.7	4.7	100
大学院	16.1	51.0	17.5	11.9	3.5	100
その他	12.1	39.4	30.3	9.1	9.1	100
Total	19.5	43.8	21.6	9.9	5.1	100

## q26-04-01

世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	18.4	43.3	22.1	10.3	5.9	100
あなた以外のご家族の方	20.5	44.3	21.4	9.5	4.3	100
その他	22.6	41.9	16.1	11.3	8.1	100
Total	19.5	43.8	21.6	9.9	5.1	100

## q26-04-01

同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	25.2	33.9	25.2	4.7	11.0	100
200万円～400万円未満	23.6	43.1	18.8	9.3	5.2	100
400万円～600万円未満	19.9	44.1	22.6	8.6	4.8	100
600万円～800万円未満	19.5	43.1	22.2	11.9	3.4	100
800万円～1,000万円未満	16.5	47.3	21.5	10.2	4.5	100
1,000万円～1,200万円未満	12.9	45.0	21.6	15.2	5.3	100
1,200万円以上	16.5	40.5	19.0	14.6	9.5	100
わからない	19.5	46.1	22.3	6.4	5.7	100
Total	19.5	43.8	21.6	9.9	5.1	100

## 5 乳幼児期の子供の子育て

## q26-05-01

性別	1	2	3	4	5	Total
男性	4.0	15.1	26.6	16.1	38.2	100
女性	9.4	21.3	24.7	12.5	32.1	100
Total	6.7	18.2	25.7	14.3	35.1	100

## q26-05-01

年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	8.8	16.3	36.3	11.3	27.5	100
20～24歳	9.5	20.3	29.1	15.2	25.9	100
25～29歳	10.3	29.8	28.1	11.5	20.3	100
30～34歳	12.9	24.2	29.1	12.5	21.4	100
35～39歳	8.1	24.2	28.3	11.6	27.9	100
40～45歳	4.2	14.4	25.5	14.3	41.6	100
45～49歳	0.3	10.2	21.2	14.8	53.5	100
50～54歳	1.7	5.7	17.8	21.3	53.5	100
55～59歳	2.4	5.6	19.2	23.2	49.6	100
60～64歳	2.5	13.8	12.5	17.5	53.8	100
65～69歳	4.8	2.4	21.4	16.7	54.8	100
70歳以上	0.0	0.0	31.3	31.3	37.5	100
Total	6.7	18.2	25.7	14.3	35.1	100

## q26-05-01

職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	3.9	14.3	24.4	18.8	38.6	100
民間企業・団体の経営者、役員	3.4	15.9	23.9	21.6	35.2	100
民間企業・団体の勤め人	5.3	17.2	28.1	14.1	35.4	100
公務員・教員	5.0	19.8	25.7	13.4	36.1	100
臨時・パート勤め人	6.9	21.0	27.3	10.7	34.2	100
学生	6.6	16.3	30.7	15.1	31.3	100
無職	3.3	5.9	28.3	10.5	52.0	100
専業主婦・主夫	12.9	24.6	19.1	14.8	28.6	100
その他<<自由回答欄>>	8.1	17.7	22.6	9.7	41.9	100
Total	6.7	18.2	25.7	14.3	35.1	100

## q26-05-01

居住形態	1	2	3	4	5 Total	
持ち家(一戸建て)	6.0	15.4	26.5	15.6	36.4	100
持ち家(集合住宅)	5.7	17.6	26.0	12.8	37.9	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	7.7	21.7	23.6	14.4	32.7	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	7.4	32.0	17.2	13.1	30.3	100
公営の借家	9.6	21.7	28.7	8.3	31.8	100
借間、下宿	18.2	18.2	33.3	6.1	24.2	100
住み込み、寄宿舍、独身寮など	0.0	25.0	25.0	12.5	37.5	100
その他<<自由回答欄>>	10.5	21.1	31.6	15.8	21.1	100
Total	6.7	18.2	25.7	14.3	35.1	100

## q26-05-01

居住年数	1	2	3	4	5 Total	
1年未満	9.9	25.0	27.0	8.6	29.6	100
1～2年未満	11.7	26.3	25.7	14.0	22.2	100
2～5年未満	9.9	24.8	23.9	13.8	27.6	100
5～10年未満	9.8	21.3	22.3	13.3	33.3	100
10～20年未満	3.2	14.3	27.4	15.2	40.0	100
20年以上	4.0	12.6	27.3	15.6	40.5	100
Total	6.7	18.2	25.7	14.3	35.1	100

## q26-05-01

同居人数	1	2	3	4	5 Total	
1人	4.9	13.3	31.8	9.7	40.3	100
2人	6.1	12.1	25.7	10.1	46.0	100
3人	8.4	20.6	23.1	15.3	32.7	100
4人	6.2	22.1	24.7	15.6	31.4	100
5人	5.7	17.4	27.8	17.1	32.0	100
6人以上	8.5	21.0	26.5	20.5	23.5	100
Total	6.7	18.2	25.7	14.3	35.1	100

## q26-05-01

同居家族の構成	1	2	3	4	5 Total	
夫婦だけ(一世代)	7.1	12.7	25.8	9.5	44.8	100
親と子(二世代)	7.0	20.3	24.3	15.8	32.7	100
親と子と孫(三世代)	5.8	19.6	27.8	17.1	29.7	100
その他<<自由回答欄>>	7.5	18.3	24.7	15.1	34.4	100
Total	6.9	18.7	25.0	14.7	34.7	100

## q26-05-01

未婚・既婚	1	2	3	4	5 Total	
既婚(有配偶)	7.6	20.6	22.1	15.9	33.7	100
既婚(離・死別)	8.0	17.0	27.7	11.6	35.7	100
未婚	4.7	13.5	32.6	11.3	37.9	100
Total	6.7	18.2	25.7	14.3	35.1	100

## q26-05-01

最終学歴	1	2	3	4	5 Total	
小中学校	7.2	13.0	27.5	8.7	43.5	100
高等学校	5.7	17.3	27.4	13.0	36.6	100
専修学校、各種学校	6.3	18.7	33.5	12.0	29.4	100
高専、短期大学	11.2	18.1	19.5	16.7	34.6	100
大学	5.8	19.1	24.5	15.5	35.1	100
大学院	7.7	15.4	25.9	14.7	36.4	100
その他	3.0	27.3	27.3	3.0	39.4	100
Total	6.7	18.2	25.7	14.3	35.1	100

## q26-05-01

世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5 Total	
あなたご自身	4.5	15.6	25.5	15.5	38.9	100
あなた以外のご家族の方	8.8	20.4	26.0	13.2	31.6	100
その他	4.8	22.6	22.6	14.5	35.5	100
Total	6.7	18.2	25.7	14.3	35.1	100

## q26-05-01

同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	9.4	13.4	24.4	7.9	44.9	100
200万円～400万円未満	8.9	18.8	27.3	10.1	34.8	100
400万円～600万円未満	7.6	21.3	26.6	15.0	29.6	100
600万円～800万円未満	6.4	20.9	23.5	17.2	32.0	100
800万円～1,000万円未満	4.7	17.7	21.0	18.4	38.1	100
1,000万円～1,200万円未満	4.1	12.3	26.9	14.0	42.7	100
1,200万円以上	3.2	12.0	22.2	15.2	47.5	100
わからない	6.4	13.1	34.0	9.6	36.9	100
Total	6.7	18.2	25.7	14.3	35.1	100

## 6 子や孫のしつけや教育

## q26-06-01

性別	1	2	3	4	5	Total
男性	6.6	25.1	25.6	16.1	26.6	100
女性	11.9	28.8	24.5	11.7	23.1	100
Total	9.2	27.0	25.0	13.9	24.9	100

## q26-06-01

年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	6.3	25.0	26.3	13.8	28.8	100
20～24歳	10.8	20.9	29.7	14.6	24.1	100
25～29歳	10.6	32.1	27.8	9.7	19.8	100
30～34歳	14.9	26.9	28.3	10.9	19.0	100
35～39歳	10.3	29.7	26.1	9.9	24.0	100
40～45歳	8.9	31.2	23.0	12.0	24.9	100
45～49歳	4.9	26.2	22.4	16.6	29.9	100
50～54歳	4.8	20.4	23.9	24.3	26.5	100
55～59歳	4.8	12.8	22.4	26.4	33.6	100
60～64歳	3.8	20.0	12.5	23.8	40.0	100
65～69歳	7.1	21.4	16.7	19.0	35.7	100
70歳以上	0.0	25.0	18.8	25.0	31.3	100
Total	9.2	27.0	25.0	13.9	24.9	100

## q26-06-01

職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	6.8	23.4	22.7	17.2	29.9	100
民間企業・団体の経営者、役員	6.8	23.9	29.5	20.5	19.3	100
民間企業・団体の勤め人	7.7	27.2	25.8	14.0	25.4	100
公務員・教員	10.4	27.2	27.2	11.9	23.3	100
臨時・パート勤め人	10.3	29.5	26.0	12.2	21.9	100
学生	6.0	21.1	26.5	15.1	31.3	100
無職	3.9	8.6	29.6	13.8	44.1	100
専業主婦・主夫	15.9	35.0	20.5	12.7	15.9	100
その他<<自由回答欄>>	4.8	19.4	30.6	9.7	35.5	100
Total	9.2	27.0	25.0	13.9	24.9	100

q26-06-01

居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	8.9	26.7	25.4	15.7	23.3	100
持ち家(集合住宅)	7.8	29.2	22.1	14.8	26.0	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	10.3	25.6	26.3	10.6	27.2	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	8.2	34.4	18.9	13.9	24.6	100
公営の借家	10.8	26.1	27.4	7.6	28.0	100
借間、下宿	18.2	15.2	36.4	6.1	24.2	100
住み込み、寄宿舍、独身寮など	0.0	25.0	18.8	18.8	37.5	100
その他<<自由回答欄>>	21.1	26.3	26.3	10.5	15.8	100
Total	9.2	27.0	25.0	13.9	24.9	100

q26-06-01

居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	10.5	30.3	26.3	7.2	25.7	100
1～2年未満	14.6	27.5	26.9	11.7	19.3	100
2～5年未満	11.8	30.2	23.7	12.1	22.2	100
5～10年未満	12.8	33.5	21.5	11.7	20.6	100
10～20年未満	7.1	26.9	25.8	15.2	24.9	100
20年以上	5.9	20.5	26.9	16.9	29.9	100
Total	9.2	27.0	25.0	13.9	24.9	100

q26-06-01

同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	6.5	12.3	32.8	9.7	38.6	100
2人	6.1	16.0	25.9	10.0	42.1	100
3人	12.3	27.8	23.2	15.3	21.5	100
4人	10.0	35.6	22.3	15.1	16.9	100
5人	8.5	32.0	26.6	16.8	16.1	100
6人以上	9.5	37.0	26.0	17.5	10.0	100
Total	9.2	27.0	25.0	13.9	24.9	100

q26-06-01

同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	6.5	16.9	26.2	10.1	40.3	100
親と子(二世代)	10.8	30.8	23.4	15.0	20.0	100
親と子と孫(三世代)	7.6	36.7	24.2	17.7	13.8	100
その他<<自由回答欄>>	6.5	20.4	25.8	15.1	32.3	100
Total	9.5	28.6	24.1	14.4	23.4	100

q26-06-01

未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	11.1	33.1	22.0	15.0	18.8	100
既婚(離・死別)	14.3	28.6	20.5	12.5	24.1	100
未婚	5.0	14.6	31.6	11.8	37.0	100
Total	9.2	27.0	25.0	13.9	24.9	100

q26-06-01

最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	7.2	20.3	24.6	10.1	37.7	100
高等学校	8.2	24.8	28.5	12.5	26.0	100
専修学校、各種学校	8.5	23.7	32.0	11.4	24.4	100
高専、短期大学	14.9	27.2	20.8	14.4	22.7	100
大学	8.3	30.2	22.1	15.7	23.8	100
大学院	9.8	21.0	28.7	14.7	25.9	100
その他	3.0	30.3	21.2	6.1	39.4	100
Total	9.2	27.0	25.0	13.9	24.9	100

q26-06-01

世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	7.6	26.3	24.3	15.7	26.1	100
あなた以外のご家族の方	10.8	27.7	25.6	12.4	23.5	100
その他	6.5	24.2	29.0	9.7	30.6	100
Total	9.2	27.0	25.0	13.9	24.9	100

## q26-06-01

同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	9.4	16.5	23.6	11.8	38.6	100
200万円～400万円未満	11.6	24.6	24.8	9.1	29.8	100
400万円～600万円未満	9.5	27.1	26.6	15.1	21.7	100
600万円～800万円未満	10.8	31.5	22.8	13.8	21.1	100
800万円～1,000万円未満	8.3	30.7	23.4	17.0	20.6	100
1,000万円～1,200万円未満	7.0	24.0	28.1	16.4	24.6	100
1,200万円以上	5.1	30.4	16.5	18.4	29.7	100
わからない	6.0	19.5	32.3	11.3	30.9	100
Total	9.2	27.0	25.0	13.9	24.9	100

## 7 失業やリストラ

## q26-07-01

性別	1	2	3	4	5	Total
男性	14.5	30.3	25.7	17.4	12.1	100
女性	14.0	32.2	26.3	17.8	9.7	100
Total	14.3	31.2	26.0	17.6	10.9	100

## q26-07-01

年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	8.8	38.8	25.0	11.3	16.3	100
20～24歳	11.4	32.3	24.7	16.5	15.2	100
25～29歳	10.9	31.8	27.8	16.9	12.6	100
30～34歳	19.0	29.3	25.5	20.2	5.9	100
35～39歳	15.2	34.5	27.2	16.1	7.0	100
40～45歳	16.0	33.5	25.9	17.1	7.6	100
45～49歳	12.2	35.2	25.0	17.7	9.9	100
50～54歳	15.7	25.7	30.4	19.1	9.1	100
55～59歳	11.2	27.2	21.6	19.2	20.8	100
60～64歳	7.5	15.0	23.8	16.3	37.5	100
65～69歳	7.1	7.1	19.0	19.0	47.6	100
70歳以上	6.3	18.8	6.3	25.0	43.8	100
Total	14.3	31.2	26.0	17.6	10.9	100

## q26-07-01

職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	16.2	25.3	25.0	15.9	17.5	100
民間企業・団体の経営者、役員	11.4	22.7	30.7	25.0	10.2	100
民間企業・団体の勤め人	15.8	37.7	24.8	15.6	6.1	100
公務員・教員	6.4	23.3	27.2	28.7	14.4	100
臨時・パート勤め人	16.9	36.4	24.5	16.0	6.3	100
学生	8.4	32.5	27.1	15.1	16.9	100
無職	16.4	20.4	23.0	7.2	32.9	100
専業主婦・主夫	12.7	25.4	29.3	22.3	10.2	100
その他<<自由回答欄>>	16.1	29.0	24.2	14.5	16.1	100
Total	14.3	31.2	26.0	17.6	10.9	100

## q26-07-01

居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	15.0	29.1	25.7	17.7	12.6	100
持ち家(集合住宅)	9.6	35.2	28.3	17.1	9.8	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	15.8	32.7	26.9	16.4	8.3	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	4.1	32.8	29.5	22.1	11.5	100
公営の借家	19.1	32.5	20.4	18.5	9.6	100
借間、下宿	30.3	36.4	15.2	15.2	3.0	100
住み込み、寄宿舍、独身寮など	6.3	50.0	18.8	12.5	12.5	100
その他<<自由回答欄>>	15.8	26.3	15.8	36.8	5.3	100
Total	14.3	31.2	26.0	17.6	10.9	100

## q26-07-01

居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	14.5	26.3	29.6	19.7	9.9	100
1～2年未満	15.2	33.3	23.4	21.1	7.0	100
2～5年未満	13.6	31.7	27.6	20.7	6.3	100
5～10年未満	12.9	35.3	26.2	15.2	10.3	100
10～20年未満	11.7	34.3	26.3	15.7	12.0	100
20年以上	17.1	26.7	24.6	17.6	14.0	100
Total	14.3	31.2	26.0	17.6	10.9	100

## q26-07-01

同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	21.8	32.5	19.5	14.6	11.7	100
2人	11.8	33.7	27.2	14.2	13.1	100
3人	15.0	28.5	27.0	18.7	10.8	100
4人	13.0	32.9	24.9	19.7	9.4	100
5人	11.7	29.7	28.8	19.3	10.4	100
6人以上	16.5	28.0	28.5	17.0	10.0	100
Total	14.3	31.2	26.0	17.6	10.9	100

## q26-07-01

同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	11.1	32.9	28.4	13.5	14.1	100
親と子(二世代)	13.9	30.2	26.2	19.6	10.1	100
親と子と孫(三世代)	13.1	33.0	26.9	17.1	9.8	100
その他<<自由回答欄>>	20.4	29.0	26.9	14.0	9.7	100
Total	13.5	31.0	26.7	18.0	10.8	100

## q26-07-01

未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	11.7	30.7	27.3	19.6	10.7	100
既婚(離・死別)	14.3	33.0	28.6	16.1	8.0	100
未婚	19.5	32.0	23.1	13.8	11.6	100
Total	14.3	31.2	26.0	17.6	10.9	100

## q26-07-01

最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	10.1	34.8	21.7	8.7	24.6	100
高等学校	16.6	32.1	25.9	14.7	10.7	100
専修学校、各種学校	16.8	25.9	32.0	17.1	8.2	100
高専、短期大学	16.2	32.0	23.1	17.2	11.4	100
大学	12.1	32.0	26.1	19.2	10.6	100
大学院	12.6	27.3	24.5	25.9	9.8	100
その他	3.0	30.3	21.2	24.2	21.2	100
Total	14.3	31.2	26.0	17.6	10.9	100

## q26-07-01

世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	14.2	31.6	25.1	17.8	11.2	100
あなた以外のご家族の方	14.2	31.3	26.9	17.4	10.2	100
その他	17.7	21.0	24.2	17.7	19.4	100
Total	14.3	31.2	26.0	17.6	10.9	100

## q26-07-01

同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	30.7	30.7	18.9	4.7	15.0	100
200万円～400万円未満	21.9	32.3	21.5	14.9	9.3	100
400万円～600万円未満	15.5	31.5	27.1	16.8	9.1	100
600万円～800万円未満	9.2	37.5	26.8	17.7	8.8	100
800万円～1,000万円未満	10.6	28.1	28.6	22.5	10.2	100
1,000万円～1,200万円未満	6.4	26.3	28.7	24.0	14.6	100
1,200万円以上	7.0	21.5	22.8	29.1	19.6	100
わからない	16.0	28.4	28.4	12.4	14.9	100
Total	14.3	31.2	26.0	17.6	10.9	100

## 8年収や家計

## q26-08-01

性別	1	2	3	4	5	Total
男性	27.7	42.7	17.3	9.9	2.5	100
女性	31.6	39.5	17.6	9.2	2.1	100
Total	29.6	41.1	17.4	9.6	2.3	100

## q26-08-01

年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	18.8	38.8	21.3	6.3	15.0	100
20～24歳	31.0	43.7	14.6	7.0	3.8	100
25～29歳	30.4	43.0	16.9	7.2	2.6	100
30～34歳	34.9	38.6	16.4	8.9	1.2	100
35～39歳	29.9	41.8	18.3	8.8	1.1	100
40～45歳	33.5	38.2	17.9	9.1	1.3	100
45～49歳	25.9	45.9	15.7	10.8	1.7	100
50～54歳	27.8	35.7	23.9	11.3	1.3	100
55～59歳	23.2	48.8	15.2	8.8	4.0	100
60～64歳	18.8	45.0	10.0	20.0	6.3	100
65～69歳	16.7	33.3	19.0	23.8	7.1	100
70歳以上	0.0	50.0	18.8	31.3	0.0	100
Total	29.6	41.1	17.4	9.6	2.3	100

## q26-08-01

職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	34.7	40.3	14.3	8.8	1.9	100
民間企業・団体の経営者、役員	12.5	38.6	25.0	19.3	4.5	100
民間企業・団体の勤め人	31.3	43.3	15.6	8.6	1.2	100
公務員・教員	15.3	44.6	23.3	14.9	2.0	100
臨時・パート勤め人	40.4	38.2	13.5	5.6	2.2	100
学生	18.7	42.8	19.3	9.0	10.2	100
無職	35.5	36.8	14.5	10.5	2.6	100
専業主婦・主夫	27.0	38.3	22.6	10.1	1.9	100
その他<<自由回答欄>>	27.4	43.5	12.9	14.5	1.6	100
Total	29.6	41.1	17.4	9.6	2.3	100

## q26-08-01

居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	27.2	41.2	18.4	10.7	2.5	100
持ち家(集合住宅)	24.4	45.0	18.3	10.5	1.8	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	36.9	38.3	16.7	6.7	1.4	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	18.9	48.4	18.9	11.5	2.5	100
公営の借家	43.3	35.0	12.7	5.1	3.8	100
借間、下宿	48.5	36.4	6.1	6.1	3.0	100
住み込み、寄宿舍、独身寮など	31.3	50.0	0.0	12.5	6.3	100
その他<<自由回答欄>>	31.6	42.1	5.3	15.8	5.3	100
Total	29.6	41.1	17.4	9.6	2.3	100

## q26-08-01

居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	30.9	37.5	17.1	12.5	2.0	100
1～2年未満	31.6	38.0	18.1	10.5	1.8	100
2～5年未満	28.7	41.8	18.7	8.8	2.1	100
5～10年未満	28.4	44.1	16.5	9.2	1.8	100
10～20年未満	29.2	41.6	17.3	8.8	3.0	100
20年以上	30.7	39.6	17.3	10.1	2.3	100
Total	29.6	41.1	17.4	9.6	2.3	100

## q26-08-01

同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	39.6	39.3	11.7	7.5	1.9	100
2人	25.7	43.4	18.0	9.8	3.1	100
3人	31.8	39.0	17.3	10.4	1.6	100
4人	27.5	41.8	18.5	9.4	2.7	100
5人	26.9	42.7	18.7	9.8	1.9	100
6人以上	31.0	39.5	19.0	9.0	1.5	100
Total	29.6	41.1	17.4	9.6	2.3	100

## q26-08-01

同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	22.4	44.4	18.1	11.3	3.8	100
親と子(二世帯)	29.9	40.2	18.4	9.5	2.0	100
親と子と孫(三世帯)	28.1	44.0	17.1	8.9	1.8	100
その他<<自由回答欄>>	39.8	33.3	15.1	10.8	1.1	100
Total	28.6	41.2	18.1	9.8	2.3	100

## q26-08-01

未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	26.3	41.8	18.7	11.2	2.0	100
既婚(離・死別)	31.3	41.1	20.5	5.4	1.8	100
未婚	36.1	39.6	14.6	6.8	2.9	100
Total	29.6	41.1	17.4	9.6	2.3	100

## q26-08-01

最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	33.3	34.8	17.4	8.7	5.8	100
高等学校	34.1	40.8	16.4	6.1	2.5	100
専修学校、各種学校	38.6	34.8	18.0	7.9	0.6	100
高専、短期大学	31.1	40.0	18.3	8.7	1.8	100
大学	24.7	43.3	17.6	12.3	2.2	100
大学院	23.1	43.4	16.8	14.0	2.8	100
その他	15.2	45.5	21.2	6.1	12.1	100
Total	29.6	41.1	17.4	9.6	2.3	100

## q26-08-01

世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	28.6	42.8	16.9	9.7	2.0	100
あなた以外のご家族の方	30.5	40.1	17.9	9.0	2.5	100
その他	32.3	25.8	19.4	19.4	3.2	100
Total	29.6	41.1	17.4	9.6	2.3	100

## q26-08-01

同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	57.5	29.1	7.1	3.9	2.4	100
200万円～400万円未満	43.7	40.6	11.0	3.5	1.2	100
400万円～600万円未満	33.4	40.1	18.7	6.4	1.5	100
600万円～800万円未満	25.7	46.6	14.8	11.1	1.8	100
800万円～1,000万円未満	18.4	45.2	21.0	13.0	2.4	100
1,000万円～1,200万円未満	14.0	35.1	27.5	19.3	4.1	100
1,200万円以上	11.4	37.3	21.5	25.9	3.8	100
わからない	28.4	37.6	22.0	7.1	5.0	100
Total	29.6	41.1	17.4	9.6	2.3	100

## 9 仕事上のストレス

## q26-09-01

性別	1	2	3	4	5	Total
男性	17.5	38.7	24.5	11.7	7.5	100
女性	15.0	27.7	32.0	13.7	11.7	100
Total	16.3	33.2	28.3	12.7	9.6	100

## q26-09-01

年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	15.0	25.0	35.0	10.0	15.0	100
20～24歳	22.8	31.6	26.6	10.1	8.9	100
25～29歳	17.5	33.0	26.1	13.8	9.7	100
30～34歳	20.2	29.1	29.3	13.1	8.3	100
35～39歳	16.9	35.6	28.1	11.7	7.7	100
40～45歳	16.7	38.0	27.8	10.5	7.0	100
45～49歳	12.5	40.1	28.5	12.5	6.4	100
50～54歳	14.8	35.2	29.1	13.5	7.4	100
55～59歳	11.2	29.6	33.6	14.4	11.2	100
60～64歳	5.0	12.5	26.3	26.3	30.0	100
65～69歳	4.8	4.8	23.8	16.7	50.0	100
70歳以上	0.0	12.5	12.5	25.0	50.0	100
Total	16.3	33.2	28.3	12.7	9.6	100

## q26-09-01

職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	15.9	39.0	23.1	17.2	4.9	100
民間企業・団体の経営者、役員	11.4	39.8	29.5	15.9	3.4	100
民間企業・団体の勤め人	23.2	41.7	22.0	10.3	2.8	100
公務員・教員	17.3	42.1	26.2	10.9	3.5	100
臨時・パート勤め人	16.0	34.5	28.2	17.6	3.8	100
学生	16.3	32.5	27.7	10.8	12.7	100
無職	9.2	14.5	30.9	7.2	38.2	100
専業主婦・主夫	4.2	12.9	44.3	14.8	23.7	100
その他<<自由回答欄>>	22.6	37.1	22.6	9.7	8.1	100
Total	16.3	33.2	28.3	12.7	9.6	100

## q26-09-01

居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	16.8	32.4	28.4	12.1	10.3	100
持ち家(集合住宅)	15.1	35.8	28.3	12.8	8.0	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	16.9	33.1	27.3	14.2	8.4	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	10.7	37.7	32.0	10.7	9.0	100
公営の借家	15.9	27.4	33.1	12.7	10.8	100
借間、下宿	21.2	36.4	21.2	9.1	12.1	100
住み込み、寄宿舍、独身寮など	25.0	37.5	18.8	12.5	6.3	100
その他<<自由回答欄>>	5.3	47.4	5.3	26.3	15.8	100
Total	16.3	33.2	28.3	12.7	9.6	100

## q26-09-01

居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	17.8	28.9	27.6	15.1	10.5	100
1～2年未満	20.5	26.9	29.8	12.9	9.9	100
2～5年未満	14.4	33.0	28.9	13.4	10.3	100
5～10年未満	16.3	34.0	30.7	10.8	8.2	100
10～20年未満	16.0	33.6	28.0	11.9	10.6	100
20年以上	16.5	34.4	26.4	13.6	9.0	100
Total	16.3	33.2	28.3	12.7	9.6	100

## q26-09-01

同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	24.7	44.8	18.5	7.8	4.2	100
2人	14.4	28.5	29.6	14.2	13.3	100
3人	13.2	32.3	27.3	15.5	11.7	100
4人	17.5	31.9	31.5	10.5	8.6	100
5人	16.5	34.2	28.5	13.9	7.0	100
6人以上	15.5	37.0	29.5	11.5	6.5	100
Total	16.3	33.2	28.3	12.7	9.6	100

## q26-09-01

同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	12.7	27.6	29.6	14.9	15.3	100
親と子(二世代)	15.8	32.7	29.6	12.6	9.3	100
親と子と孫(三世代)	16.2	34.3	29.1	13.8	6.7	100
その他<<自由回答欄>>	20.4	29.0	24.7	16.1	9.7	100
Total	15.4	31.8	29.4	13.3	10.1	100

## q26-09-01

未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	12.9	31.0	30.4	14.4	11.3	100
既婚(離・死別)	19.6	35.7	26.8	10.7	7.1	100
未婚	22.7	37.3	24.1	9.6	6.3	100
Total	16.3	33.2	28.3	12.7	9.6	100

## q26-09-01

最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	17.4	24.6	30.4	7.2	20.3	100
高等学校	14.9	31.3	30.1	12.3	11.3	100
専修学校、各種学校	16.5	32.0	34.5	7.3	9.8	100
高専、短期大学	12.8	30.4	30.4	15.1	11.2	100
大学	18.0	35.7	24.7	14.4	7.2	100
大学院	20.3	37.8	28.0	8.4	5.6	100
その他	9.1	36.4	21.2	9.1	24.2	100
Total	16.3	33.2	28.3	12.7	9.6	100

## q26-09-01

世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	19.4	39.4	23.1	12.1	6.0	100
あなた以外のご家族の方	13.1	27.8	33.1	13.1	12.9	100
その他	22.6	24.2	27.4	16.1	9.7	100
Total	16.3	33.2	28.3	12.7	9.6	100

## q26-09-01

同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	22.8	33.1	22.8	7.1	14.2	100
200万円～400万円未満	18.4	32.7	26.5	11.2	11.2	100
400万円～600万円未満	14.6	31.5	30.2	14.2	9.5	100
600万円～800万円未満	16.7	36.5	25.4	13.5	7.9	100
800万円～1,000万円未満	15.6	33.3	30.5	13.7	6.9	100
1,000万円～1,200万円未満	15.2	37.4	26.9	11.1	9.4	100
1,200万円以上	15.8	31.0	26.6	17.1	9.5	100
わからない	14.9	29.8	33.3	9.2	12.8	100
Total	16.3	33.2	28.3	12.7	9.6	100

## 10 定年後の人生設計

## q26-10-01

性別	1	2	3	4	5	Total
男性	20.2	42.5	21.7	10.6	5.0	100
女性	22.0	38.8	24.5	10.5	4.2	100
Total	21.1	40.6	23.1	10.6	4.6	100

## q26-10-01

年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	6.3	20.0	30.0	18.8	25.0	100
20～24歳	13.3	25.3	31.6	17.7	12.0	100
25～29歳	17.5	38.7	29.2	10.6	4.0	100
30～34歳	22.0	39.4	24.2	11.7	2.8	100
35～39歳	21.5	42.4	25.5	8.1	2.6	100
40～45歳	26.6	43.9	18.6	8.2	2.7	100
45～49歳	23.8	48.3	18.3	8.1	1.5	100
50～54歳	23.5	47.0	18.3	7.4	3.9	100
55～59歳	21.6	43.2	16.0	14.4	4.8	100
60～64歳	13.8	36.3	21.3	13.8	15.0	100
65～69歳	9.5	19.0	23.8	26.2	21.4	100
70歳以上	0.0	12.5	37.5	37.5	12.5	100
Total	21.1	40.6	23.1	10.6	4.6	100

## q26-10-01

職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	20.8	38.6	25.0	10.4	5.2	100
民間企業・団体の経営者、役員	12.5	40.9	29.5	14.8	2.3	100
民間企業・団体の勤め人	24.6	43.0	20.6	9.4	2.4	100
公務員・教員	11.9	57.4	16.8	9.9	4.0	100
臨時・パート勤め人	27.6	42.6	21.0	7.8	0.9	100
学生	9.0	21.1	27.1	21.7	21.1	100
無職	25.7	22.4	27.0	9.2	15.8	100
専業主婦・主夫	17.8	40.8	27.2	10.8	3.4	100
その他<<自由回答欄>>	17.7	37.1	24.2	14.5	6.5	100
Total	21.1	40.6	23.1	10.6	4.6	100

## q26-10-01

居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	19.9	40.2	23.0	11.2	5.6	100
持ち家(集合住宅)	19.9	42.7	25.3	9.4	2.7	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	25.9	39.5	22.0	9.1	3.4	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	15.6	43.4	22.1	14.8	4.1	100
公営の借家	21.7	38.9	25.5	9.6	4.5	100
借間、下宿	21.2	42.4	18.2	9.1	9.1	100
住み込み、寄宿舍、独身寮など	12.5	50.0	12.5	18.8	6.3	100
その他<<自由回答欄>>	21.1	52.6	15.8	10.5	0.0	100
Total	21.1	40.6	23.1	10.6	4.6	100

## q26-10-01

居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	23.7	34.9	21.7	13.2	6.6	100
1～2年未満	21.1	38.6	24.6	12.9	2.9	100
2～5年未満	19.6	41.6	25.4	9.3	4.1	100
5～10年未満	19.3	43.4	23.2	10.5	3.5	100
10～20年未満	22.6	40.1	21.4	10.2	5.6	100
20年以上	21.5	40.0	22.9	10.8	4.8	100
Total	21.1	40.6	23.1	10.6	4.6	100

## q26-10-01

同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	27.9	39.6	18.5	8.1	5.8	100
2人	22.7	40.9	23.6	8.0	4.7	100
3人	20.3	39.0	22.7	13.6	4.5	100
4人	20.3	41.2	22.3	11.8	4.3	100
5人	18.0	40.8	27.2	10.1	3.8	100
6人以上	16.5	45.0	27.0	6.5	5.0	100
Total	21.1	40.6	23.1	10.6	4.6	100

## q26-10-01

同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	20.4	42.7	22.6	8.5	5.8	100
親と子(二世代)	20.8	40.0	23.2	12.2	3.8	100
親と子と孫(三世代)	17.1	42.5	26.9	8.0	5.5	100
その他<<自由回答欄>>	25.8	36.6	25.8	6.5	5.4	100
Total	20.5	40.7	23.6	10.8	4.4	100

## q26-10-01

未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	19.7	43.5	22.5	11.0	3.3	100
既婚(離・死別)	22.3	46.4	17.0	8.9	5.4	100
未婚	23.7	34.1	25.1	9.9	7.2	100
Total	21.1	40.6	23.1	10.6	4.6	100

## q26-10-01

最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	23.2	14.5	31.9	14.5	15.9	100
高等学校	23.5	39.9	23.7	8.8	4.1	100
専修学校、各種学校	22.8	37.0	26.6	9.8	3.8	100
高専、短期大学	23.1	43.0	20.1	9.8	3.9	100
大学	19.0	42.8	21.9	11.7	4.7	100
大学院	17.5	41.3	25.9	12.6	2.8	100
その他	6.1	36.4	30.3	12.1	15.2	100
Total	21.1	40.6	23.1	10.6	4.6	100

## q26-10-01

世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	22.0	43.5	20.5	10.2	3.8	100
あなた以外のご家族の方	19.8	38.6	25.4	11.0	5.3	100
その他	32.3	25.8	27.4	8.1	6.5	100
Total	21.1	40.6	23.1	10.6	4.6	100

## q26-10-01

同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	39.4	29.9	19.7	4.7	6.3	100
200万円～400万円未満	28.0	37.5	21.3	8.7	4.6	100
400万円～600万円未満	22.9	39.5	23.8	10.5	3.3	100
600万円～800万円未満	19.6	44.2	22.8	9.2	4.2	100
800万円～1,000万円未満	15.8	48.0	21.7	11.8	2.6	100
1,000万円～1,200万円未満	15.8	45.0	18.1	14.6	6.4	100
1,200万円以上	12.0	36.1	29.7	18.4	3.8	100
わからない	16.0	34.8	27.7	11.0	10.6	100
Total	21.1	40.6	23.1	10.6	4.6	100

## 11 職探しや就職

## q26-11-01

性別	1	2	3	4	5	Total
男性	14.5	22.1	34.1	14.3	15.0	100
女性	17.9	28.9	29.7	12.9	10.6	100
Total	16.2	25.5	31.9	13.6	12.8	100

## q26-11-01

年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	36.3	31.3	18.8	5.0	8.8	100
20～24歳	34.2	22.2	17.7	15.8	10.1	100
25～29歳	16.0	33.2	27.2	12.9	10.6	100
30～34歳	18.2	29.3	30.1	12.7	9.7	100
35～39歳	14.5	25.5	37.1	12.5	10.5	100
40～45歳	15.2	24.7	32.1	14.3	13.7	100
45～49歳	9.9	25.9	36.3	16.9	11.0	100
50～54歳	14.3	18.7	42.2	12.2	12.6	100
55～59歳	15.2	22.4	31.2	12.8	18.4	100
60～64歳	10.0	11.3	30.0	20.0	28.8	100
65～69歳	7.1	4.8	16.7	11.9	59.5	100
70歳以上	0.0	6.3	18.8	25.0	50.0	100
Total	16.2	25.5	31.9	13.6	12.8	100

## q26-11-01

職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	13.6	21.8	28.6	19.5	16.6	100
民間企業・団体の経営者、役員	6.8	17.0	38.6	19.3	18.2	100
民間企業・団体の勤め人	15.0	27.1	34.6	13.2	10.1	100
公務員・教員	5.9	13.4	37.1	21.3	22.3	100
臨時・パート勤め人	20.4	31.3	30.4	11.9	6.0	100
学生	37.3	27.7	15.1	10.8	9.0	100
無職	33.6	18.4	17.1	5.9	25.0	100
専業主婦・主夫	11.8	27.9	35.2	11.7	13.4	100
その他<<自由回答欄>>	17.7	25.8	30.6	11.3	14.5	100
Total	16.2	25.5	31.9	13.6	12.8	100

q26-11-01

居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	15.6	23.5	32.0	14.2	14.7	100
持ち家(集合住宅)	13.9	25.6	34.2	14.4	11.9	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	18.4	27.7	31.7	13.1	9.1	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	11.5	23.8	33.6	14.8	16.4	100
公営の借家	22.3	30.6	29.9	7.0	10.2	100
借間、下宿	30.3	36.4	18.2	12.1	3.0	100
住み込み、寄宿舍、独身寮など	0.0	50.0	25.0	6.3	18.8	100
その他<<自由回答欄>>	21.1	47.4	5.3	15.8	10.5	100
Total	16.2	25.5	31.9	13.6	12.8	100

q26-11-01

居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	16.4	23.7	30.3	12.5	17.1	100
1～2年未満	17.0	31.6	26.3	13.5	11.7	100
2～5年未満	15.7	26.3	31.5	15.9	10.6	100
5～10年未満	12.2	25.2	35.3	13.8	13.5	100
10～20年未満	17.8	26.9	31.0	11.9	12.5	100
20年以上	17.7	23.4	31.9	13.6	13.4	100
Total	16.2	25.5	31.9	13.6	12.8	100

q26-11-01

同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	24.4	26.9	26.6	11.7	10.4	100
2人	15.4	25.5	30.9	12.6	15.5	100
3人	15.9	26.6	30.7	13.7	13.0	100
4人	14.6	25.3	34.0	13.8	12.3	100
5人	17.1	20.3	34.8	16.8	11.1	100
6人以上	12.5	28.0	34.0	13.5	12.0	100
Total	16.2	25.5	31.9	13.6	12.8	100

q26-11-01

同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	11.9	25.2	32.3	12.3	18.3	100
親と子(二世代)	16.0	25.0	33.0	13.9	12.2	100
親と子と孫(三世代)	15.6	26.3	31.8	15.3	11.0	100
その他<<自由回答欄>>	22.6	28.0	24.7	16.1	8.6	100
Total	15.4	25.3	32.4	13.8	13.0	100

q26-11-01

未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	10.8	24.2	34.7	15.4	14.9	100
既婚(離・死別)	14.3	26.8	36.6	10.7	11.6	100
未婚	27.4	28.0	25.6	10.3	8.7	100
Total	16.2	25.5	31.9	13.6	12.8	100

q26-11-01

最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	29.0	30.4	21.7	2.9	15.9	100
高等学校	18.2	26.8	30.9	12.5	11.7	100
専修学校、各種学校	16.1	25.9	35.4	12.7	9.8	100
高専、短期大学	16.0	26.1	30.4	14.0	13.5	100
大学	14.8	24.1	32.7	14.9	13.5	100
大学院	14.7	23.1	32.2	15.4	14.7	100
その他	6.1	33.3	30.3	12.1	18.2	100
Total	16.2	25.5	31.9	13.6	12.8	100

q26-11-01

世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	13.5	22.7	34.3	15.0	14.5	100
あなた以外のご家族の方	18.6	28.4	29.9	12.3	10.8	100
その他	21.0	19.4	24.2	12.9	22.6	100
Total	16.2	25.5	31.9	13.6	12.8	100

## q26-11-01

同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	46.5	26.8	19.7	3.9	3.1	100
200万円～400万円未満	24.0	31.3	23.8	11.2	9.7	100
400万円～600万円未満	15.7	25.7	35.7	11.0	11.9	100
600万円～800万円未満	9.8	24.9	36.0	16.6	12.7	100
800万円～1,000万円未満	10.6	21.7	35.7	17.5	14.4	100
1,000万円～1,200万円未満	9.4	22.8	28.1	17.0	22.8	100
1,200万円以上	10.8	18.4	30.4	19.6	20.9	100
わからない	20.6	27.0	29.4	11.0	12.1	100
Total	16.2	25.5	31.9	13.6	12.8	100

## 12 家庭内での人間関係

## q26-12-01

性別	1	2	3	4	5	Total
男性	4.4	15.9	29.7	26.0	24.0	100
女性	5.9	18.1	22.7	28.9	24.3	100
Total	5.1	17.0	26.2	27.5	24.2	100

## q26-12-01

年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	2.5	28.8	18.8	25.0	25.0	100
20～24歳	5.7	17.7	24.1	25.9	26.6	100
25～29歳	5.2	16.3	21.2	27.2	30.1	100
30～34歳	6.9	18.4	24.0	26.9	23.8	100
35～39歳	5.5	13.6	32.3	27.9	20.7	100
40～45歳	5.7	17.3	27.8	27.2	22.1	100
45～49歳	3.2	19.5	26.7	25.0	25.6	100
50～54歳	3.9	17.4	26.1	34.3	18.3	100
55～59歳	3.2	16.0	21.6	27.2	32.0	100
60～64歳	2.5	17.5	20.0	23.8	36.3	100
65～69歳	7.1	0.0	40.5	35.7	16.7	100
70歳以上	6.3	25.0	25.0	25.0	18.8	100
Total	5.1	17.0	26.2	27.5	24.2	100

## q26-12-01

職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	5.5	18.5	26.6	26.0	23.4	100
民間企業・団体の経営者、役員	3.4	15.9	28.4	29.5	22.7	100
民間企業・団体の勤め人	4.7	15.5	27.9	27.4	24.5	100
公務員・教員	2.5	21.8	33.2	25.7	16.8	100
臨時・パート勤め人	6.9	19.1	24.8	26.6	22.6	100
学生	5.4	20.5	19.3	28.3	26.5	100
無職	6.6	15.1	31.6	19.1	27.6	100
専業主婦・主夫	4.9	15.7	22.3	30.9	26.1	100
その他<<自由回答欄>>	9.7	21.0	16.1	29.0	24.2	100
Total	5.1	17.0	26.2	27.5	24.2	100

## q26-12-01

居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	5.0	18.7	26.1	27.5	22.8	100
持ち家(集合住宅)	5.7	17.4	27.9	23.3	25.8	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	5.5	15.2	24.8	29.4	25.2	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	3.3	14.8	24.6	34.4	23.0	100
公営の借家	5.1	12.1	28.7	27.4	26.8	100
借間、下宿	3.0	6.1	33.3	21.2	36.4	100
住み込み、寄宿舍、独身寮など	0.0	25.0	25.0	18.8	31.3	100
その他<<自由回答欄>>	15.8	5.3	21.1	31.6	26.3	100
Total	5.1	17.0	26.2	27.5	24.2	100

## q26-12-01

居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	7.2	17.8	21.7	30.9	22.4	100
1～2年未満	9.4	17.0	21.1	30.4	22.2	100
2～5年未満	4.5	12.3	25.9	31.2	26.1	100
5～10年未満	4.6	19.3	30.0	22.2	23.9	100
10～20年未満	4.9	20.2	24.0	26.7	24.2	100
20年以上	4.9	16.0	27.3	28.0	23.8	100
Total	5.1	17.0	26.2	27.5	24.2	100

## q26-12-01

同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	4.5	12.3	35.1	20.8	27.3	100
2人	5.2	11.6	24.5	29.6	29.0	100
3人	5.1	18.6	23.5	27.8	25.0	100
4人	3.8	18.2	26.9	28.3	22.7	100
5人	6.6	21.8	22.2	31.6	17.7	100
6人以上	8.5	22.5	31.5	20.0	17.5	100
Total	5.1	17.0	26.2	27.5	24.2	100

## q26-12-01

同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	4.0	10.7	23.6	31.7	30.0	100
親と子(二世代)	4.8	18.1	25.6	27.7	23.8	100
親と子と孫(三世代)	8.3	24.8	25.7	26.3	15.0	100
その他<<自由回答欄>>	9.7	18.3	25.8	22.6	23.7	100
Total	5.2	17.5	25.3	28.1	23.9	100

## q26-12-01

未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	4.8	16.9	24.8	29.8	23.8	100
既婚(離・死別)	4.5	16.1	32.1	21.4	25.9	100
未婚	5.9	17.5	28.4	23.4	24.8	100
Total	5.1	17.0	26.2	27.5	24.2	100

## q26-12-01

最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	10.1	29.0	21.7	11.6	27.5	100
高等学校	6.2	16.9	26.7	24.8	25.4	100
専修学校、各種学校	4.4	14.2	32.0	29.7	19.6	100
高専、短期大学	3.7	16.0	24.7	32.0	23.6	100
大学	5.1	18.2	23.9	28.6	24.3	100
大学院	2.8	11.9	36.4	25.9	23.1	100
その他	6.1	15.2	30.3	9.1	39.4	100
Total	5.1	17.0	26.2	27.5	24.2	100

## q26-12-01

世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	5.2	15.3	29.7	26.3	23.6	100
あなた以外のご家族の方	5.0	18.9	23.1	28.3	24.6	100
その他	8.1	11.3	21.0	33.9	25.8	100
Total	5.1	17.0	26.2	27.5	24.2	100

## q26-12-01

同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	5.5	16.5	30.7	22.0	25.2	100
200万円～400万円未満	6.8	16.6	25.3	25.7	25.7	100
400万円～600万円未満	5.6	14.0	28.5	28.1	23.8	100
600万円～800万円未満	5.1	17.5	24.4	28.6	24.3	100
800万円～1,000万円未満	3.5	19.9	21.7	32.4	22.5	100
1,000万円～1,200万円未満	2.9	18.1	28.7	25.7	24.6	100
1,200万円以上	4.4	17.7	25.3	29.1	23.4	100
わからない	5.0	19.5	29.4	21.6	24.5	100
Total	5.1	17.0	26.2	27.5	24.2	100

## 13 近隣での人間関係

## q26-13-01

性別	1	2	3	4	5	Total
男性	2.5	14.6	40.3	29.7	12.9	100
女性	3.5	16.4	36.9	31.1	12.1	100
Total	3.0	15.5	38.6	30.4	12.5	100

## q26-13-01

年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	1.3	15.0	33.8	23.8	26.3	100
20～24歳	4.4	15.2	31.6	28.5	20.3	100
25～29歳	3.4	15.5	37.0	28.7	15.5	100
30～34歳	4.2	17.8	37.4	30.7	9.9	100
35～39歳	3.3	16.1	41.1	29.2	10.3	100
40～45歳	3.0	17.9	39.9	29.3	9.9	100
45～49歳	1.2	12.8	44.5	29.4	12.2	100
50～54歳	2.6	11.7	38.7	36.5	10.4	100
55～59歳	0.8	10.4	33.6	39.2	16.0	100
60～64歳	1.3	17.5	33.8	25.0	22.5	100
65～69歳	4.8	7.1	35.7	45.2	7.1	100
70歳以上	0.0	12.5	25.0	37.5	25.0	100
Total	3.0	15.5	38.6	30.4	12.5	100

## q26-13-01

職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	2.6	14.3	34.7	34.7	13.6	100
民間企業・団体の経営者、役員	0.0	11.4	40.9	42.0	5.7	100
民間企業・団体の勤め人	2.2	14.7	39.9	29.6	13.6	100
公務員・教員	3.0	15.8	44.1	27.2	9.9	100
臨時・パート勤め人	4.4	16.6	38.9	29.8	10.3	100
学生	3.0	13.3	29.5	30.1	24.1	100
無職	3.3	16.4	43.4	21.1	15.8	100
専業主婦・主夫	4.1	17.8	37.5	31.3	9.4	100
その他<<自由回答欄>>	4.8	17.7	35.5	35.5	6.5	100
Total	3.0	15.5	38.6	30.4	12.5	100

## q26-13-01

居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	3.2	15.9	38.2	30.7	11.9	100
持ち家(集合住宅)	2.5	17.6	38.8	29.0	12.1	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	2.7	13.1	40.2	30.0	14.1	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	3.3	18.9	35.2	29.5	13.1	100
公営の借家	3.8	15.3	36.3	33.1	11.5	100
借間、下宿	0.0	3.0	48.5	24.2	24.2	100
住み込み、寄宿舍、独身寮など	0.0	18.8	56.3	6.3	18.8	100
その他<<自由回答欄>>	0.0	10.5	26.3	63.2	0.0	100
Total	3.0	15.5	38.6	30.4	12.5	100

## q26-13-01

居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	3.9	19.7	34.9	29.6	11.8	100
1～2年未満	5.3	17.0	40.9	26.9	9.9	100
2～5年未満	3.4	16.6	37.1	31.7	11.2	100
5～10年未満	3.4	17.0	39.7	25.9	14.0	100
10～20年未満	2.4	15.2	38.6	31.5	12.3	100
20年以上	2.3	13.2	39.1	32.3	13.2	100
Total	3.0	15.5	38.6	30.4	12.5	100

## q26-13-01

同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	2.9	16.6	39.9	24.7	15.9	100
2人	3.3	13.3	40.6	28.5	14.4	100
3人	3.0	16.2	35.3	32.8	12.6	100
4人	2.1	16.4	38.5	31.4	11.7	100
5人	4.7	13.9	40.2	32.6	8.5	100
6人以上	2.5	17.0	41.5	28.0	11.0	100
Total	3.0	15.5	38.6	30.4	12.5	100

## q26-13-01

同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	3.4	13.3	40.1	27.8	15.5	100
親と子(二世代)	2.6	15.5	37.4	32.4	12.1	100
親と子と孫(三世代)	4.3	18.7	40.4	29.1	7.6	100
その他<<自由回答欄>>	2.2	15.1	41.9	28.0	12.9	100
Total	3.0	15.4	38.4	31.0	12.2	100

## q26-13-01

未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	2.8	16.2	38.3	31.9	10.8	100
既婚(離・死別)	0.9	11.6	43.8	30.4	13.4	100
未婚	3.5	14.5	38.7	27.4	15.9	100
Total	3.0	15.5	38.6	30.4	12.5	100

## q26-13-01

最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	4.3	8.7	36.2	21.7	29.0	100
高等学校	3.4	16.7	38.4	28.0	13.6	100
専修学校、各種学校	2.2	17.1	42.4	30.4	7.9	100
高専、短期大学	3.4	13.7	43.0	28.4	11.4	100
大学	2.7	15.8	35.2	33.6	12.7	100
大学院	2.8	9.1	48.3	29.4	10.5	100
その他	3.0	24.2	39.4	18.2	15.2	100
Total	3.0	15.5	38.6	30.4	12.5	100

## q26-13-01

世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	2.3	14.3	40.5	30.3	12.5	100
あなた以外のご家族の方	3.5	16.7	37.1	30.2	12.5	100
その他	3.2	12.9	33.9	35.5	14.5	100
Total	3.0	15.5	38.6	30.4	12.5	100

## q26-13-01

同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	3.1	15.0	46.5	21.3	14.2	100
200万円～400万円未満	3.5	18.2	36.9	28.8	12.6	100
400万円～600万円未満	2.6	15.8	39.2	30.2	12.1	100
600万円～800万円未満	4.0	16.4	38.6	30.2	10.8	100
800万円～1,000万円未満	2.6	13.5	37.6	35.9	10.4	100
1,000万円～1,200万円未満	1.2	14.0	35.7	28.7	20.5	100
1,200万円以上	1.3	10.1	33.5	40.5	14.6	100
わからない	3.2	15.2	42.9	24.8	13.8	100
Total	3.0	15.5	38.6	30.4	12.5	100

## 14 近隣の住環境・生活環境

## q26-14-01

性別	1	2	3	4	5	Total
男性	4.5	22.5	40.4	23.6	8.9	100
女性	5.7	26.6	37.5	22.8	7.4	100
Total	5.1	24.6	38.9	23.2	8.2	100

## q26-14-01

年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	5.0	15.0	35.0	20.0	25.0	100
20～24歳	6.3	23.4	32.9	25.3	12.0	100
25～29歳	4.6	26.4	37.2	21.8	10.0	100
30～34歳	6.1	29.1	36.2	22.0	6.5	100
35～39歳	4.8	26.4	40.7	21.5	6.6	100
40～45歳	6.8	22.8	42.2	22.2	5.9	100
45～49歳	3.2	25.3	42.2	23.3	6.1	100
50～54歳	4.3	18.3	39.6	30.0	7.8	100
55～59歳	4.0	24.0	36.8	24.8	10.4	100
60～64歳	3.8	20.0	35.0	25.0	16.3	100
65～69歳	4.8	19.0	38.1	33.3	4.8	100
70歳以上	0.0	12.5	31.3	31.3	25.0	100
Total	5.1	24.6	38.9	23.2	8.2	100

## q26-14-01

職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	4.9	26.9	32.8	27.3	8.1	100
民間企業・団体の経営者、役員	2.3	27.3	35.2	29.5	5.7	100
民間企業・団体の勤め人	4.5	21.9	42.6	21.9	9.1	100
公務員・教員	4.0	27.7	42.6	20.3	5.4	100
臨時・パート勤め人	4.4	24.8	39.5	24.5	6.9	100
学生	4.8	20.5	30.7	24.7	19.3	100
無職	6.6	19.7	39.5	23.7	10.5	100
専業主婦・主夫	7.2	29.0	36.6	22.4	4.8	100
その他<<自由回答欄>>	8.1	29.0	35.5	22.6	4.8	100
Total	5.1	24.6	38.9	23.2	8.2	100

q26-14-01

居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	5.0	23.7	39.2	23.8	8.2	100
持ち家(集合住宅)	4.8	27.2	41.6	19.4	7.1	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	5.3	24.2	37.7	24.2	8.6	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	4.9	27.0	39.3	22.1	6.6	100
公営の借家	7.6	26.8	30.6	25.5	9.6	100
借間、下宿	6.1	18.2	45.5	18.2	12.1	100
住み込み、寄宿舍、独身寮など	0.0	18.8	62.5	0.0	18.8	100
その他<<自由回答欄>>	0.0	26.3	31.6	42.1	0.0	100
Total	5.1	24.6	38.9	23.2	8.2	100

q26-14-01

居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	7.9	27.6	32.9	24.3	7.2	100
1～2年未満	9.9	22.8	40.9	18.7	7.6	100
2～5年未満	5.2	25.9	36.9	23.7	8.2	100
5～10年未満	5.0	25.9	40.1	20.7	8.3	100
10～20年未満	4.4	24.6	41.0	22.2	7.8	100
20年以上	4.4	22.7	38.5	25.8	8.6	100
Total	5.1	24.6	38.9	23.2	8.2	100

q26-14-01

同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	6.5	26.6	39.3	18.2	9.4	100
2人	5.7	23.2	39.8	21.4	9.8	100
3人	4.5	24.5	36.8	26.5	7.8	100
4人	4.2	25.7	39.3	23.6	7.2	100
5人	7.0	21.8	38.6	24.7	7.9	100
6人以上	4.5	25.5	43.0	20.0	7.0	100
Total	5.1	24.6	38.9	23.2	8.2	100

q26-14-01

同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	5.6	24.0	39.1	20.6	10.7	100
親と子(二世代)	4.7	23.9	38.6	24.9	7.9	100
親と子と孫(三世代)	5.2	27.8	38.2	22.9	5.8	100
その他<<自由回答欄>>	7.5	22.6	43.0	21.5	5.4	100
Total	5.0	24.4	38.8	23.8	8.1	100

q26-14-01

未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	5.1	25.4	38.9	24.1	6.4	100
既婚(離・死別)	4.5	23.2	37.5	24.1	10.7	100
未婚	5.2	23.0	39.1	21.2	11.4	100
Total	5.1	24.6	38.9	23.2	8.2	100

q26-14-01

最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	5.8	17.4	37.7	20.3	18.8	100
高等学校	5.1	25.0	39.2	21.8	8.8	100
専修学校、各種学校	2.8	29.1	42.7	20.9	4.4	100
高専、短期大学	6.4	24.7	38.9	21.5	8.5	100
大学	5.1	23.6	37.9	25.6	7.8	100
大学院	6.3	22.4	38.5	25.2	7.7	100
その他	6.1	27.3	39.4	12.1	15.2	100
Total	5.1	24.6	38.9	23.2	8.2	100

q26-14-01

世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	4.9	22.0	41.5	23.5	8.2	100
あなた以外のご家族の方	5.3	27.1	37.1	22.6	8.0	100
その他	6.5	22.6	27.4	30.6	12.9	100
Total	5.1	24.6	38.9	23.2	8.2	100

## q26-14-01

同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	7.9	20.5	46.5	20.5	4.7	100
200万円～400万円未満	5.6	25.1	38.9	22.2	8.3	100
400万円～600万円未満	4.6	25.6	38.8	22.8	8.2	100
600万円～800万円未満	5.8	25.2	38.7	23.2	7.1	100
800万円～1,000万円未満	4.5	25.3	40.0	24.8	5.4	100
1,000万円～1,200万円未満	2.9	22.2	38.0	24.6	12.3	100
1,200万円以上	2.5	19.6	32.3	34.8	10.8	100
わからない	6.7	24.5	39.0	17.7	12.1	100
Total	5.1	24.6	38.9	23.2	8.2	100

## 15 地域での非行や犯罪

## q26-15-01

性別	1	2	3	4	5	Total
男性	8.3	35.3	35.6	15.9	4.8	100
女性	11.2	39.1	32.9	12.4	4.3	100
Total	9.8	37.2	34.3	14.2	4.6	100

## q26-15-01

年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	8.8	32.5	28.8	17.5	12.5	100
20～24歳	13.3	40.5	27.8	12.0	6.3	100
25～29歳	10.9	35.8	31.5	14.0	7.7	100
30～34歳	12.3	38.6	31.7	12.7	4.8	100
35～39歳	11.0	38.3	35.8	11.2	3.7	100
40～45歳	10.6	37.8	34.6	14.3	2.7	100
45～49歳	7.0	40.1	35.5	15.1	2.3	100
50～54歳	4.8	30.9	40.0	20.0	4.3	100
55～59歳	5.6	35.2	36.8	17.6	4.8	100
60～64歳	3.8	31.3	42.5	15.0	7.5	100
65～69歳	9.5	42.9	35.7	11.9	0.0	100
70歳以上	0.0	18.8	31.3	37.5	12.5	100
Total	9.8	37.2	34.3	14.2	4.6	100

## q26-15-01

職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	8.8	34.7	34.4	18.8	3.2	100
民間企業・団体の経営者、役員	6.8	44.3	29.5	17.0	2.3	100
民間企業・団体の勤め人	9.0	36.6	35.1	13.8	5.5	100
公務員・教員	8.4	35.6	34.2	18.3	3.5	100
臨時・パート勤め人	12.2	37.6	34.2	12.5	3.4	100
学生	9.0	40.4	24.1	16.9	9.6	100
無職	9.2	29.6	46.7	9.2	5.3	100
専業主婦・主夫	11.5	41.2	32.9	11.7	2.8	100
その他<<自由回答欄>>	12.9	29.0	35.5	16.1	6.5	100
Total	9.8	37.2	34.3	14.2	4.6	100

q26-15-01

居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	8.5	38.1	35.0	14.2	4.1	100
持ち家(集合住宅)	11.4	40.2	32.4	13.0	3.0	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	10.9	34.5	33.9	14.2	6.4	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	9.0	39.3	31.1	14.8	5.7	100
公営の借家	12.7	33.8	32.5	16.6	4.5	100
借間、下宿	18.2	24.2	42.4	9.1	6.1	100
住み込み、寄宿舍、独身寮など	0.0	37.5	43.8	6.3	12.5	100
その他<<自由回答欄>>	10.5	26.3	36.8	26.3	0.0	100
Total	9.8	37.2	34.3	14.2	4.6	100

q26-15-01

居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	11.2	34.9	34.9	13.8	5.3	100
1～2年未満	14.0	35.7	30.4	14.6	5.3	100
2～5年未満	10.6	37.7	33.0	12.9	5.8	100
5～10年未満	12.6	37.2	33.2	12.6	4.4	100
10～20年未満	8.4	40.7	34.3	13.8	2.7	100
20年以上	7.5	35.1	36.2	16.1	5.0	100
Total	9.8	37.2	34.3	14.2	4.6	100

q26-15-01

同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	11.4	32.1	37.3	11.7	7.5	100
2人	6.4	34.9	36.3	16.5	5.9	100
3人	10.9	36.4	34.0	14.2	4.5	100
4人	9.3	41.4	31.8	13.6	3.8	100
5人	12.7	36.4	32.9	15.2	2.8	100
6人以上	10.5	40.0	36.5	11.0	2.0	100
Total	9.8	37.2	34.3	14.2	4.6	100

q26-15-01

同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	7.7	34.7	35.7	14.9	6.9	100
親と子(二世代)	9.5	39.0	32.8	14.9	3.8	100
親と子と孫(三世代)	11.3	37.3	37.0	11.3	3.1	100
その他<<自由回答欄>>	17.2	34.4	32.3	12.9	3.2	100
Total	9.6	37.9	33.8	14.4	4.3	100

q26-15-01

未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	9.9	39.1	33.8	13.9	3.3	100
既婚(離・死別)	7.1	35.7	38.4	14.3	4.5	100
未婚	9.8	33.7	34.7	14.7	7.2	100
Total	9.8	37.2	34.3	14.2	4.6	100

q26-15-01

最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	13.0	30.4	36.2	14.5	5.8	100
高等学校	8.7	38.0	34.6	13.1	5.6	100
専修学校、各種学校	8.9	42.4	36.1	10.1	2.5	100
高専、短期大学	14.9	33.6	34.6	11.4	5.5	100
大学	8.7	37.5	33.4	16.4	3.9	100
大学院	9.8	34.3	31.5	21.0	3.5	100
その他	9.1	33.3	42.4	3.0	12.1	100
Total	9.8	37.2	34.3	14.2	4.6	100

q26-15-01

世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	8.5	35.7	36.2	15.3	4.3	100
あなた以外のご家族の方	10.7	39.3	32.3	13.1	4.5	100
その他	16.1	22.6	37.1	12.9	11.3	100
Total	9.8	37.2	34.3	14.2	4.6	100

## q26-15-01

同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	9.4	32.3	40.9	13.4	3.9	100
200万円～400万円未満	9.3	36.4	36.2	12.6	5.4	100
400万円～600万円未満	9.9	37.7	35.3	12.9	4.1	100
600万円～800万円未満	11.7	35.7	31.8	16.4	4.3	100
800万円～1,000万円未満	8.3	43.7	31.2	13.7	3.1	100
1,000万円～1,200万円未満	7.0	33.9	36.3	16.4	6.4	100
1,200万円以上	6.3	29.1	37.3	22.8	4.4	100
わからない	11.7	39.7	32.3	9.9	6.4	100
Total	9.8	37.2	34.3	14.2	4.6	100

## 16 自分の将来

## q26-16-01

性別	1	2	3	4	5	Total
男性	21.1	39.7	24.1	11.1	4.1	100
女性	24.9	40.6	24.3	8.7	1.5	100
Total	23.0	40.1	24.2	9.9	2.8	100

## q26-16-01

年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	48.8	32.5	10.0	5.0	3.8	100
20～24歳	40.5	32.3	15.2	8.9	3.2	100
25～29歳	27.2	43.8	21.2	5.2	2.6	100
30～34歳	26.5	40.0	22.8	9.1	1.6	100
35～39歳	17.8	46.4	24.6	8.8	2.4	100
40～45歳	25.1	37.5	25.7	8.7	3.0	100
45～49歳	16.3	43.0	28.8	10.5	1.5	100
50～54歳	17.4	39.1	30.0	11.3	2.2	100
55～59歳	14.4	37.6	27.2	17.6	3.2	100
60～64歳	12.5	31.3	20.0	27.5	8.8	100
65～69歳	9.5	21.4	31.0	23.8	14.3	100
70歳以上	6.3	18.8	25.0	25.0	25.0	100
Total	23.0	40.1	24.2	9.9	2.8	100

## q26-16-01

職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	20.5	37.7	25.6	11.0	5.2	100
民間企業・団体の経営者、役員	8.0	38.6	30.7	19.3	3.4	100
民間企業・団体の勤め人	25.0	43.8	20.8	8.3	2.1	100
公務員・教員	12.9	45.0	26.7	12.4	3.0	100
臨時・パート勤め人	27.0	39.2	24.5	7.5	1.9	100
学生	42.8	33.1	10.8	9.0	4.2	100
無職	31.6	28.9	23.0	9.9	6.6	100
専業主婦・主夫	15.5	38.9	32.2	11.8	1.6	100
その他<<自由回答欄>>	27.4	33.9	24.2	8.1	6.5	100
Total	23.0	40.1	24.2	9.9	2.8	100

q26-16-01

居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	22.3	38.9	25.3	10.3	3.1	100
持ち家(集合住宅)	20.1	42.7	23.5	11.4	2.3	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	26.3	41.9	21.1	8.6	2.2	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	14.8	44.3	27.0	10.7	3.3	100
公営の借家	27.4	32.5	26.8	8.9	4.5	100
借間、下宿	39.4	42.4	18.2	0.0	0.0	100
住み込み、寄宿舍、独身寮など	25.0	50.0	18.8	0.0	6.3	100
その他<<自由回答欄>>	21.1	47.4	21.1	10.5	0.0	100
Total	23.0	40.1	24.2	9.9	2.8	100

q26-16-01

居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	20.4	42.1	23.7	10.5	3.3	100
1～2年未満	26.9	38.0	24.6	9.9	0.6	100
2～5年未満	22.9	42.9	23.1	8.4	2.6	100
5～10年未満	17.7	44.1	25.5	10.6	2.0	100
10～20年未満	25.1	36.9	24.9	10.3	2.7	100
20年以上	24.5	38.4	23.4	9.8	3.9	100
Total	23.0	40.1	24.2	9.9	2.8	100

q26-16-01

同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	34.4	42.2	15.6	5.8	1.9	100
2人	22.1	41.2	24.4	9.7	2.6	100
3人	22.1	40.2	23.5	10.3	4.0	100
4人	20.5	41.3	25.2	10.4	2.6	100
5人	26.6	32.9	27.2	10.8	2.5	100
6人以上	16.0	40.0	30.5	11.5	2.0	100
Total	23.0	40.1	24.2	9.9	2.8	100

q26-16-01

同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	17.1	43.7	24.8	11.5	3.0	100
親と子(二世代)	22.7	39.6	24.7	9.8	3.2	100
親と子と孫(三世代)	22.0	36.1	27.5	12.8	1.5	100
その他<<自由回答欄>>	31.2	36.6	24.7	5.4	2.2	100
Total	21.9	39.8	25.1	10.3	2.9	100

q26-16-01

未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	15.7	40.4	28.5	12.3	3.1	100
既婚(離・死別)	20.5	43.8	24.1	8.9	2.7	100
未婚	38.0	39.1	15.4	5.1	2.4	100
Total	23.0	40.1	24.2	9.9	2.8	100

q26-16-01

最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	42.0	31.9	15.9	5.8	4.3	100
高等学校	25.5	41.6	22.3	8.0	2.6	100
専修学校、各種学校	26.3	37.0	26.9	7.0	2.8	100
高専、短期大学	23.8	38.4	26.8	8.5	2.5	100
大学	19.7	40.7	23.9	12.6	3.1	100
大学院	21.0	42.7	24.5	9.8	2.1	100
その他	9.1	42.4	33.3	12.1	3.0	100
Total	23.0	40.1	24.2	9.9	2.8	100

q26-16-01

世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	21.3	40.4	23.7	10.9	3.7	100
あなた以外のご家族の方	24.4	40.3	24.6	8.7	2.0	100
その他	27.4	29.0	24.2	14.5	4.8	100
Total	23.0	40.1	24.2	9.9	2.8	100

## q26-16-01

同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	50.4	24.4	17.3	6.3	1.6	100
200万円～400万円未満	32.5	36.9	20.7	7.5	2.5	100
400万円～600万円未満	20.8	42.4	26.0	8.4	2.3	100
600万円～800万円未満	18.6	44.2	24.4	10.0	2.7	100
800万円～1,000万円未満	15.8	42.3	26.7	12.1	3.1	100
1,000万円～1,200万円未満	17.0	35.1	28.1	15.8	4.1	100
1,200万円以上	15.2	34.8	27.8	17.7	4.4	100
わからない	28.4	40.8	19.5	7.8	3.5	100
Total	23.0	40.1	24.2	9.9	2.8	100

## 17 生活上の孤立

## q26-17-01

性別	1	2	3	4	5	Total
男性	8.7	22.9	37.2	19.6	11.6	100
女性	9.5	21.8	36.5	20.9	11.3	100
Total	9.1	22.4	36.9	20.2	11.4	100

## q26-17-01

年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	3.8	25.0	38.8	11.3	21.3	100
20～24歳	12.0	20.3	32.3	20.9	14.6	100
25～29歳	8.3	24.1	35.5	19.5	12.6	100
30～34歳	10.7	23.6	37.4	17.2	11.1	100
35～39歳	9.5	21.3	38.0	20.2	11.0	100
40～45歳	10.8	24.7	35.0	18.8	10.6	100
45～49歳	7.3	23.3	34.9	25.6	9.0	100
50～54歳	7.8	15.7	44.8	22.2	9.6	100
55～59歳	6.4	18.4	40.8	25.6	8.8	100
60～64歳	6.3	22.5	32.5	21.3	17.5	100
65～69歳	7.1	23.8	33.3	21.4	14.3	100
70歳以上	0.0	18.8	37.5	25.0	18.8	100
Total	9.1	22.4	36.9	20.2	11.4	100

## q26-17-01

職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	10.7	20.5	32.8	21.4	14.6	100
民間企業・団体の経営者、役員	4.5	18.2	37.5	26.1	13.6	100
民間企業・団体の勤め人	8.8	25.2	37.3	18.6	10.1	100
公務員・教員	4.5	25.2	38.6	20.8	10.9	100
臨時・パート勤め人	10.0	23.5	35.7	19.7	11.0	100
学生	7.8	20.5	34.9	19.3	17.5	100
無職	18.4	18.4	38.2	15.8	9.2	100
専業主婦・主夫	7.8	17.8	39.4	23.7	11.3	100
その他<<自由回答欄>>	16.1	27.4	27.4	17.7	11.3	100
Total	9.1	22.4	36.9	20.2	11.4	100

## q26-17-01

居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	8.8	21.5	37.4	20.5	11.8	100
持ち家(集合住宅)	8.7	22.1	37.2	21.5	10.5	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	10.9	23.6	35.3	17.8	12.3	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	3.3	26.2	33.6	27.0	9.8	100
公営の借家	10.8	24.2	33.8	21.7	9.6	100
借間、下宿	9.1	24.2	42.4	15.2	9.1	100
住み込み、寄宿舍、独身寮など	0.0	25.0	62.5	0.0	12.5	100
その他<<自由回答欄>>	10.5	15.8	52.6	21.1	0.0	100
Total	9.1	22.4	36.9	20.2	11.4	100

## q26-17-01

居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	9.9	26.3	30.9	22.4	10.5	100
1～2年未満	9.9	25.7	32.7	19.9	11.7	100
2～5年未満	8.0	23.1	36.6	21.3	11.0	100
5～10年未満	6.9	21.6	38.7	18.3	14.5	100
10～20年未満	9.1	21.1	37.4	20.2	12.2	100
20年以上	10.8	22.0	37.3	20.6	9.4	100
Total	9.1	22.4	36.9	20.2	11.4	100

## q26-17-01

同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	16.6	32.5	28.2	12.0	10.7	100
2人	11.1	25.7	36.0	17.5	9.7	100
3人	8.8	21.9	36.6	20.0	12.6	100
4人	6.7	19.9	39.8	23.2	10.4	100
5人	8.2	17.4	38.3	22.8	13.3	100
6人以上	3.5	16.5	39.5	26.0	14.5	100
Total	9.1	22.4	36.9	20.2	11.4	100

## q26-17-01

同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	9.3	23.0	37.7	18.7	11.3	100
親と子(二世帯)	8.1	21.5	37.7	21.4	11.4	100
親と子と孫(三世帯)	7.6	16.8	40.1	23.5	11.9	100
その他<<自由回答欄>>	10.8	22.6	31.2	20.4	15.1	100
Total	8.3	21.2	37.8	21.1	11.6	100

## q26-17-01

未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	5.9	19.6	38.5	23.9	12.1	100
既婚(離・死別)	7.1	25.9	42.0	16.1	8.9	100
未婚	15.8	27.5	33.0	13.3	10.4	100
Total	9.1	22.4	36.9	20.2	11.4	100

## q26-17-01

最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	13.0	27.5	33.3	7.2	18.8	100
高等学校	10.3	24.2	37.0	16.9	11.6	100
専修学校、各種学校	11.1	19.0	43.7	18.0	8.2	100
高専、短期大学	10.1	21.5	36.2	19.9	12.4	100
大学	7.6	21.9	34.9	24.0	11.5	100
大学院	6.3	22.4	42.7	19.6	9.1	100
その他	6.1	27.3	30.3	18.2	18.2	100
Total	9.1	22.4	36.9	20.2	11.4	100

## q26-17-01

世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	8.2	24.6	36.0	20.2	10.9	100
あなた以外のご家族の方	9.7	20.5	37.9	20.3	11.6	100
その他	16.1	16.1	30.6	19.4	17.7	100
Total	9.1	22.4	36.9	20.2	11.4	100

## q26-17-01

同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	23.6	22.0	31.5	11.0	11.8	100
200万円～400万円未満	14.9	27.5	31.9	14.7	11.0	100
400万円～600万円未満	7.6	22.1	39.0	19.6	11.7	100
600万円～800万円未満	7.1	22.5	35.7	23.0	11.7	100
800万円～1,000万円未満	5.7	20.1	39.2	24.6	10.4	100
1,000万円～1,200万円未満	4.1	21.6	34.5	25.7	14.0	100
1,200万円以上	5.7	15.8	38.0	29.1	11.4	100
わからない	11.0	21.6	42.2	14.5	10.6	100
Total	9.1	22.4	36.9	20.2	11.4	100

## 18 その他

## q26-18-01

性別	1	2	3	4	5	Total
男性	4.5	6.6	67.4	8.8	12.7	100
女性	4.5	6.9	64.9	8.2	15.6	100
Total	4.5	6.7	66.1	8.5	14.2	100

## q26-18-01

年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	8.8	5.0	57.5	7.5	21.3	100
20～24歳	8.2	6.3	57.6	8.2	19.6	100
25～29歳	3.4	8.9	63.6	5.4	18.6	100
30～34歳	4.8	7.7	65.5	8.5	13.5	100
35～39歳	5.7	7.5	68.6	6.4	11.7	100
40～45歳	4.0	7.0	67.1	7.0	14.8	100
45～49歳	3.8	6.1	68.6	9.3	12.2	100
50～54歳	1.7	3.5	73.0	13.0	8.7	100
55～59歳	2.4	4.8	65.6	14.4	12.8	100
60～64歳	5.0	2.5	58.8	16.3	17.5	100
65～69歳	4.8	2.4	61.9	14.3	16.7	100
70歳以上	0.0	12.5	50.0	18.8	18.8	100
Total	4.5	6.7	66.1	8.5	14.2	100

## q26-18-01

職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	4.2	6.8	67.5	8.1	13.3	100
民間企業・団体の経営者、役員	2.3	6.8	64.8	18.2	8.0	100
民間企業・団体の勤め人	4.8	7.4	68.1	6.7	13.0	100
公務員・教員	2.0	3.5	69.3	9.9	15.3	100
臨時・パート勤め人	3.4	7.2	68.7	7.2	13.5	100
学生	7.2	5.4	57.8	8.4	21.1	100
無職	5.9	3.9	65.1	9.9	15.1	100
専業主婦・主夫	3.9	6.5	62.9	11.0	15.7	100
その他<<自由回答欄>>	9.7	14.5	56.5	6.5	12.9	100
Total	4.5	6.7	66.1	8.5	14.2	100

## q26-18-01

居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	4.6	6.8	65.1	9.7	13.7	100
持ち家(集合住宅)	3.9	7.3	65.5	8.0	15.3	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	4.4	5.9	70.8	5.8	13.1	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	2.5	9.0	59.8	11.5	17.2	100
公営の借家	5.7	5.7	65.6	7.0	15.9	100
借間、下宿	3.0	9.1	54.5	6.1	27.3	100
住み込み、寄宿舎、独身寮など	6.3	12.5	62.5	0.0	18.8	100
その他<<自由回答欄>>	10.5	0.0	73.7	15.8	0.0	100
Total	4.5	6.7	66.1	8.5	14.2	100

q26-18-01						
居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	7.9	7.9	62.5	6.6	15.1	100
1～2年未満	5.8	7.0	71.3	4.1	11.7	100
2～5年未満	3.5	6.7	65.1	8.8	15.9	100
5～10年未満	3.9	5.7	67.7	7.4	15.2	100
10～20年未満	4.1	7.1	65.7	8.7	14.4	100
20年以上	4.8	6.9	65.7	10.0	12.6	100
Total	4.5	6.7	66.1	8.5	14.2	100

q26-18-01						
同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	9.1	9.1	64.0	4.9	13.0	100
2人	3.4	6.9	67.8	7.5	14.4	100
3人	4.1	6.2	65.2	9.5	15.0	100
4人	3.7	6.5	67.4	8.8	13.6	100
5人	5.1	5.7	63.9	10.4	14.9	100
6人以上	4.0	7.5	66.5	9.0	13.0	100
Total	4.5	6.7	66.1	8.5	14.2	100

q26-18-01						
同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	3.8	5.8	67.1	8.3	15.1	100
親と子(二世代)	4.0	6.4	66.7	8.6	14.2	100
親と子と孫(三世代)	3.7	7.0	64.2	11.0	14.1	100
その他<<自由回答欄>>	4.3	11.8	61.3	10.8	11.8	100
Total	4.0	6.5	66.3	8.9	14.3	100

q26-18-01						
未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	3.4	5.6	66.7	9.7	14.7	100
既婚(離・死別)	1.8	4.5	72.3	10.7	10.7	100
未婚	7.0	9.4	64.2	5.9	13.5	100
Total	4.5	6.7	66.1	8.5	14.2	100

q26-18-01						
最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	4.3	8.7	62.3	2.9	21.7	100
高等学校	5.9	7.2	64.9	7.1	14.9	100
専修学校、各種学校	3.8	7.3	70.9	7.0	11.1	100
高専、短期大学	5.3	6.4	62.9	9.2	16.2	100
大学	3.7	6.4	66.5	10.3	13.2	100
大学院	3.5	4.9	71.3	7.0	13.3	100
その他	0.0	9.1	66.7	3.0	21.2	100
Total	4.5	6.7	66.1	8.5	14.2	100

q26-18-01						
世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	4.2	6.3	68.3	8.8	12.4	100
あなた以外のご家族の方	4.4	7.2	64.5	8.1	15.8	100
その他	11.3	6.5	56.5	11.3	14.5	100
Total	4.5	6.7	66.1	8.5	14.2	100

q26-18-01						
同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	7.1	8.7	64.6	5.5	14.2	100
200万円～400万円未満	7.2	7.7	65.2	6.6	13.3	100
400万円～600万円未満	4.5	7.4	66.6	8.7	12.8	100
600万円～800万円未満	3.1	5.6	68.3	7.7	15.3	100
800万円～1,000万円未満	3.1	5.2	69.7	9.0	13.0	100
1,000万円～1,200万円未満	1.8	4.1	65.5	8.8	19.9	100
1,200万円以上	4.4	5.7	57.6	17.1	15.2	100
わからない	5.3	9.6	62.1	8.5	14.5	100
Total	4.5	6.7	66.1	8.5	14.2	100

(12) 頼りになる人と個人の属性

Q27.[Q26.]でお答えいただいたような日常生活の問題や心配ごとについて、あなたは、相談したり頼ったりする人がいますか？  
以下のそれぞれの項目について、「大いに頼りになる」から「全く頼りにならない」までの5段階から、当てはまるものを1つずつ選んでください。

1 大いに頼りになる 2 ある程度頼りになる 3 あまり頼りにできない 4 全く頼りにできない

- 01近所の人々
- 02家族
- 03親戚
- 04友人・知人
- 05ネット上の相談相手

01近所の人々

(単位：%、以下同様)

性別	q27-01-01					Total
	1	2	3	4	5	
男性	1.7	23.4	34.7	27.5	12.7	100
女性	2.5	22.7	31.9	32.8	10.1	100
Total	2.1	23.1	33.3	30.1	11.4	100

年齢層	q27-01-01					Total
	1	2	3	4	5	
15～19歳	5.0	22.5	30.0	28.8	13.8	100
20～24歳	0.6	16.5	38.6	30.4	13.9	100
25～29歳	1.1	14.9	26.1	44.7	13.2	100
30～34歳	2.8	20.2	30.9	35.2	10.9	100
35～39歳	1.7	22.6	33.2	29.9	12.7	100
40～45歳	1.3	26.2	34.2	27.9	10.3	100
45～49歳	2.6	24.7	35.2	26.2	11.3	100
50～54歳	1.7	25.7	37.8	25.2	9.6	100
55～59歳	4.0	25.6	35.2	20.8	14.4	100
60～64歳	5.0	43.8	32.5	15.0	3.8	100
65～69歳	2.4	40.5	47.6	7.1	2.4	100
70歳以上	0.0	31.3	56.3	0.0	12.5	100
Total	2.1	23.1	33.3	30.1	11.4	100

職業	q27-01-01					Total
	1	2	3	4	5	
自営業、またはその手伝い	3.2	30.5	33.1	19.5	13.6	100
民間企業・団体の経営者、役員	1.1	27.3	42.0	15.9	13.6	100
民間企業・団体の勤め人	0.7	20.2	32.2	36.1	10.7	100
公務員・教員	3.0	17.8	40.1	27.2	11.9	100
臨時・パート勤め人	2.5	22.9	34.2	32.0	8.5	100
学生	2.4	21.1	31.9	30.1	14.5	100
無職	0.7	21.7	38.2	25.7	13.8	100
専業主婦・主夫	3.9	28.3	31.3	26.7	9.9	100
その他<<自由回答欄>>	3.2	11.3	27.4	35.5	22.6	100
Total	2.1	23.1	33.3	30.1	11.4	100

居住形態	q27-01-01					Total
	1	2	3	4	5	
持ち家(一戸建て)	2.5	26.3	36.0	23.3	11.9	100
持ち家(集合住宅)	1.6	24.0	32.2	30.4	11.9	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	1.1	15.9	27.8	44.4	10.8	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	1.6	25.4	32.8	30.3	9.8	100
公営の借家	3.8	17.8	35.0	35.0	8.3	100
借間、下宿	3.0	21.2	24.2	45.5	6.1	100
住み込み、寄宿舎、独身寮など	0.0	12.5	50.0	25.0	12.5	100
その他<<自由回答欄>>	0.0	10.5	15.8	47.4	26.3	100
Total	2.1	23.1	33.3	30.1	11.4	100

q27-01-01						
居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	0.0	10.5	35.5	43.4	10.5	100
1～2年未満	0.6	19.9	24.0	41.5	14.0	100
2～5年未満	1.7	18.1	32.6	37.7	9.9	100
5～10年未満	2.0	25.4	32.3	30.5	9.9	100
10～20年未満	2.1	24.0	33.3	27.5	13.1	100
20年以上	2.9	26.6	35.8	23.1	11.6	100
Total	2.1	23.1	33.3	30.1	11.4	100

q27-01-01						
同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	0.3	10.4	25.6	50.6	13.0	100
2人	1.3	19.5	31.8	39.3	8.2	100
3人	1.8	22.7	36.9	25.2	13.4	100
4人	2.5	27.4	35.1	23.0	12.0	100
5人	3.5	27.5	32.0	26.9	10.1	100
6人以上	4.0	30.5	31.5	23.5	10.5	100
Total	2.1	23.1	33.3	30.1	11.4	100

q27-01-01						
同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	1.8	19.6	32.1	38.1	8.3	100
親と子(二世代)	2.4	25.6	34.7	25.1	12.3	100
親と子と孫(三世代)	2.4	27.2	35.5	24.2	10.7	100
その他<<自由回答欄>>	2.2	18.3	31.2	39.8	8.6	100
Total	2.3	24.5	34.2	27.9	11.2	100

q27-01-01						
未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	2.5	26.5	34.4	26.9	9.8	100
既婚(離・死別)	1.8	23.2	35.7	26.8	12.5	100
未婚	1.2	16.2	31.0	37.0	14.5	100
Total	2.1	23.1	33.3	30.1	11.4	100

q27-01-01						
最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	5.8	18.8	29.0	33.3	13.0	100
高等学校	2.5	23.9	31.6	30.1	11.8	100
専修学校、各種学校	3.2	25.0	29.4	28.5	13.9	100
高専、短期大学	2.7	24.9	35.2	26.1	11.0	100
大学	1.3	22.3	34.8	31.4	10.3	100
大学院	0.0	15.4	37.8	35.7	11.2	100
その他	3.0	30.3	24.2	24.2	18.2	100
Total	2.1	23.1	33.3	30.1	11.4	100

q27-01-01						
世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	1.5	22.6	33.0	31.4	11.6	100
あなた以外のご家族の方	2.6	23.7	33.6	29.2	11.0	100
その他	3.2	19.4	35.5	25.8	16.1	100
Total	2.1	23.1	33.3	30.1	11.4	100

q27-01-01						
同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	1.6	17.3	25.2	42.5	13.4	100
200万円～400万円未満	1.2	20.1	32.1	35.0	11.6	100
400万円～600万円未満	3.0	23.6	35.0	27.7	10.8	100
600万円～800万円未満	2.9	24.8	34.7	28.8	8.8	100
800万円～1,000万円未満	0.2	26.2	34.3	30.3	9.0	100
1,000万円～1,200万円未満	1.2	24.6	31.6	29.8	12.9	100
1,200万円以上	3.8	23.4	36.7	23.4	12.7	100
わからない	1.8	19.9	29.4	29.4	19.5	100
Total	2.1	23.1	33.3	30.1	11.4	100

## 02家族

q27-02-01

性別	1	2	3	4	5	Total
男性	33.3	49.1	11.0	2.6	4.1	100
女性	43.5	43.7	9.1	1.7	1.9	100
Total	38.4	46.4	10.1	2.2	3.0	100

q27-02-01

年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	26.3	56.3	11.3	2.5	3.8	100
20～24歳	50.0	39.2	8.2	1.3	1.3	100
25～29歳	45.6	41.5	8.9	1.7	2.3	100
30～34歳	44.8	41.0	10.9	1.0	2.4	100
35～39歳	36.5	48.1	9.2	2.9	3.3	100
40～45歳	34.6	45.2	13.7	3.2	3.2	100
45～49歳	27.9	55.5	8.7	2.9	4.9	100
50～54歳	35.2	50.4	10.9	1.7	1.7	100
55～59歳	37.6	48.0	7.2	2.4	4.8	100
60～64歳	47.5	41.3	8.8	0.0	2.5	100
65～69歳	45.2	52.4	2.4	0.0	0.0	100
70歳以上	31.3	68.8	0.0	0.0	0.0	100
Total	38.4	46.4	10.1	2.2	3.0	100

q27-02-01

職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	39.0	41.2	12.0	3.9	3.9	100
民間企業・団体の経営者、役員	37.5	53.4	4.5	0.0	4.5	100
民間企業・団体の勤め人	33.3	50.7	10.6	2.3	3.0	100
公務員・教員	38.6	45.5	9.9	2.0	4.0	100
臨時・パート勤め人	38.9	44.8	11.0	2.2	3.1	100
学生	39.8	46.4	9.6	2.4	1.8	100
無職	30.9	49.3	15.1	1.3	3.3	100
専業主婦・主夫	52.1	39.2	6.4	1.1	1.2	100
その他<<自由回答欄>>	16.1	51.6	16.1	6.5	9.7	100
Total	38.4	46.4	10.1	2.2	3.0	100

q27-02-01

居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	37.8	47.6	9.7	2.0	3.0	100
持ち家(集合住宅)	36.3	46.1	12.3	1.4	3.9	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	41.6	43.3	9.2	3.1	2.8	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	44.3	44.3	9.8	0.8	0.8	100
公営の借家	35.0	46.5	11.5	3.2	3.8	100
借間、下宿	48.5	42.4	9.1	0.0	0.0	100
住み込み、寄宿舎、独身寮など	18.8	62.5	18.8	0.0	0.0	100
その他<<自由回答欄>>	21.1	63.2	5.3	10.5	0.0	100
Total	38.4	46.4	10.1	2.2	3.0	100

q27-02-01

居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	37.5	46.1	11.8	3.9	0.7	100
1～2年未満	50.3	36.3	11.1	0.0	2.3	100
2～5年未満	42.9	42.2	10.8	2.2	1.9	100
5～10年未満	36.5	48.4	10.3	1.6	3.2	100
10～20年未満	34.3	49.8	9.9	2.1	3.8	100
20年以上	37.8	47.1	9.1	2.6	3.4	100
Total	38.4	46.4	10.1	2.2	3.0	100

q27-02-01

同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	29.5	42.2	15.6	7.8	4.9	100
2人	43.7	44.2	8.2	2.3	1.6	100
3人	36.8	48.0	10.5	1.2	3.6	100
4人	40.8	46.5	8.7	1.4	2.6	100
5人	35.4	48.1	12.3	0.9	3.2	100
6人以上	37.0	50.5	7.5	2.0	3.0	100
Total	38.4	46.4	10.1	2.2	3.0	100

q27-02-01						
同居家族の構成	1	2	3	4	5 Total	
夫婦だけ(一世代)	47.2	43.7	6.5	1.2	1.4	100
親と子(二世代)	37.1	47.7	10.5	1.6	3.1	100
親と子と孫(三世代)	38.2	46.8	10.4	1.5	3.1	100
その他<<自由回答欄>>	41.9	47.3	6.5	3.2	1.1	100
Total	39.3	46.8	9.6	1.6	2.7	100

q27-02-01						
未婚・既婚	1	2	3	4	5 Total	
既婚(有配偶)	42.7	45.9	8.3	1.0	2.1	100
既婚(離・死別)	35.7	42.0	10.7	4.5	7.1	100
未婚	30.1	47.9	13.6	4.3	4.2	100
Total	38.4	46.4	10.1	2.2	3.0	100

q27-02-01						
最終学歴	1	2	3	4	5 Total	
小中学校	34.8	40.6	17.4	4.3	2.9	100
高等学校	33.7	46.7	12.8	2.5	4.2	100
専修学校、各種学校	44.9	41.1	8.9	1.9	3.2	100
高専、短期大学	45.3	43.2	8.5	1.6	1.4	100
大学	38.4	48.1	8.8	2.0	2.7	100
大学院	33.6	51.7	10.5	1.4	2.8	100
その他	27.3	57.6	3.0	9.1	3.0	100
Total	38.4	46.4	10.1	2.2	3.0	100

q27-02-01						
世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5 Total	
あなたご自身	33.5	49.3	10.7	3.2	3.3	100
あなた以外のご家族の方	42.8	44.0	9.7	1.2	2.4	100
その他	41.9	38.7	6.5	3.2	9.7	100
Total	38.4	46.4	10.1	2.2	3.0	100

q27-02-01						
同居家族の収入	1	2	3	4	5 Total	
200万円未満	31.5	41.7	16.5	7.9	2.4	100
200万円～400万円未満	33.5	47.6	10.4	3.9	4.6	100
400万円～600万円未満	41.7	44.6	9.1	1.6	3.0	100
600万円～800万円未満	42.6	44.4	10.0	1.6	1.4	100
800万円～1,000万円未満	36.9	49.2	9.7	1.2	3.1	100
1,000万円～1,200万円未満	39.8	49.7	7.6	0.6	2.3	100
1,200万円以上	38.6	50.0	10.1	0.0	1.3	100
わからない	33.3	47.5	11.3	2.8	5.0	100
Total	38.4	46.4	10.1	2.2	3.0	100

### 03親戚

q27-03-01						
性別	1	2	3	4	5 Total	
男性	7.8	46.7	27.7	10.7	7.1	100
女性	8.5	37.0	33.1	16.2	5.2	100
Total	8.2	41.9	30.4	13.4	6.2	100

q27-03-01						
年齢層	1	2	3	4	5 Total	
15～19歳	10.0	37.5	25.0	15.0	12.5	100
20～24歳	10.1	34.2	31.6	15.8	8.2	100
25～29歳	8.6	35.8	34.1	15.5	6.0	100
30～34歳	8.3	35.6	31.7	17.6	6.7	100
35～39歳	7.2	41.3	32.5	13.6	5.5	100
40～45歳	8.4	44.7	27.6	14.4	4.9	100
45～49歳	4.4	45.6	30.2	12.5	7.3	100
50～54歳	6.1	50.9	33.0	6.5	3.5	100
55～59歳	12.0	44.8	24.0	8.0	11.2	100
60～64歳	15.0	57.5	21.3	3.8	2.5	100
65～69歳	19.0	50.0	26.2	2.4	2.4	100
70歳以上	12.5	62.5	12.5	6.3	6.3	100
Total	8.2	41.9	30.4	13.4	6.2	100

q27-03-01						
職業	1	2	3	4	5 Total	
自営業、またはその手伝い	9.1	40.9	28.2	14.3	7.5	100
民間企業・団体の経営者、役員	10.2	59.1	19.3	3.4	8.0	100
民間企業・団体の勤め人	6.3	44.6	30.5	13.2	5.4	100
公務員・教員	8.9	42.1	31.2	9.9	7.9	100
臨時・パート勤め人	6.6	39.8	30.7	16.3	6.6	100
学生	10.8	36.1	29.5	15.1	8.4	100
無職	7.9	44.7	29.6	9.9	7.9	100
専業主婦・主夫	11.5	37.8	33.0	13.6	4.1	100
その他<<自由回答欄>>	3.2	27.4	29.0	27.4	12.9	100
Total	8.2	41.9	30.4	13.4	6.2	100

q27-03-01						
居住形態	1	2	3	4	5 Total	
持ち家(一戸建て)	8.8	44.1	28.6	12.3	6.3	100
持ち家(集合住宅)	7.1	40.9	31.1	13.2	7.8	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	8.0	37.7	32.3	15.6	6.4	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	4.9	47.5	36.1	10.7	0.8	100
公営の借家	8.3	39.5	31.8	15.3	5.1	100
借間、下宿	12.1	33.3	24.2	24.2	6.1	100
住み込み、寄宿舎、独身寮など	0.0	31.3	56.3	12.5	0.0	100
その他<<自由回答欄>>	10.5	31.6	36.8	21.1	0.0	100
Total	8.2	41.9	30.4	13.4	6.2	100

q27-03-01						
居住年数	1	2	3	4	5 Total	
1年未満	7.9	34.9	34.9	17.8	4.6	100
1～2年未満	7.0	42.1	31.0	15.2	4.7	100
2～5年未満	9.0	38.8	34.0	14.4	3.9	100
5～10年未満	8.2	39.5	32.4	14.0	5.9	100
10～20年未満	7.8	44.4	28.3	12.5	7.1	100
20年以上	8.3	44.4	27.6	12.2	7.5	100
Total	8.2	41.9	30.4	13.4	6.2	100

q27-03-01						
同居人数	1	2	3	4	5 Total	
1人	4.2	27.6	37.3	22.7	8.1	100
2人	7.5	43.7	30.8	12.9	5.1	100
3人	7.8	41.9	31.5	12.1	6.7	100
4人	9.6	45.3	27.5	11.3	6.3	100
5人	10.1	39.9	30.7	13.6	5.7	100
6人以上	9.0	47.5	25.0	14.0	4.5	100
Total	8.2	41.9	30.4	13.4	6.2	100

q27-03-01						
同居家族の構成	1	2	3	4	5 Total	
夫婦だけ(一世代)	8.7	46.2	29.2	11.1	4.8	100
親と子(二世代)	8.5	42.1	30.7	12.5	6.1	100
親と子と孫(三世代)	8.9	44.6	26.9	11.9	7.6	100
その他<<自由回答欄>>	7.5	48.4	22.6	19.4	2.2	100
Total	8.6	43.4	29.7	12.4	5.9	100

q27-03-01						
未婚・既婚	1	2	3	4	5 Total	
既婚(有配偶)	9.4	45.5	29.6	10.6	4.8	100
既婚(離・死別)	7.1	40.2	28.6	15.2	8.9	100
未婚	5.7	34.8	32.0	18.9	8.5	100
Total	8.2	41.9	30.4	13.4	6.2	100

q27-03-01						
最終学歴	1	2	3	4	5 Total	
小中学校	11.6	37.7	23.2	18.8	8.7	100
高等学校	8.2	38.7	29.0	15.3	8.7	100
専修学校、各種学校	9.2	41.5	32.0	10.8	6.6	100
高専、短期大学	10.1	41.6	32.0	12.6	3.7	100
大学	7.0	44.9	30.5	12.7	4.9	100
大学院	7.7	39.2	34.3	12.6	6.3	100
その他	9.1	36.4	18.2	24.2	12.1	100
Total	8.2	41.9	30.4	13.4	6.2	100

## q27-03-01

世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5 Total	
あなたご自身	7.4	45.3	28.9	12.2	6.2	100
あなた以外のご家族の方	8.9	38.6	31.8	14.7	6.0	100
その他	8.1	43.5	29.0	9.7	9.7	100
Total	8.2	41.9	30.4	13.4	6.2	100

## q27-03-01

同居家族の収入	1	2	3	4	5 Total	
200万円未満	7.9	35.4	35.4	15.7	5.5	100
200万円～400万円未満	6.2	38.1	27.1	19.0	9.5	100
400万円～600万円未満	9.5	40.6	30.9	13.9	5.0	100
600万円～800万円未満	9.0	42.3	32.0	12.1	4.7	100
800万円～1,000万円未満	6.6	44.9	32.9	10.9	4.7	100
1,000万円～1,200万円未満	9.4	49.1	28.1	7.0	6.4	100
1,200万円以上	7.6	48.7	31.6	8.9	3.2	100
わからない	8.2	40.8	25.5	14.9	10.6	100
Total	8.2	41.9	30.4	13.4	6.2	100

## 04友人・知人

## q27-04-01

性別	1	2	3	4	5 Total	
男性	10.7	51.9	24.9	5.5	7.1	100
女性	20.9	53.7	17.3	3.9	4.3	100
Total	15.8	52.8	21.1	4.7	5.7	100

## q27-04-01

年齢層	1	2	3	4	5 Total	
15～19歳	35.0	53.8	6.3	0.0	5.0	100
20～24歳	34.8	49.4	12.0	1.9	1.9	100
25～29歳	22.3	58.7	12.0	3.2	3.7	100
30～34歳	18.8	53.3	19.4	3.6	5.0	100
35～39歳	13.4	53.6	21.7	5.1	6.2	100
40～45歳	11.4	51.1	25.3	5.9	6.3	100
45～49歳	9.3	49.1	26.5	6.4	8.7	100
50～54歳	8.7	57.4	20.9	8.3	4.8	100
55～59歳	9.6	51.2	24.0	3.2	12.0	100
60～64歳	17.5	43.8	33.8	2.5	2.5	100
65～69歳	14.3	42.9	40.5	2.4	0.0	100
70歳以上	6.3	56.3	25.0	6.3	6.3	100
Total	15.8	52.8	21.1	4.7	5.7	100

## q27-04-01

職業	1	2	3	4	5 Total	
自営業、またはその手伝い	14.6	53.6	20.1	5.8	5.8	100
民間企業・団体の経営者、役員	15.9	62.5	14.8	1.1	5.7	100
民間企業・団体の勤め人	12.8	54.4	23.1	4.2	5.5	100
公務員・教員	14.4	47.0	25.7	5.9	6.9	100
臨時・パート勤め人	16.6	54.2	17.9	5.0	6.3	100
学生	36.1	53.6	5.4	1.8	3.0	100
無職	11.8	39.5	33.6	7.2	7.9	100
専業主婦・主夫	17.5	54.1	18.7	4.8	4.9	100
その他<<自由回答欄>>	17.7	35.5	30.6	6.5	9.7	100
Total	15.8	52.8	21.1	4.7	5.7	100

## q27-04-01

居住形態	1	2	3	4	5 Total	
持ち家(一戸建て)	15.6	51.0	22.0	5.0	6.5	100
持ち家(集合住宅)	13.7	55.5	21.9	3.4	5.5	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	18.1	53.4	18.4	5.3	4.7	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	13.1	59.0	20.5	4.1	3.3	100
公営の借家	14.0	51.6	23.6	3.8	7.0	100
借間、下宿	33.3	51.5	12.1	3.0	0.0	100
住み込み、寄宿舎、独身寮など	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0	100
その他<<自由回答欄>>	10.5	63.2	21.1	5.3	0.0	100
Total	15.8	52.8	21.1	4.7	5.7	100

q27-04-01						
居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	17.1	52.6	21.1	7.2	2.0	100
1～2年未満	27.5	48.0	17.0	3.5	4.1	100
2～5年未満	16.0	51.7	22.2	5.6	4.5	100
5～10年未満	14.5	52.0	22.7	5.3	5.5	100
10～20年未満	13.8	55.6	20.5	3.2	6.8	100
20年以上	15.5	52.8	20.6	4.6	6.6	100
Total	15.8	52.8	21.1	4.7	5.7	100

q27-04-01						
同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	18.2	50.6	20.1	5.8	5.2	100
2人	13.1	55.2	21.3	5.7	4.7	100
3人	17.1	51.9	20.7	4.2	6.1	100
4人	13.5	54.7	21.7	4.0	6.1	100
5人	18.4	50.3	21.5	4.7	5.1	100
6人以上	20.5	48.0	20.0	4.0	7.5	100
Total	15.8	52.8	21.1	4.7	5.7	100

q27-04-01						
同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	12.5	56.0	21.8	5.4	4.4	100
親と子(二世代)	15.1	52.7	21.9	4.4	5.8	100
親と子と孫(三世代)	20.5	50.5	17.4	4.0	7.6	100
その他<<自由回答欄>>	20.4	52.7	17.2	3.2	6.5	100
Total	15.5	53.0	21.2	4.5	5.8	100

q27-04-01						
未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	13.4	53.7	23.0	4.6	5.3	100
既婚(離・死別)	12.5	57.1	18.8	4.5	7.1	100
未婚	20.9	50.4	17.5	4.9	6.3	100
Total	15.8	52.8	21.1	4.7	5.7	100

q27-04-01						
最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	24.6	40.6	23.2	4.3	7.2	100
高等学校	14.4	50.3	22.4	5.4	7.5	100
専修学校、各種学校	20.3	50.3	19.9	2.5	7.0	100
高専、短期大学	17.2	54.9	19.7	3.9	4.3	100
大学	14.8	54.9	20.8	5.1	4.4	100
大学院	13.3	51.0	24.5	4.9	6.3	100
その他	15.2	63.6	9.1	3.0	9.1	100
Total	15.8	52.8	21.1	4.7	5.7	100

q27-04-01						
世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	11.0	52.8	24.7	5.1	6.4	100
あなた以外のご家族の方	20.0	52.9	17.9	4.2	5.0	100
その他	21.0	48.4	16.1	6.5	8.1	100
Total	15.8	52.8	21.1	4.7	5.7	100

q27-04-01						
同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	16.5	44.1	24.4	7.9	7.1	100
200万円～400万円未満	18.6	49.9	20.5	4.1	6.8	100
400万円～600万円未満	14.9	54.8	20.8	4.0	5.6	100
600万円～800万円未満	15.4	52.3	23.6	5.5	3.2	100
800万円～1,000万円未満	11.6	56.7	21.3	5.7	4.7	100
1,000万円～1,200万円未満	15.8	52.0	21.6	2.9	7.6	100
1,200万円以上	18.4	57.6	16.5	1.9	5.7	100
わからない	18.8	49.3	17.4	5.3	9.2	100
Total	15.8	52.8	21.1	4.7	5.7	100

## 05ネット上の相談相手

q27-05-01						
性別	1	2	3	4	5	Total
男性	0.7	7.6	25.5	43.8	22.4	100
女性	1.4	14.0	19.9	41.3	23.4	100
Total	1.0	10.8	22.7	42.5	22.9	100

q27-05-01						
年齢層	1	2	3	4	5	Total
15～19歳	8.8	25.0	22.5	23.8	20.0	100
20～24歳	2.5	16.5	19.6	40.5	20.9	100
25～29歳	1.1	14.3	21.8	40.4	22.3	100
30～34歳	0.8	14.9	23.6	36.8	24.0	100
35～39歳	1.1	9.7	21.5	43.5	24.2	100
40～45歳	0.8	10.3	20.2	47.5	21.3	100
45～49歳	0.0	7.3	23.3	44.5	25.0	100
50～54歳	0.0	5.7	21.7	48.3	24.3	100
55～59歳	0.0	1.6	25.6	50.4	22.4	100
60～64歳	1.3	2.5	37.5	41.3	17.5	100
65～69歳	2.4	7.1	45.2	28.6	16.7	100
70歳以上	0.0	6.3	25.0	43.8	25.0	100
Total	1.0	10.8	22.7	42.5	22.9	100

q27-05-01						
職業	1	2	3	4	5	Total
自営業、またはその手伝い	1.3	11.0	22.4	42.2	23.1	100
民間企業・団体の経営者、役員	0.0	12.5	35.2	34.1	18.2	100
民間企業・団体の勤め人	0.7	8.5	23.7	47.0	20.1	100
公務員・教員	0.0	5.4	24.8	42.1	27.7	100
臨時・パート勤め人	1.3	12.5	21.9	39.2	25.1	100
学生	4.8	20.5	21.1	32.5	21.1	100
無職	0.7	11.2	27.0	39.5	21.7	100
専業主婦・主夫	0.7	13.1	18.9	40.3	27.0	100
その他<<自由回答欄>>	3.2	9.7	14.5	48.4	24.2	100
Total	1.0	10.8	22.7	42.5	22.9	100

q27-05-01						
居住形態	1	2	3	4	5	Total
持ち家(一戸建て)	1.0	10.3	22.9	41.7	24.1	100
持ち家(集合住宅)	0.9	8.0	24.9	45.7	20.5	100
民間の借家(一戸建て、集合住宅)	1.3	14.1	21.1	41.7	21.9	100
給与住宅(社宅、公務員住宅)	0.0	7.4	24.6	48.4	19.7	100
公営の借家	1.9	11.5	19.1	43.3	24.2	100
借間、下宿	3.0	24.2	18.2	42.4	12.1	100
住み込み、寄宿舎、独身寮など	0.0	0.0	43.8	18.8	37.5	100
その他<<自由回答欄>>	0.0	5.3	21.1	47.4	26.3	100
Total	1.0	10.8	22.7	42.5	22.9	100

q27-05-01						
居住年数	1	2	3	4	5	Total
1年未満	1.3	12.5	23.0	45.4	17.8	100
1～2年未満	0.6	14.0	20.5	40.9	24.0	100
2～5年未満	0.9	12.1	25.4	39.9	21.6	100
5～10年未満	1.2	8.7	20.6	47.0	22.5	100
10～20年未満	1.8	11.2	23.6	40.6	22.8	100
20年以上	0.4	10.1	22.3	42.5	24.6	100
Total	1.0	10.8	22.7	42.5	22.9	100

q27-05-01						
同居人数	1	2	3	4	5	Total
1人	1.0	8.8	22.7	45.8	21.8	100
2人	1.1	11.1	22.9	45.0	19.8	100
3人	1.4	12.4	22.9	40.2	23.1	100
4人	0.4	10.0	23.2	43.1	23.3	100
5人	0.9	10.4	21.8	43.4	23.4	100
6人以上	2.0	10.5	21.0	35.5	31.0	100
Total	1.0	10.8	22.7	42.5	22.9	100

q27-05-01						
同居家族の構成	1	2	3	4	5	Total
夫婦だけ(一世代)	1.0	10.9	22.6	45.8	19.6	100
親と子(二世代)	1.1	10.8	23.3	41.9	22.9	100
親と子と孫(三世代)	0.9	11.3	20.8	40.4	26.6	100
その他<<自由回答欄>>	2.2	15.1	19.4	34.4	29.0	100
Total	1.1	11.0	22.7	42.2	23.0	100

q27-054-01						
未婚・既婚	1	2	3	4	5	Total
既婚(有配偶)	0.6	8.9	23.5	44.1	22.9	100
既婚(離・死別)	0.0	14.3	24.1	38.4	23.2	100
未婚	2.0	14.2	21.1	39.9	22.9	100
Total	1.0	10.8	22.7	42.5	22.9	100

q27-05-01						
最終学歴	1	2	3	4	5	Total
小中学校	5.8	15.9	17.4	39.1	21.7	100
高等学校	1.1	11.1	22.2	41.0	24.7	100
専修学校、各種学校	1.3	14.2	24.4	35.4	24.7	100
高専、短期大学	1.1	11.2	22.7	39.4	25.6	100
大学	0.7	9.9	22.5	46.3	20.6	100
大学院	0.0	4.9	29.4	46.2	19.6	100
その他	3.0	12.1	12.1	45.5	27.3	100
Total	1.0	10.8	22.7	42.5	22.9	100

q27-05-01						
世帯の主な経済的支え	1	2	3	4	5	Total
あなたご自身	0.6	7.1	25.1	45.1	22.1	100
あなた以外のご家族の方	1.3	14.3	20.2	40.3	23.9	100
その他	3.2	9.7	30.6	38.7	17.7	100
Total	1.0	10.8	22.7	42.5	22.9	100

q27-05-01						
同居家族の収入	1	2	3	4	5	Total
200万円未満	4.7	10.2	24.4	39.4	21.3	100
200万円～400万円未満	1.2	12.6	21.7	39.5	24.8	100
400万円～600万円未満	1.0	10.9	26.2	39.6	22.3	100
600万円～800万円未満	1.1	8.4	22.0	45.7	22.8	100
800万円～1,000万円未満	0.0	10.4	22.0	48.7	18.9	100
1,000万円～1,200万円未満	1.2	8.2	26.3	43.9	20.5	100
1,200万円以上	1.3	9.5	20.9	43.7	24.7	100
わからない	0.4	16.0	16.3	39.0	28.4	100
Total	1.0	10.8	22.7	42.5	22.9	100

## 資料5 欧州調査詳細結果

OECD 2月7日(月) 11:00-13:00

**統計局 Statistics Directorate (STD)**

2, rue Andre-Pascal, 75775 Paris Cedex 16, France

[http://www.oecd.org/departement/0,2688,en\\_2649\\_33715\\_1\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/departement/0,2688,en_2649_33715_1_1_1_1_1,00.html)

応対者：Mr. Enrico Giovannini, Chief Statistician and Director

### (1) 組織概要

OECD の Statistics Directorate (STD) (統計局) は、OECD の委員会や加盟国政府に対して、経済発展の分析に必要な、信頼でき、比較可能な主要統計を提供している。また、持続可能な開発などの政策領域において、新しい統計を開発している。さらに、他の部局や国際機関と連携して、統計活動やデータ収集のコーディネーションも行なっている。

### (2) SC に対する関心とその背景

OECD では、これまで、トム・シューラー氏 (Dr. Tom Schuller) が率いる Centre for Educational Research and Innovation (CERI) (教育局研究革新センター) が、教育とソーシャル・キャピタルの関係についての関心などから、SC の概念や計測に取り組んできた。2001年に『The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital (邦題：国の福利：人的資本と社会的資本、社団法人日本経済調査協議会)』を出版したのも CERI である。その後も CERI は、英国の統計局との連携などを通して、SC の国際的計測などに関する国際会議をいくつか開催してきた。しかし、会議の開催後、CERI は資金不足もあり、SC の全体的な計測に関わることに優先順位をおかなくなった。

統計局では、こうした背景や CERI のシューラー氏との議論の中から、SC の計測に関心をもつようになった。OECD は SC に対する大規模な取り組みを開始すべきと考えているが、実際は統計局にもそのための財源がないのが現状である。

### (3) OECD World Forum on Major Indicators (主要指標世界フォーラム)

統計局は、2004年11月、イタリアのパレルモで、国のパフォーマンスに関する主要指標を開発することを目指して、OECD World Forum on Major Indicators (OECD 主要指標世界フォーラム) を開催した。このフォーラムは、国レベルにおいて存在する多くのデータや情報をいかに使うか、政策形成に役立てる指標を開発したいという考えから、「統計、知識、政策」をテーマに開催された。現在、統計局は、直接SCに関するプロジェクトを行なってはいないが、SCの計測には関心がある。2004年に、CERIのシューラー氏と、SCの測定の問題にどう

取り組むかについて話し合ってきた。そして、イタリアで開催された主要指標世界フォーラムにおいて、シューラー氏をモデレーターとして、「Measuring Social Capital: National Experiences and International Possibilities (SCの測定：国家の経験と国際的な可能性)」というSCの分科会を設けた（図表1）。

図表1 OECD主要指標世界フォーラムにおけるSCに関する分科会の報告テーマ

分科会名： SCの測定：国家の経験と国際的な可能性			
議長： OECD教育局研究革新センター トム・シューラー(Tom Schuller)			
報告	英国	統計局 Penny Babb	英国におけるSCの測定
	オーストラリア	統計局 Jon Hall	SCの測定：オーストラリア統計局の経験
	イタリア	統計局 Alessandra Righi	イタリアにおけるSCと制度の地図に向けて：戦略、進展そして課題

ジョバンニーニ氏によると、SCの概念は魅力的だが、その計測は難しい。SCの計測手法として、イギリスではSCに関するアンケート調査を実施しているのに対し、イタリアでは関心分野に基づきマトリックスを作成し、立体的にSCを捉えている。また、イタリアでSCはよく知られており、産業集積地域の状況など、従来の経済学では説明できないことをSCで説明している。イタリアでの主要指標世界フォーラムの成果として、SCは何らかの方法で計測できるという認識がでてきた。

#### (4) SCの計測手法

一般的な計測手法として、ジョバンニーニ氏は、次の3つを挙げた。

##### (イ) 合成指標

国連のHuman Development Indicators (人間開発指標)などの合成指標は、アドボカシーのツールとしては有益だが、第一段階にすぎない。なぜなら、合成指標は、細かい一つ一つの構成要素を検討する必要があり、さらに格付けをするわけだが、これは政策の視点からは役に立たない、という問題があるからである。とはいえ、統計局は、EU共同研究センターと一緒に、『Composite Indicators (合成指標)』という合成指標の構築方法に関する手引書を作成し、各国政府が合成指標を作成する支援を行なっている。

##### (ロ) アカウンティング・フレームワークの利用

2003年に、国連のミレニアム開発手法など、持続可能な開発の議論の基礎になるものとして、アカウンティング手法(会計的な計算手法)が用いられ、持続可能な開発に関するワークショップが開催された。しかし、この手法は、何が起きているかという全体像をあらわすことはできず、コストもかかる。

より複雑な状況を理解するためには、持続可能な開発の、より強固な基盤が必要である。このためには、『Measuring Sustainable Development: Integrated Economic, Environmental and Social Frameworks(邦題:持続可能な開発:経済・環境・社会的に統合された枠組)』という報告書が参考になる。

#### (八) 主要指標

経済社会環境指標などで、複雑な状況を理解するため、いくつか指標を選択して要約するのが主要指標の手法である。これは、ある国にとって重要なパフォーマンスを決定する選択肢や余地がある、ボトムアップ・アプローチである。

統計局では、上記の3つの手法のうち、SCの測定には、問題を明らかにして強調する(イ)の合成指標と、ボトムアップで選択する(八)の主要指標の手法が適していると考えている。ただし、どの手法を採用するかは、誰がその政策を統括しているかによる。

#### (五) 政策的インプリケーション

SCは、地域レベルや地域政策において魅力的である。政策は、SCを促進または推進できるものである。この中で、統計局の役割は、比較とコミュニティ・フレームワークに関して協力することである。例えば、イタリアの地域政策委員会では、政府と密接に連携しており、共通の課題を挙げ、地方自治体がコミュニティを改善するのをコーディネートしている。統計局は、様々な手法を、一貫したフレームワークに統合する役割がある、とジョバンニーニ氏は考えている。

#### (六) 課題と展望

統計局におけるSCの調査研究の展望は、合成指標を精緻化することである。また、人が幸せと感じる状況は国によって異なるように、文化的側面を配慮しなければならない。例えば、米国では離婚率が上昇し、一方では家庭生活の崩壊ととらえられるが、他方ではライフスタイルを自由に選択できるということは好ましいとも考えられる。文化の相違により、SCの国際比較における解釈は難しい。

統計局では、現在は資金がないのでSCに関する取り組みを開始できない状況である。ただし、1、2カ国が自発的な寄付を行ったり、政府や学界から人を派遣してくれたりすれば、国際的な取り組みができるという。この点で、日本からの貢献も期待されているといえる。財政的課題を克服できれば、統計局はOECDの中でSC研究の旗振り役となってもいいと考えている。

< 参考資料・参考サイト >

OECD (2004) *OECD Statistical Programme of Work 200 4*, OECD  
OECD (2004) *Measuring Sustainable Development: Integrated Economic, Environmental and Social Frameworks*, OECD  
European Commission Joint Research Center , *Composite Indicators*  
OECD World Forum on Major Indicators  
[http://www.oecd.org/site/0,2865,en\\_21571361\\_31834434\\_1\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/site/0,2865,en_21571361_31834434_1_1_1_1_1,00.html)  
Centre for Educational Research and Innovation ( CERI )  
[http://www.oecd.org/document/0,2340,en\\_2649\\_33723\\_2516571\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/document/0,2340,en_2649_33723_2516571_1_1_1_1,00.html)

OECD 2月7日(月) 13:30-15:30  
地域経済労働開発(リード) Local Economic and Employment Development (LEED)  
2, rue Andre-Pascal, 75775 Paris Cedex 16, France  
<http://www.oecd.org/els/leed>  
応対者: Ms. Antonella Noya, Administrator

### (1) 組織概要

Local Economic and Employment Development (LEED)(地域経済労働開発: リード)は、元々、1982年にOECDの労働社会局の中で設立されたプログラムである。その後公共ガバナンス・地域開発局に移り、さらにアントレプレナーシップ・地域開発センターに移行した。2004年7月には独立機関となり、現在は、OECD事務局と密接につながるようになった。リードでは、地域開発、ガバナンス、社会的経済に関する革新的なアイデアの発見、分析、普及を行なっている。20年以上にわたり、地域における新しい政策や実践の位置づけを行ってきた。アントレプレナーシップや非営利セクター、社会的包含に関する取り組みも行なっている。

### (2) SCに対する関心とその背景

リードは、これまで明確にはSCに取り組んでこなかったが、SCの重要性を認識しており、将来的には取り組みたいと考えている。リードでは、SCと社会的経済や知識経済といったテーマを探求している。

リードでは、社会的経済の地域分析において、クラスター開発、社会的イノベーション、NPO、社会的包含など、地域において様々な問題に取り組む際に、地域のネットワークがどこにあるのか観察してきた。サンフランシスコ・ベイ・エリアやシリコン・バレーの事例にみられるように、技術革新は社会的ネットワークを広げ、SCは、情報の共有とともに、成功への重要な要因であると考えている。

### (3) SCに対する認識

リードは、SCの効果には良い面と悪い面があると認識している。すなわち、SCは経済成長を改善することができ、社会的イノベーションや社会的ネットワークの拡大をもたらした。また、SCは、集まった人々の力量であり、お金やエネルギーを一緒にすることである。その一方、急速な成長によって、意図しなかった結果も生じてきた。SCは、富と成長の主要な要素であるが、社会的ネットワークとその便益は、全ての人にもたらされるわけではないと考えている。

リードでは、SCが豊かな地域の例として、協力と社会的ネットワークの伝統が根付いているイタリア北部の山間地域や、多数のNPOやSCの幅広いネットワ

ークが存在するスペインのカタルーニャ・バスク地方を挙げている。SC は、コミュニティを持続可能にするための様々な社会的ネットワークを構築するのに重要であるが、政府は、往々にして、持続するのが可能ではない行動に焦点を当てがちであると考えている。中小企業や社会的企業などの小規模な組織にとっても SC は重要である。SC の構築には、より幅広いビジョンが必要である。リードの考えでは、SC は地域に対する帰属感であり、積極的な効果を何倍にもし、社会的側面を統合するものである。

#### ( 4 ) SC 関連事業の取り組み

リードでは、ヨーロッパの再生やアントレプレナーシップ、農村地域の疲弊した経済に寄与する NPO の支援に取り組んでいる。条件不利地域 (Disadvantaged Area) においては、犯罪率が高く、「悪い」SC が働いている。例えば、イタリアのナポリには多くの社会問題があり、国家に依存するという文化的背景もある。また、イタリア南部のスキャンピアは、少数の犯罪者に支配されており、薬物も蔓延しており、違法な価値を共有している。これらは、悪い SC が反映している例である。

また、リードは、市民が与えられた地域において行動する最高の条件は何か、といった領域についても分析を行なっている。

#### ( 5 ) 政府や NPO の役割

リードでは、政府や NPO が SC の創出に重要な役割があると考えている。すなわち、NPO は SC の創出者であり、SC の存在が非営利セクターを活発にすると捉えている。これは双方向のものである。SC は、持続可能な地域発展のツールにもなりうる。というのも、SC は持続可能な地域コミュニティを構築するためのツールで、市民参加や教育の目に見えない要因でもあるからである。同様に、地方自治体の役割も重要になる。

政府は、セクター間を橋渡しすることができ、NPO は、セクターを通して SC を創出することができる。SC を創出する方法の一つは、経済や社会を静的なもののみみるのではなく、誰もが影響を及ぼすことができる、社会的関係のネットワークから成り立っている領域だとみなすことである。

#### ( 6 ) 政策的インプリケーション

政府は、SC の創出や育成策に目を向けるよりも、SC を壊さないようにすることが重要である。幅広いビジョンを考慮しない政策は、SC の構築を破壊することになる。一国の政府は、地域レベルの影響に注意を払わなければならない。また、法的環境を整備すれば、非営利セクターの支援や、NPO や企業とのパートナーシップの促進につながる。

#### ( 7 ) 課題と展望

リードでは、今後、SC に関するプロジェクトを推進したいと考えている。今

後は、NPO がどのように SC を創出するのかをさらに分析する必要がある。NPO が提供する様々な医療サービスや社会サービスは、信頼に基づいており、NPO にとって、信頼という関係的資産は重要である。また、SC は、人と関係・関わりをもつ手段であり、社会的結束にもつながる。したがって、地域での取り組みが人々を統合させ、インフォーマル、フォーマルの社会的ネットワークが重要となる。

< 参考資料・参考サイト >

OECD, <i>Selected Titles 2003-2004: LEED Programme</i> , OECD OECD (2003) <i>The Non-profit Sector in a Changing Economy</i> , OECD OECD (2004) <i>Entrepreneurship: A Catalyst for Urban Regeneration</i> , OECD <i>The OECD Programme on Local Economic and Employment Development (LEED)</i> , OECD
--

OECD 2月7日(月) 16:30-17:30

**開発協力局 Development Co-operation Directorate (DAC)**

2, rue Andre-Pascal, 75775 Paris Cedex 16, France

<http://www.oecd.org/dac>

応対者：Mr. Richard Carey, Deputy Director; Dr. Kiichiro Fukasaku, Counsellor, Development Centre; Ms. Kaori Miyamoto, Principal Administrator, GENDERNET and Social Sectors; 他2名

### (1) 組織概要

Development Co-operation Directorate (DAC) (開発協力局) は、援助国の主要なフォーラムであり、持続可能な開発を支援するための努力の効果を増大する活動を行なっている。DAC の主要領域は、国際開発協力によって、途上国がグローバル経済に参加したり、人々が貧困を克服し社会に参加したりするための力量形成 (キャパシティ・ビルディング) である。

### (2) SC に対する関心とその背景

1980年代は、開発を構造的に調整していた時期であり、DAC は社会への適応を踏まえたマクロ経済政策に注目していた。1990年代になり、開発は地域レベルで行なわれるべきと考え、人を中心とした開発に目を向けるようになり、人と地域が新しい開発の視点となった。1990年代半ばに、パットナムのSC理論を用いて、DAC の行なってきたジェンダー、環境、紛争、社会的制度、開発といった活動を見直した。1995年には、DAC の年次報告書『Helping People to Build Their Own Capacities for Development (開発のためのキャパシティを自ら構築するための支援)』の中で、新しい開発のアジェンダとして、SC の概念を紹介した。この中で、SC は、人的資本と同様、開発や地域のキャパシティ構築にとって重要なものと位置づけている。2000年に国連が取り上げたミレニアム開発目標を促進するにあたっては、人々をどのように参加させるか、また単に参加させるだけでなく、いかに自主的に取り組ませるか、とプロアクティブなSCという概念を重視した。

### (3) SC 関連事業

DAC の事業では、明確にSCの視点からは活動していないが、ジェンダーや貿易・経済開発、環境、紛争といった様々なDACの活動はSCと深く関わっている。各分野における取り組みについては次の通りである。

#### (イ) 紛争・安全保障・開発

安全保障や開発において、コミュニティ・ポリス、環境紛争、地域を通じた平和の構築に取り組んでいる。平和は、国際的なレベルだけでなく、国や

地域レベルでも取り上げるべきだとのスタンスである。これには、地域レベルでの犯罪を減らすことなども含まれる。SC のパフォーマンスとしては、信頼の構築が挙げられる。

これまで、DAC では民主化と参加に重点をおき、平和構築において、特に信頼が失墜している際に、どのように若者を統合するかを模索してきた。また、平和や紛争において、信頼は地域レベルで構築されなければならないと考えている。さらに、発展途上国自身も SC に関心をもつ必要があるとしている。人間の安全保障や地域政策、南アフリカのアパルトヘイトからの民主化においても SC は最も重要であり、地域における信頼とネットワークの構築が貢献したことが調査でも明らかになった。

また、ソロモン諸島などの紛争地域では、SC のマイナス面が出ているため、DAC では SC 促進チームを結成した。2004 年にソロモン諸島を視察した際、SC は国レベルでは漁業や鉱山業などに利益をもたらした一方、地域レベルでは何の利益ももたらさなかったことが判明した。最終的に状況が悪化し、紛争が発生し諸外国の軍や警察が介入したからである。現在は、ソロモン諸島のシステム改善を支援するために、資源保護への地域介入を推進している。農業など、これまで注目されてこなかった分野の介入で、SC の枠組は非常に重要である。

#### (ロ) 地方分権化

DAC は地方分権化について様々な調査を実施してきた。SC は良い影響を与えるだけでなく、マイナス面もあることを考慮する必要もあり、その中で DAC は重要な役割があると認識している。地方分権化により、地域で貧困問題などの悪影響が出ることや、地域経営において、SC が女性やジェンダーの問題を悪化させ、貧困者の参加に問題をもたらすこともある。DAC では、地方分権化によって、貧困者や宗教で隔離された者の政治的参加が増加するかについても調査したが、地方分権化と政治的参加につながりはないことが分かった。ただし、貧困者を対象に政治的参加を学ばせる取り組みでは、地域の政党が強力であれば、貧困者の政治参加も上昇する場合があります。これには SC と関連がある。地方分権が進展する中で、SC がどのように関係しているか、また、政治的な権力者がどのように地域の政治参加を促すかが注目される。

地域における SC の悪影響の一例はマフィアであるが、DAC ではこのような悪い SC がないかを調査している。開発の過程において、SC の悪影響が出ることもあるので、政治改革には革新的な要因が必要である。伝統的な地方自治体では、地方分権化で権限が委譲され、SC が促進された。その一方で、マフィアなどが権限を持つことにもなった。さらに、地域の資源経営においても、地方分権化は矛盾をもたらした。インドネシアを例に挙げると、地方分権化によって森林環境にマイナス面が出た。

#### (八) 貧困削減

日本が副議長国を務め、DACの全加盟国が参加している Poverty Reduction Network (貧困削減ネットワーク)には、農村の貧困に関して、伝統的な農業から近代的農業への転換は、農業開発のプロセスを変え、農村地域から都会への移民が増えたという調査結果がある。これは開発の過程ではあるが、この中で SC の形成は非常に難しいというように、社会的な側面も考慮に入れる必要がある。発展途上国の都市の多くは完全な SC が形成されてはいないが、SC 形成のモデルとなり得る国が存在することも確かである。1999 年の世界銀行年次報告書によると、21 世紀に向けたグローバル化とローカライゼーションが共に進む中で、SC はボトムアップで形成された。

#### (二) 雇用・労働

DAC では、雇用と労働についての東アジアの社会保護の活動にも取り組んでいる。2002 年のアジア通貨危機の際、アジア開発銀行と協力して、アジア通貨危機の社会的側面を探った。政府レベルでは、影響の大きさについて調査が難しく、地域レベルの参加が見られた。これは、2004 年末に発生した、スマトラ沖大地震・津波にも応用できるかもしれない。すなわち、SC の政策的インプリケーションとしては、相当な人数の行方不明者が出たという状況下で、崩壊した家族がどのように結びつくのか、どのように公共圏を運営するのか、コミュニティ・レベルでの漁業権はどうなるのか、といった問題や変化に注目することである。山林や森林問題、漁業問題などは地域にとって非常に重要である。アジア通貨危機では、マレーシアと韓国の失業率が一時的に増加したが、こうした国では、失業者は自ら仕事を探すべきだという考えをもっており、国レベルで失業者を助ける仕組みがなかったからである。したがって、国によって、失業者問題への取り組みは変わってくる。

#### (ホ) ジェンダー・社会セクター

DAC では、ジェンダーや基礎教育、保健医療といった社会セクターの分野において、地域レベルでの参加型アプローチを推進している。例えば、マイクロ・レンディングやインフォーマルなつながりや参加、基礎教育の提供、地域レベルでの読み書き能力向上の支援、アルコールや麻薬中毒者や HIV 患者への支援などを行なっている。ジェンダーの観点では、男女の異なる役割を認識し、女性がどのように地域に関わり、社会でもっと活動できるようになるかに注目しており、SC は女性の労働市場進出に影響があったとも考えられる。ジェンダーが SC において重要であることも認識している。例えば、日本の地域レベルの企業では、これまで女性が重要な役割を担っていた。人口減少・少子化が進むにつれ、女性は余暇の時間が増える。これにより、女性の役割がこれまでとは比較できないほど増えてくると想定している。

#### (ヘ) ガバナンス

地域の向上のために、主要な社会的・政治的要因はどれくらいあるのかが重要な点である。これが変化の分析を行なう際の中核となり、社会のどのようなところに SC のマイナス面があるかを調査する必要がある。SC のマイナス面を認識することにより、社会に対する理解が深まる。世界銀行は、『Lessons from the 1990s (邦題：1990年代からの教訓)』という報告書を出し、これまでは政策を転換することを強調しすぎて、SC の概念を理解していないと警告している。

#### (4) 今後の課題と展望

発展途上国において、SC の発展が重要になると考えられる。発展途上国の大学でも SC という言葉は理解されており、今後このような大学で SC を学んだ政治的なリーダーが現れるかもしれない。DAC の活動において SC は重要であると考えているが、SC が何か、またどう利用されるべきか討論するには時間がかかる。しかし今後は、これまでの活動を続けながら SC の考えを時には取り入れる方向で進みたい、と DAC では考えている。

#### < 参考資料・参考サイト >

DAC (1995) *Helping people to build their own capacities for development, 1995 DAC Development Co-operation Report*  
Jutting, Johannes; Kauffmann, Celine; McDonnell Ida; Osterrieder, Holger; Pinaud, Nicolas and Wegner, Lucia (2003) *Decentralization and poverty in developing countries: Exploring the impact*, OECD, Development Centre Working Paper No.236  
Narayana, D. (2005) *Institutional change and its impact on the poor and excluded: The Indian decentralization experience*, OECD Development Centre Working Paper No.242  
OECD (2004) *Security System Reform and Governance: Policy and Good Practice, A DAC Reference Document, Preliminary Edition*, OECD  
OECD (2002) *OECD Policy Brief: Helping Prevent Violent Conflict*, OECD  
OECD (2001) *The DAC Guidelines: Helping Prevent Violent Conflict: International Development*, OECD

イギリス 2月8日(火) 10:00-11:10

**統計局 Office for National Statistics (ONS)**

1 Drummond Gate, London, SW1V 2QQ

<http://www.statistics.gov.uk>

応対者: Dr. Penny Babb, Head, Socio-economic Inequalities Branch, Social Analysis & Reporting Division, and Ms. Trish McOrmond, BA Hon Senior Researcher

### (1) 組織概要

Office for National Statistics (ONS) (英国政府統計局) は、英国の統計サービスを提供している。政府省庁が、実証ベースの政策 (evidence-based policy) 形成を行い、その実績を監視するための、幅広い主要な経済社会統計を作成している。

### (2) SC に対する関心とその背景

SC の測定は内閣府からの要請であり、その必要性に応じて動いてきた。統計局は、これまで英国政府の省庁横断的な SC の取り組みのコーディネーター、旗振り役として取り組んできた。

### (3) SC の計測および関連調査の取り組み

統計局では、SC に関する計測手法の開発や SC 関連調査の実施に主導的な役割を果たしてきた。統計局では、様々なレベルの地域を一般化する取り組みをしているが、統計局でこれまでにこなってきた調査は、文化やさまざまな違いがあるため、英国にのみ当てはまり、他国・地域で適用する際には留意する必要がある。

#### (イ) Harmonised Question Set (調和質問票)

統計局では、2003年に Harmonised Question Set (調和質問票) を作成し、2004年4月 - 2005年3月の一年間で、健康や生活の様々な問題に関する一般家計調査を実施中である。調査の設計は、統計局内の統計部門が行っており、家庭や職業、教育など、幅広い範囲で、標準的にまとまっている。これにより、別途同じグループのデータ収集が可能となる。現在、質問は英国向けになっているが、将来的に、調和質問票が国際的な標準レベルの調査で利用されることを期待し、SC という点でも国際レベルにしたいと統計局では考えている。と同時に、SC はその時々状況により変化し、大きな変化がすぐ近くの地域で起こりうる可能性があるため、もう一つの目標は地域レベルでも利用できるようにすることである。質問票はどのレベルでも同じなので、結果を比較することによって、どこで違いが生じているのかを見極めることができる。SC は文脈によって異なるので、SC の測定は、地域レベルの小さな

距離で測定するのが適切である。実際、地方自治体は SC に非常に興味を持っているので、地方自治体が質問票を使うことを統計局では期待している。最初に質問票が作られた時は、1対1の対面調査であったが、現在は、郵送調査となり、政府機関が使うようになって質問票は転用されている。

地域に対する効力感は、SC そのものの要素ではないが、質問項目に取り入れることによって、住民が居住している地域に対してどのように認識しているかという点がわかる。地域に対する効力感は SC と関連しており、SC の状況も理解もしやすくなるので、この項目も SC 測定のフレームワークに入れている。標準化質問票では、こうした点が含まれていないため、調査結果に相違が生じる。したがって、調和質問票の質問をいくつか加えることでデータの分析がしやすくなる。

今までは個々の機関が特定の質問票を使っていたので、一般的にどの機関でも使える調和質問票の必要性が出てきた。例えば Citizenship Survey(シチズンシップ調査)では、2005 年度から調和質問票のコア質問を利用する予定である。これには内務省と統計局が連携して取り組んでいる。

他の機関が調和質問票を利用する際、全ての質問項目が使用されるわけではなく、中核的な Core Questions(重要質問項目)のみである。質問を加える際には、全体的に質問票を見直し、それぞれの質問がどのような回答を引き出すのかを考えなければいけない。したがって、専門家が確認することも必要である。

#### (ロ) 橋渡型(bridging)SC に関する質問

橋渡型 SC に関する質問を取り入れるのは難しい。例えば、「あなたには学歴の違う様々な友達があります。あなたは友達の学歴を知っていますか。」という質問項目が実際にあったが、友達になるのに学歴は関係ない。このように質問の仕方によって、批判を受けたりプライバシーを侵害したりという問題があった。もう一つ例を上げると、「あなたが誠実だと思っている友達がいるとします。その友達にあなたは誠実ですか。」と質問していたら相手は侮辱的だと感じてしまう。したがって、統計局では、現在は橋渡型を踏まえた調和質問票でどのような反応が返ってくるかを調査中である。

#### (ハ) SC インデックスの可能性

インデックス、すなわち最後に集めたデータを総合するべきかどうか、統計局では議論しているところである。というのも、SC のどの指標が他に比べて重要かを判断し、比重を決めるのは非常に難しい。例えば社会的参加をみると、条件不利地域での参加などを考えても不平等である。総合してしまうとその結果は全ての人には適用されず、ある人にとっては非常に重要であっても、別の人にとっては意味がなくなってしまうこともある。したがって、SC の範囲も違ってくるそれぞれの結果をどう総合するかということ考えると難しい。

## (二) 地域のレベル

統計局が測定する地域のレベルはさまざまである。最も細かく分類すると、イギリスには、地域が約 5,000 ある。地域やその地域の人口によってその規模も変わってくるが、ロンドンであれば、Ward (都市の区) レベルで小さな地域に人口が集中しており、逆に農村地域であれば広い地域に少人数の住民となる。

Neighborhood (近隣) は公式な区分ではないが、一般市民にとってはわかりやすい。Neighborhood Statistics (近隣統計) は、例えば郵便番号を入力するだけで、その地域の様々な情報が得られるようになっている。Ward と Neighborhood の公式の関係はない。近隣は公式な地理的区分ではなく、個人の境界線のようなもので、一般市民に理解し易いように取り入れた。人々が協同作業などをする際に、最初に集まるのが近隣住民で、彼らが集まって Ward となる。

Small Area Statistics (小規模地域統計) は Ward レベルで行っている。英国の大学に、データを用いた SC 測定調査と、小地域の社会福祉環境についての調査を委託している。調和質問票を使って得た情報を分析して、その地域の SC を測定することが目的である。

地方自治体は、郡や州単位など、都市や町が集まってできた Government Office Region (GOR) という分類もあるが、これは特定の居住地を指す。例えば、私がとある町へ行くことを誰かに伝える際、町の名前を言っても判らないかも知れないが、GOR の区分で北東部に行くと言えば誰もがわかる、といった大きな区分を意味する。

## (ホ) 犯罪調査

英国において犯罪に関する近隣統計はないが、警察へ報告された犯罪や警察が報告した犯罪データと、市民の経験について一般家計調査と同様に行われる犯罪調査の二種類がある。これらによって、どの地域で犯罪が起きているかがわかる。犯罪調査は被害者の実際の経験について調査するが、被害者がその地域についてどのように感じるかという点においては、近隣統計と重なる部分もある。質問項目としては、例えば信頼については、「自分の周りにいる人々を信頼できるか」、「夜に一人で歩くのに危険を感じるか」、などが挙げられる。

## (ヘ) 地域の管理データ

小規模地域統計や近隣統計において、地域の管理データも多少はある。近隣の労働市場についてのデータや健康問題に関する情報、求人情報、ビジネス情報などである。特に SC を取り上げる公式な制度は、現時点ではない。

#### (ト) 地域別の分析について

統計局では、近隣統計やアンケート結果を分析する際に、地域別での分類はまだ行なっていない。現在は SC の促進に力を入れているので、当面はそこに重点をおいていく。将来的には、地方自治体がそれぞれ行うことを期待している。地方自治体は、市民が政府の活動をどう考えているかを測定しているが、ここで SC が関わってくる。全国で調和質問票を使った調査を実施すれば、そのデータをウェブサイトに掲載することができる。自治体に調査をしてもらい、統計局が結果を分析するというのが統計局のねらいであり、これがすなわち、調和質問票の地域への適用ということである。また、一万もあるサンプルを細かく分類するとデータに信憑性がなくなる。例えば、貧富の差や教育レベルなど経済的社会地位は、地域内でもさまざまなレベルがあるので、細かく分類すると信憑性がなくなると考えているのである。

#### (チ) 情報公開

統計局の情報はウェブサイトで公開されており、広い意味での SC についても掲載されている。英国では失業問題、医療問題、障害者問題、人種問題などにおいて不利な状況に置かれている人が多数いる。彼らは、職業やお金といった問題だけではなく、社会との関わりという意味でも不利な立場にある。つまり、ボランティア活動などを通して社会に溶け込む方法も知らない人がいる。こうした不平等の問題などについての調査結果がグラフや統計を基に示されており、その情報はウェブサイトで見ることができる。近隣統計データもウェブサイトに掲載されており、市民は自分が住む近隣の情報を得られるようになっている。

#### (リ) 様々な分野での SC 調査の進捗度合い

SC に関する調査の進捗度合いは分野によって異なる。統計局の 2003-2006 年の SC 関連事業計画では、ジェンダーや若者、時間の使い方といった分野での調査計画があった。しかし、ジェンダーについては、英国内の調査では SC において特に違いが見られなかったため、その後調査をしていない。若者の調査は継続しており、高齢者との比較の結果が 2005 年 5 月頃に出る予定である。時間の使い方については、2004 年に「U.K. Social Forum on Time Use (時間の使い方英国社会会議)」を開催した。

#### (ヌ) 省庁間の連携

英国政府では、2001 年に統計局がコーディネーターとなり、省庁横断的に SC の測定に関するワーキング・グループを結成した。教育関係者や閣議関係者、福祉関係者、健康管理関係者などから成るワーキング・グループを結成して、調和質問票の内容について議論した。犯罪調査やシチズンシップ調査を実施する内務省のメンバーもいた。SC は非常に広い分野に及ぶので、グループが偏らないようにすることはとても重要であった。現在は、より専門的

なアドバイザー・グループを設置し、統計局内の方法研究部門や英国内の社会研究センターと一緒に活動している。アドバイザー・グループも省庁横断的なメンバーで構成されており、調和質問票の方向性などについて助言を行っている。

#### (4) 政策的インプリケーション

SC は、政策に実際に関連があることを提供する。どのように人と人との関係が役に立つかについては、より実証が必要となり、実証に基づいたの政策を展開することが重要である。政府は、コミュニティの問題や積極的関与への関心から SC に関心がある。SC の質が重要で、SC に対する政府の役割のレベルに対する情報を提供することも肝要である。

#### (5) 課題と展望

SC に関する政策立案の主体としては、国の政府よりも、地方自治体のほうが重要である。地域調査も非常に重要である。住宅調査でも調和質問票の中の重要質問項目を利用しようという動きが見られる。今後、地方自治体なども調和質問票を取り入れることを統計局は期待している。

とはいえ、調査によって実際に犯罪が減るといった具体的な目標が見えないという懸念もある。内務省のシチズンシップ調査でも、市民は地域活動に興味を示しており、調査がある分野でプラスにつながったという話もあるが、それだけでは不十分である。行動を起こすということはプラスにつながるという前提があるべきではないか、という声も聞かれた。

また、これまでは、SC の測定法に固執しすぎてきたので、実際の SC の質はどうなっているのかという点に注目することが必要である。ボランティア活動などの参加を促進するにしても、結局は個人の自由なので、政府や他の機関が SC の名のもとにどこまでプライバシーの域に侵入するのかという点も難しい。統計局では、さらに今後、橋渡型 SC の測定や取り組みにもつなげたいと考えている。

< 参考資料・参考サイト >

Babb, Penny; Martin Jean and Haezewindt, Paul eds. ( 2004 ) Focus on Social Inequalities 2004 edition, Office for National Statistics

Green, Hazel and Fletcher, Lucy (2003) The Development of Harmonised Questions on Social Capital

[http://www.statistics.gov.uk/socialcapital/downloads/Methodological\\_Report.pdf](http://www.statistics.gov.uk/socialcapital/downloads/Methodological_Report.pdf)

Green, Hazel and Fletcher, Lucy (2003) Social capital harmonised question set: A guide to questions for use in the measurement of social capital

<http://www.statistics.gov.uk/socialcapital/downloads/UserGuide.pdf>

Harper, Rosalyn (2002) Social capital: literature review

<http://www.statistics.gov.uk/socialcapital//downloads/soccaplitreview.pdf>

Harper, Rosalyn and Kelly, Maryanne (2003) Measuring Social Capital in the United Kingdom

[http://www.statistics.gov.uk/socialcapital/downloads/harmonisation\\_steve\\_5.pdf](http://www.statistics.gov.uk/socialcapital/downloads/harmonisation_steve_5.pdf)

西出優子(2002)「ソーシャル・キャピタルの定義・測定手法・関連領域をめぐって：イギリス政府統計局の文献調査から」第2回ソーシャル・キャピタル研究会報告レジュメ、大阪大学、2002年9月21日。

ONS Social Capital Project <http://www.statistics.gov.uk/socialcapital/project.asp>

Social Analysis and Reporting Division, ONS (2001) Social capital matrix of surveys

<http://www.statistics.gov.uk/socialcapital//downloads/soccapmatrix.pdf>

イギリス 2月8日(火) 13:00-14:00

**ボランティア団体全国協議会**

**The National Council for Voluntary Organisations (NCVO)**

Regent's Wharf, 8 All Saints Street, London N1 9RL

<http://www.ncvo-vol.org.uk/>

応対者：Mr. Nolan Quigley, European and International Officer;

Ms. Veronique Jochum, Research Officer

(1) 組織概要

The National Council for Voluntary Organisations (NCVO) (ボランティア団体全国協議会) は、ボランティア・コミュニティ・セクターのアンブレラ組織であり、同セクターを支援している。全国に 3,700 の会員団体があり、大規模な全国組織から小規模な地域組織まで様々である。100 人のスタッフがあり、年間予算は 500 万英ポンドで、収入の 35% は寄付が占める。NCVO の役割・ミッションは、ボランティア・コミュニティ・セクターの声を共有し、団体がサービス提供の水準を最高にし、活動を活発化させ、新しいことにチャレンジすることになることである。英国のボランティア団体の調査によると、49% が長期計画を策定しておらず、60% の団体代表者がその問題を認識している。47% は、スタッフの採用が難しいと感じており、セクターで働いている 3 分の 2 は女性である。54% が多様性 (民族や性別など) や政策、採用、46% が ICT (情報通信技術) スキルの欠如が課題だと考えている。NCVO の事業成果は、こうしたボランティア団体に取り組んでいる課題の理解や、小さな団体までカバーすること、資金をオープンにすること、政策決定者に声を届けることである。そのために、会議やセミナー、オンライン相談、パイロット事業や調査を行っている。

(2) SC に対する関心の背景

SC は、政治家や政策決定者が使ってきた言葉である。特に前内務省長官が SC の検討を推進してきた中で、NCVO では、SC が NPO にとって役に立つものかどうかについて関心を持った。しかし、SC とボランティア・コミュニティ・セクターとのつながりが明確でなかったため、この両者の関係や、さらに SC の概念が実際にボランティア・コミュニティ・セクターにとってどのように役に立つかを NCVO で調査することになった。

(3) SC に関する調査

こうしたことを背景に、SC に関する調査を進め、これまでに 3 つの報告書を出した。

1. 『It's Who You Know That Counts (邦題：大事なものは誰を知っているかということ)』(農村地域における SC について調査)
2. 『Social Capital Beyond the Theory (邦題：理論を超えた SC)』 (SC

の手引書で、NCVO にとっての SC の概念を明確化)

3. 『Social Capital in Action: Adding Up Local Connections and Networks (邦題: SC の実際: 地域におけるつながりとネットワークの構築)』(ロンドン大学 LSE との共同研究で、二地域の事例調査を実施)

(イ) SC の測定

SC を測定するにあたり、NCVO では、統計局と異なり、定性的手法を用いている。どのように SC が一般化されるのか、どんな実践が SC を害するのか、実際に SC はどのように機能するか、について調査している。ロンドンや農村地域を対象とした調査では、インタビューやフォーカス・グループ(グループインタビューによる意識調査)を実施し、態度、規範、価値観など、表面には出てこないものを探った。これにより、農村地域における結束型(bonding)、橋渡型(bridging)、連結型(linking)といった SC の相違などがわかった。

インタビューやフォーカス・グループでは、SC のフレームワークとして、コミュニティの構成、つながり・ネットワーク、コミュニティ・キャパシティ、コミュニティへの関与と参加、意思決定過程、アイデンティティと帰属感、規範と価値、満足感と生活の質、という 8 つのテーマについて質問した。

(ロ) SC に対する認識

こうした調査などから、NCVO では次のことがわかった。ボランティア・コミュニティ団体と SC の関係は、双方向である。ボランティア団体は、SC を創出し、ボランティア団体には SC が必要である。個人の SC、団体の SC が団体の多様性をもたらすといった相互作用がある。しかし、人的資本やそのほかの資本がなければ、SC だけでは機能しない。SC は、その地域の問題が何かを突き止めるのに役に立ち、力量形成を促進する。しかし、結束型に比べて、橋渡型、連結型の SC の構築は難しい、といった性質がある。

図表 種類別 SC の成果

結束型 (Bonding)	橋渡型 (Bridging)	連結型 (Linking)
支援・相互扶助 関与・チームワーク・協 力	理解・尊敬 専門性・知識・資源	アドボカシー・影響 金銭的・非金銭的支援

出所: Jochum (2003, 2004a)より一部抜粋

(4) 政策的インプリケーション

SC は、文化的背景などに依存するので、制度の中身が重要になり、そこに政策的インプリケーションがでてくる。NCVO では、SC を推進する最も有用な政策手段は、SC を損なわないようにすることであると考えている。例えば、公共サービスを提供するため、ボランティア団体に資金を提供すると、アドボカシー

やレクリエーションといった、他の分野の団体が除外されることになる。したがって、政府との関係は留意する必要がある。政府は、市民再生という目的のために SC を推進し、地方自治体は、問題を明確にすることができる。

政策的に SC は積極的・肯定的なものだと強調されているが、実際にはマイナスに働く場合もある。例えば、SC が蓄積されると、農村地域にダメージを与えるかもしれないし、同じ人がいつも集っていると、必ずしも新参加者を歓迎しないかもしれない、というような場合である。

#### ( 5 ) 課題と展望

NCVO は、橋渡型、連結型の SC の構築が課題であると捉えている。SC に関する NCVO の役割は、組織が異なった方法で考えるようにし、問題を明確にすることであり、会議やイベントを通して、SC に関する啓発を行なっている。団体会員が十分に包含的か、様々な会員のネットワークについても考える必要がある。

NCVO は、ボランティア・コミュニティ・セクターに対して、ストックを最大限に利用し、最大限に開発する資源として SC を見るように働きかけている。小規模なグループは、SC をあまり持っていないが、こうした小規模グループにとっても SC は重要である。さらに SC は、他の資本も強化する。例えば、小規模でネットワークが強力であれば、資金調達力にもつながると NCVO では考えている。。

NCVO では、ボランティア団体に対する Social Capital Audit ( SC 監査 ) を開発した。これにより、団体がどのような種類の SC をもっているのか、組織の強みと弱みを明らかにし、どう取り組めばよいかを探ることができる。NCVO では、ボランティア団体がこの SC 監査を利用することを期待している。ボランティア団体は、SC を構築するために、組織のキャパシティ、内部の参加、リーダーシップの質 ( よいリーダーは、よいネットワークを有する )、コーチングなどに取り組んでほしいと NCVO は期待している。ボランティア団体が、内部の資源を評価し、戦略計画に SC を含めることも重要である。さらに、地域のニーズや、人はお互いにどう関わるのかということに関心を持ち、資源へのアクセス、価値や社会的ネットワークを進めていくことが期待される。

< 参考資料・参考サイト >

Jochum, Veronique (2003) *Social Capital: Beyond the Theory*, NCVO  
Jochum, Veronique (2004a) Social capital and voluntary and community organisations  
Jochum, Veronique (2004b) The challenge of measuring social capital  
Halima, Begum (2003) *Social Capital in Action: Adding Up Local Connections and Networks*, NCVO  
公益法人協会(2004)「日英市民社会組織研究セミナー資料：NCVOについて」  
NCVO, *NCVO Membership: Raise Your Voice within the Voluntary Sector*, NCVO  
NCVO, *Shared World (NCVO Annual Conference 2005)*, NCVO  
Yates, Holly and Jochum, Veronique (2003) *It's Who You Know that Counts: The Role of the Voluntary Sector in the Development of Social Capital in Rural Areas*, NCVO  
Wilding, Karl; Collins, Graham; Jochum, Veronique and Wainwright, Susan (2004) *The UK Voluntary Sector Almanac 2004: 5<sup>th</sup> Edition*, NCVO

イギリス 2月8日(火) 16:00-17:15

**文化メディア・スポーツ省 Department for Culture, Media and Sport (DCMS)**

<http://www.culture.gov.uk/default.htm>

2-4 Cockspur Street, London SW1Y 5DH

応対者：Mr. Gary Mundy, Principal Research Officer, Evidence and Analysis Unit, Strategy Division; Ms. Leila Brosnan, Arts Policy, Policy Adviser, Arts Division; and (Mr. Hamish McPherson, Communities team)

(1) 組織概要

Department for Culture, Media and Sport (DCMS) (文化メディア・スポーツ省) は、文化活動やスポーツを通して、すべての人の生活の質を改善することや、観光や余暇活動を支援することを目指している。そのために、芸術、スポーツ、宝くじ、旅行、図書館、美術館やギャラリー、放送、映画、音楽界、報道の自由や規制、ギャンブルや歴史的環境等に関する政策を担当している。直近の公共サービス合意書では、若者のスポーツ活動の増加などが目標とされている。DCMS では、美術館や文化遺産、宝くじなどを通じたコミュニティへの財政支援を行なっている。また、各分野における調査を実施している。

(2) SC に対する関心の背景

内務省が実施した 2001 年の市民調査のデータによると、25%の英国人がスポーツの分野でボランティアをしているなど、ボランティア・セクターが、スポーツや文化など他のセクターに良い影響を与えていることがわかったことから、DCMS では SC に関心を持つようになった。DCMS では、こうした内務省の活動を受けて 2003 年後半から SC を重視している。文化やスポーツ・セクターがどのようにボランティア・セクターと関わっているのかといったことをさらに深く調べる価値があると考えたのである。

(3) SC の調査

DCMS では、現在、学界や政策当局の間で発展してきた SC 概念のフレームワークの調査をロンドン大学 LSE シボン・ベイリー氏に委託して実施し、芸術や文化、文化遺産などのセクターが、どのように SC に寄与するのかを探っている。調査は、SC がどのように受け止められているか、学界や政策における展開など概念的なレベルで行われた。調査をもとに、文化・芸術、文化遺産、スポーツ、メディアの分野で SC を構築する上ですでに起こっている問題について、さらに分析した。セクターへの参加が SC の指標と判断されがちだが、DCMS では、他にこの参加によって何か測定できるのではないかと考えた。

2004年9月に行ったセミナーでは、ボランティア団体や学界と一緒にセッションを開催し、シンクタンクの Institute for Public Policy Research(公共政策研究機関)がデータを詳細に分析し、質問票を検討した。さらに積極的関与と文化、メディア、スポーツといった分野とのつながりや、市民再生という幅広い問題について議論した。また、2005年7月頃に結果が出る一般世帯調査では、こうした質問項目を設けて、文化・スポーツ・セクターの現状と理想とのギャップを把握し、そのギャップを埋めるために DCMS は何ができるかについて調査することが可能である。したがって、今後も3年間、一般人口調査は続けて実施したいと同省では考えている。統計局の調和質問票は、適用できる範囲で利用したが、それだけでは質問が偏るので、文化・スポーツ・セクターの関連質問項目について、様々な分野で調査すべきとの考えである。

#### (イ) SC に対する認識

DCMS では、SC を、生活の質や、より幸せなコミュニティの測定指標として認識している。どのセクター間で亀裂が起きているのか、その原因は何か、どのセクターが貢献しているのか、などを測定できるのが SC である。政策としては、犯罪や健康、教育、市民再生など幅広い分野において役割がある。また、参加は、SC の投入であり成果でもあり、SC の指標でもある。SC を構築することは重要であると認識している。

#### (ロ) 文化やスポーツへの参加

DCMS は、これまで参加していなかった人やあまり参加はしていなかった人を対象に活動しており、実際に参加者は増えてきている。それと同時に、参加することによって、地域への信頼や、より幸せなコミュニティが生まれているか、ということ进行调查することも重要だと考えている。

#### (4) SC 関連政策・事業

DCMS は、子どもと地域社会をつなぐという観点から、学校とクリケットやサッカーなどのコミュニティ・クラブ活動との関係を促進する活動を行なっている。学校へ通うだけでは健康につながらず、学校以外で地域社会と関わりを持つことにより将来的に SC につながるという考えに基づいている。コミュニティ・クラブ活動への参加は、学校卒業後、減少傾向にある。学校在籍中に学校外のコミュニティ・クラブ活動などに参加しておけば、卒業後も抵抗なく活動を続けられる。こうしたことを SC として測定するのも興味深い。

また、DCMS は、学校への財政支援を行っており、資金をどのように使うかは、DCMS の主旨に沿っていれば、各学校の自由である。DCMS は、資金の使われ方や地域社会にどのような影響が出ているかを分析する。DCMS では、資金支援と密接に関わっているプロジェクトはなく、各機関が貢献することで、最終的に SC につながっていくと考えている。アンケートはそれぞれのセクターが行なうの

で、DCMS はその影響をチェックしている。

#### ( 5 ) メディアの役割

一般的にテレビを見るのは SC の形成にとってよくないとされているが、SC がメディアを通じて、同じ状況の人がどのような活動に従事しているか、などが紹介できるという意味ではよい面もある。昨今、ケーブルテレビや衛星放送の導入で、コミュニティ・テレビやコミュニティ・ラジオなど、コミュニティに焦点をおく番組が増えてきた。SKY というコミュニティ・テレビの放送は無料で、小さな地域の活動について鑑賞できるようになった。このようなコミュニティ・チャンネルを利用した SC が増えており、これはコミュニティの力量、地方自治体の政策展開や、よりよい実績にも関わっている。

#### ( 6 ) 地方自治体との関係

副首相府が地方自治体を監視しているが、地域の権限で動いている面もある。それぞれの自治体の資金使途について DCMS は決定権がない。

#### ( 7 ) 政策的インプリケーション

個人の生活にどこまで政府が介入すべきか、というのは重要な問題である。個人が余暇をどのように過ごすかは個人の自由であり、ボランティアを強制することはできないし、プライバシーの侵害など非常に扱いにくい問題もある。この問題を避けるために、DCMS ではできるだけ地域レベルでのボランティア参加をすすめている。例えば、Russel Commission (ラッセル・コミッション) による若者ボランティア・プログラムでは、幼稚園児から高校生を中心に、強制ではない自主的なボランティアへの参加を支援している。また、芸術、文化や、スポーツのコーチなどスポーツ関連のボランティアでは市民の抵抗が少ないため、多くのボランティア参加者がいる。これらが SC の増加につながる。

就労時間の変化によって時間に余裕ができ、ボランティアとしての地域社会への貢献が増えるかどうかにも DCMS の関心がある。政策としては、例えば公務員などが余暇にボランティアすることによって、より有意義な時間の過ごし方ができることを参加者に気づかせることである。

#### ( 8 ) 課題と展望

DCMS は、ボランティアの促進にも関心がある。内務省の報告書からは、スポーツや文化など、どの分野でボランティアが増えているかをみることができるが、誰がどれくらいの頻度で活動しているかなど、詳しいことはわからない。そこで、DCMS がアンケート調査を実施することにより、詳しい情報が得られると考えている。調査を通じて、どのような人がどれくらいの割合でボランティア活動をしているのかを調べたいと考えている。調査にあたって注意したいのが、Attendance と Participation の大きな違いである。Attendance は強制的な参加を意味し、Participation は他者と一緒にとという意味になる。参加

(Attendance) するだけでは、他者との関わりもなく個人的な活動となるが、自ら進んでの参加 (Participation) は他者と協力し、ネットワークをつくることなど地域への関わりが増えるから、Participation が SC にとても重要だと考える。現在はまだ、どの活動が SC に寄与するかなど詳しいデータはないが、将来的に調査を続けていく意向である。

SC の良い点、悪い点、ネガティブな影響についても今後調査していきたい。DCMS を含めて、2005 年 1 月から SC のマイナス面に関する調査も国際的に開始した。今後の目標としては、文化・スポーツ・セクターを拡大していくということを考えている。

< 参考資料・参考サイト >

Daly, Siobhan (2004) Social capital, culture & sport: Literature review prepared for DCMS Delaney, Liam (2005) Social capital and cultural participation in the UK, presented at ippr seminar. DCMS Annual Report 2004 Review Vol.1 DCMS Business Plan 2004/2005 Lunchtime Lecture - Robert Putnam "Sport, Culture and Social Capital" ippr seminar summary: Active communities-Culture, community and civil renewal DCMS Annual Report 2003
--

イギリス 2月9日(水) 9:30-11:00

内務省 Home Office

<http://www.homeoffice.gov.uk/>

Allington Towers, 19 Allington Street, London SW1E 5EB

対応者: Mr. Chris Attwood

### (1) 組織概要

内務省は、個人や家族、そしてコミュニティの権利と責任が適切にバランスがとれ、公共の保護と保障が維持される、安全・公正で寛容な社会を構築することを政策目的としている。内務省には7つの目標があり、その一つに、すべての人種や背景の人が平等に尊敬され参加することのできる、強力で活動的なコミュニティを支援することが掲げられている。

### (2) SCに関心をもつようになった背景

David Blanket (デヴィッド・ブランケット) 前内務省長官は、20年間にわたり、人種差別や地域結束に関心をもっていた。地域政策は多様だが、その中でも地域参加と市民再生は急速に発展した政策である。この中でも、人種差別に関する人種政策は、地域結束と関連がある。2001年に3つの町で人種がきっかけとなった暴動が起きた。同年の Demos (デモス) 報告書では、SCという言葉を使ってはいなかったが、結束型や橋渡型について説かれていた。人種や宗教、所得の違いによる居住空間や交流の相違にも関心があった。また、犯罪に対する地域結束がどう政策に影響するかという視点から、地域結束と犯罪のつながりも考えていた。2000年のパットナムの著書『Bowling Alone』の影響もあり、2001年、パットナム教授からの政策ブリーフも行なった。

### (3) SC 関連政策

内務省では、Civil Renewal Unit (市民再生課) と Active Community Unit (アクティブ・コミュニティ課) が中心となり、市民参画やボランティア・コミュニティ・セクターとの関連政策を推進してきた。市民再生課とアクティブ・コミュニティ課は、地域政策やアクティブ・コミュニティ、市民再生、地域結束、人種や宗教といった政策でつながっている。

### (4) SCの測定: Citizenship Survey (シチズンシップ調査)

シチズンシップ調査は、元々、内務省の公共サービス合意目標 (PSA) がどれだけ達成されているかを測定するために設計された。2001年から2007年の間にボランティア参加率を5%上げるという目標や人種差別の認識につながる PSA の測定をめざして、2001年にシチズンシップ調査が開始され、隔年で実施される予定である。

#### (イ) 2001年調査

2001年には、コミュニティ調査としてSCを測定することを目的とし、質問項目にSCのセクションを設けた。

#### (ロ) 2003年調査

第2回の2003年シチズンシップ調査(最近結果が公表されたもの)は、家族モジュールを設けた。8歳から15歳の子どもや若者3,000人を対象に、血縁関係のネットワークや親の支援、家族関係、電子メールでのネットワークなどに関する調査を実施した。また、あるネットワーク内で一緒に住んでいる人々、つまり1つの家で家族が生活している人々と、地域外で家族が生活している人々が、どれくらい助け合うかを調査した。例えば、両親が働いていて、祖父母が孫たちの面倒をみるかなどで、1つの家に家族が生活しているほうが、お互いに助け合う傾向があるという調査結果がでた。2003年調査の分析によって、帰属感や多様性といった要因が犯罪に結びついていることや、犯罪が強くSCに関連していることがわかった。

#### (ハ) 2005年調査

第3回となる2005年のシチズンシップ調査では、4万人のサンプルを抽出する予定である。そのうち、1万人がウェールズやスコットランドなどを対象にして全国の代表というバランスをとり、民族補助調査で5,000人のサンプルを抽出するという大規模なものである。さらに、ローカル・エリア補助調査で2,000サンプルを抽出し、地域結束の仕組みを解明するために、小さな地理的範囲として、30の地域(local area)において2区(ward)で各10世帯のサンプルを抽出し、大家族でボランティア活動を行なうところに対し、なぜボランティアをするのかを把握するために1時間の対面調査を実施する。回答率は70%程度を見込んでいる。ローカル・エリア補助調査は地域問題に特化して設計し、次に、その地域のステークホルダーとのインタビューを実施することで、地域の動きが発見でき、ネットワークを拡大するために役立てることができる。

2005年の調査では、条件不利地域の世帯構成員に、宗教の実践、アドボカシーの推進や対人的信頼などについて、同じ質問をする予定である。宗教に関する質問は、地域参加の状況を測定するために入れている。

また、これまでは、組織を通じたフォーマルなボランティアに焦点があてられてきたが、インフォーマルなボランティアも同様に重要である。ボランティア活動の頻度(How often)、密度(How much)、活動回数(How many)などを聞く予定である。

近隣の人に関する質問では、「近隣者と楽しく生活しているか」「信頼しているか」といった質問に大きな課題がある。これまで隣人を定義したことはなく、定義するのに時間がかかる。近所や(通り)地域(徒歩15-20分の口

ーカル・エリア)に関する質問や、地域(local)に対する信頼と国に対する信頼は、人々の認識によって異なる。2つのこのエリアから得る知識は大きく、近隣やそれより大きな地域の違いや知識は非常に興味深い。

アイデンティティと信頼に関する質問も課題である。人々は地域によっては信頼するが、つながりによっては信頼しない。橋渡型の質問項目は、年齢・教育・場所など、異なる社会背景をもった人々を混在させる。ボランティアについては、頻度、期間、性別等が要点である。また、人々がどのように見たり感じたりするかどうかや、インフォーマルな参加、人種・宗教も重要となる。

内務省では、質問項目の開発には、8か月から1年をかけており、最低2回のリハーサルをしてすべてうまくいくか確認する。2005年調査の質問回答は2003年より長く、リハーサルでは平均52分かかっている。回答率が低ければ、なぜ回答しなかったかを調べて今後に生かすようにしている。インタビューは一日3-5人を対象に実施する。

#### (5) 地方自治体との役割分担

内務省は、地方自治体に問題を伝え、地方自治体が問題に対処することを推進している。シチズンシップ調査を郵送調査にすることにより、自治体が自身で調査するように助言している。

#### (6) 今後の課題と展望

2007年の調査を実施することはすでに確定している。これから約1年かけて質問項目の開発にとりかかる。と同時に、2005年の調査もいよいよ実施される。

#### < 参考資料・参考サイト >

Home Office Citizenship Survey Progress Report no.4, November 2003 Home Office Research, Development and Statistics Directorate (2004) <i>2003 Home Office Citizenship Survey: People, Families and Communities</i> <a href="http://www.homeoffice.gov.uk/rds/pdfs04/hors289.pdf">http://www.homeoffice.gov.uk/rds/pdfs04/hors289.pdf</a> Munton, Tony and Zurawan, Andrew (2004) <i>Active Communities: Headline Findings from the 2003 Home Office Citizenship Survey</i> <a href="http://www.homeoffice.gov.uk/rds/pdfs04/acuactcomm03.pdf">http://www.homeoffice.gov.uk/rds/pdfs04/acuactcomm03.pdf</a>
---

イギリス 2月9日(水) 13:00-14:30

内閣府首相戦略ユニット Prime Minister's Strategy Unit, Cabinet Office

<http://www.cabinetoffice.gov.uk/>

Admiralty Arch, The Mall, London SW1A 2WH

応対者: Dr. David Halpern;

Dr. Henry Tam, Head of Civil Renewal Unit, Home Office (内務省)

#### (1) 組織概要

Prime Minister's Strategy Unit, Cabinet Office (内閣府首相戦略ユニット) は、政府が戦略的に幅広い問題に取り組む能力を向上させ、政府の目標の政策形成にあたりイノベーションを促進することを目的とし、戦略や政策に関する助言や戦略監査、内閣府の戦略能力を高める役割がある。すなわち、内閣府ではコーディネーションを行っており、政策プログラムは実施していない。

#### (2) SC に対する関心の背景

1990年代に、コミュニティで人がどのようにつながりを深めたり広げたりするか、などSCの大切さがよく話され、どのように政策に取り入れるのか議論した。ブランケット前内務省長官は、SCに深く関わり、SCに関連する証拠を模索した。そして2002年に内閣府のPerformance and Innovation Unit(当時)から、SCに関する政策インプリケーションを含めた「Social Capital-A Discussion Paper(邦題: ソーシャル・キャピタル: ディスカッション・ペーパー)」を出した。

#### (3) SC に対する認識

内閣府では、SCを物事をみるレンズとして利用している。

#### (4) SC 関連政策・事業(内務省)

内閣府はコーディネーションを行なうところであり、SC関連政策については内務省が先導的な役割を果たしている。内務省の市民再生課では、市民が公共政策や公共サービスに関与するために、どう政府が支援するかという点からSCに関心があり、次のような関連政策・事業を実施している。

##### (イ) ボランティア参加者の増大、特に若者のボランティア参加の促進

ボランティアに参加することにより、地域や社会の発展に貢献することにつながる。

##### (ロ) 寄付の促進

時間とお金の寄付を促進している。お金の寄付は個人にも事業にもよい政

策と認識されている。

(ハ)文化イベントやスポーツ・イベントなどの企画

内務省では、イベントを企画して、人々が出会い一緒に何かを行なうような環境を整えている。様々なスポーツ・イベントを提案することで、人々が孤立した生活を送るのではなく、実際に人々と一緒に行なうようにしている。文化イベントでの集客については、DCMS がメディアを担当している。

(ニ)地域組織が地域住民のために行なう相互扶助

企業や政府が実施するのではなく、人々が協力体制のもと、コミュニティで助け合うよう促進している。

(ホ)市民と政府との関わり

内閣府の市民再生課では、人々がどのように公共サービスに関わっているかに最も関心がある。地域レベルでの学校給食、住宅の修理など、どのように地方自治体が地域住民を巻き込もうとするのか、という問題である。市民と政府の接点を探ることは大切である。政府が中心となって実施するのではなく、市民自らが中心となって実施するほうが、市民がより理解し喜んで参加する活動もあるだろう、という考えに基づく。貧困地域の人々は、地域活動に対する彼ら自身の有意義な決定権が少ないと感じている。しかし、貧困地域に限らず、その他の地域でも、2001年から2003年の間で自分達に影響力があると感じた人数が大きく低下したところがあった。彼らが効力感のなさや無力感を感じていることを懸念している。社会的なつきあいが活発な中流階級の人々も、有効な意見を述べていると感じる機会がなく、政府が閉ざされた空間で物事を決定していると感じている状況である。

特定の村、市や町、近所において、警察・住居サービス・若者のサービスが実際どのように住民グループと一緒に働き、どのように課題に対応しているのか。政府は特定の地域に警察を増やしたため、政府に対するポジティブな認識や信頼は高くなった。しかし、ある大きな都市で犯罪の発生率を測定したところ、特定の地域では管理された地域に比べてかなり犯罪が減少した。すなわち、市民と政府の担当者が一緒に介入する方法が、よりよいサービスの結果と満足感を生み出している。しかし、この手法を他の地域にも適用するには留意する必要がある。

市民と政府との関わりで重要なのはコミュニケーションである。人々に何が課題であるかを知らせ、そして何が解決策かを考えてもらう。優先順位を考えたとき、ドラッグや強盗、車に関する犯罪などを考えるかもしれないが、大切なのは、最初に何に取り組むかである。共に活動し、何が起きているのか全ての人に一緒に伝えてフィードバックする。ロンドン郊外における地域犯罪に対するプロジェクトでは、まず地域住民といろいろな会話を一緒に働き、次に警察と地域の権力者が路上で地域の人々に特定の日時に会っ

ていろいろと会話をした。コミュニティの意味はコミュニケーションだが、「どうやって話をするか」「どのようにその会話を人々に真剣に受け止めさせるのか」など、地域住民が関与していると感じることが過程の中で必要である。

#### (ヘ) 政策のコミットメント、コミュニティ・セクターの関与

内務省は地域組織がより活発に活動できるように支援している。しかし、どのように人々を公共サービスにつなげるか、という問題があり、犯罪や健康といった地域社会の問題を反映させるよりも、政府と契約して政府にサービスを提供するようになった組織もある。これに依存し、組織が大きくなればなるほど、人々のコミュニケーションは減少し、地域とのつながりは減少する。また、例えば小さな組織、特に子どもや学校のことを熟知している女性グループは、こうした大きな組織と競争できないというように、コミュニティ・セクター自体が非常に複雑である。

さらに、地域とのパートナーシップも、市民再生課の役割である。また、企業とのパートナーシップは、地域の人々とのつながり方を支援する。

内務省のアクティブ・コミュニティ課は、ボランティア参加率の上昇、パスファインダー地域調査などに基づき、証拠が政策に反映されることを目指している。Futurebuilders ' Fund (未来をつくる人のための基金) は、ボランティア・セクターに対するもので、健全な包含を目指している。さらに、近隣再生のため、近隣マネジャーを任命し、Community Champion Fund (コミュニティ・チャンピオン基金) や Phoenix Fund (フェニックス基金) など、さまざまな基金を設立して支援している。

また、市民再生課では、Active Citizenship Center (アクティブ・シチズンシップ・センター) を設置し、ウェブサイトでも関連するさまざまな情報を提供している。

#### (5) 課題と展望

SC にはいろいろな要素があり、結果も異なる。地域内のネットワークは変化しており、状況が異なれば影響も異なる。したがって、1つのインデックスによってすべてわかるとは考えないほうがよいとハルパーン氏は捉えている。

公共サービスの提供に市民を関与させる際、直接サービスに関わるよりよい結果を得るだけでなく、一層 SC を促進できるかどうかは疑問である。というのも、SC が低い地域で市民参加型を取り入れるのは非常に難しいからである。例えば、副首相府内の Neighborhood Renewal Unit (近隣再生課) は、住民に関与してもらうために、必要な所に多額のお金を公平に分配しようとしたが、必ずしも成功しているとはいえない。

労働者階級地域での SC が中流階級地域に比べて低いのかについては、社会関与の結果として、なぜ一部の労働者階級地域での SC が著しく高くなっているかに注目した。これは地域の力量が不可欠であり、人々がスキルを発達させる機

会を持たなければならないことを示す。地域の組織体制は大切で、強いリーダーシップを持っている人々は地域にとって不可欠である。

内務省では、企業との協働にも関心がある。多数の地域住民と会議を持ったところ、これは非常に重要で、ボランティアやチャリティー、近隣住民などのためにより多くの資金が必要だとの議論があった。どのように地域住民が有効的に問題を解決していくかは、お金だけでなく、地域社会でどのように周りの人々を助けるかが関係してくる。また、地域社会で人々が何を問題と思っているかを理解し、企業団体のように活動する必要がある。また、他の組織をビジネスとして関与させる案もある。スキルと専門性を持った人達がどのように地域の人々を助けていくか。今後は、少しずつ、地域に企業の関心を引くことと考えている。

ボランティア・セクターを将来のためにさらに構築しようと考えている。もっとボランティアを増やすためには、まず初めに投資が必要である。

#### ( 6 ) SC 関連政策実施状況

ハルパーン氏は、英国政府の SC における政策的取組みに影響を与えた。2002 年に出した SC に関するディスカッション・ペーパーで、SC に関する様々な政策提言を行っている。この中で、実際にどの程度英国で実施されているかは図表 2 の通りである。

図表2 英国における SC に関する政策提言とその実施状況の例

政策レベル	政策分野・提言された政策	実施状況
個人・ミクロレベル	家族と子育てへの支援拡大	条件不利地域での SureStart プログラム（子育てを行なう親に対する支援など） 家族の支援、親の関心、チャイルドケア戦略
	メンタリング	実施している
	潜在的犯罪者への取組み	犯罪者に対するコミュニティ戦略：リハビリテーション、社会的公正、社会的ネットワーク、信仰 若者に対するプログラム
	ボランティアの促進 ExperienceCorps	条件不利地域における子どもや高齢者を対象に実施
コミュニティ・メゾレベル	ICT ネットワーク	ICT により、取引コストが下がり、信頼を築き、ネットワークが拡大できる。ICT 政策はさらに取組めると考えている。
	読書グループやインフォーマルな学習グループに対する支援 ストリート文化、カフェ文化の促進	実施している  実施している
国家・マクロレベル	市民教育の更なる推進	活動的な学習者プログラム
	コミュニティ・サービス、時間銀行	e-Bay 対コミュニティのネットワークの普及

出所：Aldrige and Halpern (2002) およびインタビューでのハルパーン氏の発言に基づき作成

< 参考資料・参考サイト >

Active Citizen [www.active-citizen.org.uk](http://www.active-citizen.org.uk)  
Aldridge, Stephen and Halpern, David (2002) Social Capital – A Discussion Paper, Performance and Innovation Unit, United Kingdom Cabinet Office.  
[http://www.number-10.gov.uk/su/social capital/socialcapital.pdf](http://www.number-10.gov.uk/su/social%20capital/socialcapital.pdf)  
Halpern, David (2005) *Social Capital*, Polity Press.

アイルランド 2月10日(木) 10:00-12:30  
ビジネス・イン・ザ・コミュニティ・アイルランド

**Business in the Community Ireland (BITC)**

32 Lower O'Connell Street, Dublin 1

<http://www.bitc.ie/>

応対者：Ms. Tina Roche, Chief Executive

**アイルランド・コミュニティ財団**

**Community Foundation for Ireland (CFI)**

32 Lower O'Connell Street, Dublin 1

<http://www.communityfoundation.ie/>

応対者：Ms. Tina Roche, Chief Executive

\* Ms. Roche が両方の団体の事務局長であるので、両方の団体の取り組みについて一緒にヒアリングを行なった。

#### (1) 組織概要

1990年代後半から、企業やコミュニティ、学者等が集まって、1990年代にアイルランドが直面していた貧困やアクセス、不平等、知的障害、周縁化などの社会的問題に対して何かできないかを議論してきた。2000年に企業、コミュニティ、学界での議論により、ビジネス・イン・ザ・コミュニティ・アイルランド(BITC)と、アイルランド・コミュニティ財団(CFI)の2つの組織が設立された。

##### (イ) Business in the Community Ireland (BITC)

ビジネス・イン・ザ・コミュニティ・アイルランド

BITCは、ヨーロッパにおけるCSRを推進するアイルランドの団体で、アイルランド企業の上位100社を対象に事業を行っている。ステークホルダーに対するインパクトを測定したり、ビジネス用語を用いてSCのアジェンダを推進したりしている。BITCは、一時的なものではなく、より大きなインパクトをもたらすことができるものを積極的に推進している。コミュニティの力量形成や意識啓発を目的に、コミュニティ・ボランティア・セクターを対象にしたキャパシティ構築のワークショップも開催している。

##### (ロ) Community Foundation for Ireland (CFI)

アイルランド・コミュニティ財団

CFIは、コミュニティへの投資のための財団であり、企業や個人からの寄付を、コミュニティ・プロジェクトに配分し、市民のリーダーシップによってフィランソロピーへのインパクトを増大させることを目指している。

## (2) SC に対する関心の背景

Social Partnership (社会的パートナーシップ) とは、政府、労働組合、農業従事者など、アイルランド社会の様々なセクターの代表者が 1989 年に集まり、賃金上昇の合意を目的に開始された、政府と国民との社会的合意である。しかし、経済成長とともに価値観が変化し、社会的課題についても交渉するようになった。アイルランドでは、長年、何万ものスポーツや子どもの学習会といったグループによって、緊密な絆が存在していた。これまで、貧困問題が大きかったため、多くのボランティア活動が活発であった。また、働かずに家庭にいる女性が多かったが、経済発展により外資の投資が増え、グローバル化が進み、ボランティアは減少した。

アイルランドが直面している主な課題は、貧困と教育の欠如で、SC が最も少ないのは刑務所である。6 つの地域では、85%の住民が前科者であり、学校も深刻な状況で、こうしたコミュニティはあまり機能していない。刑務所にいる 40% の人は、知的障害者や薬物常用者である。

ロッシュ女史は、SC に対しては、パットナムの著書『Bowling Alone』の影響で関心をもち、さらに 2004 年の著書『Better Together (共に、よりよく)』も参考にしている。

## (3) SC に対する認識

SC は、コミュニティを結束させる、コミュニティの潤滑油であると BITC および CFI では考えている。

## (4) BITC の事業

BITC は、企業が地域にインパクトを与えることを支援している。

- ・ 中学校におけるリーダーシップ・プログラム  
学校と企業のパートナーシップで実施している。
- ・ 仕事への準備プログラムへの介入

アイルランドの刑務所にいる 40%の人が知的障害者である。従来は、SC が高い小さな地域では、コミュニティがこうした人の世話をしてくれていたが、ライフスタイルや価値観が変化したため、このような習慣はなくなってきた。こうした中、BITC は前科者が就職するための準備プログラムを実施している。

- ・ リンケージ・プログラム (前科者対象)

BITC では、教育と最も周縁化した前科者の就職が難しいことが重要な領域だと認識している。そのため、仕事と教育をつなぐリンケージ・プログラムを実施し、これまでに 1,800 人がこのプログラムを受けてきた。どのように希望のない人に希望をもたせるか、についての叙述的な調査は存在するが、より調査や評価が必要であると BITC では感じている。

- ・ ボランティア休暇の推進

企業は、地域関与の一環として、社員にボランティア休暇を与えており、社

員がどんなボランティアを行なっているのかを採用する際に聞く。数年前にアイルランドでスペシャル・オリンピックが開催された際には、すべてのコミュニティが関与し、企業は従業員がその準備に関わるために、合計 1,500 - 2,000 万時間のボランティア休暇を提供した。この経験は、アイルランド人に自分たちができることや SC の力を示したといえる。

#### ・キャパシティ・ビルディング・ワークショップ

政府と BITC が費用を折半して、全国で 200 のキャパシティ・ビルディング・ワークショップを実施し、コミュニティ・ボランティア・セクターが企業に対するアプローチの手法を開発してきた。これにより、コミュニティにとってはスキルの共有と力量が増大するし、企業にとっては誠実さを示し積極的に地域に関与することができ、労働者にとっては対人間スキルや人格形成、士気向上に役立つ。

#### ・チャイルドケア

BITC は企業のリーダーシップにより社会的問題に対応してきた。アイルランドにはチャイルドケアの仕組みがないため、BITC はチャイルドケア（育児、保育）の促進にも取り組んできた。仕事と生活のバランス、仕事の環境、市場労働の任期制、社会的な位置づけなどを提言している。

### （ 5 ）企業やボランティアの役割

SC を形成するためには、企業やボランティアが、中小企業ネットワークや CSR などによって変化する必要がある。BITC では、社会的経済プロジェクトによって、ローカル・グループに社会的事業に助成金を出した。

### （ 6 ）CFI の事業

CFI では、寄付金をもとにコミュニティ・セクターに対して助成金を提供している。BITC とも連携し、BITC の企業が CFI に寄付することで相乗効果が生まれている。寄付者は、戦略的課題に取り組む精神を取り入れ、コミュニティ・セクターに対して助言サービスを提供してきた。

アトランティック財団による Challenge Fund（チャレンジ基金）では、長期的に 600 万ユーロ（政府は半分の 300 万ユーロ）を拠出し、コミュニティにおけるインパクトを高める地域活動支援や戦略的フィランソロピーに取り組んでいる。スマトラ沖大地震・津波に対して、アイルランドは世界第 2 位の寄付額で新しい寛容さをみせた。アイルランドには、貧しくても寄付をするカトリックの精神が根付いており、企業の寄付に比べて個人寄付が多い。

CFI では、主に以下のような事業を行なっている。

1. 企業や個人対象の寄付サービス
2. 永久的な基金の設置
3. 中国人マイノリティや危機に瀕した家族など、優先対象グループに対する支援を行なっている。アイルランドは 10 年前までは同質的な社会であったが、現在では民族的な多様性により、人種差別や不法移民、さらに原住民の問題

がある。家族については、135,000 人が片親で、その半分は父子家庭という状況で、家族は危機に瀕しており、彼らができるだけ一緒に入れるように支援している。

#### (7) 課題と展望

地域においてどう信頼を構築するか。SC が高い地域、繁栄する地域や企業をみると、おもしろい人はイノベーションを育む、おもしろい地域にいることがわかり、これがヒントとなるとロッシュ女史は捉えている。

#### < 参考資料・参考サイト >

ESB (2005) A milestone in Irish business: ESB's Corporate Social Responsibility Report, *ESB EM*, January, p.4 (<http://www.esb.ie/em>)  
National Committee on Volunteering (2002) *Tipping the Balance: Report and Recommendations to Government on Supporting and Developing Volunteering in Ireland*, National Committee on Volunteering

アイルランド 2月10日(木) 12:45-15:30

教育科学省 Department of Education and Science

Statistics Section, Block 1, Marlborough Street, Dublin 1

<http://www.education.ie>

応対者：Dr. Tom Healy, Senior Statistician

\* トム・ヒーリー (Tom Healy) 氏は、OECD の『Wellbeing of Nations: The Role of Human and Social Capital (邦題：国の福利：人的資本と社会的資本の役割)』の報告書の著者の一人である。また、アイルランドの国家経済社会フォーラム (NESF) (National Economic and Social Forum) の事務局政策アナリスト (Policy Analyst, Secretariat) として、『The Policy Implications of Social Capital (邦題：SC の政策インプリケーション)』という報告書の起草にも関わった。さらに、2004年4月にニュージーランド政府の招聘により、ニュージーランドにおける SC の政策的インプリケーションに関する調査も実施した。さらに 2005年2月には、アイルランドにおける人的資本と SC に関する博士論文を提出したというように、国際的に SC に取り組んできた専門家である。

#### (1) 組織概要

教育科学省は、個人の能力が最大限生かされ、社会の一員として十分に参加すること、また、アイルランドの社会的、文化的、経済的發展に寄与することを目的にしている。そのために、平等と社会的包含、質の高い成果の促進、生涯学習の促進などに取り組んでいる。

#### (2) SC に対する関心の背景

アハーン首相は、10年前から、社会的パートナーシップを通して社会的包含を推進してきた。アイルランド社会はこの10年間で急激に変化した。すなわち、経済が急成長した一方、社会的な価値観や人と人とのつながりが変化してきた。このような中、首相のアドバイザーの一人が、SC に関心をもって強く推進し、それにより首相も強い関心をもつようになった。

#### (3) SC に対する認識

教育との関連では、若者の教育や成人教育、コミュニティに基盤を置いた教育などによって、SC が形成される。SC によって、よりよく学習することができ、人とよりよい関係を構築し、協力することができる。すなわち、SC は、学習や地域とより良い関係を築くのに役立つ。人や親、幅広いコミュニティは大切な資本であり、人を応援する。SC は社会的協力を学ぶだけでなく、異なった学習効果を得るのにも役立つ。また、学習や学校だけでなく、他の背景も SC の構築を強く支援する。したがって、教育は SC に沿った一つの社会政策と捉えた場合、

教育科学省や、直接コミュニティの発展に携わっている省庁、そして地方自治体の3つは不可欠である、とヒーリー氏は捉えている。従来、教育は、労働市場で競争するために、スキルを身につけるといのように、個人によって進められてきたが、SCの視点に立つと、教育は、人々を支援し、社会、地域、コミュニティの一員になることを学ぶもの、ということである。

#### (4) SC 関連政策・事業

教育科学省における SC 関連の政策や事業として、市民教育、若者の教育、成人教育、コミュニティに基盤を置いた教育などがある。これらすべてが SC に関連しているといえる。

コミュニティや家族が教育を支援することはよくいわれる。NESF の報告書では、教育は6つの政策提言の中の一つである。カリキュラムや学校における若者の関与、特に夕方には、可能であればコミュニティのために敷地と教室を開放することが提言されている。教育科学省は、コミュニティを基盤とした教育に関心を持っている人などと一緒に学習に携わることがよいと考えている。

教育科学省は、地区ごとに、Home-School-Community Liaison Scheme (家庭・学校・コミュニティのリエゾン・スキーム)を構築したが、これは、家と学校とコミュニティをつなぐという考えに基づいている。また、特定の市民教育プログラムも直接 SC の向上にもなるし、こうした例は多数ある。

#### (5) 中央政府と地方自治体の役割分担

個人の能力を社会化するための公共政策において、教育科学省は主要な役割を担うべきであり、地域づくりや、地方自治体の役割も重要である。2002年には家計調査が実施され、地域の経験に基づく経験的証拠や民俗学的研究はすでにあるので、今後は実証分析や監査、アクション・リサーチなどが必要だとヒーリー氏は考えている。

政府と地方自治体の役割は、目的をどこにおくかで異なる。地域づくりプログラムは、近隣や地域コミュニティを支援するものである。これに関する主な省庁は、Department of Community, Rural and Gaeltacht Affairs (コミュニティ・農村・ゲール問題省)である。同省の大臣が SC に関連する興味深いスピーチを3年前に行なった。大臣は、「SCの意味はよくわからないが、私たちは既に SC を持っている。」と農村議会で語った。「もし SC を独立した現象と考えるならば、SC を客観的に計測し、定期的に全ての経路を発見しようとするだろう。また、定期的に証拠を蓄積し、SC の原因と社会的影響を述べるだろう。そして政府の政策を見つけ出せる程十分な証拠を持つだろう。SC はコミュニティや人々の生活の一部であり、コミュニティ内での経験からしか学べない。」などと述べた。

#### (6) 省庁間のコーディネーション

SC を扱う主要部署は SC と政策を調整するために政府に指名される必要がある。

NESF の報告書の草案を作成している際、内閣府がその部署になるべきだと述べたが反対された。内閣府はコミュニティ・農村・ゲール問題省に主要部署になってほしいと考えたが、当時彼らは SC をあまり理解しておらず、調査に時間がかかりそうであり、余裕の人員もない状況であった。

#### (7) コミュニティ・ボランティア・セクターとの連携

コミュニティ・ボランティア・セクターは細分化されており、SC に関心があるのはウィールなどである。社会的パートナーシップにおいては、これまで地域づくりの推進のために、4 つの R: redistribution(再分配)、respect(尊敬)、right(権利)、representative(代表)が重視されてきた。

#### (8) SC 関連政策を推進する上での課題と展望

アイルランド政府においては、SC を推進する構造がないので、バランスをとり、より成熟して役に立つコネクションをつくる必要性を感じている。現在 EU は、6 カ国におけるシビルソサエティやガバナンス、コンサルテーションのフレームワークに関する調査に資金を提供している。

多数の組織がスポーツ、文化、チャリティー、ボランティアに携わっており、これらの多くが中間組織である The Wheel(ウィール)とつながっている。しかし、ウィールとアドボカシーは少々対立している。ウィールは地域のボランティア・グループのために組織化されたネットワークで、よい仕事をしているが、アドボカシーなどセクターの多様性を 1 つにするプラットフォームがないことが課題である。

NESF は、明確な思考と証拠、定量的データに基づき、コミュニティの関心がある喫緊の政策に関連性をもたせてコミュニケーションをとることを重視したいと考えている。

< 参考資料・参考サイト >

Speech by the Taoiseach, Mr. Bertie Ahern, T.D., at the launch of the NESF report: The policy implications of social capital in government buildings on Wednesday 29 October, 2003 at 5:00pm

Eamon O cuiv TD at the opening of NESF plenary meeting on social capital, 2002

Pascal hot topics paper: Social capital and education policy: An open conversation between two civil servants (in personal capacities) February 2005

Healy, Tom (2002) The measurement of social capital at international level, Paper presented at an International Conference on the measurement of social capital organised by OECD and the UK Office of National Statistics in London on 25-27 September, 2002

<http://www.oecd.org/dataoecd/1/60/2380281.pdf>

Healy, Tom (2004) Social capital: some policy and research implications for New Zealand, Institute of Policy Studies.

Healy, Tom (2005) In each other's shadow: What has been the impact of human and social capital on life satisfaction in Ireland, A Thesis for the degree of Doctor of Philosophy at the National University of Ireland

Helliwell, John ed., *The Contribution of Human and Social Capital to Sustained Economic Growth and Well-being: International Symposium Report*, OECD

宮川公男(2004)「ソーシャル・キャピタル論」宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル：現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社

National Economic and Social Forum (NESF) (2003) *The Policy Implications of Social Capital*, Forum Report No.28. <http://www.nesf.ie/documents/No28SocialCapital.pdf>

OECD (2001) *The Well-Being of Nations, The Role of Human and Social Capital*. Centre for Educational Research and Innovation, Paris: OECD

<http://www.oecd.org/SCripts/publications/bookshop/redirect.asp?962001011P1>

アイルランド 2月11日(金) 9:30-11:00

**社会家族省社会的包含局**

**Office for Social Inclusion (OSI), Department of Social and Family Affairs**

Aras Mhic Dhiarmada, Store Street, Dublin 1

<http://www.welfare.ie/>

応対者：Ms. Orlaigh Quinn, Principal; Mr. Colin Byrne, Administrative Officer

(1) 組織概要

Office for Social Inclusion (OSI), Department of Social and Family Affairs (社会家族省社会的包含局)は、2002年に設立された新しい部局である。OSIの目的は、貧困と社会的排除に対する国家行動計画を開発、調整、推進することである。そのため、社会的包含活動の調整や社会的包含合意目標に対する進捗状況の評価と報告、技術支援の開発を行なっている。OSIは、1997年から開始された全国反貧困戦略をコーディネートする役割があり、この戦略計画は定量的・定性的な成果の両方をターゲットにしている。社会的保護、リテラシー、ヘルスケアなどがあるが、他にも非常に幅広い範囲が含まれる。2000年からはEUとも連携して活動し、EUが社会的包含の過程として行なっている、オープン・メソッドのコーディネーションも行なっている。

OSIでは、政策を実施するというよりも、他機関に広い範囲での社会的包含の活動をしてもらい、そのコーディネーションを行なっている。児童貧困など総合的な社会的包含貧困問題は、複雑なため、他の機関と協力して問題解決に取り組んでいる。貧困問題は重要な課題で、必要栄養分の不足や住宅問題といった基本的なニーズは、社会的包含を拡大することによって改善され、人々は誰でも平等に社会に参加できるという、SCのアプローチとしての社会包含戦略が、地域社会のエンパワーメントにつながる。OSIは、戦略的プロセスによって25の地域の不利条件地域を発見した。

(2) SCに対する認識

OSIでは、SCは、コミュニティを機能させ発展させるもので、個人レベルでの絆づくりと同様、社会的パートナーのような橋渡型にとっても重要であると考えている。これまでOSIは、人的資本や教育に関心があったが、最近ではSCにも関心をもっている。ボランティア活動白書では、コミュニティの意識を高めることを提言しており、SCは、フクヤマらが主張するように、アイルランドでも経済発展に貢献したと考える。アイルランドにおいて、グローバル化は、多くの仕事と外資をもたらし、SCは高まったといえる。また、社会的包含は、SCとコミュニティに影響を与えたと考えている。

### (3) SC 関連政策・事業

OSI で実施している大規模な政策は、170 億ユーロの予算規模の National Anti-Poverty Strategy (全国反貧困戦略) である。政府予算の三分の一、すなわち 400 億ユーロは、社会家族省に充てられており、その内三分の一以上が NAP に使われている。また、財務省は、National Development Plan (全国開発計画) の指標を開発し、モニターしている。

SC にはいろいろな測定法がある。この中でも、EU の Survey on Income and Living Conditions (EU-SILC) (所得生活条件に関する調査) は、所得と就業情報を含む他、物理的環境や犯罪レベル、社会的満足度、就労における満足度などの指標も含む。社会的満足や不利な条件について調査するもので、例えばテレビや DVD を持っているか、暖房はあるか、といった住宅や生活の状況や幅広い分野を対象にしている。これまでに EU の 6 カ国で実施され、アイルランド中央統計局は、その最初の所得データを公表した。

社会的パートナーシップは OSI の原動力である。80 年代後半から、政府や労働組合、雇用者間で給与水準について合意し、産業に平和をもたらすために生まれたもので、これにより、アイルランドの産業発展につながった。このように社会的パートナーシップはもともと経済発展のための原動力であった。しかし、経済成長が続くにつれ、貧富の差が拡大し、人々は社会の不平等を唱え始めた。このため政府は、90 年代後半には、コミュニティ・ボランティア・セクターをパートナーシップに加え、さらなる一括した社会政策を提供することを決めた。経済成長から利益を得ることが出来なかった失業者や殉職者、農家、障害者など社会から不利な条件を強いられたグループの代表がセクターに加わったことにより、交渉がさらに難しくなった。年金やリテラシー、住宅問題など広い範囲での社会的政策と向き合わなければならない。これは個人によりこれらの問題についてのアプローチが違うので非常に難しい。OSI としては、少しずつ発言者が増えているという点においては、成功しているといえる。

社会的パートナーシップは国レベルだが、地域レベルでも考えられる。というのも、特に NGO の交渉者が、現在起きている問題について、地域の人から情報を得るからである。OSI は、年に 2 回、進捗状況について、これらの社会的パートナー全員と会合を開いている。さらに広い範囲で社会的包含に関わっている人達との会合も年に一度行っている。2005 年 1 月には 300 人が参加した。

OSI は国レベルで動いているが、今後は地域にも目を向け状況を把握していきたい。現在、32 の地方自治体と連携して、意識啓発のための反貧困学習ネットワークの地域プロセスを社会的包含の観点から行なっている。重要な課題は、貧困の証明であり、政府のどんな政策転換においても、貧困のインパクトが証明されるべきとしている。経済が発展し、不平等が広がる中で、社会福祉の格差も拡大した。失業率は、EU 諸国の中で最も低い、貧富の差が大きい。とはいえ、アイルランドでは持ち家率が 87% と高く、高齢者は社会サービスが無料で受けられる。

アイルランドでは、社会福祉政策によって、平等に誰でも 21 歳まで児童・若者手当を受けられる。社会福祉を受けている人にはさらに援助が与えられるので、これを減らすために、労働市場へ就労先を増やすように働きかける。これにより、矛盾した目的が生まれてしまう。保育園や幼稚園に対しては、政府からの支援がないので、児童支援は複雑である。これまで女性が家庭にいることのほうが圧倒的に多かったが、経済成長とともに女性の労働力進出が高まり、大きな問題となっている。就労することは貧困からの脱出に繋がり、労働市場では性差別の解決に繋がる一方、かつては女性の仕事であったチャイルドケアの問題や、さらに高齢者介護の問題も浮上してきた。

2000 年に大学教授の Donohue 氏が実施したアンケート調査によると、「ボランティアをしますか？」という質問に対して、高いボランティア参加率が示されているが、「介護や社会サービス、例えばケアのために病院を訪問しますか？」といった質問などに細分化すると、こうしたボランティアは減少していることがわかった。これは、ボランティア活動が、社会的パートナーシップによる交渉やロビー活動に移行してきており、コミュニティの一員としての感覚によって基盤が広まった一方、SC は減少したことを意味している。とはいえ、スポーツ分野のボランティア参加率は高い。

スペシャル・オリンピックは、アイルランドの人々を団結させ、善意や相互扶助といった SC を再認識させることになった。スペシャル・オリンピックの際には、アイルランドのすべての地域で、家庭や交通機関などで皆がボランティアを行なった。

社会的包含は、コミュニティを向上させることができる。これは、人的資本から家族の結束、コミュニティでの橋渡、社会的パートナーシップの連結などを重視していることにも現れている。80 の地域指標を通して、条件不利地域指数では、所得や失業率、社会福祉の支払いを受けている人数や貧困が継続している年数を計測している。

#### (4) 地域や大学での取り組み

政府レベルではなくて、地域の実力者や大学などにおける SC 活動も国内で盛んになってきた。つい最近も大学で健康と SC についてのイベントが開かれた。

#### (5) 省庁間のコーディネーション

OSI は、主にコミュニティ省と連携をとっている。さらに、OSI の全ての人が複数の他機関と連携し、情報交換を行なっている。さまざまな機関で社会的包含課が設置され、その組織が行う活動について社会的包含が行われているかを調査している。社会的包含課は OSI に情報を求め、OSI も同課に情報を求めるという相互関係が成り立っている。

OSI は、月 1 回、省庁横断的に内閣府や首相が構成した社会的包含チームとも会議を設けており、社会的包含に深く関係する地域公共機関など OSI の活動について報告している。また、2002 年より、教育科学省、保健省、住宅省、法務

省など、どの省にも、リエゾン・オフィスとして社会的包含課が設置されていることから、社会的包含が政府の優先課題であることがわかる。

1995年にはコペンハーゲンでサミットが、96年には国連/EUの社会的発展フォーラムが開催され、97年にはEUで初めての全国開発計画が策定された。2000年には社会的包含に関する共同報告や調査が実施された。全国開発計画の評価担当課は、社会的包含を地域レベルでコーディネートしている。

#### (6) 課題と展望

2006年から、新しい社会的パートナーシップが開始され、利用できるチャイルドケアを生み出すのが課題となっている。チャイルドケアに関しては、郡委員会がグループをつくって調査を行なったところ、13の地域づくり、自治体、新しい企業のガイドラインは社会的包含を含んでいる。

実証に基づいたの政策が課題であり、全国開発計画のモニタリングにより、データを蓄積していきたい。そのためには、経済社会開発指標やデータ戦略、管理データやデータ処理が必要である。基礎データの不備により、SCの因果関係を特定するのが難しい。

女性の労働市場進出は、競合的ビジョン、すなわち相対立する目的である。というのも、仕事に就くのは貧困からの脱出につながり、ジェンダー平等政策にもなる一方、ケアの機能、チャイルドケアや高齢者介護の欠陥にもなっているからである。これまで、85%の女性が家庭におり、家族のケアを担っていたために、結束型のSCが存在し育まれてきたが、女性が労働力市場に進出してきたことで、家族の絆は以前より弱まった。女性は、北欧諸国などの福祉国家のようにケアをする人として認められたいと思うようになった。家族は、孤立の危機にあり、社会の中で橋渡型のSCも弱まっている。

#### < 参考資料・参考サイト >

Central Statistics Office (2005) Statistical release: EU survey on Income and living conditions (EU-SILC) 24 Jan. 2005

Office for Social Inclusion, *National Action Plan against Poverty and Social Exclusion 2003-2005*

Office for Social Inclusion, *National Action Plan against Poverty and Social Exclusion: Implementation of Plan 2003-2004*

*National Anti-poverty Strategy: Sharing in Progress*, Stationery Office, 1997

Press release: Health promotion conference, February 11, 2005

*Supporting Voluntary Activity*, Stationery Office, 2000

地域レベルの包含について <http://www.mobhaile.ie>

アイルランド 2月11日(金) 13:00-15:00

コミュニティ・農村・ゲール問題省

Department of Community, Rural and Gaeltacht Affairs

43-49 Mespil Road, Dublin 4

<http://pobail.ie/>

応対者：Mr. Tom Allen, Voluntary and Community Support Section、他2名  
NESF より1名

### (1) 組織概要

2002年に設立された Department of Community, Rural and Gaeltacht Affairs (コミュニティ・農村・ゲール問題省)(以下、「コミュニティ省」)は、市民とコミュニティを対象に、参加と社会的包含を拡大することを目指している。地域づくりや国家薬物戦略、ボランティア、ゲール語などを担当している。全国反貧困戦略を策定し、貧困に取り組むターゲットを設定し、社会的包含フォーラムを開催し、様々なステークホルダーにより地域を対象を広げている。パートナーシップ・トークにより、地域レベルで課題に取り組み、地域レベルでの意思決定権を拡大する意識啓発を行なっている。そのための課題として、トップダウンとボトムアップのバランスをとることが重要である。

地域開発組織の構造を見直し、コミュニティを活性化させるための特別基金として500万ユーロを設置した。月一回程度の郡市委員会により、戦略的に調和をはかることを目的に、地域レベルにおける、地域住民のエンパワーメントを目指している。

### (2) National Economic and Social Forum (NESF) (国家社会経済フォーラム)の取り組み

NESFは首相と連結しており、平等問題や社会環境について政府に助言を行なっている組織である。2002年に、経済的、社会的、文化的に相互に効果的な関係を構築するために、平等の問題の戦略的枠組みを構築し、不平等をなくすための調査を2002年に実施し、そのフォーラムには労働者、労働組合、コミュニティ・セクター、政府関連機関、政治家などが参加した。平等は経済、社会、文化、情緒の4つの要因からなる。情緒がSCと深く関わり、人々の相互関係やネットワークのことを指す。これがきっかけとなりSCに対する関心につながり、アイルランドにとってのSCの意義を模索し、4つの政策領域に焦点を当てた。

1. シチズンシップとコミュニティづくり
2. 仕事と生活のバランスを含む労働問題
3. 地域を基盤とした学習・教育
4. 空間計画(地域社会と相談しながら行なう地域開発)

現在、この4つの戦略的方針を政府省庁にすすめている段階である。一つの機関が一つの分野に取り組むべきだと考えているので、例えば地域開発の問題であれば、コミュニティ省が取り組むという形である。それぞれが一つの分野を集中的に取り組むことにより、さらに詳しい結果が入手できると説明した。ただ、どの機関がどの分野に取り組むべきか、現時点では提案していない。

### (3) SCの測定法

測定方法に投資し、それを保障する必要があるが、現在、アイルランドでは時間調査を行なっておらず、省庁横断的なデータがないのが課題である。NESFが主催した社会的包含フォーラムでは、地域レベルでの意見交換を図るため、様々な地域社会の市民が集まった。特にコミュニティ省のフォーラムには参加できない市民が参加した。2005年1月のフォーラムでは、決められた期間内に貧困問題について取り組むという目標について、目標にたどり着いているかどうかどのように測るのか、尺度は間違いないか、尺度は順調かなどいろいろな意見がでた。SCがこれらの尺度を認識するのに重要な役目を果たすと考えられる。最近では、総理大臣や財務省からもSCについての問い合わせがあった。

### (4) SCに対する認識

コミュニティ省は、現在、SCに関する機能的な定義として、OECDの定義を採用している。そしてSCを地域の資源を利用する相互の関係とみなしている。

### (5) SCに対する関心の背景

SCに対する関心の背景は、2002年にコミュニティ省が設置され、条件不利地域に焦点をあてて、全国反貧困ネットワーク地域パートナーシップの構築や、リーダー・プログラムの実施など、コミュニティに注目したことにある。

### (6) SC関連政策・事業

コミュニティ省は、NESFの提言を取り入れ、コミュニティが自分たちのために機能し、参加のレベルを向上させて力をつけることを目指している。

パートナーシップ・トークにより政府や機関がさらにセクターに分かれ、また地域レベルでの促進も行っている。アイルランドの地域活動について人々の関心を高めることはとても重要である。1990年代から幅広い様々な地域開発活動が生まれ、人々の関心が高まり、参加率も上昇している。コミュニティ省の取り組みがSCのあらゆる面に貢献している。

アイルランド政府や政府機関の役割としては、地域開発の推進がある。アイルランドでは、地域レベルでの活動に力を入れており、アイルランドには公務員や政党员の核となる強固な地域自治体プラットフォームがある。このため、SCを促進するにあたり、トップダウンとボトムアップのバランスをとることが大きな課題となっている。中央政府(トップ)からの地域開発が多いため、地

域市民が決定権を握るのが難しい状況である。

コミュニティ省は地域社会の公式発言者であり、ボトムアップ的な考えを持っている。構造を見直し、コミュニティを活性化させるための 500 万ユーロの基金も設置した。しかし問題は、多すぎる地域開発組織とセクターの数である。地域開発組織の評価により、地域社会を結集させるのに有効な地域の民主的構造に欠けており、ギャップがあることがわかった。2000 年に作られた政府の郡都市開発組織を通じての取り組みでは、地域問題を取り上げたフォーラムを行うことによって、域市民が認識を高め、構造に執着しすぎることがよくないこともわかった。フォーラムは、地域社会に決定権をもたらすことを目指して、月一回開催している。

#### (7) 省庁間のコーディネーション

首相がリーダーシップをとって、社会的パートナーシップに基づいて省庁間をコーディネートしている。

#### (8) コミュニティ・ボランティア・セクターとのパートナーシップ

実行・諮問委員会が定期的に集まり、コミュニティ・ボランティア・セクターのパートナーシップについて、全国フォーラムや農村フォーラムを開催した。SC には様々なレベルがあり、グループによってもレベルが異なることがわかり、高齢者や若者、農村地域住民など、地域への関与が少なく、社会において様々なレベルにおいて不利な立場におかれている人々が、どのように地域に積極的に関与するか、に取り組んでいる。

トリニティ大学 NPO マネジメント・センターは、現在、チャリティ改革、地域開発組織と一緒に、290 万ユーロの規模で、実践的なガバナンスの手引書を作成し、ボランティアをコーディネートし、各政府省庁に、ボランティア活動課を設置することを提案している。

#### (9) Dormant Accounts Fund (休止口座基金)

Dormant Accounts Fund (休止口座基金) は、広いコミュニティ、特に条件不利地域を支援するための基金で、金融機関に眠っている預金者口座、すなわち 15 年間の休止期間の資金 2 億ユーロを利用し、これまでに 4,200 万ユーロを 420 のプロジェクトに拠出した。この基金は、不利的条件を抱える学校、地域の施設リフォームや公園づくりなどに役立てられている。独立の理事会は、条件不利地域の問題に携る企業の代表者、金融機関の関係者やコミュニティ省大臣などを含んだ 9 人で構成されており、基金の配分を決定している。休止口座基金は、金融機関に預けられているだけでなく、地域の活性化に利用されるので SC に貢献しているだろう。法律にも地域の活性化に利用することが義務付けられており、SC の概念に沿っている。

#### (10) 課題と展望

市民が SC に対して興味を持ち始めたので、NESF の報告書が出版されたことによって、さらに人々の SC 認識が広がることを期待している。フォーラムを通じて、直接的ではないが地域社会に SC 概念を広めていきたい。

コミュニティ・ボランティア・セクターの強化も重要である。地域レベルでの参加率を上げることと地域社会の強化に力を入れてきており、これからも重視したい。地域発展において、地域レベルでの参加は重要である。

また、パートナーシップ企業が基盤となって動き始めた。地域問題は絶えず変化して新しい問題が起きているので、常に地域レベルでの優先順位の調査が必要となる。平等問題についても、地域の拡大化などいろいろな要素により絶えず変化するため、非常に扱いにくい問題である。

#### < 参考資料・参考サイト >

Dormant Accounts Fund <a href="http://www.dormantaccounts.ie/en/ContactUs/">http://www.dormantaccounts.ie/en/ContactUs/</a> The Dormant Accounts Fund Disbursements Board: Annual Report 2003 Information Note on Dormant Accounts 2003-2005 Joint Committee on Arts, Sport, Tourism, Community, Rural and Gaeltacht Affairs (2005) <i>Houses of the Oireachtas: Volunteers and Volunteering in Ireland 6<sup>th</sup> Report</i> , Stationery Office. Scheme of Community Support for Older People 2004 Programme of Grants for Locally-Based Community & Voluntary Organisations Supporting Voluntary Activity Sustaining Progress: Social Partnership Agreement 2003-2005
--

アイルランド 2月11日(金) 15:30-17:15

**ウィール The Wheel**

Irish Social Finance Centre, 10 Grattan Crescent, Inchicore, Dublin 8, Ireland.

<http://www.wheel.ie/>

応対者：Ms. Dee O'Donnell, Policy Officer;

Mr. Don Briggs, Director of Development.

(1) 組織概要

The Wheel (ウィール) は、1996年に設立された NPO の中間支援組織で、情報提供やセミナーの開催、政策提言などを行なっている。ボランティア・コミュニティ組織のエンパワーメントを目指して設立され、個別分野というよりも一般的なアドボカシーを行なうアンブレラ組織になることを目指している。政府は、ウィールをコミュニティ・ボランティア・セクターの代表とみなしがちだが、現実はこのセクターに様々な団体があり、ウィールがこのセクターの代表ということでは決してないので、そのバランスを取ろうと努力してきた。

ウィールは、アイルランドの 20,000 団体に情報を提供しており、昨年からは会員制度を設けた。現在ウィールには 15,000 団体が参加しており、そのうち会員は一割のみである。参加者と会員を区別した目的は、会員がウィールの中核となることを象徴するためである。現在は、参加者からの依頼に基づいて情報を提供している。会員拡大を目指しているのは、より様々な団体を包含したいというメッセージを出して、社会的パートナーシップをより機能させたいからである。ウィールは、能動的に動く触媒になることを目指している。

ウィールはそれぞれのセクターのニーズを発見する支援をし、セクターのニーズの声を代弁し、政府に文書を書いて提出している。企業と政府間のギャップを埋めるのがウィールの役割である。ウェブサイトにはセクターの情報やイベントの最新情報を掲載している。現在では、ウィールというよりも、その参加者がウィールの意義、方向性を理解し共感し始めたため、情報提供だけではなく、その先も支援する組織へと変化してきた。

(2) SC に対する認識

アイルランドにおいて、SC はカトリック教区やパリッシュ(教会区)などの宗教的背景が発端である。パリッシュが基本となる SC 構造を作り、それに市民が参加したということである。宗教活動が減る一方、地域活動が増えた。周りの人を助けるという概念は宗教からきている。昔から、貧しい家族のところへ夕食を分けてあげるといようなことは自然と人々が行ってきており、それを組織化したのが、Meals On Wheels などの地域グループである。これはアイルランド特有の伝統や背景に関連し、家族構成が変化してきたことにも関わって

いる。今までは家族で行ってきたものが組織を必要とし始めたのである。アイルランドの経済的発展によって国は活性化した一方、大きな貧富の差が生まれ、アルコール中毒や麻薬中毒などの様々な社会問題も生まれた。SC は、こうした問題に取り組むための中核的概念であり、特に農村において SC は実践されている。援助が必要な人がいて、それを支援する人がいるというように、SC は相互関係にある。援助はどのようなものを必要としているのかを調査したりするのが SC である。SC は人々の役に立つものである。

SC というのは昔から存在する。通常は概念があり、それに基づいた活動が行われるとすると、SC については、その逆である。すでに活動は行われていて、ある時点でそれを概念として取り上げた。SC という名称はなかったものの、骨組みとなるものは以前からあった。アイルランドでは、昔、交通手段などが無いことから他の地域から隔離された地域が数多くあった。そのため、家族やコミュニティを中心に生活しており、常に、現在では SC と呼ばれる活動をしてきたのである。

SC はアカデミックな概念であるが、政府の仕組みや政策を転換するためには、こうした理想的な思考が必要である。政府が SC の概念を市民に理解させることができれば、ウィールがその手助けをすることができる。アイルランドではそれぞれのセクター間のつながりがなく、情報の交換などが出来ていないので、SC はネットワークを作る意味でも必要である。そして NPO が SC を促進できるのであれば効率的であろう、というのがウィールの考えである。

### (3) 社会的パートナーシップとウィールの役割

社会的パートナーシップは、元々、政府と農家・労働組合・雇用者の代表が集まって、賃金支払い・昇給のための交渉を行なうことが、経済的なものを達成するだけでは十分とはいえず、様々な社会経済的課題も議論してきた。ウィールは、政府の依頼により、1997 年から社会的パートナーシップのコミュニティ・ボランティア・ピラー15 団体の一つになり、様々な課題について議論してきた。政府が 2003 年の社会的合意文書に書いた 10 のイニシアチブには、情報やコンサルテーション、積極的参加が含まれており、Wheel は特にコンサルテーションの分野で活動している。ウィールにとっては、こうした合意文書の文言だけではなく、積極的な政策展開や転換を目指している。

### (4) コミュニティ・ボランタリー・セクターの研修

アイルランド市民が払っている Pay-related Social Insurance (賃金関連社会保険料) の一部は企業研修に当てられているが、これまで、コミュニティ・ボランティア・セクターは、こうした研修資金へのアクセスがなかった。そこで、ウィールがコミュニティ・ボランティア・セクターの研修能力に関する可能性調査を実施した。(アイルランドには、同セクターの数量化された統計が存在しないという問題があるが、現在、トリニティ大学がアイルランドのコミュ

ニティ・ボランティア・セクターの規模や内容に関する定量調査を実施中である。) フィージビリティ調査によって、コミュニティ・ボランティア・セクターに従事している人がスキルアップをし、情報やネットワークの向上を図る機会がないことを鑑み、このセクターへも研修の機会を与えるようにウィールが政府に提言したことで、全国研修基金の一部がコミュニティ・ボランティア・セクターの研修費にも充てられるようになった。これにより、このセクターで働く人はスキルアップや情報入手、意見交換ができるようになった。

#### (5) 課題と展望

アイルランドは国の規模から考えると SC への貢献率は高いほうである。アイルランドはもともと宗教の影響があり、ボランティア・セクターは寄付の概念から成り立っていたが、政府から得られる資金は少ないので、自ら資金集めをする必要がある。ウィールなどが企業に寄付を頼んでも、大抵の企業は自社の存続にしか目を向けておらず、この時点で SC の概念が消えてしまうのが現状である。さらに、これまで人々の間でネットワークがなかったため、常に資金集めのためにそれぞれが競争しており、他者より優れていれば資金がもらえると考えられていた。しかし、ウィールの存在によってネットワークが構築され、情報交換ができるようになった。ウィールは、集まった支援金を必要なセクターに確実に分配する方法を見出すことを目指している。

アイルランドでは EU 諸国からの資金を基に公共医療制度などをつくったが、急速な経済発展により、これらの資金の平等分配に影響が出ている。支援金の割り当てにおいて、優先順位が低いのがコミュニティ・セクターである。このように様々な政治の問題が絡んでくるのも課題である。

また、アイルランドでは、ボランティア団体やチャリティの大多数が首都ダブリンにあるが、ダブリンから他の地域へのネットワークが必要である。スタッフを増やすというよりも、すでにたくさんいる人々との相互的な関係が必要である。アイルランドでは地域活動は以前から頻繁に行われていて、たくさん組織があるものの、横のつながりは弱いという点も課題である。

アイルランドの3万ほどの企業は、それぞれ自社の存続や問題に目を向けており、SC への貢献がみられないことは問題である。政府からの支援金や特定のプロジェクトに興味を持っているグループなどから寄付はあるが、セクター内の他の新しいプロジェクト運営費を集めるのは難しい。現在、全セクターの半分との情報交換ができていますが、これは都市レベルのもので、地方ではさらに情報提供にニーズがあるかもしれない。したがって、地方でさらにウィールのサービスを拡大し、企業が SC に貢献するようにしていきたいと考えている。

< 参考資料・参考サイト >

O'Ferrall, Fergus (2000) *Citizenship and Public Service: Voluntary and Statutory Relationships in Irish Healthcare*, Dublin: The Adelaide Hospital Society in Association with Dundalgan Press (W. Tempest) Ltd.

The Wheel, *Directory of Community & Voluntary Healthcare Organisations*

The Wheel, *The Wheel Operation Plan for 2005*

資料6 アイルランド・イギリスのソーシャル・キャピタル関連政策（文献）

アイルランド政府によるソーシャル・キャピタルへの取り組み

1. なぜソーシャル・キャピタルに取り組むのか

1980年代に「欧州の病人」と呼ばれ、永らく経済不振にあえいでいたアイルランドは、1990年代にめざましい経済成長を遂げ、「アイルランドの奇跡」「ケルトの虎」と称されるようになった。急成長の要因はいろいろ考えられるが、1987年にはじめられた社会合意文書の締結 政府と労使・市民・ボランティア団体との間で、数年ごとに合意のうえで労働条件・社会戦略を策定していく枠組み の効果が大きかったものと思われる。

アイルランドの経済成長要因

社会的要因	政策的要因
(1)ベビーブーム世代の台頭 (2)潜在資源であった女性労働者率の上昇	(3)EU加盟に備えた積極的な経済開放への転換 (4)IT産業を中心に外貨を積極的に誘致したこと (5)ソーシャル・パートナーシップの成功 (6)大学無料化などの人材育成や研究開発への投資を重視したこと (7)社会保障支出を低く抑えていること

2004年度 『労働政策・研修機構研究報告書』より作成

しかし、新たな問題も生じつつある。一口にいえば、国家的な経済成長とひきかえに部分的な不平等（男女、地域間格差など）が広がったということである。

経済成長で縮小した問題と、新たに拡大しつつある問題

縮小した問題	新たなる問題
・全体的な雇用の増加 ・全体的な失業者の縮小 ・労働市場への女性の参加 ・移民の流れが反転（流出から帰国へ）	・男女間の就業率や賃金の格差が大きい ・労働市場や経済活動への参入障壁（アクセスの格差） ・企業内訓練の未整備（とくに高齢者に対して） ・富める地域と貧しい地域との格差が大きい

2002年度 『EU委員会によるアイルランドに対する雇用政策改善勧告』などから作成

このような状況に鑑み、政府はいくつかの戦略的プログラムを用意して事態の改善に努めている。

- ・ 国家反貧困戦略（National Anti-Poverty Strategy[NAPS]）
- ・ 「発展を維持するために」（2003年～2005年のソーシャル・パートナー<sup>1</sup>間の合意）（Program for Sustaining Progress）
- ・ 全国発展計画（National Development Plan[NDP]）（現行は2000年～2006年を対象）

<sup>1</sup> EU各国では、ソーシャル・パートナーという用語が多用されるが、アイルランドでは労使に加え、市民・ボランティア団体も含まれる。

ソーシャル・キャピタルは、地域間格差をなくし、社会統合を強化するという目的から必要とされ、そのための整備計画が NDP である。

## 2. どういった取り組みをしているのか

NDP で扱うのは、ヘルスサービス、教育、道路、公共交通、村興し、産業、上下水道、児童福祉、地域開発などである。

### 地域発展における不均衡の是正（2002 年度政策方針）

アイルランドでは、ダブリン周辺などの南東地域（S&E 地域）では労働力率が高く、失業率が低い。一方で、英国との国境地域・中央地域・西部地域（BMW 地域）では労働力率が低く、失業率が高い。こうした格差を埋めるために、NDP ではより均衡のとれた地域発展を最重要事項の 1 つに掲げており、とくに不利なコミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの蓄積が重要としている。

#### 重点項目

- ドラッグの濫用や犯罪の発生にともなう被害の縮小
- 家族への扶助サービスの改善
- 若者が教育やトレーニングに参加できる機会を増やす
- 国家でサービスを確保して統合的なやり方で開放する

#### 重点課題

- 2006 年度の終わりまでに「恒常的な貧困者」の占める割合を 2% 以下に減らす（可能であればなくす）
- 違法ドラッグ濫用による個人・コミュニティレベルの被害を低減するために、ドラッグの供給削減および抑制、ドラッグの処置、そしてドラッグ濫用に関する調査をおこなう
- 公共の治安を守り、犯罪を抑制するために、犯罪発見率の向上、若者向けの娯楽プログラムや若者を元気づけるスキームの策定、コミュニティに根ざした規範の最適な利用条件の検討、そして、再犯率の減少に努める
- あらゆる世帯（とりわけ若年夫婦、夫や妻が死別・離別した独居世帯、お年寄り世帯、そしてエスニックマイノリティの世帯）の基本的要求に応えるために、国の扶助サービスを拡充・補強する

### ソーシャル・キャピタルファンドの設立（2003 年政策方針ワーキンググループ [WGPP] 議事録）

自発的なコミュニティセクターの創出支援を目的とした WG が作られている。2000 年に刊行されたハービソンレポートによると、助成金を設けることはコミュニティセクターの自発的な活動を促進し、地域のソーシャル・キャピタルを蓄積する上で重要な効果

をもつ。そこで、助成のプログラムと基金の設立を目標として、調査、検討、ワーキンググループの活動が進められている。

(資料)

<http://www.ucd.ie/>

[http://www.ndp.ie/newndp/displayer?page=home\\_tmp](http://www.ndp.ie/newndp/displayer?page=home_tmp)

[http://www.jil.go.jp/institute/reports/2004/documents/003\\_01.pdf](http://www.jil.go.jp/institute/reports/2004/documents/003_01.pdf)

## イギリス

### 1. SCの主導的推進機関

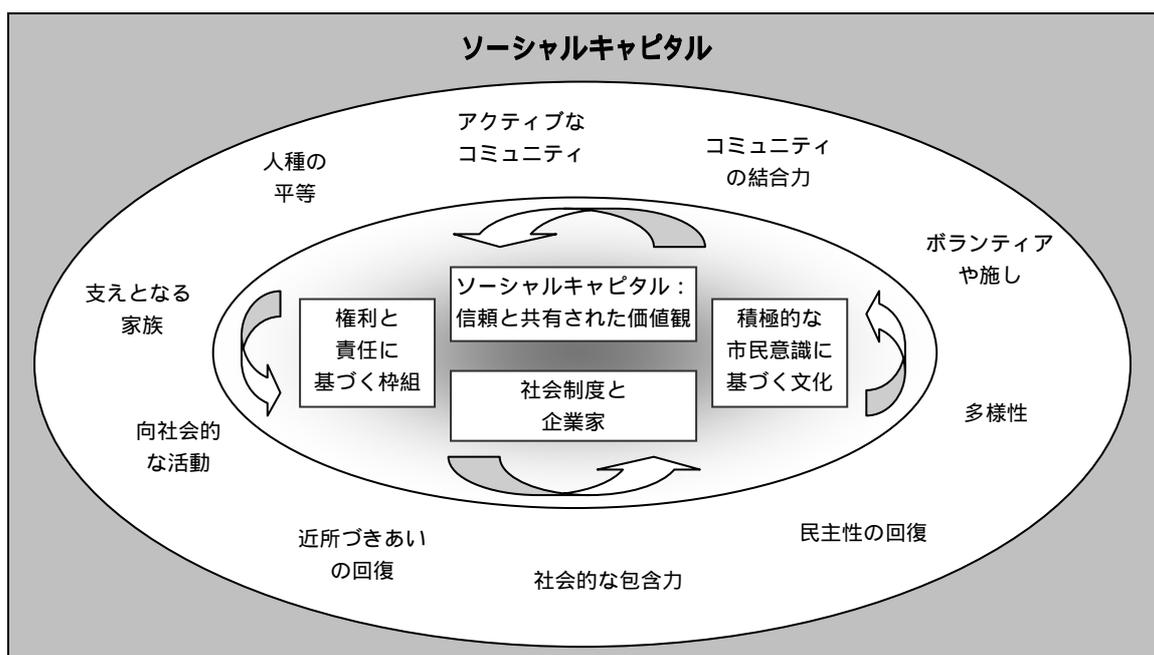
イギリスでは（そしておそらく他の多くの国でも）SCは政策決定の理念として考えられている。国家を良好に機能させるためには、ハード面でのインフラ整備もさることながら人的なソフト面の強化が重要であり、そのために必要なのが地域コミュニティの活性化で、それを考えるさいに有益なのがSCの概念、という理路である。

個々の具体的な政策決定の現場で 犯罪の縮小、雇用創出、教育水準の向上など SCの用語は前面に出てこない。SCは、特定の政策における重要なツールというよりは、どの政策にも重要な要素として考えられている。したがってワーキングプランなどで明示されることは少ないが、SCの考え方は暗黙の前提として含まれており、市民の基本生活にかかわる多くの領域で活かされている。

イギリスの中央官庁では、とりわけ保健省（Department of Health）、教育技能省（Department for Education and Skills）、内務省（Home office）の3つがSCに注目している。中心となっているのは内務省で、現トップのデヴィッド・ブランケットはパトナムの研究に多大な影響を受けている。すなわち、地域コミュニティが減退しつつあることがさまざまな社会問題の引き金になっていて、SCを蓄積することで、それらの問題の多くが快方に向かうという考えをもっている。

### 2. SCの関連領域

内務省の2003年度報告書（『Home Office Department Report 2003』）によると、SCはつぎのようなイメージで捉えられている（図は報告書をもとに作成）。



外側の円内に示されているのが SC に関連する問題領域である。これらが有機的に作用することによって、内側の円内に示されているようなマクロレベルの好循環が起ころうと考えられている。そもそもの SC の定義が複合的な変数のセット（信頼、互酬性の規範、ネットワークなど）であることからわかるように、SC は当該社会のなかでコミュニティの活力を推し測る概念としてある。いわば包括的な「社会の豊かさ」を示す指標なので、個々の政策決定に用いられるよりも、国家政策の全体的な指針として、あるいはそれらの政策の反映効果を測るのに用いられ易い。統計局の取り組みはこの観点からなされている。

### 3 . SC 政策の中長期的ビジョン

SC を念頭において掲げられる大きな目標は「市民再生」(civic renewal) である。2002 年 3 月に示された公式発表（『内務長官スピーチ：政府はいかにして SC 蓄積に貢献できるか』）では、口語でわかりやすく政府の中長期的なビジョンが示されており、コミュニティ活性化のために政府ができることは何か、そのために何を重点的にサポートすべきかが述べられている。また、2004 年 3 月に示された公式発表（『民主性を回復する：なぜ政府は市民再生に資するべきなのか』）では、より良い市民社会を築くために SC の着想がいかに有益かが解説されている。

これらを併せ読むと、イギリス政府の SC に対する考え方がみえてくる。まずわかるのは SC に抱いている「楽観的」な視点である。政府はこれまでの定量調査の蓄積から、良好な SC が蓄積されたならば現状の社会問題の多くが好転するという見解をとっている。ここで理想とされているのは、いわゆる「橋渡し型」の SC である。とりわけ、自発的に活動するバラバラな（＝属性を異にする）個人が、同じ価値観をもって連帯できるコミュニティが目指されている。

こうした理想を実現するために、政府は 3 つのやり方で後押しできるという。

第一は、明確な社会秩序を設けてセキュリティを徹底させることである。つまり、市民が安心して暮らせる環境づくりを推進する。これは良好な SC 蓄積の土台 (building block) に相当し、具体的には警官の見回り強化や、ガーディアン・エンジェルスのような街頭監視員 (street warden) あるいは緑のおばさんのような交通監視員 (traffic warden) の援助に努めたりすることを指す。イギリスではこれらの防犯対策を講じつつ、反社会的活動やドラッグの濫用を抑止するルールを設けて犯罪縮小に努めている。

第二は、個人とコミュニティに投資することである。SC の減退は貧困地域（＝諸個人の経済資本が乏しい地域）や、流動性の高い地域（＝コミュニティの利用できる人的資本が不安定な地域）で顕著であり、そうした状況を改善するために、政府は雇用の機会を増やしたり、コミュニティファンドを設けたりして財政的援助をおこなっている。また、公園、コミュニティセンター、レジャーセンターなどの公共施設を樹立するインフラ整備もこの

種のバック・アップに含まれる。

第三は、コミュニティリーダーの育成である。つまり、みずからの手でコミュニティを良くしようと働きかける人材を輩出し、輩出された人材が率先して上記問題（犯罪抑制、啓蒙活動、公共施設の建設など）に取りくんでもらえるよう後押しする。このような自給自足のコミュニティを実現するために、政府はコミュニティ・チャンピオン・ファンドや、地域再生プログラムに基づいた推進委員を設立・任命している。

#### 4．具体的な取り組み

「市民再生」は進行中の課題であり、重点課題として政府は4つの戦略を用意している。

- ・自発的なコミュニティセクターの活動を増やす
- ・結束の強いコミュニティを築く
- ・人種の平等を促進する
- ・家族と育児の機能を高める

以下ではこの4つの戦略に沿って、おこなわれている取り組みを順にレビューする。

##### (1) 自発的なコミュニティセクターを増やす

政府が主におこなっているのは、財政援助による活動支援である。

##### (イ) ボランタリーセクターへの財政支援

内務省アクティブ・コミュニティ課は、2002年度には250以上の自発的なコミュニティ組織に約2,700万£を配給した。財政支援の額は年々増大している。

##### (ロ) セクターへのサポート機会と場の提供

また、2002年度には、自発的なコミュニティ活動を援助する機会を27,426回創出し、93,000の活動場所を提供した。ボランティアセクターの能力を啓発し、場を提供するのは、彼らの活動を維持するうえでもっとも重要なことである。

##### 【事例：不登校児童などを対象としたアドバイザー機関への投資】

ボルトンの青少年少女クラブでは、内務省の助成を受け、ボルトンの最貧困地区で暮らす13歳から19歳の青少年を対象とした、助言者プロジェクト（mentoring project）を成功させている。ターゲットとなる青少年は、さまざまな理由で不利益をこうむっている人たちである。たとえば罪を犯したことがあり、義務教育から排除されていて、学校を長期的に休んで、退学の危機にあるような青少年がそれにあたる。ボランティアの助言者は、そうした青少年とともに活動している。彼らは友達になって青少年のやる気を高め、自尊心を尊重しつつ、青少年が自分の将来に対して適切な決定を下せるように援助する。

#### (八) 機構の再編

2003年7月、これまでボランティア政策などを行ってきた内務省アクティブ・コミュニティ課 (Active community unit) が生まれ変わって重役会 (Active community directorate) と3つの課が新設された。3つの課とは、(1)新・コミュニティ課 (Active community unit) (2)チャリティ課 (Charities unit) (3)市民社会復興課 (Civil renewal unit) の3つのユニットである。民間非営利セクター関連予算の増大にともなった機構の再編で、政府が同セクターをいっそう重要視していくという姿勢の表れである。

(1)はボランティア施策を続行し、民間非営利セクターをもっと活用するという勧告などを実施する。(2)は2002年に政府が出した提案文書 (Private action, Public benefit) に応えてチャリティ法の改正などに取り組む。(3)は政府の市民権 (citizenship) に関する各種計画を実行する。

#### (二) ボランティアセクターの今後

内務省は、今後10年間の青写真『変えよう：ボランティア／コミュニティセクターの能力作りとインフラストラクチャー』(Change UP: Capacity Building and Infrastructure Framework for the Voluntary and Community Sector) を発表している。内容はまさに、どのようにして同セクターのインフラを整備し能力・許容量を高めるかという点にある。とくにコミュニティの最前線で活動する中小規模の組織、支援を必要とする人たちや阻害された人たちの生活の質を高めるために働いている組織を対象とする。その可能性を100%発揮できるようにするサポートシステムを築く枠組みが描かれている。柱になるのは、業績改善アドバイザーの設置、同セクター独自の研修や資格の開発、情報サービスの開発、NPO組織における理事能力基準の導入、ボランティアのリクルートと育成、資金源の多様化などである。なお、この青写真に続き『コミュニティ能力作りアクションプラン』(Community Capacity Building Action Plan) が発表されることになっており、これら2つのドキュメントは対になって実施されることになる。

#### (2) 結束の強いコミュニティを築く

政府は、良好に機能しているコミュニティとは、互いに異なる個人が、共通の価値観を持つことだと考えている。そのために関連省庁などと連携して、以下の活動をおこなっている。

#### (イ) レビューする

実行グループ (Practitioner Groups) と連携して、政策の影響度とコミュニティ結束の度合いを評価し、より良好なコミュニティへの変化を推奨している。

(ロ) 公表する

地方自治体協会 (the Local Government Association) などと連携して、現在の政策実践を評価した指導案内を公表している。

(ハ) 輩出する

官庁 (Government Office: GO) と連携して、コミュニティ結束の「道しるべ」 (pathfinder) となるプログラムを用意している。これは、地域の主だったコミュニティ結束活動に照準して、良い実践の見本 (beacon) を作ることである。現在は 14 の先進地域 (pathfinder area) が選ばれており、政府からの援助をまだ受けていない 15 の地域も参加する予定である。

(二) 援助する

文化・メディア・スポーツ省 (Department for Culture, Media, and Sports) および教育技能省 (Department for Education and Skills) と連携して、53 の町で青少年を対象とした、コミュニティの結束を強めるプログラムを推進している。

(3) 人種の平等を促進する

現在、イギリスには、平等や人権に関して働く複数の組織が法のもとに定められて存在する。人種平等委員会、障害者権利委員会、機会均等委員会である。しかしこれら 3 種の委員会だけではセクシュアリティ (ホモセクシュアルかヘテロか) や年齢、また信仰などに関わる差別に対応できていない。

それに対して、政府が新しく設置を準備している「平等人権委員会」は 3 つの委員会を統合し、セクシュアリティ、年齢、信仰などの差別にも対応できる平等と人権の総合的な組織になる。貿易産業省の大臣は、2003 年 10 月末に「同委員会は社会のすべての人の平等をめざした計画を実施し、特別なグループを対象とした差別と闘うことになる」と声明文書を出した。これによって初めて高齢者差別への本格的取り組みが行なわれることになる。

(イ) 新委員会の設置

通商産業省は新たな平等人権委員会の設置を提案する白書『万人の公平：平等と人権についての新たな委員会』(Fairness for all: A New Commission for Equality and Human Rights, Department of trade and Industry) を公表している。

この新委員会は現存する機会均等委員会、障害者権利委員会を併合するとともに、新たに設けられる法の領域 (労働現場での年齢や宗教または信条、セクシュアルオリエンテーション《ヘテロかホモセクシュアルかの違い》による差別) に対処し、強制力を持つものになる。また人権を促進する支援を行ない、一般の人権に関する問い合わせに応じ、第三者として介入することができる。同委員会の設置は 2006 年頃になるといわれて

いる。

#### (4) 家族と育児の機能を高める

##### (ロ) 全国サービスフレームワーク

2004年10月、児童保健福祉制度に関する初めての全国サービスフレームワーク(National Service Framework: NSF)が発表された。設定された11の基準を10年後の2014年までに達成する計画で、基準の項目は次のとおり。

##### 【National Service Framework: NSF】

- 1: 青少年の健康とウェルビーイングの改善、ニーズ把握と初期介入
- 2: 児童の健康と安全そして可能性を最大にはぐくむような育児支援
- 3: 青少年そして家族を中心にしたサービス
- 4: 成人になる過程で生じるニーズへの対策
- 5: 青少年への福祉の保障、改善
- 6: 病気や怪我をした青少年への保健福祉、教育や情緒的ニーズにかかわる適切な助言、効果的なサービス
- 7: 入院中の青少年への質の良いサービス
- 8: 障害または複雑な医療ニーズのある青少年が社会的に阻害されず普通の生活ができるようにするサービス
- 9: 青少年の精神保健と心理的ウェルビーイングに関するサービス
- 10: 青少年の医療サービス、サービスの質と意志決定
- 11: 母子のニーズに合わせて支援する、高度の産科サービス

どのように基準を達成していくかは個々の自治体や医療組織(国立)の裁量に任されているため、実施の効果を危ぶむ声もあるが、フレームワークの実施状況は監視機関によってモニターされ、公的サービスの内容を星の数で番付けする制度にも組み込まれる予定である。

2003年9月上旬、延び延びになっていた児童福祉と家族支援サービスの制度を改革するための協議文書『どの子供もみな大切』が発表された。これは同年1月に発表されたヴィクトリア・クリンピエ虐待死事件審査報告に盛り込まれた勧告を大幅に取り入れたもので、大きな制度変更が見込まれる。

改革の目的は、児童虐待対策を強化すること、そしてすべての青少年、児童が最善の

機会にめぐまれるようにすることである。主な提案内容は次のとおり。

イングランド児童委員 (Children's commissioner) を任命する。

2006 年までに自治体は児童サービス (ヘルス、福祉、教育) を総合的に提供する新機関「児童トラスト」を設置する。

自治体は児童福祉と教育に責任を持つ児童部長 (Children's director) を任命する。

自治体は児童福祉に政治的責任を持つ自治体議員を特別に任命する。

従来各機関の協働を調整していた「地域児童保護委員会」(Area child protection committee) を廃止し、新たな「地方児童安全保護委員会」(Local children's safeguarding boards) に置き換える。

自治体は IT システムを開発し、他の機関と児童についての情報のシェアをよりよく行なうようにする。すべての児童に ID 番号をつける。虐待の危険にある児童の全国データベースは維持しない。2 つ以上の機関がその児童に関わる場合、ケアによる機関間の調整を行なう担当責任者を決める。児童ケアに携わる各専門職員が共通の研修を受け、責任所在の明確化を図る。

学校や地域児童センターに多専門職チームを置く。

親への電話相談など家族支援サービスを強化する。

「児童ケア労働力戦略」を立てる。

各種児童サービスの協働のあり方を統合的に監査する仕組みを確立する。

## (5) その他

### (イ) 貧困な環境の整備

現在のイギリスでは住宅高騰が何年も続いている。80 年代にも住宅ブームがあってバブルが急激にはじけたが、今回のブームが今後どのような方向に行くのかは予測が分かれる。貧富の差が大きくなるばかりのイギリスで、住宅高騰はそれで利益を売る人と、暮らしがいつそう困難になる人との二極化を生んでいる。ホームレス支援の NPO「シェルター」は、貧困な住宅事情が児童の健康や発育、学習に悪影響を及ぼしていることを指摘する文書『未来と戯れる：住宅危機における隠れたコスト』(Toying with Their Future: The Hidden Cost Of the Housing Crisis) を発表し、政府の対策を促すキャンペーンを開始した。

同報告書によると、100 万人以上の児童が湿気の多く、害虫のはびこる、暖房設備が不十分な住宅、あるいは管理が行き届きで汚損された集合住宅に住んでおり、12 人に 1 人の児童が住宅を原因とした喘息など気管支系の病気にかかる可能性があるという。また、労働党が政権についた 1997 年に比べて、ホームレス家庭 (自治体の援助を受けて簡易ホテルなどに一時的に仮住まいしている人たちも含める) の数は 17% 増加している。50 万以上の家庭が狭すぎる住宅に住んでいる。100 万以上の住宅が空き家人間が住め

ない状態にある。

同文書は住宅問題解決に5つの提案をだした。

- ・住宅取得の困難な人たちのための投資
- ・住宅改築のための投資
- ・賃貸家屋へのより効果的な規則導入により低所得者のための安定した賃貸住宅市場を育成する
- ・ホームレスにならないように支援するサービスを確立する
- ・児童が安心して遊べる地域の環境を整備する。

89年児童法または70年代に総合的社会サービス部ができて以来といわれる抜本的な児童福祉改革が計画されている。まず2003年9月に改革の政策提案文書(Every Child matters)がでて関係者などに広く協議が進められた。

そして2004年3月、教育技術省が新児童法案(Children Bill)を発表し、国会が審議中である。同法案がめざすものは、児童の可能性を最大限にのばす機会をつくり、リスクを最小限にいくとめることである。

主要な政策は、

- ・イングランドに児童権利委員を設置する(スコットランド、ウエールズ、アイルランドにはすでに児童権利委員が存在するが、そのあり方はそれぞれに異なる)
- ・各地で児童の安全と福祉に関わる公的機関が互いに協力することを義務づける、
- ・現存の児童虐待対策委員会を新たなものにおきかえる、
- ・児童福祉の監査方法を総合的なものにする、
- ・すべての児童に関する情報を含んだデータベースを作る、
- ・児童のニーズを審査する共通の枠組みを作るなどである。

2003年6月に内閣改造が行われ、「大法官を廃止、憲法省創設」がなされたことは日本の新聞でも報道されている。同改造で社会福祉関係者に重要な変更は、児童の福祉サービスの責任が教育技術省に移ったことだ。

教育技術省大臣の下に置かれる児童青少年担当大臣(Minister for Children and Young People)はこれまで高等教育などを担当していたマーガレット・ホッジで、彼女の新たな任務は児童、青少年、4歳以下幼児の政策全般を統括することである。具体的には、児童福祉一般、被虐待児童保護、児童擁護、家族政策、そして青少年へのキャリアサービスや児童基金、ホームレス政策、社会的インクルージョンなどである。ただし自治体の児童福祉サービス監査は今後も保健省の監査局が実施の予定という。

【保健省と教育技術省共同で35の新組織「児童トラスト」の草分けを発表】

児童福祉の責任が教育技術省に移ったことで、これまで以上に、地方自治体レベルで

も児童福祉、保健医療と教育部との連携または統合が進んでいくと見られる。7月10日、保健省 [www.doh.gov.uk](http://www.doh.gov.uk) と教育技術省 [www.dfes.gov.uk](http://www.dfes.gov.uk) は共同で、新しい組織「児童トラスト (Children's Trust)」を設置する35の草分け自治体を発表した。これら児童トラストは新たな組織の開拓者として、児童青少年に対する統合された支援制度を開発する。それはアセスメントの基準化、情報の共有、多専門職チームの多用、共同研修、資源の共同利用、明確な説明責任の確立などである。なお保健福祉や教育機関だけでなく他の関連機関そしてNPO、またサービス利用者の参画も促していくことが求められている。ただし、今後発表予定の児童福祉サービスに関する協議文書で児童トラストの果たす役割がより明確に示される予定でもあり、その形が目に見えてははっきりするのはこれからだ。児童福祉の構造は大きな転換点にある

### 【国民医療保険制度 (NHS)】

地方自治体に包括的な社会サービス部ができたのは1970年のことである。それまで各事業部は別個に存在していた。近年になって、社会サービス部と住宅部や教育部との部分的統合など、その体制を変更した自治体があった。保健福祉の共同はさらに進み、国民医療制度(NHS)と社会サービス部成人サービス事業の統合であるケアトラスト(NHSの一機関)が少数の地域で設置された。が、全体的には70年創設の包括的社会サービス部が維持されてきたことに違いはない。

それが抜本的に変わろうとしている。保健大臣が社会サービス部全国大会で、「一枚岩的な社会サービス部は70年代にはよかったが、現代にはそぐわない」と社会サービス部を複数の部局に分離する計画を発表した。専門化への傾向は、従事者の研修資格にも及び、新たなポストにも言及した。

高齢者サービスはNHSの一機関であるケアトラストによる運営を増やし、利用者への現金給付の選択を確立し、利用者が直接に民間からサービス購入する機会を増やす。

虐待を受けている児童の保護や家族支援は自治体内の一機関として設置される児童トラスト(Children's Trust)が運営する。同トラストは財源を持ち、サービスを計画し、民間への委託権限を持つ。また初めて福祉だけでなく保健医療の委託権限も持つことになる。

セラピスト、地域看護師、ホームヘルパーの技術を兼ね備えた新タイプの「コミュニティワーカー」を設ける。また、緊急事態にある家族を支援する、保健婦とソーシャルワーカーの技術を兼ね備えた「ファミリーワーカー」などを設ける。

これらを実施するには法制度の整備が必要だが、児童トラストに関してはこの12月に試験実施のため応募者を募る計画。新ポストに関してはソーシャルケア従事者規制組織(GSCC)や研修組織(TOPSS)が、実際の開発に当たるという。

なお、同社会サービス部全国会議では、中道左派のシンクタンクIPPRのレポート

「福祉からウェルビーイングへ：ソーシャルケアの未来」(From Welfare to Well-being: the Future of Social Care)も議論になった。同リポートは、「自治体を福祉そして保健医療の委託責任者にする。現在の国民医療制度の委託者(プライマリケアトラスト)からは委託機能はずし、保健だけでなく福祉のサービス提供者にする」などさらに大きな構造改革を提案している。いずれにしても今後20年で社会サービスをめぐる構造は、専門職のあり方も含めてがらりと変わるようになるようだ。

以上